令和6年度　決算状況（市区町村）　総務省

－ 目次 －　都道府県名　長野県

市区町村名	ページ								
長野市	2	川上村	22	高森町	42	山形村	62		
松本市	3	南牧村	23	阿南町	43	朝日村	63		
上田市	4	南相木村	24	阿智村	44	筑北村	64		
岡谷市	5	北相木村	25	平谷村	45	池田町	65		
飯田市	6	佐久穂町	26	根羽村	46	松川村	66		
諏訪市	7	軽井沢町	27	下條村	47	白馬村	67		
須坂市	8	御代田町	28	売木村	48	小谷村	68		
小諸市	9	立科町	29	天龍村	49	坂城町	69		
伊那市	10	青木村	30	泰阜村	50	小布施町	70		
駒ケ根市	11	長和町	31	喬木村	51	高山村	71		
中野市	12	下諏訪町	32	豊丘村	52	山ノ内町	72		
大町市	13	富士見町	33	大鹿村	53	木島平村	73		
飯山市	14	原村	34	上松町	54	野沢温泉村	74		
茅野市	15	辰野町	35	南木曽町	55	信濃町	75		
塩尻市	16	箕輪町	36	木祖村	56	小川村	76		
佐久市	17	飯島町	37	王滝村	57	飯綱町	77		
千曲市	18	南箕輪村	38	大桑村	58	栄村	78		
東御市	19	中川村	39	木曽町	59				
安曇野市	20	宮田村	40	麻績村	60				
小海町	21	松川町	41	生坂村	61				

令和６年度 決算状況

人口		
令和２年国調	372,760	人
平成２７年国調	377,598	人
増減率	-1.3	%
面積	834.81	km²
人口密度	447	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 7. 1. 1	362,609	人	357,966	人
令 6. 1. 1	365,572	人	361,224	人
増減率	-0.8	%	-0.9	%

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	9,927	11,593
	5.6	6.3
第２次	39,383	41,409
	22.1	22.6
第３次	128,507	130,419
	72.3	71.1

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
20	2011	地方交付税種地	1－6
長野県	長野市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	59,715,493	34.9	55,818,065	58.9
地方譲与税	1,455,549	0.9	1,455,549	1.5
利子割交付金	23,363	0.0	23,363	0.0
配当割交付金	420,025	0.2	420,025	0.4
株式等譲渡所得割交付金	559,398	0.3	559,398	0.6
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	10,107,567	5.9	10,107,567	10.7
ゴルフ場利用税交付金	46,401	0.0	46,401	0.0
自動車取得税交付金	6,891	0.0	6,891	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	140,956	0.1	140,956	0.1
法人事業税交付金	1,043,126	0.6	1,043,126	1.1
地方特例交付金等	2,045,468	1.2	2,045,468	2.2
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	337,154	0.2	337,154	0.4
定額減税減収補填特例交付金	1,666,261	1.0	1,666,261	1.8
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	42,053	0.0	42,053	0.0
地方交付税	25,058,723	14.7	22,496,440	23.8
内訳 普通交付税	22,496,440	13.2	22,496,440	23.8
特別交付税	2,561,953	1.5	－	－
震災復興特別交付税	330	0.0	－	－
（一般財源計）	100,622,960	58.9	94,163,249	99.4
交通安全対策特別交付金	52,209	0.0	52,209	0.1
分担金・負担金	1,193,063	0.7	－	－
使用料	1,310,302	0.8	222,977	0.2
手数料	785,958	0.5	－	－
国庫支出金	28,149,614	16.5	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	10,708,593	6.3	－	－
財産収入	577,653	0.3	203,859	0.2
寄附金	1,249,624	0.7	－	－
繰入金	2,623,271	1.5	－	－
繰越金	4,324,769	2.5	－	－
諸収入	8,883,626	5.2	58,484	0.1
地方債	10,498,700	6.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,027,100	0.6	－	－
歳入合計	170,980,342	100.0	94,700,778	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	53,405,124	89.4	1,377,853
法定普通税	53,405,124	89.4	1,377,853
市町村民税	26,432,760	44.3	1,377,853
内訳 個人均等割	587,939	1.0	－
所得割	20,016,017	33.5	－
法人均等割	1,582,661	2.7	263,722
法人税割	4,246,143	7.1	1,114,131
固定資産税	23,182,611	38.8	－
うち純固定資産税	22,929,904	38.4	－
軽自動車税	1,399,769	2.3	－
市町村たばこ税	2,389,984	4.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	6,310,369	10.6	－
法定目的税	6,310,369	10.6	－
内訳 入湯税	50,906	0.1	－
事業所税	2,362,035	4.0	－
都市計画税	3,897,428	6.5	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	59,715,493	100.0	1,377,853

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
歳入総額	170,980,342	166,779,818
歳出総額	166,718,909	160,600,648
歳入歳出差引	4,261,433	6,179,170
翌年度に繰越すべき財源	1,625,178	2,470,369
実質収支	2,636,255	3,708,801
単年度収支	-1,072,546	-85,065
積立金	21,580	15,675
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,500,000	1,700,000
実質単年度収支	-2,550,966	-1,769,390

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等：一般職員	2,541	8,395,464	3,304
うち消防職員	482	1,564,090	3,245
うち技能労務員	105	369,495	3,519
教育公務員	40	160,840	4,021
臨時職員	6	17,526	2,921
合計	2,587	8,573,830	3,314
ラスパイレス指数			100.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機関共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.01.01	10,970
副市区町村長	2	31.01.01	8,990
教育長	1	31.01.01	7,360
議会議長	1	2.01.01	7,320
議会副議長	1	2.01.01	6,540
議会議員	37	2.01.01	6,060

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	27,378,255	16.4	24,768,430	24,381,637	25.5
うち職員給	18,070,652	10.8	16,100,020	－	－
扶助費	35,760,747	21.4	13,100,085	9,960,765	10.4
公債費	15,981,668	9.6	15,970,098	15,959,734	16.7
内訳 元利償還金 元金	15,571,829	9.3	15,560,259	15,549,895	16.2
利子	405,912	0.2	405,912	405,912	0.4
一時借入金利子	3,927	0.0	3,927	3,927	0.0
（義務的経費計）	79,120,670	47.5	53,838,613	50,302,136	52.5
物件費	23,870,290	14.3	18,301,639	17,756,843	18.5
維持補修費	2,762,168	1.7	2,717,599	1,753,695	1.8
補助費等	19,938,615	12.0	14,513,954	10,622,662	11.1
うち一部事務組合負担金	2,753,646	1.7	2,082,232	2,082,232	2.2
繰出金	12,841,293	7.7	10,632,706	9,819,041	10.3
積立金	1,408,159	0.8	726,900	－	－
投資・出資金・貸付金	6,028,557	3.6	169,904	6,507	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	20,749,157	12.4	6,514,249		
うち人件費	458,773	0.3	458,773		
内訳 普通建設事業費	19,815,527	11.9	6,042,495		
うち補助	8,786,488	5.3	2,128,858		
うち単独	10,810,052	6.5	3,868,611		
災害復旧事業費	933,630	0.6	471,754		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	166,718,909	100.0	107,415,564		

経常経費充当一般財源等計	
	90,260,884 千円
経常収支比率	
	94.3 % （ 95.3 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	111,676,997 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	666,347	0.4	－	665,108
総務費	16,946,419	10.2	1,202,560	12,939,707
民生費	63,755,066	38.2	957,126	32,764,602
衛生費	11,859,445	7.1	517,003	9,208,058
労働費	638,318	0.4	410,289	217,117
農林水産業費	2,377,117	1.4	861,281	1,464,926
商工費	8,861,615	5.3	697,197	2,724,137
土木費	18,066,031	10.8	6,939,329	11,945,787
消防費	5,700,485	3.4	471,503	4,353,536
教育費	20,932,711	12.6	7,759,239	14,690,677
災害復旧費	933,630	0.6	－	471,754
公債費	15,981,725	9.6	－	15,970,155
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	166,718,909	100.0	19,815,527	107,415,564

繰出金		
公営事業等への出	合計	17,511,097
	下水道	4,120,800
	上水道	492,112
	観光施設	102,513
	駐車場整備	74,443
	国民健康保険	2,271,866
	その他	10,449,363

国民健康保険事業の状況		
実質収支		742,125
再差引収支		602,330
加入世帯数（世帯）		41,317
被保険者数（人）		59,594
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	101
	国庫支出金	1
	保険給付費	389

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
基準財政収入額	54,439,457	54,023,886
基準財政需要額	77,308,337	74,788,015
標準税収入額等	69,236,537	68,594,356
標準財政規模	92,760,094	91,426,035
財政力指数	0.71	0.71
実質収支比率（％）	2.8	4.1
公債費負担比率（％）	14.3	15.2
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.1	5.2
将来負担比率（％）	9.7	20.6
積立金現在高 財調	18,388,974	18,012,993
減債	8,282,475	7,939,181
特定目的	15,516,580	15,428,856
地方債現在高	127,457,845	132,530,974
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	19,303,813	24,492,455
保証・補償	－	－
その他	10,381,767	8,854,110
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,194,077	1,192,327
徴収率（％）現年・計 合計	99.6 99.2	99.7 99.2
市町村民税	99.6 99.2	99.6 99.2
純固定資産税	99.7 99.2	99.6 99.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和6年度 決算状況

人口		
令和2年国調	241,145	人
平成27年国調	243,293	人
増減率	-0.9	%
面積	978.47	km²
人口密度	246	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令7.1.1	234,111 人	229,504 人
令6.1.1	235,475 人	231,189 人
増減率	-0.6 %	-0.7 %

産業構造 区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	6,061	6,794
	5.3	5.8
第2次	26,923	28,388
	23.3	24.2
第3次	82,328	82,036
	71.4	70.0

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
20	2029		
長野県	松本市	地方交付税種地	1-5

歳入の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	38,157,577	32.7	36,427,163	57.4
地方譲与税	953,299	0.8	953,299	1.5
利子割交付金	15,531	0.0	15,531	0.0
配当割交付金	279,282	0.2	279,282	0.4
株式等譲渡所得割交付金	372,044	0.3	372,044	0.6
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	6,565,083	5.6	6,565,083	10.3
ゴルフ場利用税交付金	30,457	0.0	30,457	0.0
自動車取得税交付金	4,476	0.0	4,476	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	91,564	0.1	91,564	0.1
法人事業税交付金	686,125	0.6	686,125	1.1
地方特例交付金等	1,309,421	1.1	1,309,421	2.1
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	235,120	0.2	235,120	0.4
定額減税減収補填特例交付金	1,071,422	0.9	1,071,422	1.7
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,879	0.0	2,879	0.0
地方交付税	17,697,175	15.2	16,268,145	25.6
内訳 普通交付税	16,268,145	13.9	16,268,145	25.6
特別交付税	1,428,813	1.2	-	-
震災復興特別交付税	217	0.0	-	-
（一般財源計）	66,162,034	56.7	63,002,590	99.3
交通安全対策特別交付金	34,631	0.0	34,631	0.1
分担金・負担金	216,077	0.2	-	-
使用料	1,706,708	1.5	123,054	0.2
手数料	243,045	0.2	-	-
国庫支出金	17,224,535	14.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	36,091	0.0	36,091	0.1
都道府県支出金	6,411,516	5.5	-	-
財産収入	577,949	0.5	92,384	0.1
寄附金	597,918	0.5	-	-
繰入金	4,872,622	4.2	-	-
繰越金	3,787,329	3.2	-	-
諸収入	7,830,689	6.7	169,259	0.3
地方債	6,923,600	5.9	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	676,400	0.6	-	-
歳入合計	116,624,744	100.0	63,458,009	100.0

市町村税の状況（単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	36,327,956	95.2	716,435
法定普通税	36,327,956	95.2	716,435
市町村民税	17,727,454	46.5	716,435
内訳 個人均等割	380,179	1.0	-
所得割	13,648,561	35.8	-
法人均等割	974,982	2.6	-
法人税割	2,723,732	7.1	716,435
固定資産税	16,103,741	42.2	-
うち純固定資産税	15,958,284	41.8	-
軽自動車税	880,380	2.3	-
市町村たばこ税	1,616,381	4.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,829,621	4.8	-
法定目的税	1,829,621	4.8	-
内訳 入湯税	99,207	0.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,730,414	4.5	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	38,157,577	100.0	716,435

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和6年度（千円）	令和5年度（千円）
歳入総額	116,624,744	114,286,325
歳出総額	113,617,230	110,498,996
歳入歳出差引	3,007,514	3,787,329
翌年度に繰越すべき財源	421,571	884,404
実質収支	2,585,943	2,902,925
単年度収支	-316,982	522,477
積立金	2,073,766	2,460,760
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	2,716,330	1,522,850
実質単年度収支	-959,546	1,460,387

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	1,619	5,005,948	3,092
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	152	435,936	2,868
教育公務員	21	80,850	3,850
臨時職員	-	-	-
合計	1,640	5,086,798	3,102
ラスパイレス指数			99.4

一部事務組合加入の状況

区分	状況	区分	状況
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	10,270
副市区町村長	2	27.04.01	8,430
教育長	1	27.04.01	7,290
議会議長	1	27.04.01	6,170
議会副議長	1	27.04.01	5,540
議会議員	29	27.04.01	4,970

性質別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	18,043,438	15.9	16,870,496	16,727,097	26.1
うち職員給	9,351,948	8.2	8,606,478	-	-
扶助費	23,822,304	21.0	9,318,638	6,441,261	10.0
公債費	8,463,269	7.4	8,348,928	8,348,928	13.0
内訳 元利償還金 元金	8,293,526	7.3	8,181,848	8,181,848	12.8
元利償還金 利子	169,743	0.1	167,080	167,080	0.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	50,329,011	44.3	34,538,062	31,517,286	49.1
物件費	16,876,960	14.9	11,984,275	10,235,661	16.0
維持補修費	1,166,067	1.0	1,063,277	686,635	1.1
補助費等	11,507,276	10.1	9,977,583	6,682,455	10.4
うち一部事務組合負担金	3,435,195	3.0	3,431,378	3,390,914	5.3
繰出金	8,634,498	7.6	7,090,688	6,606,461	10.3
積立金	5,433,872	4.8	4,680,413	-	-
投資・出資金・貸付金	5,116,153	4.5	13	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	14,553,393	12.8	5,064,661		
うち人件費	477,316	0.4	477,316		
内訳 普通建設事業費	14,480,496	12.7	5,008,869		
うち補助	4,485,238	3.9	699,651		
うち単独	9,856,720	8.7	4,192,380		
災害復旧事業費	72,897	0.1	55,792		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	113,617,230	100.0	74,398,972		

経常経費充当一般財源等計 55,728,498 千円
経常収支比率 86.9 %（87.8 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 77,406,486 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	449,979	0.4	976	449,979
総務費	14,471,363	12.7	1,435,968	11,297,101
民生費	41,744,973	36.7	511,294	23,798,275
衛生費	8,159,099	7.2	263,846	7,274,795
労働費	130,974	0.1	1,587	92,656
農林水産業費	2,350,124	2.1	486,394	1,483,435
商工費	7,159,440	6.3	251,065	1,434,263
土木費	10,499,389	9.2	5,661,888	6,560,738
消防費	2,873,975	2.5	197,493	2,673,478
教育費	17,241,722	15.2	5,669,985	10,929,506
災害復旧費	72,897	0.1	-	55,792
公債費	8,463,295	7.4	-	8,348,954
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	113,617,230	100.0	14,480,496	74,398,972

公営事業等への繰出	
合計	10,926,330
下水道	1,559,809
病院	536,437
上水道	195,586
観光施設	188,657
国民健康保険	1,543,523
その他	6,902,318

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	335,356
再差引収支	276,049
加入世帯数（世帯）	27,526
被保険者数（人）	40,287
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	114
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	391

財政指標等

区分	令和6年度（千円）	令和5年度（千円）
基準財政収入額	35,151,840	34,893,089
基準財政需要額	51,419,989	49,488,093
標準税収入額等	44,755,002	44,353,350
標準財政規模	61,699,567	60,375,899
財政力指数	0.70	0.70
実質収支比率（%）	4.2	4.8
公債費負担比率（%）	10.8	11.8
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	3.6	3.6
健全化判断比率 将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	14,103,054	14,745,618
積立金現在高 減債	5,999,517	5,743,049
積立金現在高 特定目的	16,375,275	15,064,028
地方債現在高	67,382,259	68,747,640
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	19,801,260	21,604,750
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	2,052,787	2,051,020

徴収率（%）（現年・計）	令和6年度 現年	令和6年度 計	令和5年度 現年	令和5年度 計
合計	99.4	98.8	99.4	98.7
市町村民税	99.3	98.5	99.3	98.5
純固定資産税	99.5	98.9	99.5	98.9

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和６年度 決算状況

人口		
令和２年国調	154,055	人
平成２７年国調	156,827	人
増減率	-1.8	%
面積	552.04	km²
人口密度	279	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 7. 1. 1	151,540	人	146,872	人
令 6. 1. 1	152,484	人	148,330	人
増減率	-0.6	%	-1.0	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	3,332	3,964
	4.6	5.3
第２次	24,405	25,443
	33.4	34.0
第３次	45,312	45,379
	62.0	60.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
20	2037	地方交付税種地	１－４
長野県	上田市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	22,010,583	27.4	20,870,562	48.9
地方譲与税	608,568	0.8	608,568	1.4
利子割交付金	8,477	0.0	8,477	0.0
配当割交付金	152,472	0.2	152,472	0.4
株式等譲渡所得割交付金	203,153	0.3	203,153	0.5
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	4,139,909	5.2	4,139,909	9.7
ゴルフ場利用税交付金	21,989	0.0	21,989	0.1
自動車取得税交付金	2,857	0.0	2,857	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	58,454	0.1	58,454	0.1
法人事業税交付金	415,051	0.5	415,051	1.0
地方特例交付金等	878,699	1.1	878,699	2.1
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	164,399	0.2	164,399	0.4
定額減税減収補填特例交付金	672,539	0.8	672,539	1.6
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	41,761	0.1	41,761	0.1
地方交付税	16,311,032	20.3	15,040,608	35.2
内訳 普通交付税	15,040,608	18.7	15,040,608	35.2
特別交付税	1,270,292	1.6	-	-
震災復興特別交付税	132	0.0	-	-
（一般財源計）	44,811,244	55.9	42,400,799	99.3
交通安全対策特別交付金	16,438	0.0	16,438	0.0
分担金・負担金	300,097	0.4	165	0.0
使用料	764,428	1.0	117,985	0.3
手数料	309,809	0.4	-	-
国庫支出金	11,327,961	14.1	-	-
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	4,678,423	5.8	-	-
財産収入	263,423	0.3	148,133	0.3
寄附金	712,665	0.9	-	-
繰入金	3,023,057	3.8	-	-
繰越金	2,554,385	3.2	-	-
諸収入	6,914,442	8.6	25,147	0.1
地方債	4,556,600	5.7	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	165,200	0.2	-	-
歳入合計	80,232,972	100.0	42,708,667	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	20,837,997	94.7	267,273
法定普通税	20,837,997	94.7	267,273
市町村民税	9,329,700	42.4	267,273
内訳 個人均等割	245,822	1.1	-
所得割	7,384,053	33.5	-
法人均等割	529,182	2.4	46,138
法人税割	1,170,643	5.3	221,135
固定資産税	9,782,430	44.4	-
うち純固定資産税	9,713,696	44.1	-
軽自動車税	657,412	3.0	-
市町村たばこ税	1,068,455	4.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,172,586	5.3	-
法定目的税	1,172,586	5.3	-
内訳 入湯税	32,565	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,140,021	5.2	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	22,010,583	100.0	267,273

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
収状況 歳入総額	80,232,972	79,510,664
歳出総額	78,286,453	76,956,280
歳入歳出差引	1,946,519	2,554,384
翌年度に繰越すべき財源	154,626	509,990
実質収支	1,791,893	2,044,394
単年度収支	-252,502	-195,654
積立金	-	-
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	400,000	-
実質単年度収支	-652,502	-195,654

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職等 一般職員	1,167	3,712,227	3,181
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	87	270,744	3,112
教育公務員	3	9,507	3,169
臨時職員	-	-	-
合計	1,170	3,721,734	3,181
ラスパイレス指数			99.4

一部事務組合加入の状況		
議員公務災害	×	し尿処理 ○
非常勤公務災害	×	ごみ処理 ○
退職手当	×	火葬場 ○
事務機共同	×	常備消防 ○
税務事務	○	小学校 ×
老人福祉	×	中学校 ○
伝染病	×	その他 ○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	9,960
副市区町村長	1	27.04.01	8,000
教育長	1	27.04.29	7,060
議会議長	1	30.04.01	5,420
議会副議長	1	30.04.01	4,750
議会議員	28	30.04.01	4,430

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	13,389,545	17.1	12,372,215	12,147,953	28.3
うち職員給	7,672,771	9.8	7,062,775	-	-
扶助費	15,577,579	19.9	6,104,020	4,193,626	9.8
公債費	6,832,000	8.7	6,799,482	6,799,482	15.9
内訳 元利償還金 元金	6,665,334	8.5	6,633,836	6,633,836	15.5
利子	166,666	0.2	165,646	165,646	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	35,799,124	45.7	25,275,717	23,141,061	54.0
物件費	8,614,610	11.0	6,411,112	4,542,218	10.6
維持補修費	731,402	0.9	630,577	530,763	1.2
補助費等	11,189,477	14.3	9,712,175	7,014,814	16.4
うち一部事務組合負担金	3,236,991	4.1	3,236,821	2,568,890	6.0
繰出金	6,138,027	7.8	5,098,453	4,813,833	11.2
積立金	894,187	1.1	337,911	-	-
投資・出資金・貸付金	5,861,277	7.5	23,200	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	9,058,349	11.6	1,444,253		
うち人件費	267,511	0.3	267,508		
内訳 普通建設事業費	8,775,154	11.2	1,408,242		
うち補助	3,077,352	3.9	157,788		
うち単独	5,515,943	7.0	1,172,108		
災害復旧事業費	283,195	0.4	36,011		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	78,286,453	100.0	48,933,398		

経常経費充当一般財源等計	40,042,689 千円
経常収支比率	93.4 %（93.8 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	50,879,917 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	362,872	0.5	3,762	361,539
総務費	8,990,218	11.5	1,486,036	5,799,936
民生費	27,370,098	35.0	148,152	15,983,533
衛生費	5,114,791	6.5	57,373	4,156,100
労働費	226,574	0.3	-	131,883
農林水産業費	2,852,084	3.6	628,599	1,920,952
商工費	5,618,660	7.2	293,523	1,294,255
土木費	9,359,412	12.0	2,999,768	4,887,711
消防費	2,197,762	2.8	162,767	2,040,344
教育費	9,078,787	11.6	2,995,174	5,521,652
災害復旧費	283,195	0.4	-	36,011
公債費	6,832,000	8.7	-	6,799,482
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	78,286,453	100.0	8,775,154	48,933,398

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
基準財政収入額	21,038,869	20,832,943
基準財政需要額	36,079,279	35,178,033
標準税収入額等	26,609,868	26,299,234
標準財政規模	41,815,772	41,026,384
財政力指数	0.59	0.58
実質収支比率（％）	4.3	5.0
公債費負担比率（％）	13.4	13.4
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	5.6	5.3
将来負担比率（％）	22.1	19.4
積立金現在高 財調	3,773,814	4,173,814
減債	4,869,963	5,109,958
特定目的	12,008,239	12,341,773
地方債現在高	60,725,569	62,834,303
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,174,796	3,493,120
保証・補償	-	-
その他	2,213,280	2,920,483
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	979,883	2,079,022
徴収率（％） 合計	99.3 98.2	99.3 98.1
市町村民税	99.4 98.5	99.4 98.4
純固定資産税	99.2 97.8	99.2 97.6

公営企業等会計	決算額
合計	9,795,711
下水道	3,271,583
病院	267,013
上水道	119,088
介護サービス	53,963
国民健康保険	1,184,034
その他	4,900,030

国民健康保険事業の状況	
実質収支	97,563
再差引収支	-121,846
加入世帯数（世帯）	18,905
被保険者数（人）	26,939
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	92
国庫支出金	-
保険給付費	398

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和６年度 決算状況

人口		
令和２年国調	47,790	人
平成２７年国調	50,128	人
増減率	-4.7	%
面積	85.10	km²
人口密度	562	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 7. 1. 1	46,469 人	45,515 人
令 6. 1. 1	47,038 人	46,140 人
増減率	-1.2 %	-1.4 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	344	373
	1.5	1.6
第２次	9,673	9,935
	41.3	41.8
第３次	13,404	13,449
	57.2	56.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
20	2045	地方交付税種地	１－４
長野県	岡谷市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,635,370	30.1	6,282,858	49.0
地方譲与税	131,064	0.6	131,064	1.0
利子割交付金	2,966	0.0	2,966	0.0
配当割交付金	53,371	0.2	53,371	0.4
株式等譲渡所得割交付金	71,154	0.3	71,154	0.6
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,288,748	5.8	1,288,748	10.1
ゴルフ場利用税交付金	8,766	0.0	8,766	0.1
自動車取得税交付金	668	0.0	668	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	13,676	0.1	13,676	0.1
法人事業税交付金	130,684	0.6	130,684	1.0
地方特例交付金等	298,310	1.4	298,310	2.3
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	45,612	0.2	45,612	0.4
定額減税減収補填特例交付金	213,853	1.0	213,853	1.7
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	38,845	0.2	38,845	0.3
地方交付税	5,470,966	24.8	4,448,712	34.7
内訳 普通交付税	4,448,712	20.2	4,448,712	34.7
特別交付税	1,022,214	4.6	-	-
震災復興特別交付税	40	0.0	-	-
（一般財源計）	14,105,743	63.9	12,730,977	99.3
交通安全対策特別交付金	7,615	0.0	7,615	0.1
分担金・負担金	58,266	0.3	-	-
使用料	402,578	1.8	56,909	0.4
手数料	96,686	0.4	-	-
国庫支出金	2,781,951	12.6	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,103,514	5.0	-	-
財産収入	80,885	0.4	19,663	0.2
寄附金	184,447	0.8	-	-
繰入金	124,959	0.6	-	-
繰越金	783,238	3.5	-	-
諸収入	1,105,145	5.0	1,742	0.0
地方債	1,239,744	5.6	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	52,244	0.2	-	-
歳入合計	22,074,771	100.0	12,816,906	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,281,603	94.7	-
法定普通税	6,281,603	94.7	-
市町村民税	2,954,587	44.5	-
内訳 個人均等割	78,037	1.2	-
所得割	2,482,339	37.4	-
法人均等割	165,312	2.5	-
法人税割	228,899	3.4	-
固定資産税	2,808,939	42.3	-
うち純固定資産税	2,793,950	42.1	-
軽自動車税	195,291	2.9	-
市町村たばこ税	322,786	4.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	353,767	5.3	-
法定目的税	353,767	5.3	-
内訳 入湯税	1,256	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	352,511	5.3	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	6,635,370	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
常備消防	○	議会	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

収支状況

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
歳入総額	22,074,771	22,203,555
歳出総額	21,298,936	21,420,317
歳入歳出差引	775,835	783,238
翌年度に繰越すべき財源	94,566	47,686
実質収支	681,269	735,552
単年度収支	-54,283	-76,944
積立金	58,543	239,873
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	36,000	-
実質単年度収支	-31,740	162,929

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	382	1,185,346	3,103
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	383	1,190,307	3,108
ラスパイレス指数			96.8

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	5.09.29	9,050
副市区町村長	2	5.09.29	7,360
教育長	1	5.09.29	6,410
議会議長	1	27.05.01	4,650
議会副議長	1	27.05.01	3,960
議会議員	16	27.05.01	3,530

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,121,207	19.3	3,567,656	2,994,040	23.3
うち職員給	2,134,216	10.0	1,994,588	-	-
扶助費	3,633,437	17.1	1,434,618	1,027,696	8.0
公債費	1,905,925	8.9	1,897,467	1,897,467	14.7
内訳 元利償還金 元金	1,823,075	8.6	1,815,590	1,815,590	14.1
利子	79,847	0.4	78,874	78,874	0.6
一時借入金利子	3,003	0.0	3,003	3,003	0.0
（義務的経費計）	9,660,569	45.4	6,899,741	5,919,203	46.0
物件費	2,829,952	13.3	2,223,369	2,058,213	16.0
維持補修費	171,961	0.8	155,988	122,098	0.9
補助費等	3,919,778	18.4	3,587,004	1,864,286	14.5
うち一部事務組合負担金	969,094	4.5	928,502	705,313	5.5
繰出金	1,853,830	8.7	1,579,963	1,547,264	12.0
積立金	253,178	1.2	53,007	-	-
投資・出資金・貸付金	502,148	2.4	1,225	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,107,520	9.9	616,251		
うち人件費	104,977	0.5	104,977		
内訳 普通建設事業費	2,107,520	9.9	616,251		
うち補助	393,211	1.8	105,664		
うち単独	1,649,705	7.7	504,183		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	21,298,936	100.0	15,116,548		

経常経費充当一般財源等計	11,511,064 千円
経常収支比率	89.4 %（89.8 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	15,892,383 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	190,613	0.9	-	190,613
総務費	3,066,234	14.4	469,850	2,133,276
民生費	7,389,628	34.7	67,034	4,357,703
衛生費	2,198,695	10.3	16,068	1,989,655
労働費	87,847	0.4	-	52,697
農林水産業費	276,295	1.3	158,642	146,212
商工費	1,642,180	7.7	138,207	972,224
土木費	1,894,811	8.9	952,316	1,173,134
消防費	628,062	2.9	31,394	584,822
教育費	2,018,646	9.5	274,009	1,618,745
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,905,925	8.9	-	1,897,467
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	21,298,936	100.0	2,107,520	15,116,548

繰出の状況		
公営企業会計	合計	3,360,930
	病院	1,038,100
	下水道事業	469,000
	上水道事業	-
	工業用水道事業	-
	国民健康保険事業会計へ	290,247
	その他	1,563,583

国民健康保険事業の状況	
実質収支	132,829
再差引収支	132,829
加入世帯数（世帯）	5,176
被保険者数（人）	7,371
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	110
国庫支出金	1
保険給付費	388

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
基準財政収入額	6,488,694	6,503,024
基準財政需要額	10,937,407	10,658,846
標準税収入額等	8,220,572	8,227,912
標準財政規模	12,721,528	12,481,005
財政力指数	0.60	0.60
実質収支比率（％）	5.4	5.9
公債費負担比率（％）	11.9	11.6
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	7.3	6.9
将来負担比率（％）	34.0	34.0
積立金現在高 財調	2,538,858	2,516,315
減債	1,081,756	1,080,817
特定目的	2,887,466	2,739,250
地方債現在高	21,166,585	21,749,916
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	4,267,522	129,400
保証・補償	-	-
その他	124,364	104,325
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％） 現年・計 合計	99.0 97.8	99.1 98.2
市町村民税	99.0 97.5	99.1 98.0
純固定資産税	98.9 97.8	99.1 98.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和６年度 決算状況

人口		
令和２年国調	98,164	人
平成２７年国調	101,581	人
増減率	-3.4	%
面積	658.66	km²
人口密度	149	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 7. 1. 1	94,944	人	92,592	人
令 6. 1. 1	96,197	人	93,901	人
増減率	-1.3	%	-1.4	%

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	4,217	4,297
	8.4	8.4
第２次	15,726	16,518
	31.3	32.4
第３次	30,269	30,225
	60.3	59.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
20	2053	地方交付税種地	1－3
長野県	飯田市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,305,655	23.8	12,625,247	44.2
地方譲与税	529,665	0.9	529,665	1.9
利子割交付金	5,408	0.0	5,408	0.0
配当割交付金	97,246	0.2	97,246	0.3
株式等譲渡所得割交付金	129,509	0.2	129,509	0.5
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	2,653,886	4.7	2,653,886	9.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	2,379	0.0	2,379	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	48,686	0.1	48,686	0.2
法人事業税交付金	271,317	0.5	271,317	0.9
地方特例交付金等	566,309	1.0	566,309	2.0
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	88,169	0.2	88,169	0.3
定額減税減収補填特例交付金	436,107	0.8	436,107	1.5
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	42,033	0.1	42,033	0.1
地方交付税	13,152,318	23.5	11,554,924	40.4
内訳 普通交付税	11,554,924	20.7	11,554,924	40.4
特別交付税	1,597,309	2.9	-	-
震災復興特別交付税	85	0.0	-	-
（一般財源計）	30,762,378	55.0	28,484,576	99.6
交通安全対策特別交付金	9,641	0.0	9,641	0.0
分担金・負担金	224,072	0.4	-	-
使用料	339,751	0.6	71,742	0.3
手数料	226,460	0.4	-	-
国庫支出金	10,105,871	18.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	3,191,505	5.7	-	-
財産収入	368,086	0.7	13,848	0.0
寄附金	663,500	1.2	-	-
繰入金	644,689	1.2	-	-
繰越金	974,397	1.7	-	-
諸収入	2,223,399	4.0	9,536	0.0
地方債	6,220,700	11.1	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	99,700	0.2	-	-
歳入合計	55,954,449	100.0	28,589,343	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,622,460	94.9	107,173
法定普通税	12,622,460	94.9	107,173
市町村民税	5,757,421	43.3	107,173
内訳 個人均等割	158,566	1.2	-
所得割	4,661,081	35.0	-
法人均等割	334,353	2.5	-
法人税割	603,421	4.5	107,173
固定資産税	5,738,721	43.1	-
うち純固定資産税	5,700,115	42.8	-
軽自動車税	449,124	3.4	-
市町村たばこ税	677,194	5.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	683,195	5.1	-
法定目的税	683,195	5.1	-
内訳 入湯税	2,787	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	680,408	5.1	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	13,305,655	100.0	107,173

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
収支状況 歳入総額	55,954,449	50,283,201
歳出総額	55,069,445	49,308,804
歳入歳出差引	885,004	974,397
翌年度に繰越すべき財源	148,986	247,698
実質収支	736,018	726,699
単年度収支	9,319	77,542
積立金	1,124	243
繰上償還金	1,200	15,900
積立金取崩し額	-	200,000
実質単年度収支	11,643	-106,315

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	743	2,298,099	3,093
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	27	77,949	2,887
教育公務員	15	53,062	3,537
臨時職員	-	-	-
合計	758	2,351,161	3,102
ラスパイレス指数			96.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	5.04.01	9,250
副市区町村長	1	5.04.01	7,600
教育長	1	5.04.01	6,690
議会議長	1	5.04.01	4,990
議会副議長	1	5.04.01	4,360
議会議員	21	5.04.01	4,070

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	8,165,762	14.8	7,453,048	6,356,470	22.2
うち職員給	4,735,062	8.6	4,349,487	-	-
扶助費	11,086,448	20.1	4,183,786	3,039,616	10.6
公債費	4,843,273	8.8	4,804,301	4,803,101	16.7
内訳 元利償還金 元金	4,729,055	8.6	4,692,873	4,691,673	16.4
利子	114,182	0.2	111,392	111,392	0.4
一時借入金利子	36	0.0	36	36	0.0
（義務的経費計）	24,095,483	43.8	16,441,135	14,199,187	49.5
物件費	5,794,147	10.5	4,394,945	3,407,868	11.9
維持補修費	606,667	1.1	584,579	582,124	2.0
補助費等	7,241,014	13.1	6,168,584	4,272,799	14.9
うち一部事務組合負担金	1,768,306	3.2	1,650,154	1,455,199	5.1
繰出金	3,863,722	7.0	3,324,417	3,157,357	11.0
積立金	120,267	0.2	81,966	-	-
投資・出資金・貸付金	1,778,950	3.2	302,972	302,972	1.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	11,569,195	21.0	1,566,241		
うち人件費	78,975	0.1	78,975		
内訳 普通建設事業費	9,911,654	18.0	1,539,931		
うち補助	4,758,054	8.6	273,153		
うち単独	5,054,036	9.2	1,234,814		
災害復旧事業費	1,657,541	3.0	26,310		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	55,069,445	100.0	32,864,839		

経常経費充当一般財源等計	
	25,922,307 千円
経常収支比率	90.4 % （ 90.7 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	33,749,843 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	269,533	0.5	4,180	269,533
総務費	7,107,591	12.9	1,969,354	4,175,023
民生費	18,649,173	33.9	875,427	9,969,757
衛生費	4,862,489	8.8	438,098	3,842,509
労働費	165,715	0.3	10,846	70,175
農林水産業費	1,792,106	3.3	511,304	1,228,827
商工費	2,953,952	5.4	738,265	821,891
土木費	5,103,473	9.3	2,930,441	2,517,906
消防費	1,295,445	2.4	127,383	1,152,312
教育費	6,369,154	11.6	2,306,356	3,986,295
災害復旧費	1,657,541	3.0	-	26,310
公債費	4,843,273	8.8	-	4,804,301
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	55,069,445	100.0	9,911,654	32,864,839

公営企業の状況		国民健康保険事業の状況	
合計	6,932,407	実質収支	137,978
下水道	1,433,800	再差引収支	106,949
病院	1,256,494	加入世帯数（世帯）	11,098
上水道	312,013	被保険者数（人）	16,475
介護サービス	156,079	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	102
国民健康保険	546,176	国庫支出金	-
その他	3,227,845	保険給付費	368

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
基準財政収入額	13,052,912	12,818,638
基準財政需要額	24,357,846	23,704,520
標準税収入額等	16,441,947	16,109,796
標準財政規模	28,096,629	27,183,003
財政力指数	0.54	0.53
実質収支比率（％）	2.6	2.7
公債費負担比率（％）	14.2	15.2
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	8.6	8.1
将来負担比率（％）	7.2	3.1
積立金現在高 財調	2,343,384	2,342,260
減債	1,501,155	1,497,456
特定目的	8,287,387	8,766,038
地方債現在高	38,955,653	37,464,008
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,145,912	988,049
保証・補償	-	-
その他	1,041,338	3,088,820
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,130,000	1,130,000
徴収率（％）・計 合計	99.8 99.6	99.8 99.5
市町村民税	99.8 99.6	99.7 99.5
純固定資産税	99.8 99.6	99.8 99.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和6年度 決算状況

人口			面積	人口密度
令和２年国調	平成２７年国調	増減率		
48,729 人	50,140 人	-2.8 %	109.17 km²	446 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 7. 1. 1	47,559 人	45,927 人
令 6. 1. 1	48,008 人	46,467 人
増減率	-0.9 %	-1.2 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	725	797
	3.0	3.3
第２次	8,387	8,434
	34.5	34.7
第３次	15,163	15,090
	62.5	62.0

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
20 長野県	2061 諏訪市	Ｉ－２	1 - 3

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,814,774	32.3	7,393,616	56.4
地方譲与税	191,192	0.8	191,192	1.5
利子割交付金	3,175	0.0	3,175	0.0
配当割交付金	57,123	0.2	57,123	0.4
株式等譲渡所得割交付金	76,132	0.3	76,132	0.6
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,346,600	5.6	1,346,600	10.3
ゴルフ場利用税交付金	6,690	0.0	6,690	0.1
自動車取得税交付金	901	0.0	901	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	18,428	0.1	18,428	0.1
法人事業税交付金	147,228	0.6	147,228	1.1
地方特例交付金等	293,513	1.2	293,513	2.2
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	43,830	0.2	43,830	0.3
定額減税減収補填特例交付金	218,465	0.9	218,465	1.7
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	31,218	0.1	31,218	0.2
地方交付税	4,132,529	17.1	3,508,997	26.8
内訳 普通交付税	3,508,997	14.5	3,508,997	26.8
特別交付税	623,485	2.6	-	-
震災復興特別交付税	47	0.0	-	-
（一般財源計）	14,088,285	58.2	13,043,595	99.5
交通安全対策特別交付金	5,963	0.0	5,963	0.0
分担金・負担金	296,603	1.2	-	-
使用料	212,114	0.9	39,919	0.3
手数料	75,991	0.3	-	-
国庫支出金	3,188,576	13.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,131,917	4.7	-	-
財産収入	43,530	0.2	14,022	0.1
寄附金	311,155	1.3	-	-
繰入金	913,327	3.8	-	-
繰越金	1,145,164	4.7	-	-
諸収入	1,555,289	6.4	198	0.0
地方債	1,232,568	5.1	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	60,168	0.2	-	-
歳入合計	24,200,482	100.0	13,103,697	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,324,760	93.7	-
法定普通税	7,324,760	93.7	-
市町村民税	3,462,141	44.3	-
内訳 個人均等割	82,304	1.1	-
所得割	2,841,510	36.4	-
法人均等割	216,857	2.8	-
法人税割	321,470	4.1	-
固定資産税	3,313,957	42.4	-
うち純固定資産税	3,292,387	42.1	-
軽自動車税	207,287	2.7	-
市町村たばこ税	341,375	4.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	490,014	6.3	-
法定目的税	490,014	6.3	-
内訳 入湯税	68,856	0.9	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	421,158	5.4	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	7,814,774	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
歳入総額	24,200,482	23,448,307
歳出総額	23,118,217	22,303,143
歳入歳出差引	1,082,265	1,145,164
翌年度に繰越すべき財源	82,472	259,411
実質収支	999,793	885,753
単年度収支	114,040	-475,749
積立金	481,486	701,132
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	600,000	500,000
実質単年度収支	-4,474	-274,617

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	439	1,306,464	2,976
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	440	1,310,117	2,978
ラスパイレス指数			96.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.02.01	9,010
副市区町村長	1	29.02.01	7,460
教育長	1	29.02.01	6,571
議会議長	1	26.04.01	4,560
議会副議長	1	26.04.01	3,880
議会議員	13	26.04.01	3,490

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,236,012	18.3	3,792,261	3,247,627	24.7
うち職員給	2,376,938	10.3	2,091,675	-	-
扶助費	4,149,839	18.0	1,545,978	1,346,861	10.2
公債費	2,023,126	8.8	2,006,963	2,006,963	15.2
内訳 元利償還金 元金	1,984,898	8.6	1,969,206	1,969,206	15.0
利子	37,780	0.2	37,309	37,309	0.3
一時借入金利子	448	0.0	448	448	0.0
（義務的経費計）	10,408,977	45.0	7,345,202	6,601,451	50.1
物件費	2,840,529	12.3	2,207,576	1,964,345	14.9
維持補修費	103,995	0.4	96,493	96,493	0.7
補助費等	2,911,797	12.6	2,634,370	1,643,293	12.5
うち一部事務組合負担金	949,370	4.1	920,744	901,799	6.9
繰出金	1,903,454	8.2	1,594,573	1,540,865	11.7
積立金	893,177	3.9	573,321	-	-
投資・出資金・貸付金	1,241,440	5.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	2,814,848	12.2	1,136,184		
うち人件費	82,117	0.4	82,117		
内訳 普通建設事業費	2,814,848	12.2	1,136,184		
うち補助	928,215	4.0	83,318		
うち単独	1,794,419	7.8	1,050,552		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	23,118,217	100.0	15,587,719		

経常経費充当一般財源等計 11,846,447 千円
経常収支比率 90.0 % （ 90.4 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 16,669,984 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	161,175	0.7	-	161,174
総務費	3,736,335	16.2	169,578	2,752,665
民生費	7,938,505	34.3	31,115	4,617,811
衛生費	1,612,713	7.0	192,611	1,468,289
労働費	52,227	0.2	-	5,844
農林水産業費	304,153	1.3	180,145	170,080
商工費	1,595,250	6.9	4,000	341,259
土木費	2,617,925	11.3	1,528,452	1,497,701
消防費	740,937	3.2	58,184	671,233
教育費	2,125,387	9.2	440,279	1,684,216
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,023,126	8.8	-	2,006,963
諸支出金	210,484	0.9	210,484	210,484
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	23,118,217	100.0	2,814,848	15,587,719

公営事業等への繰出	
合計	2,571,440
下水道	630,000
病院	26,974
観光施設	24,872
介護サービス	14,769
国民健康保険	299,048
その他	1,575,777

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	86,008
再差引収支	75,669
加入世帯数（世帯）	5,617
被保険者数（人）	8,034
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	107
被保険者1人当り 国庫支出金	1
被保険者1人当り 保険給付費	367

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
基準財政収入額	7,313,026	7,313,860
基準財政需要額	10,821,995	10,596,395
標準税収入額等	9,321,643	9,312,944
標準財政規模	12,890,808	12,719,389
財政力指数	0.68	0.68
実質収支比率（％）	7.8	7.0
公債費負担比率（％）	12.0	12.2
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	7.9	7.2
将来負担比率（％）	42.4	46.4
積立金現在高 財調	1,904,290	2,022,804
減債	1,474,840	1,380,575
特定目的	2,222,791	2,218,692
地方債現在高	17,887,070	18,639,401
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	127,968	61,303
保証・補償	-	-
その他	3,082,903	3,411,682
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	500,000	500,000

徴収率（％）	令和６年度 現年	令和６年度 計	令和５年度 現年	令和５年度 計
合計	99.4	98.7	99.5	98.8
市町村民税	99.2	98.3	99.3	98.4
純固定資産税	99.6	99.1	99.5	99.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和６年度 決算状況

人口		
令和２年国調	49,559	人
平成２７年国調	50,725	人
増減率	-2.3	%
面積	149.67	km²
人口密度	331	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 7. 1. 1	49,149	人	48,299	人
令 6. 1. 1	49,582	人	48,797	人
増減率	-0.9	%	-1.0	%

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,840	2,991
	11.6	11.9
第２次	7,117	7,351
	29.2	29.3
第３次	14,436	14,753
	59.2	58.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
20	2070	地方交付税種地	1－3
長野県	須坂市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,436,277	20.0	6,188,086	44.8
地方譲与税	216,156	0.7	216,156	1.6
利子割交付金	2,730	0.0	2,730	0.0
配当割交付金	49,158	0.2	49,158	0.4
株式等譲渡所得割交付金	65,609	0.2	65,609	0.5
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,288,322	4.0	1,288,322	9.3
ゴルフ場利用税交付金	5,113	0.0	5,113	0.0
自動車取得税交付金	1,016	0.0	1,016	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	20,800	0.1	20,800	0.2
法人事業税交付金	114,844	0.4	114,844	0.8
地方特例交付金等	293,803	0.9	293,803	2.1
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	59,433	0.2	59,433	0.4
定額減税減収補填特例交付金	223,546	0.7	223,546	1.6
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	10,824	0.0	10,824	0.1
地方交付税	6,117,180	19.0	5,549,833	40.2
内訳 普通交付税	5,549,833	17.3	5,549,833	40.2
特別交付税	567,311	1.8	-	-
震災復興特別交付税	36	0.0	-	-
（一般財源計）	14,611,008	45.4	13,795,470	99.9
交通安全対策特別交付金	5,839	0.0	5,839	0.0
分担金・負担金	633,547	2.0	-	-
使用料	276,387	0.9	-	-
手数料	94,936	0.3	-	-
国庫支出金	3,550,555	11.0	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,430,281	4.4	-	-
財産収入	42,911	0.1	10,901	0.1
寄附金	4,722,887	14.7	-	-
繰入金	2,612,975	8.1	-	-
繰越金	931,863	2.9	-	-
諸収入	1,742,206	5.4	735	0.0
地方債	1,493,500	4.6	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	53,000	0.2	-	-
歳入合計	32,148,895	100.0	13,812,945	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,179,414	96.0	128,249
法定普通税	6,179,414	96.0	128,249
市町村民税	2,961,848	46.0	128,249
内訳 個人均等割	95,698	1.5	-
所得割	2,323,109	36.1	-
法人均等割	151,219	2.3	13,817
法人税割	391,822	6.1	114,432
固定資産税	2,662,282	41.4	-
うち純固定資産税	2,647,082	41.1	-
軽自動車税	229,055	3.6	-
市町村たばこ税	326,229	5.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	256,863	4.0	-
法定目的税	256,863	4.0	-
内訳 入湯税	8,672	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	248,191	3.9	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	6,436,277	100.0	128,249

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
収支状況 歳入総額	32,148,895	30,350,069
歳出総額	31,419,016	29,418,206
歳入歳出差引	729,879	931,863
翌年度に繰越すべき財源	115,167	18,789
実質収支	614,712	913,074
単年度収支	-298,362	-35,469
積立金	119,126	474,427
繰上償還金	487,118	-
積立金取崩し額	-	287,164
実質単年度収支	307,882	151,794

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	445	1,413,765	3,177
うち消防職員	94	297,792	3,168
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	445	1,413,765	3,177
ラスパイレス指数			99.4

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	3.01.01	8,619
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	3.01.01	7,134
退職手当	×	火葬場	○	教育長	1	1.10.01	6,194
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	1.10.01	4,607
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	1.10.01	3,910
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	18	1.10.01	3,587
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,563,184	17.7	4,693,257	4,509,651	32.5
うち職員給	3,204,300	10.2	2,683,044	-	-
扶助費	4,780,013	15.2	1,708,188	1,196,632	8.6
公債費	2,692,268	8.6	2,637,597	2,149,345	15.5
内訳 元利償還金 元金	2,638,298	8.4	2,585,175	2,098,057	15.1
利子	53,970	0.2	52,422	51,288	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	13,035,465	41.5	9,039,042	7,855,628	56.7
物件費	4,463,644	14.2	2,063,257	1,865,815	13.5
維持補修費	287,606	0.9	218,693	217,074	1.6
補助費等	3,788,932	12.1	2,069,102	1,671,629	12.1
うち一部事務組合負担金	400,029	1.3	186,072	171,470	1.2
繰出金	1,847,485	5.9	1,545,720	1,518,957	11.0
積立金	3,922,762	12.5	343,401	-	-
投資・出資金・貸付金	1,132,883	3.6	2,986	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,940,239	9.4	473,856		
うち人件費	89,058	0.3	89,058		
内訳 普通建設事業費	2,940,239	9.4	473,856		
うち補助	984,277	3.1	22,625		
うち単独	1,912,249	6.1	447,618		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	31,419,016	100.0	15,756,057		

経常経費充当一般財源等計	13,129,103 千円
経常収支比率	94.7 % （ 95.0 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	16,485,936 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	211,881	0.7	-	211,478
総務費	7,991,929	25.4	57,426	1,878,638
民生費	8,934,194	28.4	102,718	5,236,638
衛生費	1,805,144	5.7	415,610	917,853
労働費	198,286	0.6	21,649	44,919
農林水産業費	491,486	1.6	112,840	267,415
商工費	1,526,900	4.9	153,262	370,087
土木費	3,471,790	11.0	1,640,224	1,852,911
消防費	1,019,252	3.2	119,889	590,120
教育費	3,075,886	9.8	316,621	1,748,401
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,692,268	8.6	-	2,637,597
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	31,419,016	100.0	2,940,239	15,756,057

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
基準財政収入額	6,285,232	6,266,223
基準財政需要額	11,834,658	11,361,510
標準税収入額等	7,900,778	7,871,005
標準財政規模	13,504,375	13,074,758
財政力指数	0.55	0.55
実質収支比率（％）	4.6	7.0
公債費負担比率（％）	16.0	11.9
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	8.3	8.0
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	3,782,278	3,663,152
減債	1,447,502	1,460,119
特定目的	6,270,807	5,007,694
地方債現在高	19,181,629	20,326,427
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	3,078,742	2,255,438
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％） 合計	99.7 98.8	99.6 98.7
市町村民税	99.7 99.3	99.6 99.2
純固定資産税	99.7 98.1	99.7 98.0

公営企業の状況 合計	2,893,338	国民健康保険事業の状況 実質収支	116,762
下水道	1,020,894	再差引収支	99,867
介護サービス	26,247	加入世帯数（世帯）	6,038
上水道	24,959	被保険者数（人）	9,049
工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	110
国民健康保険	312,493	国庫支出金	-
その他	1,508,745	保険給付費	363

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和6年度 決算状況

人口		
令和２年国調	40,991	人
平成２７年国調	42,512	人
増減率	-3.6	%
面積	98.55	㎢
人口密度	416	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 7. 1. 1	41,248 人	40,099 人
令 6. 1. 1	41,521 人	40,492 人
増減率	-0.7 %	-1.0 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,651	1,975
	8.8	9.5
第２次	5,486	6,138
	29.1	29.6
第３次	11,728	12,626
	62.2	60.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
20	2088	地方交付税種地	1－2
長野県	小諸市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,398,116	27.5	5,115,864	45.3
地方譲与税	237,784	1.2	237,784	2.1
利子割交付金	2,125	0.0	2,125	0.0
配当割交付金	38,448	0.2	38,448	0.3
株式等譲渡所得割交付金	51,718	0.3	51,718	0.5
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,085,425	5.5	1,085,425	9.6
ゴルフ場利用税交付金	8,292	0.0	8,292	0.1
自動車取得税交付金	1,169	0.0	1,169	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	23,913	0.1	23,913	0.2
法人事業税交付金	103,510	0.5	103,510	0.9
地方特例交付金等	221,614	1.1	221,614	2.0
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	40,770	0.2	40,770	0.4
内訳 定額減税減収補填特例交付金	178,174	0.9	178,174	1.6
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,670	0.0	2,670	0.0
地方交付税	5,022,933	25.5	4,375,650	38.8
内訳 普通交付税	4,375,650	22.3	4,375,650	38.8
内訳 特別交付税	647,250	3.3	-	-
内訳 震災復興特別交付税	33	0.0	-	-
（一般財源計）	12,195,047	62.0	11,265,512	99.8
交通安全対策特別交付金	3,232	0.0	3,232	0.0
分担金・負担金	68,179	0.3	-	-
使用料	180,867	0.9	21,827	0.2
手数料	111,247	0.6	-	-
国庫支出金	3,122,626	15.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,286,716	6.5	-	-
財産収入	90,017	0.5	-	-
寄附金	464,389	2.4	-	-
繰入金	210,209	1.1	-	-
繰越金	404,628	2.1	-	-
諸収入	931,395	4.7	2	0.0
地方債	596,417	3.0	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	45,817	0.2	-	-
歳入合計	19,664,969	100.0	11,290,573	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,100,111	94.5	39,857
法定普通税	5,100,111	94.5	39,857
市町村民税	2,244,247	41.6	39,857
内訳 個人均等割	61,737	1.1	-
内訳 所得割	1,818,164	33.7	-
内訳 法人均等割	125,294	2.3	-
内訳 法人税割	239,052	4.4	39,857
固定資産税	2,337,329	43.3	-
うち純固定資産税	2,319,328	43.0	-
軽自動車税	200,112	3.7	-
市町村たばこ税	318,423	5.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	298,005	5.5	-
法定目的税	298,005	5.5	-
内訳 入湯税	15,753	0.3	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	282,252	5.2	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,398,116	100.0	39,857

指定団体等の指定状況

区分	指定状況
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
歳入総額	19,664,969	19,851,796
歳出総額	18,868,245	18,947,167
歳入歳出差引	796,724	904,629
翌年度に繰越すべき財源	137,914	153,477
実質収支	658,810	751,152
単年度収支	-127,931	-34,738
積立金	3,276	3,049
繰上償還金	63,836	46,906
積立金取崩し額	-	530,000
実質単年度収支	-60,819	-514,783

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	303	950,208	3,136
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	13	45,032	3,464
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	303	950,208	3,136
ラスパイレス指数			98.4

一部事務組合加入の状況

区分	加入	区分	加入
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	8,930
副市区町村長	1	28.04.01	7,270
教育長	1	26.04.01	6,220
議会議長	1	26.04.01	4,270
議会副議長	1	26.04.01	3,540
議会議員	17	26.04.01	3,330

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,295,612	17.5	3,032,908	3,021,179	26.7
うち職員給	1,686,095	8.9	1,494,192	-	-
扶助費	4,119,073	21.8	1,653,713	1,235,654	10.9
公債費	1,916,228	10.2	1,909,218	1,845,382	16.3
内訳 元利償還金 元金	1,870,029	9.9	1,863,182	1,799,346	15.9
内訳 元利償還金 利子	46,199	0.2	46,036	46,036	0.4
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	9,330,913	49.5	6,595,839	6,102,215	53.8
物件費	2,743,770	14.5	2,026,125	1,520,909	13.4
維持補修費	421,593	2.2	373,070	215,519	1.9
補助費等	2,232,892	11.8	1,944,322	1,628,408	14.4
うち一部事務組合負担金	762,283	4.0	758,290	748,991	6.6
繰出金	1,664,247	8.8	1,358,130	1,281,843	11.3
積立金	36,278	0.2	17,158	-	-
投資・出資金・貸付金	727,244	3.9	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	1,711,308	9.1	560,384		
うち人件費	55,876	0.3	55,876		
内訳 普通建設事業費	1,635,259	8.7	506,744		
内訳 うち補助	916,061	4.9	107,211		
内訳 うち単独	706,593	3.7	397,828		
内訳 災害復旧事業費	76,049	0.4	53,640		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	18,868,245	100.0	12,875,028		

経常経費充当一般財源等計	10,748,894 千円
経常収支比率	94.8 ％ （ 95.2 ％）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	13,671,752 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	179,082	0.9	-	179,043
総務費	1,938,551	10.3	6,701	1,622,767
民生費	7,078,659	37.5	5,106	3,976,023
衛生費	1,546,645	8.2	14,801	1,258,065
労働費	86,453	0.5	-	16,438
農林水産業費	609,227	3.2	95,436	473,633
商工費	1,462,736	7.8	449,112	376,880
土木費	1,622,862	8.6	527,213	1,149,732
消防費	572,210	3.0	34,183	506,714
教育費	1,779,543	9.4	502,707	1,352,875
災害復旧費	76,049	0.4	-	53,640
公債費	1,916,228	10.2	-	1,909,218
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	18,868,245	100.0	1,635,259	12,875,028

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	2,218,834
下水道	532,203
宅地造成	50,000
観光施設	26,287
上水道	22,384
国民健康保険	315,038
その他	1,272,922

国民健康保険事業会計の状況

区分	
実質収支	21,129
再差引収支	-25,489
加入世帯数（世帯）	5,691
被保険者数（人）	8,441
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	89
被保険者1人当り 国庫支出金	1
被保険者1人当り 保険給付費	371

財政指標等

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
基準財政収入額	5,290,587	5,589,096
基準財政需要額	9,643,977	9,370,118
標準税収入額等	6,636,760	7,028,351
標準財政規模	11,058,227	10,893,287
財政力指数	0.58	0.58
実質収支比率（％）	6.0	6.9
公債費負担比率（％）	14.0	13.2
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	7.3	7.3
健全化判断比率 将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	4,527,801	4,024,525
積立金現在高 減債	1,111,855	1,173,499
積立金現在高 特定目的	2,707,964	2,820,622
地方債現在高	16,449,060	17,722,672
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,060,861	870,163
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	2,282,469	2,786,590
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	539,179	539,062

徴収率（%）〔現年・計〕	令和６年度 現年	令和６年度 計	令和５年度 現年	令和５年度 計
合計	99.1	97.3	99.0	97.3
市町村民税	99.2	97.2	99.0	97.4
純固定資産税	99.1	97.1	99.0	97.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和６年度 決算状況

人口		
令和２年国調	66,125	人
平成２７年国調	68,271	人
増減率	-3.1	%
面積	667.93	k㎡
人口密度	99	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 7. 1. 1	64,901	人	62,938	人
令 6. 1. 1	65,357	人	63,481	人
増減率	-0.7	%	-0.9	%

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,694	3,179
	8.0	9.4
第２次	11,471	11,507
	34.1	33.8
第３次	19,437	19,314
	57.8	56.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
20	2096	地方交付税種地	１－２
長野県	伊那市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	9,092,084	21.8	8,910,228	40.8
地方譲与税	518,565	1.2	518,565	2.4
利子割交付金	3,827	0.0	3,827	0.0
配当割交付金	68,902	0.2	68,902	0.3
株式等譲渡所得割交付金	91,929	0.2	91,929	0.4
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,756,541	4.2	1,756,541	8.1
ゴルフ場利用税交付金	22,437	0.1	22,437	0.1
自動車取得税交付金	2,157	0.0	2,157	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	44,147	0.1	44,147	0.2
法人事業税交付金	169,374	0.4	169,374	0.8
地方特例交付金等	361,432	0.9	361,432	1.7
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	56,803	0.1	56,803	0.3
定額減税減収補填特例交付金	296,197	0.7	296,197	1.4
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	8,432	0.0	8,432	0.0
地方交付税	11,066,693	26.5	9,794,828	44.9
内訳 普通交付税	9,794,828	23.5	9,794,828	44.9
特別交付税	1,271,811	3.0	-	-
震災復興特別交付税	54	0.0	-	-
（一般財源計）	23,198,088	55.6	21,744,367	99.7
交通安全対策特別交付金	6,050	0.0	6,050	0.0
分担金・負担金	156,343	0.4	-	-
使用料	491,944	1.2	34,646	0.2
手数料	102,714	0.2	-	-
国庫支出金	5,222,159	12.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	2,612,143	6.3	-	-
財産収入	1,170,473	2.8	24,509	0.1
寄附金	590,671	1.4	-	-
繰入金	2,812,780	6.7	-	-
繰越金	1,349,123	3.2	-	-
諸収入	1,161,883	2.8	10,070	0.0
地方債	2,866,871	6.9	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	66,871	0.2	-	-
歳入合計	41,741,242	100.0	21,819,642	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,878,463	97.7	-
法定普通税	8,878,463	97.7	-
市町村民税	3,993,725	43.9	-
内訳 個人均等割	112,123	1.2	-
所得割	3,223,468	35.5	-
法人均等割	220,282	2.4	-
法人税割	437,852	4.8	-
固定資産税	4,159,404	45.7	-
うち純固定資産税	4,061,981	44.7	-
軽自動車税	323,195	3.6	-
市町村たばこ税	402,139	4.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	213,621	2.3	-
法定目的税	213,621	2.3	-
内訳 入湯税	31,766	0.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	181,855	2.0	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	9,092,084	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
収支状況 歳入総額	41,741,242	40,228,946
歳出総額	40,363,989	38,879,823
歳入歳出差引	1,377,253	1,349,123
翌年度に繰越すべき財源	441,601	369,761
実質収支	935,652	979,362
単年度収支	-43,710	5,630
積立金	20,592	14,155
繰上償還金	294,078	325,725
積立金取崩し額	-	1,651
実質単年度収支	270,960	343,859

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	529	1,690,684	3,196
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	529	1,690,684	3,196
ラスパイレス指数			97.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
常備消防	○	議会	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.03.31	9,280
副市区町村長	1	18.03.31	7,680
教育長	1	2.04.01	6,620
議会議長	1	2.04.01	4,670
議会副議長	1	2.04.01	3,910
議会議員	19	2.04.01	3,680

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,538,574	16.2	5,880,152	5,640,655	25.8
うち職員給	3,021,198	7.5	2,690,578	-	-
扶助費	6,974,361	17.3	3,123,246	2,013,006	9.2
公債費	3,800,506	9.4	3,780,963	3,486,885	15.9
内訳 元利償還金 元金	3,730,576	9.2	3,711,033	3,416,955	15.6
利子	69,755	0.2	69,755	69,755	0.3
一時借入金利子	175	0.0	175	175	0.0
（義務的経費計）	17,313,441	42.9	12,784,361	11,140,546	50.9
物件費	3,622,354	9.0	2,457,447	2,020,406	9.2
維持補修費	190,045	0.5	174,375	116,392	0.5
補助費等	6,297,531	15.6	5,280,215	4,722,544	21.6
うち一部事務組合負担金	2,983,459	7.4	2,735,359	2,692,163	12.3
繰出金	2,540,637	6.3	2,086,143	1,951,678	8.9
積立金	2,543,288	6.3	735,157	-	-
投資・出資金・貸付金	1,440,612	3.6	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	6,416,081	15.9	1,053,613		
うち人件費	191,406	0.5	191,406		
内訳 普通建設事業費	6,138,944	15.2	1,021,314		
うち補助	1,643,505	4.1	47,524		
うち単独	4,343,159	10.8	943,546		
災害復旧事業費	277,137	0.7	32,299		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	40,363,989	100.0	24,571,311		

経常経費充当一般財源等計	
	19,951,566 千円
経常収支比率	91.2 % （91.4 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	25,948,564 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	208,031	0.5	-	208,031
総務費	5,882,092	14.6	832,008	3,742,617
民生費	12,284,900	30.4	316,095	7,217,072
衛生費	3,914,326	9.7	525,013	2,907,205
労働費	49,006	0.1	-	7,758
農林水産業費	2,056,282	5.1	998,633	842,330
商工費	4,726,589	11.7	1,571,773	639,242
土木費	3,033,970	7.5	1,127,623	1,942,654
消防費	920,815	2.3	128,814	791,973
教育費	3,208,329	7.9	638,985	2,459,167
災害復旧費	279,143	0.7	-	32,299
公債費	3,800,506	9.4	-	3,780,963
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	40,363,989	100.0	6,138,944	24,571,311

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
基準財政収入額	9,483,623	9,300,408
基準財政需要額	19,199,908	19,117,356
標準税収入額等	11,923,176	11,674,190
標準財政規模	21,784,875	21,639,130
財政力指数	0.48	0.47
実質収支比率（％）	4.3	4.5
公債費負担比率（％）	14.6	15.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	7.2	6.8
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	5,641,676	5,621,084
減債	1,754,561	1,668,361
特定目的	16,738,698	17,086,964
地方債現在高	25,886,046	26,749,751
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	362,915	1,326,830
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％） 現年・計 合計	99.7 99.3	99.6 99.2
市町村民税	99.7 99.3	99.6 99.2
純固定資産税	99.6 99.3	99.6 99.2

区分	決算額	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
繰出金 合計	3,713,958		国民健康保険事業会計の状況 実質収支	127,541
公営事業等への出 下水道	1,044,532		再差引収支	83,167
上水道	128,789		加入世帯数（世帯）	7,983
駐車場整備	14,560		被保険者数（人）	11,648
介護サービス	1,520		被保険者1人当り 保険税(料)収入額	108
国民健康保険	559,750		国庫支出金	1
その他	1,964,807		保険給付費	343

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和６年度 決算状況

人口		
令和２年国調	32,202	人
平成２７年国調	32,759	人
増減率	-1.7	%
面積	165.86	km²
人口密度	194	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 7. 1. 1	31,325	人	30,467	人
令 6. 1. 1	31,664	人	30,873	人
増減率	-1.1	%	-1.3	%

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,072	1,309
	6.5	7.7
第２次	6,412	6,619
	38.9	39.0
第３次	9,005	9,064
	54.6	53.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
20	2100	地方交付税種地	１－２
長野県	駒ケ根市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,779,615	26.6	4,683,690	47.5
地方譲与税	213,160	1.2	213,160	2.2
利子割交付金	1,847	0.0	1,847	0.0
配当割交付金	33,237	0.2	33,237	0.3
株式等譲渡所得割交付金	44,265	0.2	44,265	0.4
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	882,515	4.9	882,515	9.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	992	0.0	992	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	20,298	0.1	20,298	0.2
法人事業税交付金	94,126	0.5	94,126	1.0
地方特例交付金等	233,287	1.3	233,287	2.4
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	25,658	0.1	25,658	0.3
定額減税減収補填特例交付金	143,994	0.8	143,994	1.5
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	63,635	0.4	63,635	0.6
地方交付税	4,102,692	22.8	3,641,987	37.0
内訳 普通交付税	3,641,987	20.3	3,641,987	37.0
特別交付税	460,676	2.6	-	-
震災復興特別交付税	29	0.0	-	-
（一般財源計）	10,406,034	57.9	9,849,404	100.0
交通安全対策特別交付金	2,175	0.0	2,175	0.0
分担金・負担金	99,132	0.6	401	0.0
使用料	100,820	0.6	-	-
手数料	52,273	0.3	-	-
国庫支出金	2,418,080	13.5	-	-
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	979,314	5.4	-	-
財産収入	24,365	0.1	-	-
寄附金	1,284,235	7.1	-	-
繰入金	699,184	3.9	-	-
繰越金	549,170	3.1	-	-
諸収入	615,457	3.4	896	0.0
地方債	745,800	4.1	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	17,976,039	100.0	9,852,876	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,651,973	97.3	29,853
法定普通税	4,651,973	97.3	29,853
市町村民税	2,019,973	42.3	29,853
内訳 個人均等割	54,174	1.1	-
所得割	1,578,510	33.0	-
法人均等割	109,212	2.3	-
法人税割	278,077	5.8	29,853
固定資産税	2,275,052	47.6	-
うち純固定資産税	2,261,885	47.3	-
軽自動車税	149,612	3.1	-
市町村たばこ税	207,336	4.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	127,642	2.7	-
法定目的税	127,642	2.7	-
内訳 入湯税	31,717	0.7	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	95,925	2.0	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,779,615	100.0	29,853

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	○
常備消防	○	議会議長	
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	8,300
副市区町村長	1	31.04.01	6,700
教育長	1	29.04.01	5,760
議会議長	1	26.04.01	4,040
議会副議長	1	26.04.01	3,380
議会議員	13	26.04.01	3,130

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
収支状況 歳入総額	17,976,039	16,837,357
歳出総額	17,075,065	16,288,186
歳入歳出差引	900,974	549,171
翌年度に繰越すべき財源	139,487	25,857
実質収支	761,487	523,314
単年度収支	238,173	-198,271
積立金	219,074	100,749
繰上償還金	51,667	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	508,914	-97,522

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	247	748,904	3,032
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	10	31,680	3,168
臨時職員	-	-	-
合計	257	780,584	3,037
ラスパイレス指数			97.4

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,869,219	16.8	2,735,569	2,648,886	26.9
うち職員給	1,438,877	8.4	1,385,089	-	-
扶助費	2,789,485	16.3	1,028,554	601,561	6.1
公債費	1,681,788	9.8	1,612,076	1,612,033	16.4
内訳 元利償還金 元金	1,639,043	9.6	1,569,331	1,569,331	15.9
利子	42,745	0.3	42,745	42,702	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	7,340,492	43.0	5,376,199	4,862,480	49.4
物件費	2,490,575	14.6	1,381,173	1,287,095	13.1
維持補修費	114,071	0.7	88,196	53,753	0.5
補助費等	3,078,894	18.0	2,182,225	1,959,823	19.9
うち一部事務組合負担金	839,760	4.9	735,527	657,924	6.7
繰出金	1,196,096	7.0	1,010,867	972,259	9.9
積立金	1,014,386	5.9	297,869	-	-
投資・出資金・貸付金	255,793	1.5	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,584,758	9.3	432,964		
うち人件費	42,927	0.3	42,927		
内訳 普通建設事業費	1,572,683	9.2	432,238		
うち補助	720,921	4.2	162,991		
うち単独	845,478	5.0	263,463		
災害復旧事業費	12,075	0.1	726		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	17,075,065	100.0	10,769,493		

経常経費充当一般財源等計	9,135,410 千円
経常収支比率	92.7 %（92.7 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	11,670,467 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	133,582	0.8	-	133,582
総務費	3,094,918	18.1	63,320	1,525,613
民生費	5,095,481	29.8	822	2,913,504
衛生費	1,514,390	8.9	6,079	1,169,578
労働費	15,769	0.1	-	12,769
農林水産業費	834,939	4.9	64,283	560,323
商工費	666,383	3.9	17,198	289,923
土木費	1,620,110	9.5	991,078	861,253
消防費	564,070	3.3	72,987	492,052
教育費	1,841,560	10.8	356,916	1,198,094
災害復旧費	12,075	0.1	-	726
公債費	1,681,788	9.8	-	1,612,076
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	17,075,065	100.0	1,572,683	10,769,493

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
基準財政収入額	4,781,777	4,813,987
基準財政需要額	8,422,443	8,202,963
標準税収入額等	6,034,619	6,073,043
標準財政規模	9,713,199	9,533,969
財政力指数	0.57	0.56
実質収支比率（％）	7.8	5.5
公債費負担比率（％）	13.8	15.3
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	11.8	11.7
将来負担比率（％）	53.9	70.6
積立金現在高 財調	2,071,128	1,852,054
減債	286,137	251,787
特定目的	2,709,733	2,593,190
地方債現在高	16,436,763	17,330,013
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	63,867	19,775
保証・補償	-	-
その他	357,430	23,015
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	107,812	106,512
徴収率（％） 現年・計 合計	99.5 98.7	99.5 98.8
市町村民税	99.5 99.0	99.4 99.0
純固定資産税	99.5 98.3	99.4 98.4

公営企業会計の状況		国民健康保険事業の状況	
合計	2,277,059	実質収支	13,794
病院	567,704	再差引収支	5,527
下水道	507,977	加入世帯数（世帯）	3,639
上水道	5,282	被保険者数（人）	5,257
工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	101
国民健康保険	193,713	国庫支出金	1
その他	1,002,383	保険給付費	370

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和６年度 決算状況

人口		
令和２年国調	42,338	人
平成２７年国調	43,909	人
増減率	-3.6	%
面積	112.18	km²
人口密度	377	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 7. 1. 1	42,162	人	41,108	人
令 6. 1. 1	42,586	人	41,659	人
増減率	-1.0	%	-1.3	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	5,255	5,823
	22.9	23.8
第２次	5,389	5,757
	23.5	23.5
第３次	12,336	12,929
	53.7	52.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
20	2118	地方交付税種地	１－２
長野県	中野市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,750,232	25.3	6,297,509	47.5
地方譲与税	242,853	0.9	242,853	1.8
利子割交付金	2,334	0.0	2,334	0.0
配当割交付金	42,033	0.2	42,033	0.3
株式等譲渡所得割交付金	56,121	0.2	56,121	0.4
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,120,448	4.2	1,120,448	8.5
ゴルフ場利用税交付金	7,212	0.0	7,212	0.1
自動車取得税交付金	1,161	0.0	1,161	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	23,760	0.1	23,760	0.2
法人事業税交付金	106,634	0.4	106,634	0.8
地方特例交付金等	224,863	0.8	224,863	1.7
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	37,252	0.1	37,252	0.3
定額減税減収補填特例交付金	184,405	0.7	184,405	1.4
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	3,206	0.0	3,206	0.0
地方交付税	5,770,119	21.6	5,099,876	38.5
内訳 普通交付税	5,099,876	19.1	5,099,876	38.5
特別交付税	670,210	2.5	-	-
震災復興特別交付税	33	0.0	-	-
（一般財源計）	14,347,770	53.7	13,224,804	99.8
交通安全対策特別交付金	4,093	0.0	4,093	0.0
分担金・負担金	36,315	0.1	-	-
使用料	182,832	0.7	712	0.0
手数料	88,009	0.3	3	0.0
国庫支出金	3,385,699	12.7	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,465,702	5.5	-	-
財産収入	88,216	0.3	-	-
寄附金	2,306,371	8.6	-	-
繰入金	1,222,821	4.6	-	-
繰越金	908,846	3.4	-	-
諸収入	829,972	3.1	21,175	0.2
地方債	1,851,441	6.9	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	47,241	0.2	-	-
歳入合計	26,718,087	100.0	13,250,787	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,286,382	93.1	-
法定普通税	6,286,382	93.1	-
市町村民税	2,507,921	37.2	-
内訳 個人均等割	69,345	1.0	-
所得割	1,981,737	29.4	-
法人均等割	129,197	1.9	-
法人税割	327,642	4.9	-
固定資産税	3,232,301	47.9	-
うち純固定資産税	3,223,127	47.7	-
軽自動車税	228,025	3.4	-
市町村たばこ税	318,135	4.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	463,850	6.9	-
法定目的税	463,850	6.9	-
内訳 入湯税	11,127	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	452,723	6.7	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	6,750,232	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
収支状況 歳入総額	26,718,087	27,006,452
歳出総額	26,031,435	26,097,606
歳入歳出差引	686,652	908,846
翌年度に繰越すべき財源	221,500	249,212
実質収支	465,152	659,634
単年度収支	-194,482	-540,833
積立金	332,718	603,134
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	486,773
実質単年度収支	138,236	-424,472

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	368	1,117,984	3,038
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	7	23,772	3,396
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	369	1,121,319	3,039
ラスパイレス指数			96.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	6.04.01	8,369
副市区町村長	1	6.04.01	6,824
教育長	1	6.04.01	6,119
議会議長	1	6.04.01	3,915
議会副議長	1	6.04.01	3,314
議会議員	18	6.04.01	3,081

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,038,610	15.5	3,738,891	3,416,996	25.7
うち職員給	2,213,745	8.5	2,024,117	-	-
扶助費	3,154,406	12.1	1,249,406	791,517	6.0
公債費	2,340,075	9.0	2,336,555	2,336,555	17.6
内訳 元利償還金 元金	2,281,141	8.8	2,277,681	2,277,681	17.1
利子	58,907	0.2	58,847	58,847	0.4
一時借入金利子	27	0.0	27	27	0.0
（義務的経費計）	9,533,091	36.6	7,324,852	6,545,068	49.2
物件費	4,811,108	18.5	2,521,203	1,940,583	14.6
維持補修費	572,249	2.2	502,454	236,873	1.8
補助費等	5,224,669	20.1	4,236,504	2,395,663	18.0
うち一部事務組合負担金	1,349,303	5.2	1,327,254	849,839	6.4
繰出金	1,674,006	6.4	1,366,802	908,323	6.8
積立金	907,747	3.5	563,234	-	-
投資・出資金・貸付金	325,000	1.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,983,565	11.5	681,246		
うち人件費	99,106	0.4	99,106		
内訳 普通建設事業費	2,983,565	11.5	681,246		
うち補助	1,657,030	6.4	279,182		
うち単独	1,326,535	5.1	402,064		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	26,031,435	100.0	17,196,295		

経常経費充当一般財源等計	12,026,510 千円
経常収支比率	90.4 %（90.8 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	17,882,947 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	182,864	0.7	-	182,864
総務費	4,120,650	15.8	779,513	2,581,110
民生費	8,631,122	33.2	40,415	5,303,609
衛生費	1,376,082	5.3	1,586	1,230,785
労働費	37,627	0.1	-	26,221
農林水産業費	1,154,021	4.4	45,560	730,525
商工費	1,936,734	7.4	9,606	358,614
土木費	3,185,569	12.2	1,582,112	1,902,184
消防費	825,063	3.2	14,595	793,090
教育費	2,241,628	8.6	510,178	1,750,738
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,340,075	9.0	-	2,336,555
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	26,031,435	100.0	2,983,565	17,196,295

公営事業等への出資の状況		
合計	2,395,647	
下水道	690,953	
上水道	30,688	
工業用水道	-	
交通	-	
国民健康保険	332,224	
その他	1,341,782	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	112,919
再差引収支	96,670
加入世帯数（世帯）	5,747
被保険者数（人）	9,088
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	121
国庫支出金	-
保険給付費	369

区分	令和６年度(千円)	令和５年度(千円)
基準財政収入額	6,342,207	6,551,269
基準財政需要額	11,447,831	11,177,057
標準税収入額等	8,033,105	8,305,824
標準財政規模	13,180,222	13,016,524
財政力指数	0.57	0.56
実質収支比率（％）	3.5	5.1
公債費負担比率（％）	13.1	11.8
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	5.8	6.1
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	2,984,094	2,651,376
減債	824,000	776,444
特定目的	6,532,723	7,253,372
地方債現在高	18,892,047	19,321,747
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	1,910,213	383,667
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％）現年・計 合計	99.5 97.6	99.4 97.2
市町村民税	99.6 99.0	99.6 98.9
純固定資産税	99.4 96.5	99.3 96.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和６年度 決算状況

人口		
令和２年国調	26,029	人
平成２７年国調	28,041	人
増減率	-7.2	%
面積	565.15	km²
人口密度	46	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 7. 1. 1	25,301	人	24,604	人
令 6. 1. 1	25,684	人	25,038	人
増減率	-1.5	%	-1.7	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,083	1,228
	9.0	9.0
第２次	3,336	3,956
	27.8	28.9
第３次	7,567	8,513
	63.1	62.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
20	2126	地方交付税種地	１－１
長野県	大町市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,352,148	22.8	4,257,619	39.5
地方譲与税	223,151	1.2	223,151	2.1
利子割交付金	1,237	0.0	1,237	0.0
配当割交付金	22,264	0.1	22,264	0.2
株式等譲渡所得割交付金	29,620	0.2	29,620	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	687,341	3.6	687,341	6.4
ゴルフ場利用税交付金	2,361	0.0	2,361	0.0
自動車取得税交付金	958	0.0	958	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	19,617	0.1	19,617	0.2
法人事業税交付金	64,914	0.3	64,914	0.6
地方特例交付金等	123,235	0.6	123,235	1.1
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	16,838	0.1	16,838	0.2
定額減税減収補填特例交付金	104,493	0.5	104,493	1.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,904	0.0	1,904	0.0
地方交付税	6,507,267	34.1	5,301,521	49.1
内訳 普通交付税	5,301,521	27.8	5,301,521	49.1
特別交付税	1,205,725	6.3	－	－
震災復興特別交付税	21	0.0	－	－
（一般財源計）	12,034,113	63.1	10,733,838	99.5
交通安全対策特別交付金	2,053	0.0	2,053	0.0
分担金・負担金	137,479	0.7	－	－
使用料	235,295	1.2	33,343	0.3
手数料	36,544	0.2	－	－
国庫支出金	1,892,232	9.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,008,911	5.3	－	－
財産収入	35,850	0.2	6,332	0.1
寄附金	193,175	1.0	－	－
繰入金	751,510	3.9	－	－
繰越金	470,552	2.5	－	－
諸収入	1,407,568	7.4	15,880	0.1
地方債	868,111	4.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	30,411	0.2	－	－
歳入合計	19,073,393	100.0	10,791,446	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,209,538	96.7	68,515
法定普通税	4,209,538	96.7	68,515
市町村民税	1,450,510	33.3	68,515
内訳 個人均等割	43,619	1.0	－
所得割	1,038,728	23.9	－
法人均等割	108,387	2.5	－
法人税割	259,776	6.0	68,515
固定資産税	2,451,295	56.3	－
うち純固定資産税	2,397,313	55.1	－
軽自動車税	124,041	2.9	－
市町村たばこ税	183,692	4.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	142,610	3.3	－
法定目的税	142,610	3.3	－
内訳 入湯税	48,081	1.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	94,529	2.2	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,352,148	100.0	68,515

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
収支状況 歳入総額	19,073,393	18,580,394
歳出総額	18,561,063	18,109,842
歳入歳出差引	512,330	470,552
翌年度に繰越すべき財源	184,730	146,739
実質収支	327,600	323,813
単年度収支	3,787	-406,093
積立金	－	200,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	203,000	200,000
実質単年度収支	-199,213	-406,093

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	298	949,428	3,186
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	7	24,339	3,477
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	300	954,982	3,183
ラスパイレス指数			96.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,010
副市区町村長	1	26.04.01	6,620
教育長	1	26.04.01	5,700
議会議長	1	26.04.01	3,740
議会副議長	1	26.04.01	3,130
議会議員	14	26.04.01	2,960

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,509,440	18.9	3,208,528	3,059,491	28.3
うち職員給	1,786,224	9.6	1,499,976	－	－
扶助費	2,609,993	14.1	1,227,097	1,083,002	10.0
公債費	1,446,245	7.8	1,428,251	1,428,251	13.2
内訳 元利償還金 元金	1,408,776	7.6	1,390,782	1,390,782	12.9
利子	37,464	0.2	37,464	37,464	0.3
一時借入金利子	5	0.0	5	5	0.0
（義務的経費計）	7,565,678	40.8	5,863,876	5,570,744	51.5
物件費	2,213,466	11.9	1,480,776	784,987	7.3
維持補修費	606,251	3.3	503,099	42,560	0.4
補助費等	4,001,305	21.6	3,550,022	2,470,266	22.8
うち一部事務組合負担金	980,458	5.3	954,458	954,458	8.8
繰出金	1,312,260	7.1	980,758	882,320	8.2
積立金	312,822	1.7	115,035	－	－
投資・出資金・貸付金	755,588	4.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,793,693	9.7	525,545		
うち人件費	26,872	0.1	26,872		
内訳 普通建設事業費	1,735,305	9.3	517,793		
うち補助	922,648	5.0	143,149		
うち単独	776,549	4.2	369,789		
災害復旧事業費	58,388	0.3	7,752		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	18,561,063	100.0	13,019,111		

経常経費充当一般財源等計	9,750,877 千円
経常収支比率	90.1 %（90.4 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	13,531,441 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	152,687	0.8	－	152,685
総務費	3,375,003	18.2	728,988	2,145,682
民生費	4,999,238	26.9	28,654	3,103,096
衛生費	2,519,948	13.6	45,824	2,243,195
労働費	118,204	0.6	－	15,007
農林水産業費	684,961	3.7	100,746	391,566
商工費	1,393,502	7.5	90,645	666,273
土木費	1,599,109	8.6	456,895	1,232,776
消防費	511,718	2.8	－	449,801
教育費	1,702,060	9.2	283,553	1,183,027
災害復旧費	58,388	0.3	－	7,752
公債費	1,446,245	7.8	－	1,428,251
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	18,561,063	100.0	1,735,305	13,019,111

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
基準財政収入額	4,071,223	4,154,021
基準財政需要額	9,372,744	9,231,985
標準税収入額等	5,140,891	5,256,362
標準財政規模	10,472,823	10,379,019
財政力指数	0.44	0.44
実質収支比率（％）	3.1	3.1
公債費負担比率（％）	10.6	10.5
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.3	8.3
将来負担比率（％）	33.7	31.9
積立金現在高 財調	1,494,028	1,697,028
減債	81,187	45,127
特定目的	2,307,966	2,579,716
地方債現在高	11,882,386	12,423,051
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	2,378,788	2,034,430
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％）現年・計 合計	99.6 99.0	99.0 98.4
市町村民税	99.5 99.0	99.3 98.7
純固定資産税	99.6 98.9	98.7 98.0

公営企業の状況	
合計	2,934,043
病院	800,000
下水道	612,247
簡易水道	196,944
上水道	12,592
国民健康保険	360,343
その他	951,917

国民健康保険事業の状況	
実質収支	22,424
再差引収支	-19,344
加入世帯数（世帯）	3,450
被保険者数（人）	5,025
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	91
国庫支出金	1
保険給付費	394

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和６年度 決算状況

人口		
令和２年国調	19,539	人
平成２７年国調	21,438	人
増減率	-8.9	%
面積	202.43	km²
人口密度	97	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 7. 1. 1	18,812	人	18,510	人
令 6. 1. 1	19,214	人	18,935	人
増減率	-2.1	%	-2.2	%

産業構造

区分	令和２年国調		平成２７年国調	
第１次	1,901		2,062	
	18.1		18.4	
第２次	2,350		2,554	
	22.4		22.8	
第３次	6,261		6,585	
	59.6		58.8	

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
20	2134	地方交付税種地	１－１
長野県	飯山市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,505,341	13.7	2,441,188	27.4
地方譲与税	194,036	1.1	194,036	2.2
利子割交付金	829	0.0	829	0.0
配当割交付金	14,915	0.1	14,915	0.2
株式等譲渡所得割交付金	19,841	0.1	19,841	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	511,545	2.8	511,545	5.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	928	0.0	928	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	19,001	0.1	19,001	0.2
法人事業税交付金	46,831	0.3	46,831	0.5
地方特例交付金等	87,589	0.5	87,589	1.0
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	9,208	0.1	9,208	0.1
定額減税減収補填特例交付金	76,651	0.4	76,651	0.9
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,730	0.0	1,730	0.0
地方交付税	6,321,490	34.6	5,347,045	60.0
内訳 普通交付税	5,347,045	29.3	5,347,045	60.0
特別交付税	974,430	5.3	-	-
震災復興特別交付税	15	0.0	-	-
（一般財源計）	9,722,346	53.2	8,683,748	97.5
交通安全対策特別交付金	2,168	0.0	2,168	0.0
分担金・負担金	38,702	0.2	509	0.0
使用料	349,614	1.9	205,161	2.3
手数料	12,534	0.1	534	0.0
国庫支出金	2,311,598	12.6	-	-
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	695,556	3.8	-	-
財産収入	38,610	0.2	12,915	0.1
寄附金	557,589	3.1	-	-
繰入金	1,330,333	7.3	-	-
繰越金	945,906	5.2	-	-
諸収入	705,279	3.9	5,793	0.1
地方債	1,566,400	8.6	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	21,300	0.1	-	-
歳入合計	18,276,635	100.0	8,910,828	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,432,882	97.1	-
法定普通税	2,432,882	97.1	-
市町村民税	897,166	35.8	-
内訳 個人均等割	29,719	1.2	-
所得割	718,106	28.7	-
法人均等割	66,590	2.7	-
法人税割	82,751	3.3	-
固定資産税	1,270,784	50.7	-
うち純固定資産税	1,255,071	50.1	-
軽自動車税	106,017	4.2	-
市町村たばこ税	158,915	6.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	72,459	2.9	-
法定目的税	72,459	2.9	-
内訳 入湯税	8,306	0.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	64,153	2.6	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,505,341	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
収支状況 歳入総額	18,276,635	17,133,808
歳出総額	17,071,694	16,187,902
歳入歳出差引	1,204,941	945,906
翌年度に繰越すべき財源	252,539	69,315
実質収支	952,402	876,591
単年度収支	75,811	-21,353
積立金	301,899	307,531
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	463,000	300,000
実質単年度収支	-85,290	-13,822

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	207	642,735	3,105
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	8	27,408	3,426
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	207	642,735	3,105
ラスパイレス指数			96.7

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	4.04.01	7,830
副市区町村長	1	4.04.01	6,340
教育長	1	4.04.01	5,560
議会議長	1	4.04.01	3,420
議会副議長	1	4.04.01	2,870
議会議員	14	4.04.01	2,640

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,534,323	14.8	2,331,661	2,292,636	25.7
うち職員給	1,458,185	8.5	1,349,196	-	-
扶助費	1,543,915	9.0	569,622	364,468	4.1
公債費	1,843,284	10.8	1,813,753	1,813,299	20.3
内訳 元利償還金 元金	1,811,290	10.6	1,781,759	1,781,305	19.9
利子	31,994	0.2	31,994	31,994	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	5,921,522	34.7	4,715,036	4,470,403	50.0
物件費	2,068,569	12.1	1,347,641	1,042,249	11.7
維持補修費	1,015,763	5.9	905,050	639,748	7.2
補助費等	2,644,965	15.5	2,128,470	1,361,325	15.2
うち一部事務組合負担金	858,828	5.0	804,821	568,782	6.4
繰出金	1,005,265	5.9	837,545	668,004	7.5
積立金	858,551	5.0	559,071	-	-
投資・出資金・貸付金	524,000	3.1	800	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,033,059	17.8	394,692		
うち人件費	48,582	0.3	48,582		
内訳 普通建設事業費	2,997,829	17.6	366,055		
うち補助	1,859,436	10.9	53,388		
うち単独	1,138,393	6.7	312,667		
災害復旧事業費	35,230	0.2	28,637		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	17,071,694	100.0	10,888,305		

経常経費充当一般財源等計	8,181,729 千円
経常収支比率	91.6 % （91.8 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	12,093,246 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	125,532	0.7	-	125,532
総務費	2,806,106	16.4	112,514	2,051,345
民生費	3,572,397	20.9	86,716	2,231,741
衛生費	1,060,275	6.2	108,196	824,142
労働費	19,232	0.1	-	14,141
農林水産業費	696,836	4.1	82,717	394,364
商工費	844,429	4.9	17,332	174,115
土木費	2,719,187	15.9	843,442	1,892,885
消防費	558,824	3.3	34,650	443,772
教育費	2,790,362	16.3	1,712,262	893,878
災害復旧費	35,230	0.2	-	28,637
公債費	1,843,284	10.8	-	1,813,753
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	17,071,694	100.0	2,997,829	10,888,305

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
基準財政収入額	2,635,557	2,601,527
基準財政需要額	7,982,603	7,846,692
標準税収入額等	3,293,327	3,244,206
標準財政規模	8,661,687	8,517,787
財政力指数	0.33	0.34
実質収支比率（％）	11.0	10.3
公債費負担比率（％）	15.0	15.5
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	11.6	11.7
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	1,591,169	1,752,270
減債	1,156,537	1,215,219
特定目的	2,851,832	3,103,832
地方債現在高	11,445,803	11,690,693
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	562	-
保証・補償	-	-
その他	1,640,033	662,978
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	803,563	803,286
徴収率（％） 現年・計 合計	99.8 99.6	99.8 99.5
市町村民税	99.9 99.8	99.8 99.7
純固定資産税	99.8 99.4	99.7 99.3

公営企業等会計の状況	
合計	1,788,195
下水道	735,540
上水道	47,390
駐車場整備	27,148
簡易水道	753
国民健康保険	171,925
その他	805,439

国民健康保険事業の状況	
実質収支	54,372
再差引収支	19,503
加入世帯数（世帯）	2,673
被保険者数（人）	4,035
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	95
国庫支出金	1
保険給付費	376

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和6年度 決算状況

人口		
人口	令和2年国調	56,400 人
	平成27年国調	55,912 人
	増減率	0.9 %
面積		266.59 km²
人口密度		212 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令7.1.1	54,066 人	52,854 人
令6.1.1	54,279 人	53,188 人
増減率	-0.4 %	-0.6 %

産業構造 区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	1,752	1,943
	6.5	6.8
第2次	9,726	10,316
	35.9	36.3
第3次	15,584	16,141
	57.6	56.8

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
20 長野県	2142 茅野市	Ⅱ－2	1－2

歳入の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	9,103,785	30.1	8,587,926	46.5
地方譲与税	384,710	1.3	384,710	2.1
利子割交付金	3,230	0.0	3,230	0.0
配当割交付金	58,157	0.2	58,157	0.3
株式等譲渡所得割交付金	77,583	0.3	77,583	0.4
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,483,272	4.9	1,483,272	8.0
ゴルフ場利用税交付金	53,674	0.2	53,674	0.3
自動車取得税交付金	1,886	0.0	1,886	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	38,593	0.1	38,593	0.2
法人事業税交付金	138,050	0.5	138,050	0.7
地方特例交付金等	311,824	1.0	311,824	1.7
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	51,874	0.2	51,874	0.3
内訳 定額減税減収補填特例交付金	245,098	0.8	245,098	1.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	14,852	0.0	14,852	0.1
地方交付税	7,704,136	25.5	7,265,776	39.4
内訳 普通交付税	7,265,776	24.0	7,265,776	39.4
内訳 特別交付税	438,316	1.5	-	-
内訳 震災復興特別交付税	44	0.0	-	-
（一般財源計）	19,358,900	64.1	18,404,681	99.7
交通安全対策特別交付金	7,240	0.0	7,240	0.0
分担金・負担金	244,267	0.8	4,225	0.0
使用料	331,091	1.1	23,065	0.1
手数料	27,592	0.1	261	0.0
国庫支出金	3,708,181	12.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,381,125	4.6	-	-
財産収入	68,126	0.2	3,817	0.0
寄附金	528,728	1.7	-	-
繰入金	36,588	0.1	-	-
繰越金	1,250,969	4.1	-	-
諸収入	1,447,863	4.8	15,916	0.1
地方債	1,830,800	6.1	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	67,400	0.2	-	-
歳入合計	30,221,470	100.0	18,459,205	100.0

市町村税の状況（単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,511,984	93.5	-
法定普通税	8,511,984	93.5	-
市町村民税	3,607,339	39.6	-
内訳 個人均等割	112,908	1.2	-
内訳 所得割	2,768,660	30.4	-
内訳 法人均等割	265,480	2.9	-
内訳 法人税割	460,291	5.1	-
固定資産税	4,288,511	47.1	-
うち純固定資産税	4,264,210	46.8	-
軽自動車税	252,210	2.8	-
市町村たばこ税	363,924	4.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	591,681	6.5	-
法定目的税	591,681	6.5	-
内訳 入湯税	75,822	0.8	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	515,859	5.7	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	9,103,665	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和6年度（千円）	令和5年度（千円）
歳入総額	30,221,470	34,276,929
歳出総額	29,228,388	33,025,960
歳入歳出差引	993,082	1,250,969
翌年度に繰越すべき財源	105,077	178,435
実質収支	888,005	1,072,534
単年度収支	-184,529	-635,158
積立金	14,768	16,595
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-169,761	-618,563

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	475	1,453,975	3,061
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	475	1,453,975	3,061
ラスパイレス指数			96.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.02.01	9,070
副市区町村長	1	27.02.01	7,360
教育長	1	26.10.01	6,629
議会議長	1	26.04.01	4,350
議会副議長	1	26.04.01	3,640
議会議員	16	26.04.01	3,320

性質別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,982,992	17.0	4,310,051	4,249,944	22.9
うち職員給	2,695,434	9.2	2,235,494	-	-
扶助費	5,089,294	17.4	2,375,780	1,594,404	8.6
公債費	2,682,847	9.2	2,661,664	2,661,664	14.4
内訳 元利償還金 元金	2,610,064	8.9	2,588,881	2,588,881	14.0
内訳 元利償還金 利子	71,917	0.2	71,917	71,917	0.4
内訳 一時借入金利子	866	0.0	866	866	0.0
（義務的経費計）	12,755,133	43.6	9,347,495	8,506,012	45.9
物件費	3,413,046	11.7	2,767,946	2,442,950	13.2
維持補修費	419,319	1.4	400,596	400,596	2.2
補助費等	5,839,379	20.0	5,519,884	4,393,030	23.7
うち一部事務組合負担金	3,325,523	11.4	3,294,520	2,520,216	13.6
繰出金	2,044,870	7.0	1,721,016	1,593,728	8.6
積立金	368,622	1.3	323,022	-	-
投資・出資金・貸付金	1,072,542	3.7	480	480	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,315,477	11.3	756,007		
うち人件費	102,607	0.4	102,357		
内訳 普通建設事業費	3,302,300	11.3	745,230		
内訳 うち補助	1,155,850	4.0	138,064		
内訳 うち単独	2,068,047	7.1	579,995		
内訳 災害復旧事業費	13,177	0.0	10,777		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	29,228,388	100.0	20,836,446		

経常経費充当一般財源等計	17,336,796 千円
経常収支比率	93.6 %（93.9 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	21,829,528 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	180,009	0.6	-	180,009
総務費	5,456,901	18.7	139,006	4,966,685
民生費	9,744,197	33.3	116,103	6,145,987
衛生費	1,944,510	6.7	23,537	1,681,380
労働費	100,550	0.3	-	26,089
農林水産業費	550,727	1.9	271,301	310,377
商工費	1,549,801	5.3	45,666	447,647
土木費	2,919,899	10.0	1,469,381	1,524,667
消防費	860,282	2.9	42,593	768,708
教育費	3,225,488	11.0	1,194,713	2,112,456
災害復旧費	13,177	0.0	-	10,777
公債費	2,682,847	9.2	-	2,661,664
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	29,228,388	100.0	3,302,300	20,836,446

公営事業等への繰出	
合計	3,335,012
下水道	610,845
病院	573,258
その他	86,724
上水道	17,528
国民健康保険	398,628
その他	1,648,029

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	117,137
再差引収支	115,909
加入世帯数（世帯）	6,585
被保険者数（人）	9,662
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	109
被保険者1人当り 国庫支出金	1
被保険者1人当り 保険給付費	347

区分	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
基準財政収入額	8,627,082	8,507,353
基準財政需要額	15,890,183	15,449,693
標準税収入額等	10,915,051	10,741,298
標準財政規模	18,248,256	17,824,990
財政力指数	0.55	0.54
実質収支比率(%)	4.9	6.0
公債費負担比率(%)	12.2	12.2
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	7.5	7.5
健全化判断比率 将来負担比率(%)	40.2	45.1
積立金現在高 財調	2,081,831	2,067,063
積立金現在高 減債	1,705,005	1,592,239
積立金現在高 特定目的	1,173,042	938,739
地方債現在高	26,460,622	27,239,886
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,322,159	2,532,004
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,176,298	1,486,567
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	470,000	470,000

徴収率(%)〔現年・計〕	令和6年度 現年	令和6年度 計	令和5年度 現年	令和5年度 計
合計	99.2	97.5	99.3	96.9
市町村民税	99.3	98.8	99.5	99.1
純固定資産税	99.0	96.2	98.9	94.8

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和６年度 決算状況

人口		
令和２年国調	67,241	人
平成２７年国調	67,135	人
増減率	0.2	%
面積	289.98	km²
人口密度	232	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 7. 1. 1	65,205 人	63,759 人
令 6. 1. 1	65,623 人	64,170 人
増減率	-0.6 %	-0.6 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,593	2,729
	7.4	7.7
第２次	11,869	11,832
	33.7	33.5
第３次	20,736	20,716
	58.9	58.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
20 長野県	2151 塩尻市	地方交付税種地	１－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	10,567,135	30.7	10,147,896	53.9
地方譲与税	328,287	1.0	328,287	1.7
利子割交付金	4,015	0.0	4,015	0.0
配当割交付金	72,196	0.2	72,196	0.4
株式等譲渡所得割交付金	96,111	0.3	96,111	0.5
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,790,810	5.2	1,790,810	9.5
ゴルフ場利用税交付金	18,057	0.1	18,057	0.1
自動車取得税交付金	1,391	0.0	1,391	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	28,459	0.1	28,459	0.2
法人事業税交付金	174,220	0.5	174,220	0.9
地方特例交付金等	371,072	1.1	371,072	2.0
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	63,925	0.2	63,925	0.3
定額減税減収補填特例交付金	302,468	0.9	302,468	1.6
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	4,679	0.0	4,679	0.0
地方交付税	6,438,023	18.7	5,778,682	30.7
内訳 普通交付税	5,778,682	16.8	5,778,682	30.7
特別交付税	659,286	1.9	-	-
震災復興特別交付税	55	0.0	-	-
（一般財源計）	19,889,776	57.8	18,811,196	100.0
交通安全対策特別交付金	8,230	0.0	8,230	0.0
分担金・負担金	86,664	0.3	-	-
使用料	264,991	0.8	-	-
手数料	130,387	0.4	-	-
国庫支出金	4,820,414	14.0	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,647,757	4.8	-	-
財産収入	155,792	0.5	-	-
寄附金	806,634	2.3	-	-
繰入金	625,149	1.8	-	-
繰越金	571,365	1.7	-	-
諸収入	2,457,982	7.1	756	0.0
地方債	2,950,783	8.6	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	69,883	0.2	-	-
歳入合計	34,415,924	100.0	18,820,182	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	10,147,860	96.0	142,228
法定普通税	10,147,860	96.0	142,228
市町村民税	4,345,030	41.1	142,228
内訳 個人均等割	111,068	1.1	-
所得割	3,500,189	33.1	-
法人均等割	221,622	2.1	-
法人税割	512,151	4.8	142,228
固定資産税	5,082,648	48.1	-
うち純固定資産税	5,023,456	47.5	-
軽自動車税	273,111	2.6	-
市町村たばこ税	446,942	4.2	-
鉱産税	129	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	419,275	4.0	-
法定目的税	419,275	4.0	-
内訳 入湯税	37	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	419,238	4.0	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	10,567,135	100.0	142,228

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
歳入総額	34,415,924	33,280,447
歳出総額	33,871,631	32,709,082
歳入歳出差引	544,293	571,365
翌年度に繰越すべき財源	76,039	128,050
実質収支	468,254	443,315
単年度収支	24,939	-97,590
積立金	254,329	299,393
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	300,000	-
実質単年度収支	-20,732	201,803

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	496	1,491,472	3,007
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	13	35,347	2,719
教育公務員	3	12,951	4,317
臨時職員	-	-	-
合計	499	1,504,423	3,015
ラスパイレス指数			98.5

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	30.10.01	9,140
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	30.10.01	7,560
退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	27.04.01	6,310
常備消防	○	議会議長		議会議長	1	27.04.30	4,880
税務事務	○	小学校	○	議会副議長	1	27.04.30	4,250
老人福祉	○	中学校	○	議会議員	16	27.04.30	4,020
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,148,713	18.2	5,409,213	5,264,771	27.9
うち職員給	2,837,612	8.4	2,595,716	-	-
扶助費	5,754,899	17.0	2,161,113	1,873,583	9.9
公債費	3,150,803	9.3	3,123,825	3,123,825	16.5
内訳 元利償還金 元金	3,067,572	9.1	3,040,594	3,040,594	16.1
利子	83,231	0.2	83,231	83,231	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	15,054,415	44.4	10,694,151	10,262,179	54.3
物件費	4,578,294	13.5	3,404,599	2,847,547	15.1
維持補修費	273,176	0.8	247,662	72,675	0.4
補助費等	4,497,177	13.3	3,837,552	2,404,599	12.7
うち一部事務組合負担金	993,427	2.9	942,523	891,429	4.7
繰出金	2,257,008	6.7	1,844,530	1,813,279	9.6
積立金	606,343	1.8	498,868	-	-
投資・出資金・貸付金	1,748,492	5.2	1,500	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,856,726	14.3	804,437		
うち人件費	160,948	0.5	160,948		
内訳 普通建設事業費	4,658,900	13.8	788,625		
うち補助	1,738,599	5.1	189,006		
うち単独	2,832,824	8.4	555,842		
災害復旧事業費	197,826	0.6	15,812		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	33,871,631	100.0	21,333,299		

経常経費充当一般財源等計	17,400,279 千円
経常収支比率	92.1 % （92.5 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	21,877,592 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	200,077	0.6	247	200,077
総務費	5,646,982	16.7	1,486,477	3,616,939
民生費	11,137,215	32.9	480,623	6,464,904
衛生費	1,714,025	5.1	44,721	1,374,419
労働費	70,918	0.2	-	53,870
農林水産業費	1,176,718	3.5	551,549	705,087
商工費	2,641,514	7.8	124,432	505,439
土木費	3,489,331	10.3	1,691,038	1,936,642
消防費	919,460	2.7	41,898	852,948
教育費	3,526,762	10.4	237,915	2,483,337
災害復旧費	197,826	0.6	-	15,812
公債費	3,150,803	9.3	-	3,123,825
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	33,871,631	100.0	4,658,900	21,333,299

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
基準財政収入額	9,946,785	9,644,014
基準財政需要額	15,697,610	15,413,630
標準税収入額等	12,592,573	12,170,876
標準財政規模	18,441,138	18,091,110
財政力指数	0.63	0.63
実質収支比率（％）	2.5	2.5
公債費負担比率（％）	14.3	14.4
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	7.7	7.2
将来負担比率（％）	8.5	7.8
積立金現在高 財調	5,304,594	5,350,264
減債	727,813	656,843
特定目的	2,923,228	2,963,625
地方債現在高	27,358,631	27,475,420
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	634,076	647,851
保証・補償	-	-
その他	2,450,881	2,604,102
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％） 年・計 合計	99.5 98.7	99.5 98.7
市町村民税	99.3 98.4	99.4 98.4
純固定資産税	99.6 98.8	99.6 98.9

公営企業等の状況		国民健康保険事業の状況	
合計	3,408,988	実質収支	67,212
下水道	1,045,809	再差引収支	50,933
上水道	106,171	加入世帯数（世帯）	7,725
工業用水道	-	被保険者数（人）	11,557
交通	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	112
国民健康保険	463,622	国庫支出金	-
その他	1,793,386	保険給付費	362

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和６年度 決算状況

人口		
令和２年国調	98,199	人
平成２７年国調	99,368	人
増減率	-1.2	%
面積	423.51	k㎡
人口密度	232	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 7. 1. 1	97,380	人	95,823	人
令 6. 1. 1	97,676	人	96,222	人
増減率	-0.3	%	-0.4	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	3,688	4,262
	8.1	9.0
第２次	13,136	13,847
	28.7	29.3
第３次	28,987	29,128
	63.3	61.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
20	2177	地方交付税種地	1－3
長野県	佐久市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,760,088	26.1	13,043,919	42.9
地方譲与税	579,868	1.1	579,868	1.9
利子割交付金	5,419	0.0	5,419	0.0
配当割交付金	97,556	0.2	97,556	0.3
株式等譲渡所得割交付金	130,180	0.2	130,180	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,570,513	4.9	2,570,513	8.4
ゴルフ場利用税交付金	22,817	0.0	22,817	0.1
自動車取得税交付金	2,763	0.0	2,763	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	56,522	0.1	56,522	0.2
法人事業税交付金	235,187	0.4	235,187	0.8
地方特例交付金等	560,457	1.1	560,457	1.8
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	102,908	0.2	102,908	0.3
定額減税減収補填特例交付金	431,975	0.8	431,975	1.4
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	25,574	0.0	25,574	0.1
地方交付税	14,017,389	26.5	13,059,227	42.9
内訳 普通交付税	13,059,227	24.7	13,059,227	42.9
特別交付税	958,088	1.8	－	－
震災復興特別交付税	74	0.0	－	－
（一般財源計）	32,038,759	60.7	30,364,428	99.8
交通安全対策特別交付金	9,890	0.0	9,890	0.0
分担金・負担金	271,316	0.5	－	－
使用料	404,101	0.8	43,582	0.1
手数料	142,112	0.3	－	－
国庫支出金	7,448,583	14.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,852,269	5.4	－	－
財産収入	209,367	0.4	16,515	0.1
寄附金	742,110	1.4	－	－
繰入金	641,554	1.2	－	－
繰越金	1,817,514	3.4	－	－
諸収入	2,866,510	5.4	807	0.0
地方債	3,356,700	6.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	97,900	0.2	－	－
歳入合計	52,800,785	100.0	30,435,222	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	13,013,436	94.6	87,471
法定普通税	13,013,436	94.6	87,471
市町村民税	5,800,401	42.2	87,471
内訳 個人均等割	161,776	1.2	－
所得割	4,805,401	34.9	－
法人均等割	310,007	2.3	－
法人税割	523,217	3.8	87,471
固定資産税	6,038,379	43.9	－
うち純固定資産税	6,008,318	43.7	－
軽自動車税	438,969	3.2	－
市町村たばこ税	735,687	5.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	746,652	5.4	－
法定目的税	746,652	5.4	－
内訳 入湯税	30,483	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	716,169	5.2	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	13,760,088	100.0	87,471

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
収支状況 歳入総額	52,800,785	51,172,451
歳出総額	51,066,483	49,354,937
歳入歳出差引	1,734,302	1,817,514
翌年度に繰越すべき財源	249,960	744,367
実質収支	1,484,342	1,073,147
単年度収支	411,195	-46,717
積立金	22,242	17,089
繰上償還金	998,355	998,778
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	1,431,792	969,150

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	726	2,236,080	3,080
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	17	58,684	3,452
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	726	2,236,080	3,080
ラスパイレス指数			99.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
常備消防	○	議会	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	9,690
副市区町村長	1	26.04.01	7,880
教育長	1	26.04.01	6,860
議会議長	1	26.04.01	4,610
議会副議長	1	26.04.01	3,830
議会議員	24	26.04.01	3,490

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,848,557	15.4	7,014,755	6,524,464	21.4
うち職員給	4,512,072	8.8	3,995,541	－	－
扶助費	9,258,534	18.1	3,426,646	2,463,420	8.1
公債費	6,509,484	12.7	6,443,886	5,445,531	17.8
内訳 元利償還金 元金	6,403,669	12.5	6,338,071	5,339,716	17.5
利子	105,815	0.2	105,815	105,815	0.3
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	23,616,575	46.2	16,885,287	14,433,415	47.3
物件費	5,835,490	11.4	4,764,083	4,082,967	13.4
維持補修費	763,098	1.5	626,563	625,364	2.0
補助費等	6,406,619	12.5	5,751,120	3,947,704	12.9
うち一部事務組合負担金	1,874,693	3.7	1,867,121	1,331,062	4.4
繰出金	3,799,587	7.4	3,048,946	2,658,043	8.7
積立金	631,876	1.2	463,508	－	－
投資・出資金・貸付金	3,062,115	6.0	804,800	801,005	2.6
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	6,951,123	13.6	1,590,148		
うち人件費	40,000	0.1	4,400		
内訳 普通建設事業費	6,873,184	13.5	1,552,307		
うち補助	3,307,608	6.5	325,893		
うち単独	3,508,378	6.9	1,199,216		
災害復旧事業費	77,939	0.2	37,841		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	51,066,483	100.0	33,934,455		

経常経費充当一般財源等計	26,548,498 千円
経常収支比率	86.9 %（87.2 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	35,668,757 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	295,786	0.6	－	295,747
総務費	4,821,128	9.4	460,307	3,719,285
民生費	17,412,729	34.1	491,044	9,670,120
衛生費	4,208,375	8.2	127,285	3,670,001
労働費	66,715	0.1	－	26,715
農林水産業費	1,308,477	2.6	456,264	788,217
商工費	3,006,524	5.9	132,929	696,880
土木費	5,033,288	9.9	2,439,498	2,952,838
消防費	1,095,676	2.1	27,279	1,021,439
教育費	7,229,550	14.2	2,738,578	4,610,674
災害復旧費	77,939	0.2	－	37,841
公債費	6,510,296	12.7	－	6,444,698
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	51,066,483	100.0	6,873,184	33,934,455

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
基準財政収入額	13,331,332	13,199,672
基準財政需要額	25,976,630	25,571,612
標準税収入額等	16,795,579	16,603,350
標準財政規模	29,952,779	29,175,534
財政力指数	0.51	0.51
実質収支比率（％）	5.0	3.7
公債費負担比率（％）	18.1	17.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	2.7	1.4
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	7,392,317	7,370,075
減債	5,350,755	5,346,389
特定目的	22,166,222	22,063,039
地方債現在高	39,619,085	42,666,054
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	4,691,952	1,745,273
保証・補償	－	－
その他	4,155,121	4,583,818
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	805,795	805,250
徴収率（％）・計 合計	99.3 97.7	99.1 97.5
市町村民税	99.4 98.3	99.2 98.2
純固定資産税	99.1 96.9	98.8 96.6

公営企業等会計の状況		国民健康保険事業会計の状況	
合計	6,507,146	実質収支	153,719
下水道	1,454,148	再差引収支	82,467
病院	1,192,863	加入世帯数（世帯）	12,277
介護サービス	130,929	被保険者数（人）	18,006
上水道	60,548	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	103
国民健康保険	680,972	国庫支出金	－
その他	2,987,686	保険給付費	379

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和６年度 決算状況

人口		
令和２年国調	58,852	人
平成２７年国調	60,298	人
増減率	-2.4	%
面積	119.79	km²
人口密度	491	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 7. 1. 1	58,845	人	57,791	人
令 6. 1. 1	59,179	人	58,190	人
増減率	-0.6	%	-0.7	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,760	1,942
	6.2	6.6
第２次	9,647	9,933
	33.8	33.7
第３次	17,138	17,565
	60.0	59.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
20	2185	地方交付税種地	1－3
長野県	千曲市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,020,544	24.9	7,772,751	43.1
地方譲与税	212,168	0.7	212,168	1.2
利子割交付金	3,040	0.0	3,040	0.0
配当割交付金	54,659	0.2	54,659	0.3
株式等譲渡所得割交付金	72,787	0.2	72,787	0.4
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,521,745	4.7	1,521,745	8.4
ゴルフ場利用税交付金	4,763	0.0	4,763	0.0
自動車取得税交付金	1,030	0.0	1,030	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	21,082	0.1	21,082	0.1
法人事業税交付金	132,876	0.4	132,876	0.7
地方特例交付金等	348,861	1.1	348,861	1.9
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	73,547	0.2	73,547	0.4
定額減税減収補填特例交付金	267,063	0.8	267,063	1.5
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	8,251	0.0	8,251	0.0
地方交付税	8,522,911	26.4	7,799,308	43.3
内訳 普通交付税	7,799,308	24.2	7,799,308	43.3
特別交付税	723,562	2.2	-	-
震災復興特別交付税	41	0.0	-	-
（一般財源計）	18,916,466	58.6	17,945,070	99.5
交通安全対策特別交付金	7,130	0.0	7,130	0.0
分担金・負担金	86,395	0.3	-	-
使用料	204,109	0.6	25,842	0.1
手数料	94,105	0.3	-	-
国庫支出金	4,164,762	12.9	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,672,552	5.2	-	-
財産収入	158,722	0.5	51,942	0.3
寄附金	378,410	1.2	-	-
繰入金	2,161,936	6.7	-	-
繰越金	687,383	2.1	-	-
諸収入	1,683,392	5.2	319	0.0
地方債	2,039,902	6.3	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	60,402	0.2	-	-
歳入合計	32,255,264	100.0	18,030,303	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,724,848	96.3	-
法定普通税	7,724,848	96.3	-
市町村民税	3,142,098	39.2	-
内訳 個人均等割	97,533	1.2	-
所得割	2,624,248	32.7	-
法人均等割	174,035	2.2	-
法人税割	246,282	3.1	-
固定資産税	3,938,346	49.1	-
うち純固定資産税	3,925,946	48.9	-
軽自動車税	267,513	3.3	-
市町村たばこ税	376,891	4.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	295,696	3.7	-
法定目的税	295,696	3.7	-
内訳 入湯税	47,903	0.6	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	247,793	3.1	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	8,020,544	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
収支状況 歳入総額	32,255,264	29,946,654
歳出総額	31,118,341	28,829,271
歳入歳出差引	1,136,923	1,117,383
翌年度に繰越すべき財源	158,646	267,249
実質収支	978,277	850,134
単年度収支	128,143	-246,116
積立金	8,327	6,493
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	750,000	700,000
実質単年度収支	-613,530	-939,623

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	456	1,387,608	3,043
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	17	47,294	2,782
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	456	1,387,608	3,043
ラスパイレス指数			96.7

一部事務組合加入の状況		
議員公務災害	×	し尿処理 ○
非常勤公務災害	×	ごみ処理 ○
退職手当	×	火葬場 ×
事務機共同	×	常備消防 ○
税務事務	○	小学校 ×
老人福祉	○	中学校 ×
伝染病	×	その他 ○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	5.04.01	9,000
副市区町村長	1	5.04.01	7,340
教育長	1	5.04.01	6,530
議会議長	1	5.04.01	4,780
議会副議長	1	5.04.01	4,120
議会議員	18	5.04.01	3,840

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,053,290	16.2	4,602,085	4,535,975	25.1
うち職員給	2,677,460	8.6	2,409,993	-	-
扶助費	5,592,926	18.0	2,232,195	1,483,855	8.2
公債費	3,819,096	12.3	3,819,096	3,817,111	21.1
内訳 元利償還金 元金	3,749,233	12.0	3,749,233	3,747,248	20.7
利子	69,863	0.2	69,863	69,863	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	14,465,312	46.5	10,653,376	9,836,941	54.4
物件費	3,879,448	12.5	2,301,501	2,030,094	11.2
維持補修費	342,043	1.1	301,416	296,973	1.6
補助費等	4,719,043	15.2	4,154,121	3,297,405	18.2
うち一部事務組合負担金	1,511,292	4.9	1,425,551	1,236,282	6.8
繰出金	2,172,186	7.0	1,811,068	1,757,670	9.7
積立金	459,139	1.5	225,145	-	-
投資・出資金・貸付金	766,903	2.5	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,314,267	13.9	994,533		
うち人件費	94,295	0.3	94,295		
内訳 普通建設事業費	4,282,662	13.8	970,039		
うち補助	1,114,938	3.6	88,042		
うち単独	3,060,524	9.8	842,943		
災害復旧事業費	31,605	0.1	24,494		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	31,118,341	100.0	20,441,160		

経常経費充当一般財源等計	
	17,219,083 千円
経常収支比率	95.2 % （95.5 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	21,578,083 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	224,299	0.7	-	224,299
総務費	4,504,920	14.5	683,010	2,593,606
民生費	11,303,919	36.3	1,114,242	6,497,660
衛生費	1,635,758	5.3	73,197	1,287,883
労働費	33,700	0.1	-	7,700
農林水産業費	799,410	2.6	318,986	438,974
商工費	1,281,368	4.1	20,808	323,893
土木費	3,585,668	11.5	1,452,292	2,364,204
消防費	1,062,027	3.4	65,207	936,209
教育費	2,836,571	9.1	554,920	1,923,142
災害復旧費	31,605	0.1	-	24,494
公債費	3,819,096	12.3	-	3,819,096
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	31,118,341	100.0	4,282,662	20,441,160

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
基準財政収入額	7,700,611	7,521,656
基準財政需要額	15,499,920	14,963,326
標準税収入額等	9,698,258	9,449,209
標準財政規模	17,557,968	16,950,189
財政力指数	0.50	0.50
実質収支比率（％）	5.6	5.0
公債費負担比率（％）	17.7	17.2
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	11.3	10.7
将来負担比率（％）	4.7	5.3
積立金現在高 財調	4,324,098	4,635,771
減債	604,940	675,761
特定目的	7,058,320	7,948,625
地方債現在高	26,540,366	28,249,696
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	6,897,026	2,467,186
保証・補償	-	-
その他	1,489,921	1,095,228
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	650,672	650,508
徴収率（％） 現年・計 合計	99.6 98.9	99.5 98.9
市町村民税	99.8 99.4	99.7 99.4
純固定資産税	99.4 98.3	99.4 98.4

公営事業等への出の状況		
合計		3,655,280
下水道		1,469,587
上水道		13,507
工業用水道		-
交通		-
国民健康保険		377,972
その他		1,794,214

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		46,924
再差引収支		-823
加入世帯数（世帯）		6,697
被保険者数（人）		9,662
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	95
	国庫支出金	-
	保険給付費	387

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和6年度 決算状況

人口			
令和2年国調	30,122	人
平成27年国調	30,107	人
増減率	0.0	%
面積	112.37	km²
人口密度	268	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 7. 1. 1	28,958 人	28,255 人
令 6. 1. 1	29,256 人	28,613 人
増減率	-1.0 %	-1.3 %

産業構造 区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	1,550	1,835
	10.7	12.0
第2次	4,767	5,001
	32.8	32.7
第3次	8,211	8,449
	56.5	55.3

都道府県名	団体名	市町村類型	I－1
20	2193		
長野県	東御市	地方交付税種地	1－1

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,159,100	23.4	3,939,068	40.1
地方譲与税	179,516	1.0	179,516	1.8
利子割交付金	1,510	0.0	1,510	0.0
配当割交付金	27,174	0.2	27,174	0.3
株式等譲渡所得割交付金	36,221	0.2	36,221	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	792,084	4.5	792,084	8.1
ゴルフ場利用税交付金	8,828	0.0	8,828	0.1
自動車取得税交付金	897	0.0	897	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	18,380	0.1	18,380	0.2
法人事業税交付金	73,686	0.4	73,686	0.8
地方特例交付金等	178,266	1.0	178,266	1.8
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	31,889	0.2	31,889	0.3
内訳 定額減税減収補填特例交付金	130,017	0.7	130,017	1.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	16,360	0.1	16,360	0.2
地方交付税	5,094,226	28.6	4,453,184	45.3
内訳 普通交付税	4,453,184	25.0	4,453,184	45.3
内訳 特別交付税	641,019	3.6	－	－
内訳 震災復興特別交付税	23	0.0	－	－
（一般財源計）	10,569,888	59.4	9,708,814	98.8
交通安全対策特別交付金	2,683	0.0	2,683	0.0
分担金・負担金	33,754	0.2	－	－
使用料	137,234	0.8	20,793	0.2
手数料	71,311	0.4	22	0.0
国庫支出金	2,219,998	12.5	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,092,397	6.1	－	－
財産収入	149,186	0.8	84,937	0.9
寄附金	576,785	3.2	－	－
繰入金	1,370,042	7.7	－	－
繰越金	388,158	2.2	－	－
諸収入	537,956	3.0	6,258	0.1
地方債	643,743	3.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	31,843	0.2	－	－
歳入合計	17,793,135	100.0	9,823,507	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,935,763	94.6	－
法定普通税	3,935,763	94.6	－
市町村民税	1,629,675	39.2	－
内訳 個人均等割	49,090	1.2	－
内訳 所得割	1,307,351	31.4	－
内訳 法人均等割	103,023	2.5	－
内訳 法人税割	170,211	4.1	－
固定資産税	1,964,547	47.2	－
うち純固定資産税	1,946,306	46.8	－
軽自動車税	143,875	3.5	－
市町村たばこ税	197,666	4.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	223,337	5.4	－
法定目的税	223,337	5.4	－
内訳 入湯税	3,305	0.1	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	220,032	5.3	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,159,100	100.0	－

指定団体等の指定状況

区分	指定
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和6年度（千円）	令和5年度（千円）
歳入総額	17,793,135	17,311,259
歳出総額	17,047,339	16,650,681
歳入歳出差引	745,796	660,578
翌年度に繰越すべき財源	53,284	115,743
実質収支	692,512	544,835
単年度収支	147,677	-212,223
積立金	70,005	20,720
繰上償還金	17,157	758,076
積立金取崩し額	662,682	138,662
実質単年度収支	-427,843	427,911

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	263	799,257	3,039
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	8	20,792	2,599
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	263	799,257	3,039
ラスパイレス指数			98.4

一部事務組合加入の状況

区分	加入	区分	加入
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.04.01	8,380
副市区町村長	1	16.04.01	6,830
教育長	1	27.05.19	5,950
議会議長	1	28.11.21	3,960
議会副議長	1	28.11.21	3,310
議会議員	15	28.11.21	3,040

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,415,013	20.0	3,137,670	2,679,278	27.2
うち職員給	1,512,558	8.9	1,387,634	－	－
扶助費	2,752,105	16.1	946,617	635,955	6.5
公債費	1,851,175	10.9	1,812,296	1,795,139	18.2
内訳 元利償還金 元金	1,795,841	10.5	1,756,962	1,739,805	17.7
内訳 元利償還金 利子	54,934	0.3	54,934	54,934	0.6
内訳 一時借入金利子	400	0.0	400	400	0.0
（義務的経費計）	8,018,293	47.0	5,896,583	5,110,372	51.9
物件費	2,304,071	13.5	1,746,221	1,132,234	11.5
維持補修費	145,099	0.9	111,333	28,486	0.3
補助費等	2,808,396	16.5	2,443,734	1,828,490	18.6
うち一部事務組合負担金	901,395	5.3	893,348	750,731	7.6
繰出金	1,138,070	6.7	947,557	886,189	9.0
積立金	454,223	2.7	357,865	－	－
投資・出資金・貸付金	669,511	3.9	375,813	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,509,676	8.9	219,164		
うち人件費	12,675	0.1	12,675		
内訳 普通建設事業費	1,491,621	8.7	209,309		
内訳 うち補助	781,887	4.6	37,316		
内訳 うち単独	686,179	4.0	166,438		
内訳 災害復旧事業費	18,055	0.1	9,855		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	17,047,339	100.0	12,098,270		

経常経費充当一般財源等計	8,985,771 千円
経常収支比率	91.2 ％（91.5 ％）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	12,844,066 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	142,944	0.8	－	142,944
総務費	2,619,541	15.4	157,630	2,216,385
民生費	5,726,173	33.6	342,728	3,102,782
衛生費	1,534,098	9.0	17,080	1,399,118
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	744,851	4.4	225,371	311,001
商工費	682,434	4.0	104,738	284,683
土木費	1,574,310	9.2	342,585	1,160,890
消防費	571,768	3.4	12,921	545,792
教育費	1,581,990	9.3	288,568	1,112,524
災害復旧費	18,055	0.1	－	9,855
公債費	1,851,175	10.9	－	1,812,296
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	17,047,339	100.0	1,491,621	12,098,270

公営事業等への繰出	
合計	2,536,539
下水道	958,484
病院	424,480
上水道	15,505
工業用水道	－
国民健康保険	214,257
その他	923,813

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	38,734
再差引収支	22,946
加入世帯数（世帯）	3,750
被保険者数（人）	5,681
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	97
被保険者1人当り 国庫支出金	1
被保険者1人当り 保険給付費	371

財政指標等

区分	令和6年度（千円）	令和5年度（千円）
基準財政収入額	4,046,450	4,038,114
基準財政需要額	8,499,634	8,283,662
標準税収入額等	5,089,604	5,075,788
標準財政規模	9,574,631	9,379,667
財政力指数	0.48	0.48
実質収支比率（％）	7.2	5.8
公債費負担比率（％）	14.1	16.1
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	9.9	10.0
健全化判断比率 将来負担比率（％）	25.3	24.1
積立金現在高 財調	1,993,975	2,314,232
積立金現在高 減債	250,669	305,798
積立金現在高 特定目的	1,541,603	1,809,616
地方債現在高	14,895,007	16,047,105
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,770,971	2,049,261
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（%）（現年・計）	令和6年度 現年	令和6年度 計	令和5年度 現年	令和5年度 計
合計	99.4	98.0	99.4	97.7
市町村民税	99.4	98.5	99.4	98.4
純固定資産税	99.4	97.5	99.4	97.1

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和6年度 決算状況

人口			
人口	令和2年国調	94,222	人
	平成27年国調	95,282	人
	増減率	-1.1	%
面積		331.78	km²
人口密度		284	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 7. 1. 1	95,868	人	94,284	人
令 6. 1. 1	96,249	人	94,738	人
増減率	-0.4	%	-0.5	%

産業構造 区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	3,839	4,239
	8.2	9.0
第2次	13,095	13,529
	28.0	28.6
第3次	29,782	29,560
	63.8	62.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
20	2207	地方交付税種地	1－2
長野県	安曇野市		

歳入の状況 (単位：千円・%)

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,320,687	25.2	12,320,687	43.7
地方譲与税	508,899	1.0	508,899	1.8
利子割交付金	5,261	0.0	5,261	0.0
配当割交付金	94,632	0.2	94,632	0.3
株式等譲渡所得割交付金	126,054	0.3	126,054	0.4
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	2,425,328	5.0	2,425,328	8.6
ゴルフ場利用税交付金	35,591	0.1	35,591	0.1
自動車取得税交付金	2,553	0.0	2,553	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	52,220	0.1	52,220	0.2
法人事業税交付金	208,013	0.4	208,013	0.7
地方特例交付金等	556,021	1.1	556,021	2.0
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	115,810	0.2	115,810	0.4
内訳 定額減税減収補填特例交付金	433,583	0.9	433,583	1.5
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	6,628	0.0	6,628	0.0
地方交付税	12,564,858	25.7	11,802,452	41.8
内訳 普通交付税	11,802,452	24.2	11,802,452	41.8
内訳 特別交付税	762,366	1.6	-	-
内訳 震災復興特別交付税	40	0.0	-	-
(一般財源計)	28,900,117	59.1	28,137,711	99.8
交通安全対策特別交付金	10,725	0.0	10,725	0.0
分担金・負担金	191,427	0.4	-	-
使用料	309,460	0.6	35,193	0.1
手数料	153,652	0.3	35	0.0
国庫支出金	5,883,529	12.0	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	2,720,103	5.6	-	-
財産収入	133,479	0.3	19,515	0.1
寄附金	667,203	1.4	-	-
繰入金	1,756,762	3.6	-	-
繰越金	1,157,578	2.4	-	-
諸収入	3,036,362	6.2	917	0.0
地方債	3,944,967	8.1	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	94,367	0.2	-	-
歳入合計	48,865,364	100.0	28,204,096	100.0

市町村税の状況 (単位：千円・%)

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,260,026	99.5	140,812
法定普通税	12,260,026	99.5	140,812
市町村民税	5,483,974	44.5	140,812
内訳 個人均等割	163,684	1.3	-
内訳 所得割	4,514,127	36.6	-
内訳 法人均等割	267,191	2.2	-
内訳 法人税割	538,972	4.4	140,812
固定資産税	5,756,296	46.7	-
うち純固定資産税	5,724,990	46.5	-
軽自動車税	417,275	3.4	-
市町村たばこ税	602,481	4.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	60,661	0.5	-
法定目的税	60,661	0.5	-
内訳 入湯税	60,661	0.5	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	12,320,687	100.0	140,812

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
歳入総額	48,865,364	49,686,837
歳出総額	47,634,806	48,529,259
歳入歳出差引	1,230,558	1,157,578
翌年度に繰越すべき財源	297,692	81,754
実質収支	932,866	1,075,824
単年度収支	-142,958	-256,488
積立金	550,843	676,550
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	548,707	669,530
実質単年度収支	-140,822	-249,468

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	666	2,039,292	3,062
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	4	13,212	3,303
臨時職員	-	-	-
合計	670	2,052,504	3,063
ラスパイレス指数			97.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	6.04.01	9,470
副市区町村長	1	6.04.01	7,740
教育長	1	6.04.01	6,770
議会議長	1	6.04.01	4,960
議会副議長	1	6.04.01	4,350
議会議員	20	6.04.01	4,060

性質別歳出の状況 (単位：千円・%)

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,383,110	15.5	6,852,388	6,842,858	24.2
うち職員給	3,602,772	7.6	3,208,534	-	-
扶助費	7,029,235	14.8	2,766,553	1,793,736	6.3
公債費	5,090,238	10.7	5,064,504	4,809,528	17.0
内訳 元利償還金 元金	4,991,449	10.5	4,965,715	4,710,739	16.6
内訳 元利償還金 利子	97,404	0.2	97,404	97,404	0.3
内訳 一時借入金利子	1,385	0.0	1,385	1,385	0.0
(義務的経費計)	19,502,583	40.9	14,683,445	13,446,122	47.5
物件費	8,009,608	16.8	6,041,410	4,433,029	15.7
維持補修費	190,007	0.4	120,989	120,989	0.4
補助費等	6,668,513	14.0	4,911,597	3,957,245	14.0
うち一部事務組合負担金	1,520,600	3.2	1,409,920	1,409,920	5.0
繰出金	3,734,727	7.8	3,106,129	3,089,941	10.9
積立金	1,475,960	3.1	772,177	-	-
投資・出資金・貸付金	1,928,694	4.0	30	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	6,124,714	12.9	1,510,994		
うち人件費	131,016	0.3	126,067		
内訳 普通建設事業費	6,116,486	12.8	1,502,766		
内訳 うち補助	1,511,893	3.2	287,637		
内訳 うち単独	4,457,752	9.4	1,187,971		
内訳 災害復旧事業費	8,228	0.0	8,228		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	47,634,806	100.0	31,146,771		

経常経費充当一般財源等計	25,047,326 千円
経常収支比率	88.5 % (88.8 %) (減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)
歳入一般財源等	32,377,329 千円

目的別歳出の状況 (単位：千円・%)

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	246,331	0.5	-	246,331
総務費	5,455,470	11.5	34,746	4,165,551
民生費	16,363,960	34.4	777,869	9,780,903
衛生費	2,759,331	5.8	38,566	2,108,498
労働費	83,321	0.2	-	33,321
農林水産業費	2,006,049	4.2	492,309	1,114,576
商工費	3,362,757	7.1	96,403	913,478
土木費	4,678,528	9.8	2,246,217	2,801,447
消防費	1,550,691	3.3	200,603	1,384,137
教育費	6,029,902	12.7	2,229,773	3,525,797
災害復旧費	8,228	0.0	-	8,228
公債費	5,090,238	10.7	-	5,064,504
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	47,634,806	100.0	6,116,486	31,146,771

公営事業等への繰出	
合計	5,287,591
下水道	1,472,064
上水道	80,800
観光施設	16,188
宅地造成	4,559
国民健康保険	652,425
その他	3,061,555

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	124,565
再差引収支	91,430
加入世帯数(世帯)	11,765
被保険者数(人)	17,522
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	102
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	383

区分	令和6年度(千円)		令和5年度(千円)	
基準財政収入額	12,768,536		12,509,638	
基準財政需要額	24,570,991		23,923,643	
標準税収入額等	16,067,228		15,707,085	
標準財政規模	27,964,047		27,354,852	
財政力指数	0.51		0.50	
実質収支比率(%)	3.3		3.9	
公債費負担比率(%)	15.6		15.5	
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-		-	
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-		-	
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	7.9		8.3	
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-		-	
積立金現在高 財調	5,370,582		5,368,446	
積立金現在高 減債	3,008,695		3,094,807	
積立金現在高 特定目的	11,119,701		11,314,759	
地方債現在高	35,130,267		36,176,749	
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	2,662,639		2,777,215	
債務負担行為額(支出予定額) 保証・補償	-		-	
債務負担行為額(支出予定額) その他	6,334,866		4,703,408	
債務負担行為額(支出予定額) 実質的なもの	-		-	
収益事業収入	-		-	
土地開発基金現在高	253,957		253,542	
徴収率(%)〔現年・計〕 合計	99.3	98.2	99.3	98.2
徴収率(%)〔現年・計〕 市町村民税	99.4	98.5	99.3	98.5
徴収率(%)〔現年・計〕 純固定資産税	99.2	97.7	99.1	97.6

(注) 1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和６年度 決算状況

人口		
令和２年国調	4,353	人
平成２７年国調	4,713	人
増減率	-7.6	%
面積	114.20	km²
人口密度	38	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 7. 1. 1	4,196	人	4,095	人
令 6. 1. 1	4,247	人	4,149	人
増減率	-1.2	%	-1.3	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	496	570
	21.8	22.7
第２次	498	547
	21.9	21.8
第３次	1,282	1,392
	56.3	55.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
20	3033		
長野県	小海町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	594,220	12.2	594,220	21.7
地方譲与税	90,382	1.9	90,382	3.3
利子割交付金	213	0.0	213	0.0
配当割交付金	3,852	0.1	3,852	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,121	0.1	5,121	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	116,458	2.4	116,458	4.3
ゴルフ場利用税交付金	7,561	0.2	7,561	0.3
自動車取得税交付金	335	0.0	335	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	6,883	0.1	6,883	0.3
法人事業税交付金	11,505	0.2	11,505	0.4
地方特例交付金等	21,045	0.4	21,045	0.8
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	2,233	0.0	2,233	0.1
定額減税減収補填特例交付金	17,258	0.4	17,258	0.6
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,554	0.0	1,554	0.1
地方交付税	2,078,080	42.7	1,869,074	68.3
内訳 普通交付税	1,869,074	38.4	1,869,074	68.3
特別交付税	209,002	4.3	-	-
震災復興特別交付税	4	0.0	-	-
（一般財源計）	2,935,655	60.3	2,726,649	99.7
交通安全対策特別交付金	540	0.0	540	0.0
分担金・負担金	34,257	0.7	-	-
使用料	138,746	2.9	1,844	0.1
手数料	9,662	0.2	-	-
国庫支出金	288,546	5.9	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	162,997	3.3	-	-
財産収入	48,509	1.0	417	0.0
寄附金	17,102	0.4	-	-
繰入金	297,930	6.1	-	-
繰越金	257,991	5.3	-	-
諸収入	224,079	4.6	5,227	0.2
地方債	451,321	9.3	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	5,621	0.1	-	-
歳入合計	4,867,335	100.0	2,734,677	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	580,300	97.7	5,837
法定普通税	580,300	97.7	5,837
市町村民税	225,318	37.9	5,837
内訳 個人均等割	7,581	1.3	-
所得割	182,327	30.7	-
法人均等割	15,173	2.6	-
法人税割	20,237	3.4	5,837
固定資産税	286,018	48.1	-
うち純固定資産税	284,381	47.9	-
軽自動車税	23,945	4.0	-
市町村たばこ税	45,019	7.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	13,920	2.3	-
法定目的税	13,920	2.3	-
内訳 入湯税	13,920	2.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	594,220	100.0	5,837

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	852,504	18.8	773,702	745,166	27.2
うち職員給	366,005	8.1	341,878	-	-
扶助費	344,340	7.6	129,937	92,407	3.4
公債費	462,310	10.2	462,310	305,109	11.1
内訳 元利償還金 元金	450,664	10.0	450,664	298,228	10.9
利子	11,646	0.3	11,646	6,881	0.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,659,154	36.6	1,365,949	1,142,682	41.7
物件費	1,061,883	23.5	670,188	423,876	15.5
維持補修費	74,724	1.7	61,390	44,018	1.6
補助費等	601,914	13.3	577,005	424,250	15.5
うち一部事務組合負担金	292,603	6.5	292,603	292,603	10.7
繰出金	241,558	5.3	203,007	196,806	7.2
積立金	183,782	4.1	170,253	-	-
投資・出資金・貸付金	108,000	2.4	63,000	63,000	2.3
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	596,486	13.2	116,929		
うち人件費	11,555	0.3	11,555		
内訳 普通建設事業費	593,349	13.1	113,792		
うち補助	123,237	2.7	8,454		
うち単独	448,762	9.9	102,131		
災害復旧事業費	3,137	0.1	3,137		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,527,501	100.0	3,227,721		

経常経費充当一般財源等計 2,294,632 千円

経常収支比率 83.7 % （ 83.9 %）

（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,567,555 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	61,466	1.4	-	58,165
総務費	1,035,695	22.9	233,280	682,327
民生費	1,024,585	22.6	40,140	702,939
衛生費	215,793	4.8	664	194,026
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	214,367	4.7	58,153	133,755
商工費	420,956	9.3	4,400	155,700
土木費	438,293	9.7	213,896	225,940
消防費	189,176	4.2	21,021	177,160
教育費	461,723	10.2	21,795	432,262
災害復旧費	3,137	0.1	-	3,137
公債費	462,310	10.2	-	462,310
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,527,501	100.0	593,349	3,227,721

公営企業の状況		
会計	合計	315,987
下水道		63,000
簡易水道		11,429
上水道		-
工業用水道		-
国民健康保険		30,841
その他		210,717

国民健康保険事業の状況		
実質収支		3,883
再差引収支		3,883
加入世帯数（世帯）		748
被保険者数（人）		1,135
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	106
	国庫支出金	1
	保険給付費	278

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,867,335	4,705,890
歳出総額	4,527,501	4,447,899
歳入歳出差引	339,834	257,991
翌年度に繰越すべき財源	15,023	26,261
実質収支	324,811	231,730
単年度収支	93,081	-75,029
積立金	9,877	6,817
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	127,900	32,062
実質単年度収支	-24,942	-100,274

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	68	193,392	2,844
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	68	193,392	2,844
ラスパイレス指数			95.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	5.12.15	7,520
副市区町村長	1	5.12.15	6,000
教育長	1	5.12.15	5,430
議会議長	1	5.12.15	2,640
議会副議長	1	5.12.15	1,860
議会議員	10	5.12.15	1,700

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
基準財政収入額	653,320	652,929
基準財政需要額	2,522,394	2,482,562
標準税収入額等	805,217	808,217
標準財政規模	2,679,912	2,653,036
財政力指数	0.26	0.26
実質収支比率（％）	12.1	8.7
公債費負担比率（％）	13.0	14.0
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	7.4	7.1
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	1,403,676	1,521,699
減債	203,877	219,105
特定目的	1,413,293	1,388,846
地方債現在高	3,596,561	3,595,904
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	87,428	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	2,277	2,277
徴収率（％） 現年・計 合計	98.9 95.2	99.3 95.5
市町村民税	98.3 96.3	99.3 97.1
純固定資産税	99.1 93.5	99.1 93.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和６年度 決算状況

人口		
令和２年国調	4,344	人
平成２７年国調	4,607	人
増減率	-5.7	%
面積	209.61	km²
人口密度	21	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 7. 1. 1	3,631	人	3,392	人
令 6. 1. 1	3,741	人	3,482	人
増減率	-2.9	%	-2.6	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,360	2,492
	75.9	76.3
第２次	106	129
	3.4	3.9
第３次	645	647
	20.7	19.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
20	3041		
長野県	川上村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	716,934	14.0	716,934	21.8
地方譲与税	154,393	3.0	154,393	4.7
利子割交付金	246	0.0	246	0.0
配当割交付金	4,437	0.1	4,437	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,907	0.1	5,907	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	101,023	2.0	101,023	3.1
ゴルフ場利用税交付金	6,597	0.1	6,597	0.2
自動車取得税交付金	611	0.0	611	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	12,519	0.2	12,519	0.4
法人事業税交付金	4,954	0.1	4,954	0.2
地方特例交付金等	17,774	0.3	17,774	0.5
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	1,553	0.0	1,553	0.0
定額減税減収補填特例交付金	15,783	0.3	15,783	0.5
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	438	0.0	438	0.0
地方交付税	2,366,894	46.2	2,246,672	68.2
内訳 普通交付税	2,246,672	43.8	2,246,672	68.2
特別交付税	120,220	2.3	-	-
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-
（一般財源計）	3,392,289	66.2	3,272,067	99.3
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	20,841	0.4	-	-
使用料	56,526	1.1	-	-
手数料	2,748	0.1	95	0.0
国庫支出金	308,613	6.0	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	157,433	3.1	-	-
財産収入	37,180	0.7	20,412	0.6
寄附金	15,736	0.3	-	-
繰入金	349,503	6.8	-	-
繰越金	229,256	4.5	-	-
諸収入	79,041	1.5	3,636	0.1
地方債	477,600	9.3	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	6,000	0.1	-	-
歳入合計	5,126,766	100.0	3,296,210	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	716,934	100.0	-
法定普通税	716,934	100.0	-
市町村民税	255,204	35.6	-
内訳 個人均等割	7,719	1.1	-
所得割	229,438	32.0	-
法人均等割	14,159	2.0	-
法人税割	3,888	0.5	-
固定資産税	400,346	55.8	-
うち純固定資産税	396,458	55.3	-
軽自動車税	25,670	3.6	-
市町村たばこ税	35,714	5.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	716,934	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	○		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	
退職手当	○	火葬場	○	教育長	
事務機共同	○	常備消防	○	議会議長	
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	○	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,126,766	6,130,433
歳出総額	4,939,125	5,821,177
歳入歳出差引	187,641	309,256
翌年度に繰越すべき財源	10,289	176,292
実質収支	177,352	132,964
単年度収支	44,388	-90,751
積立金	4,913	449
繰上償還金	417,487	36,766
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	466,788	-53,536

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職等 一般職員	63	200,592	3,184
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	-	-	-
臨時職員	6	14,346	2,391
合計	69	214,938	3,115
ラスパイレス指数			92.2

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	7,370
副市区町村長	1	31.04.01	5,930
教育長	1	31.04.01	5,430
議会議長	1	31.04.01	2,590
議会副議長	1	31.04.01	1,790
議会議員	8	31.04.01	1,640

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	721,514	14.6	687,891	687,475	20.8
うち職員給	470,047	9.5	441,611	-	-
扶助費	234,101	4.7	107,955	58,609	1.8
公債費	897,429	18.2	897,429	479,942	14.5
内訳 元利償還金 元金	879,362	17.8	879,362	461,875	14.0
利子	18,067	0.4	18,067	18,067	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,853,044	37.5	1,693,275	1,226,026	37.1
物件費	731,351	14.8	591,774	531,249	16.1
維持補修費	45,707	0.9	42,678	42,678	1.3
補助費等	820,405	16.6	748,791	665,102	20.1
うち一部事務組合負担金	149,297	3.0	149,293	145,131	4.4
繰出金	209,134	4.2	159,260	153,778	4.7
積立金	210,008	4.3	173,416	-	-
投資・出資金・貸付金	5,000	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,064,476	21.6	158,315		
うち人件費	12,769	0.3	12,769		
内訳 普通建設事業費	1,047,637	21.2	143,076		
うち補助	153,401	3.1	9,963		
うち単独	882,896	17.9	131,273		
災害復旧事業費	16,839	0.3	15,239		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,939,125	100.0	3,567,509		

経常経費充当一般財源等計	2,618,833 千円
経常収支比率	79.3 %（79.4 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,755,010 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	39,527	0.8	-	39,527
総務費	755,943	15.3	244,470	430,793
民生費	782,833	15.8	1,034	574,871
衛生費	283,668	5.7	5,910	254,567
労働費	175	0.0	-	175
農林水産業費	241,781	4.9	32,871	153,945
商工費	72,061	1.5	1,256	64,410
土木費	887,933	18.0	514,477	391,317
消防費	171,959	3.5	2,855	165,700
教育費	788,977	16.0	244,764	579,536
災害復旧費	16,839	0.3	-	15,239
公債費	897,429	18.2	-	897,429
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,939,125	100.0	1,047,637	3,567,509

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
基準財政収入額	804,017	798,271
基準財政需要額	3,050,689	2,913,300
標準税収入額等	986,614	982,942
標準財政規模	3,239,843	3,111,446
財政力指数	0.27	0.26
実質収支比率（％）	5.5	4.3
公債費負担比率（％）	23.9	12.0
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	2.4	1.5
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	1,687,636	1,682,723
減債	240,086	349,972
特定目的	4,299,673	4,254,197
地方債現在高	5,331,191	5,732,953
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	83,900	180,000
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	273,761	273,716
徴収率（％） 現年・計 合計	98.8 94.8	98.6 94.8
市町村民税	98.8 93.9	97.9 92.6
純固定資産税	98.7 95.1	99.0 95.9

公営企業等会計の状況		国民健康保険事業の状況	
合計	517,416	実質収支	-24,188
下水道	248,528	再差引収支	-24,188
簡易水道	59,754	加入世帯数（世帯）	1,291
上水道	-	被保険者数（人）	2,394
工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	163
国民健康保険	80,011	国庫支出金	1
その他	129,123	保険給付費	206

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和6年度 決算状況

人口			
人口	令和2年国調	3,242	人
	平成27年国調	3,408	人
	増減率	-4.9	%
面積		133.09	km²
人口密度		24	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 7. 1. 1	2,977 人	2,710 人
令 6. 1. 1	3,017 人	2,775 人
増減率	-1.3 %	-2.3 %

産業構造 区分		令和2年国調	平成27年国調
第1次		1,290	1,330
		61.3	60.7
第2次		97	105
		4.6	4.8
第3次		718	757
		34.1	34.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－0
20	3050	地方交付税種地	2－1
長野県	南牧村		

歳入の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	660,301	13.0	660,301	24.3
地方譲与税	99,919	2.0	99,919	3.7
利子割交付金	171	0.0	171	0.0
配当割交付金	3,101	0.1	3,101	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,113	0.1	4,113	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	85,436	1.7	85,436	3.1
ゴルフ場利用税交付金	3,818	0.1	3,818	0.1
自動車取得税交付金	451	0.0	451	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	9,239	0.2	9,239	0.3
法人事業税交付金	8,009	0.2	8,009	0.3
地方特例交付金等	18,749	0.4	18,749	0.7
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	911	0.0	911	0.0
内訳 定額減税減収補填特例交付金	12,792	0.3	12,792	0.5
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	5,046	0.1	5,046	0.2
地方交付税	1,944,028	38.3	1,814,721	66.8
内訳 普通交付税	1,814,721	35.8	1,814,721	66.8
内訳 特別交付税	129,305	2.5	-	-
内訳 震災復興特別交付税	2	0.0	-	-
（一般財源計）	2,837,335	55.9	2,708,028	99.6
交通安全対策特別交付金	520	0.0	520	0.0
分担金・負担金	39,518	0.8	-	-
使用料	68,114	1.3	2,754	0.1
手数料	2,247	0.0	-	-
国庫支出金	349,645	6.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	112,859	2.2	-	-
財産収入	27,546	0.5	5,762	0.2
寄附金	58,660	1.2	-	-
繰入金	153,537	3.0	-	-
繰越金	751,982	14.8	-	-
諸収入	111,739	2.2	1,459	0.1
地方債	558,287	11.0	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	6,087	0.1	-	-
歳入合計	5,071,989	100.0	2,718,523	100.0

市町村税の状況（単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	659,161	99.8	-
法定普通税	659,161	99.8	-
市町村民税	195,652	29.6	-
内訳 個人均等割	9,276	1.4	-
内訳 所得割	154,640	23.4	-
内訳 法人均等割	17,877	2.7	-
内訳 法人税割	13,859	2.1	-
固定資産税	412,246	62.4	-
うち純固定資産税	409,171	62.0	-
軽自動車税	20,258	3.1	-
市町村たばこ税	31,005	4.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,140	0.2	-
法定目的税	1,140	0.2	-
内訳 入湯税	1,140	0.2	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	660,301	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		令和6年度（千円）	令和5年度（千円）
収支状況	歳入総額	5,071,989	5,101,787
	歳出総額	4,469,566	4,349,805
	歳入歳出差引	602,423	751,982
	翌年度に繰越すべき財源	71,800	57,145
	実質収支	530,623	694,837
	単年度収支	-164,214	-63,500
	積立金	1,973	300,378
	繰上償還金	-	95,430
	積立金取崩し額	117,000	-
	実質単年度収支	-279,241	332,308

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	55	168,245	3,059
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	7	20,699	2,957
	合計	62	188,944	3,047
ラスパイレス指数				95.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	1.11.22	7,450
副市区町村長	1	1.12.06	6,010
教育長	1	2.01.01	5,370
議会議長	1	31.04.01	2,540
議会副議長	1	31.04.01	1,770
議会議員	6	31.04.01	1,600

性質別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	656,227	14.7	616,044	616,044	22.6
うち職員給	366,250	8.2	341,435	-	-
扶助費	162,707	3.6	52,751	41,051	1.5
公債費	514,957	11.5	514,957	514,957	18.9
内訳 元利償還金 元金	506,910	11.3	506,910	506,910	18.6
内訳 元利償還金 利子	8,047	0.2	8,047	8,047	0.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,333,891	29.8	1,183,752	1,172,052	43.0
物件費	805,536	18.0	524,075	455,370	16.7
維持補修費	61,107	1.4	57,280	55,571	2.0
補助費等	742,720	16.6	613,979	331,018	12.1
うち一部事務組合負担金	130,452	2.9	130,304	121,269	4.5
繰出金	158,512	3.5	120,724	101,253	3.7
積立金	321,791	7.2	308,000	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	1,046,009	23.4	377,162		
うち人件費	24,152	0.5	24,152		
内訳 普通建設事業費	1,042,146	23.3	373,299		
内訳 うち補助	195,679	4.4	46,442		
内訳 うち単独	806,301	18.0	313,253		
内訳 災害復旧事業費	3,863	0.1	3,863		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,469,566	100.0	3,184,972		

経常経費充当一般財源等計	2,115,264 千円
経常収支比率	77.6 %（77.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,782,291 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	36,821	0.8	-	36,821
総務費	854,754	19.1	195,935	521,468
民生費	738,431	16.5	87,150	515,145
衛生費	314,734	7.0	13,779	196,237
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	397,404	8.9	139,601	232,271
商工費	141,008	3.2	53,020	89,468
土木費	525,824	11.8	405,739	165,273
消防費	127,284	2.8	8,751	115,649
教育費	814,486	18.2	138,171	793,820
災害復旧費	3,863	0.1	-	3,863
公債費	514,957	11.5	-	514,957
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,469,566	100.0	1,042,146	3,184,972

公営事業等への繰出	
合計	251,041
下水道	62,907
簡易水道	29,622
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	49,498
その他	109,014

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	14,395
再差引収支	14,395
加入世帯数（世帯）	890
被保険者数（人）	1,502
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	130
被保険者1人当り 国庫支出金	1
被保険者1人当り 保険給付費	196

区分		令和6年度（千円）	令和5年度（千円）
基準財政収入額		670,046	679,013
基準財政需要額		2,484,767	2,438,535
標準税収入額等		835,664	848,884
標準財政規模		2,656,472	2,621,246
財政力指数		0.28	0.28
実質収支比率（%）		20.0	26.5
公債費負担比率（%）		13.6	16.0
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	-	-
	連結実質赤字比率（%）	-	-
	実質公債費比率（%）	3.1	2.6
	将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高	財調	841,657	956,684
	減債	407,010	406,917
	特定目的	6,379,433	6,093,007
地方債現在高		3,585,182	3,533,805
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	84,202	-
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		104,326	104,301

徴収率（%）〔現年・計〕	令和6年度 現年	令和6年度 計	令和5年度 現年	令和5年度 計
合計	99.4	97.3	99.3	96.0
市町村民税	99.1	97.4	99.2	96.2
純固定資産税	99.5	96.9	99.2	95.5

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和６年度 決算状況

人口		
令和２年国調	962	人
平成２７年国調	1,005	人
増減率	-4.3	%
面積	66.05	km²
人口密度	15	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 7. 1. 1	926	人	915	人
令 6. 1. 1	931	人	919	人
増減率	-0.5	%	-0.4	%

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	170	185
	33.8	37.1
第２次	73	82
	14.5	16.4
第３次	260	232
	51.7	46.5

都道府県名	団体名	市町村類型	I－0
20	3068		
長野県	南相木村	地方交付税種地	2－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	626,388	32.3	626,388	49.2
地方譲与税	58,212	3.0	58,212	4.6
利子割交付金	40	0.0	40	0.0
配当割交付金	749	0.0	749	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,000	0.1	1,000	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	22,533	1.2	22,533	1.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	241	0.0	241	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	4,958	0.3	4,958	0.4
法人事業税交付金	1,167	0.1	1,167	0.1
地方特例交付金等	3,478	0.2	3,478	0.3
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	108	0.0	108	0.0
定額減税減収補填特例交付金	3,370	0.2	3,370	0.3
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-
地方交付税	624,509	32.2	541,650	42.6
内訳 普通交付税	541,650	27.9	541,650	42.6
特別交付税	82,859	4.3	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,343,275	69.3	1,260,416	99.1
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	2,097	0.1	-	-
使用料	33,886	1.7	-	-
手数料	737	0.0	-	-
国庫支出金	86,957	4.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	54,902	2.8	-	-
財産収入	35,163	1.8	11,637	0.9
寄附金	14,777	0.8	-	-
繰入金	126,000	6.5	-	-
繰越金	24,685	1.3	-	-
諸収入	27,239	1.4	176	0.0
地方債	189,300	9.8	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	1,939,018	100.0	1,272,229	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	623,526	99.5	-
法定普通税	623,526	99.5	-
市町村民税	37,926	6.1	-
内訳 個人均等割	1,824	0.3	-
所得割	32,232	5.1	-
法人均等割	2,485	0.4	-
法人税割	1,385	0.2	-
固定資産税	579,220	92.5	-
うち純固定資産税	576,959	92.1	-
軽自動車税	5,178	0.8	-
市町村たばこ税	1,202	0.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,862	0.5	-
法定目的税	2,862	0.5	-
内訳 入湯税	2,862	0.5	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	626,388	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
歳入総額	1,939,018	1,902,702
歳出総額	1,901,362	1,878,017
歳入歳出差引	37,656	24,685
翌年度に繰越すべき財源	7,227	-
実質収支	30,429	24,685
単年度収支	5,744	-20,670
積立金	248	82
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	116,000	30,000
実質単年度収支	-110,008	-50,588

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	29	81,983	2,827
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	7	18,865	2,695
臨時職員	-	-	-
合計	36	100,848	2,801
ラスパイレス指数			89.4

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	6.04.01	7,400
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	6.04.01	5,960
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	6.04.01	5,500
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	6.04.01	2,600
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	6.04.01	1,700
老人福祉	○	中学校	○	議会議員	6	6.04.01	1,600
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	339,800	17.9	315,059	307,958	24.2
うち職員給	182,264	9.6	160,435	-	-
扶助費	63,775	3.4	25,449	22,955	1.8
公債費	268,169	14.1	268,169	268,169	21.1
内訳 元利償還金 元金	263,535	13.9	263,535	263,535	20.7
利子	4,634	0.2	4,634	4,634	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	671,744	35.3	608,677	599,082	47.1
物件費	325,326	17.1	255,235	194,637	15.3
維持補修費	40,475	2.1	37,616	30,982	2.4
補助費等	350,599	18.4	323,603	166,639	13.1
うち一部事務組合負担金	82,642	4.3	82,642	82,642	6.5
繰出金	70,475	3.7	51,771	51,771	4.1
積立金	38,628	2.0	20,131	-	-
投資・出資金・貸付金	13,560	0.7	4,844	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	390,555	20.5	191,719		
うち人件費	32,957	1.7	32,957		
内訳 普通建設事業費	390,555	20.5	191,719		
うち補助	52,993	2.8	31,983		
うち単独	311,687	16.4	144,261		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	1,901,362	100.0	1,493,596		

経常経費充当一般財源等計	
	1,043,111 千円
経常収支比率	82.0 %（82.0 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	1,531,252 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	40,597	2.1	-	40,597
総務費	548,380	28.8	100,306	404,541
民生費	313,859	16.5	6,642	235,506
衛生費	65,807	3.5	750	54,040
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	133,713	7.0	74,669	90,884
商工費	31,117	1.6	-	31,009
土木費	245,533	12.9	196,089	140,065
消防費	53,915	2.8	4,245	52,523
教育費	200,272	10.5	7,854	176,262
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	268,169	14.1	-	268,169
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	1,901,362	100.0	390,555	1,493,596

公営事業等への出資の状況		国民健康保険事業の状況		
合計	83,193	実質収支		1,268
簡易水道	12,718	再差引収支		8,901
上水道	-	加入世帯数（世帯）		165
工業用水道	-	被保険者数（人）		256
交通	-	被保険者1人当り	保険税(料)収入額	134
国民健康保険	19,560		国庫支出金	4
その他	50,915		保険給付費	277

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
基準財政収入額	553,247	573,417
基準財政需要額	1,094,897	1,044,757
標準税収入額等	710,820	737,831
標準財政規模	1,260,315	1,249,929
財政力指数	0.56	0.61
実質収支比率（％）	2.4	2.0
公債費負担比率（％）	17.5	17.7
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	-0.8	0.5
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	463,342	579,094
減債	214,452	214,377
特定目的	3,738,274	3,709,969
地方債現在高	2,130,165	2,204,400
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	44,000	44,000
徴収率（％） 現年・計 合計	100.0 99.9	99.9 99.9
市町村民税	99.8 99.1	99.1 98.9
純固定資産税	100.0 100.0	100.0 100.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和6年度 決算状況

人口		
令和２年国調	752	人
平成２７年国調	774	人
増減率	-2.8	%
面積	56.32	km²
人口密度	13	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 7. 1. 1	647 人	623 人
令 6. 1. 1	659 人	644 人
増減率	-1.8 %	-3.3 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	116	123
	32.5	32.2
第２次	74	81
	20.7	21.2
第３次	167	178
	46.8	46.6

都道府県名	団体名	市町村類型	I－0
20	3076	地方交付税種地	2－1
長野県	北相木村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	87,587	5.2	87,587	9.0
地方譲与税	45,975	2.7	45,975	4.7
利子割交付金	29	0.0	29	0.0
配当割交付金	563	0.0	563	0.1
株式等譲渡所得割交付金	751	0.0	751	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	17,394	1.0	17,394	1.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	183	0.0	183	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	3,756	0.2	3,756	0.4
法人事業税交付金	817	0.0	817	0.1
地方特例交付金等	2,434	0.1	2,434	0.2
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	26	0.0	26	0.0
内訳 定額減税減収補填特例交付金	2,408	0.1	2,408	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-
地方交付税	881,416	52.1	805,174	82.6
内訳 普通交付税	805,174	47.6	805,174	82.6
内訳 特別交付税	76,242	4.5	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,040,905	61.6	964,663	99.0
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	31,330	1.9	4,467	0.5
使用料	30,882	1.8	-	-
手数料	599	0.0	-	-
国庫支出金	59,830	3.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	75,277	4.5	-	-
財産収入	30,587	1.8	4,993	0.5
寄附金	656	0.0	-	-
繰入金	156,317	9.2	-	-
繰越金	32,037	1.9	-	-
諸収入	26,280	1.6	133	0.0
地方債	206,400	12.2	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,600	0.1	-	-
歳入合計	1,691,100	100.0	974,256	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	87,587	100.0	644
法定普通税	87,587	100.0	644
市町村民税	31,140	35.6	644
内訳 個人均等割	1,047	1.2	-
内訳 所得割	26,304	30.0	-
内訳 法人均等割	1,965	2.2	-
内訳 法人税割	1,824	2.1	644
固定資産税	51,442	58.7	-
うち純固定資産税	49,974	57.1	-
軽自動車税	3,727	4.3	-
市町村たばこ税	1,278	1.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	87,587	100.0	644

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
歳入総額	1,691,100	1,718,709
歳出総額	1,624,057	1,686,672
歳入歳出差引	67,043	32,037
翌年度に繰越すべき財源	21,748	2,997
実質収支	45,295	29,040
単年度収支	16,255	-16,740
積立金	4,054	10,468
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	46,880	-
実質単年度収支	-26,571	-6,272

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	32	91,104	2,847
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	3	7,599	2,533
教育公務員	-	-	-
臨時職員	1	*	*
合計	33	93,867	2,844
ラスパイレス指数			91.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.06.01	7,330
副市区町村長	1	29.06.01	5,850
教育長	1	29.06.01	5,520
議会議長	1	29.06.01	2,430
議会副議長	1	29.06.01	1,590
議会議員	6	29.06.01	1,400

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	325,302	20.0	311,269	301,782	30.9
うち職員給	188,966	11.6	182,162	-	-
扶助費	60,342	3.7	24,824	21,056	2.2
公債費	216,935	13.4	216,935	216,935	22.2
内訳 元利償還金 元金	212,047	13.1	212,047	212,047	21.7
内訳 元利償還金 利子	4,888	0.3	4,888	4,888	0.5
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	602,579	37.1	553,028	539,773	55.3
物件費	295,168	18.2	188,946	143,766	14.7
維持補修費	13,870	0.9	13,870	482	0.0
補助費等	202,064	12.4	168,321	96,043	9.8
うち一部事務組合負担金	62,798	3.9	62,798	62,798	6.4
繰出金	106,642	6.6	99,215	99,215	10.2
積立金	17,130	1.1	10,183	-	-
投資・出資金・貸付金	130	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	386,474	23.8	204,084		
うち人件費	18,355	1.1	18,355		
内訳 普通建設事業費	384,241	23.7	201,851		
内訳 うち補助	84,998	5.2	16,455		
内訳 うち単独	299,145	18.4	185,298		
内訳 災害復旧事業費	2,233	0.1	2,233		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	1,624,057	100.0	1,237,647		

経常経費充当一般財源等計	879,279 千円
経常収支比率	90.1 ％ （ 90.3 ％）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	1,290,690 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	26,496	1.6	-	26,496
総務費	299,715	18.5	23,920	258,299
民生費	324,637	20.0	9,164	254,923
衛生費	115,909	7.1	830	69,102
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	132,037	8.1	89,287	49,807
商工費	23,596	1.5	5,819	23,596
土木費	249,955	15.4	230,969	161,112
消防費	40,639	2.5	1,325	38,322
教育費	191,905	11.8	22,927	136,822
災害復旧費	2,233	0.1	-	2,233
公債費	216,935	13.4	-	216,935
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	1,624,057	100.0	384,241	1,237,647

公営事業等への繰出	
合計	142,914
簡易水道	36,272
介護サービス	22,800
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	12,058
その他	71,784

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	258
再差引収支	258
加入世帯数（世帯）	128
被保険者数（人）	189
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	123
被保険者1人当り 国庫支出金	6
被保険者1人当り 保険給付費	277

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
基準財政収入額	132,676	128,304
基準財政需要額	937,850	885,660
標準税収入額等	156,450	151,895
標準財政規模	963,299	913,305
財政力指数	0.14	0.14
実質収支比率（％）	4.7	3.2
公債費負担比率（％）	16.8	16.7
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	7.8	7.4
健全化判断比率 将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	777,501	820,327
積立金現在高 減債	48,079	48,058
積立金現在高 特定目的	1,271,110	1,362,983
地方債現在高	1,894,672	1,900,319
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	284,199	288,289

徴収率（％）	令和６年度 現年	令和６年度 計	令和５年度 現年	令和５年度 計
合計	99.3	97.6	98.7	97.7
市町村民税	98.9	96.2	97.1	95.9
純固定資産税	99.5	98.4	99.7	98.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和６年度 決算状況

人口		
令和２年国調	10,218	人
平成２７年国調	11,186	人
増減率	-8.7	%
面積	188.15	km²
人口密度	54	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 7. 1. 1	10,179	人	10,079	人
令 6. 1. 1	10,298	人	10,202	人
増減率	-1.2	%	-1.2	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	656	929
	13.1	16.3
第２次	1,408	1,595
	28.2	28.1
第３次	2,932	3,158
	58.7	55.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
20	3092		
長野県	佐久穂町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,054,035	11.0	1,054,035	19.4
地方譲与税	159,133	1.7	159,133	2.9
利子割交付金	468	0.0	468	0.0
配当割交付金	8,442	0.1	8,442	0.2
株式等譲渡所得割交付金	11,235	0.1	11,235	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	247,122	2.6	247,122	4.6
ゴルフ場利用税交付金	6,421	0.1	6,421	0.1
自動車取得税交付金	686	0.0	686	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	14,045	0.1	14,045	0.3
法人事業税交付金	15,729	0.2	15,729	0.3
地方特例交付金等	49,205	0.5	49,205	0.9
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	5,630	0.1	5,630	0.1
定額減税減収補填特例交付金	41,773	0.4	41,773	0.8
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,802	0.0	1,802	0.0
地方交付税	4,134,925	43.0	3,830,727	70.7
内訳 普通交付税	3,830,727	39.8	3,830,727	70.7
特別交付税	304,193	3.2	－	－
震災復興特別交付税	5	0.0	－	－
（一般財源計）	5,701,446	59.2	5,397,248	99.6
交通安全対策特別交付金	1,100	0.0	1,100	0.0
分担金・負担金	21,743	0.2	－	－
使用料	84,482	0.9	6,577	0.1
手数料	30,960	0.3	21	0.0
国庫支出金	841,100	8.7	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	501,704	5.2	－	－
財産収入	193,988	2.0	－	－
寄附金	86,545	0.9	－	－
繰入金	575,561	6.0	－	－
繰越金	518,995	5.4	－	－
諸収入	202,316	2.1	14,447	0.3
地方債	864,418	9.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	11,118	0.1	－	－
歳入合計	9,624,358	100.0	5,419,393	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,054,035	100.0	4,898
法定普通税	1,054,035	100.0	4,898
市町村民税	449,744	42.7	4,898
内訳 個人均等割	16,588	1.6	－
所得割	397,736	37.7	－
法人均等割	18,276	1.7	－
法人税割	17,144	1.6	4,898
固定資産税	498,334	47.3	－
うち純固定資産税	489,597	46.4	－
軽自動車税	52,615	5.0	－
市町村たばこ税	53,342	5.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,054,035	100.0	4,898

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	○		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	
退職手当	○	火葬場	○	教育長	
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,624,358	10,794,004
歳出総額	9,014,154	10,045,009
歳入歳出差引	610,204	748,995
翌年度に繰越すべき財源	149,027	292,763
実質収支	461,177	456,232
単年度収支	4,945	-492,344
積立金	140,484	418
繰上償還金	－	190,413
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	145,429	-301,513

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	129	397,449	3,081
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	5	15,945	3,189
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	129	397,449	3,081
ラスパイレス指数			96.2

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.07.01	6,750
副市区町村長	1	29.07.01	5,720
教育長	1	27.04.01	5,500
議会議長	1	17.03.20	2,750
議会副議長	1	17.03.20	2,100
議会議員	12	17.03.20	1,860

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,358,877	15.1	1,288,192	1,276,404	23.5
うち職員給	745,629	8.3	683,331	－	－
扶助費	740,538	8.2	285,996	165,817	3.1
公債費	554,407	6.2	554,407	554,407	10.2
内訳 元利償還金 元金	539,033	6.0	539,033	539,033	9.9
利子	15,374	0.2	15,374	15,374	0.3
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,653,822	29.4	2,128,595	1,996,628	36.8
物件費	1,336,712	14.8	904,352	732,448	13.5
維持補修費	95,684	1.1	82,105	33,164	0.6
補助費等	1,218,256	13.5	994,932	920,478	17.0
うち一部事務組合負担金	221,049	2.5	221,049	221,049	4.1
繰出金	636,531	7.1	541,049	402,882	7.4
積立金	396,173	4.4	389,782	－	－
投資・出資金・貸付金	578,593	6.4	578,593	578,593	10.7
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,098,383	23.3	444,106		
うち人件費	20,000	0.2	20,000		
内訳 普通建設事業費	2,093,931	23.2	442,854		
うち補助	1,170,645	13.0	71,693		
うち単独	923,286	10.2	371,161		
災害復旧事業費	4,452	0.0	1,252		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	9,014,154	100.0	6,063,514		

経常経費充当一般財源等計	4,664,193 千円
経常収支比率	85.9 %（86.1 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	6,673,718 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	61,877	0.7	－	61,877
総務費	2,674,864	29.7	1,309,751	1,303,270
民生費	1,955,305	21.7	18,896	1,253,607
衛生費	745,483	8.3	1,660	686,951
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	596,387	6.6	282,911	287,513
商工費	196,798	2.2	13,959	110,060
土木費	1,158,664	12.9	398,711	858,439
消防費	240,025	2.7	28,391	201,515
教育費	605,522	6.7	39,652	524,802
災害復旧費	4,452	0.0	－	1,252
公債費	554,407	6.2	－	554,407
諸支出金	220,370	2.4	－	219,821
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,014,154	100.0	2,093,931	6,063,514

繰出金 公営企業会計への繰出の状況 合計	1,560,947	国民健康保険事業の状況 実質収支	12,160
下水道	540,487	再差引収支	12,160
病院	352,754	加入世帯数（世帯）	1,503
介護サービス	114,300	被保険者数（人）	2,383
上水道	29,473	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	99
国民健康保険	105,478	国庫支出金	－
その他	418,455	保険給付費	354

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
基準財政収入額	1,237,819	1,226,864
基準財政需要額	5,185,534	4,767,204
標準税収入額等	1,513,710	1,498,721
標準財政規模	5,355,555	5,059,953
財政力指数	0.25	0.24
実質収支比率（％）	8.6	9.0
公債費負担比率（％）	8.3	13.6
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.2	10.5
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,401,677	1,181,193
減債	600,550	443,249
特定目的	4,456,163	4,703,272
地方債現在高	4,357,361	4,031,976
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	909,544	463,008
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	460,000	460,000
徴収率（％）・計 合計	99.0 96.3	99.1 96.3
市町村民税	99.2 97.6	99.2 97.5
純固定資産税	98.8 95.0	98.9 95.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和６年度 決算状況

人口		
人口	令和２年国調	19,188 人
	平成２７年国調	18,994 人
	増減率	1.0 %
面積		156.03 km²
人口密度		123 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 7. 1. 1	21,752 人	20,824 人
令 6. 1. 1	21,599 人	20,796 人
増減率	0.7 %	0.1 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	296	306
	3.5	3.4
第２次	1,186	1,289
	14.2	14.4
第３次	6,859	7,373
	82.2	82.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
20	3211	地方交付税種地	1－2
長野県	軽井沢町		

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	11,386,688	54.8	10,399,017	90.7
地方譲与税	113,747	0.5	113,747	1.0
利子割交付金	2,024	0.0	2,024	0.0
配当割交付金	36,677	0.2	36,677	0.3
株式等譲渡所得割交付金	49,489	0.2	49,489	0.4
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	571,971	2.8	571,971	5.0
ゴルフ場利用税交付金	98,220	0.5	98,220	0.9
自動車取得税交付金	552	0.0	552	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	11,307	0.1	11,307	0.1
法人事業税交付金	75,898	0.4	75,898	0.7
地方特例交付金等	102,749	0.5	102,749	0.9
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	13,645	0.1	13,645	0.1
定額減税減収補填特例交付金	89,104	0.4	89,104	0.8
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-
地方交付税	14,470	0.1	-	-
内訳 普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	14,446	0.1	-	-
震災復興特別交付税	24	0.0	-	-
（一般財源計）	12,463,792	60.0	11,461,651	100.0
交通安全対策特別交付金	2,767	0.0	2,767	0.0
分担金・負担金	21,775	0.1	-	-
使用料	154,730	0.7	-	-
手数料	149,888	0.7	-	-
国庫支出金	1,285,233	6.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	597,300	2.9	-	-
財産収入	45,571	0.2	-	-
寄附金	2,008,277	9.7	-	-
繰入金	1,906,392	9.2	-	-
繰越金	1,557,917	7.5	-	-
諸収入	275,025	1.3	1,194	0.0
地方債	291,400	1.4	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	20,760,067	100.0	11,465,612	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	10,249,096	90.0	-
法定普通税	10,249,096	90.0	-
市町村民税	2,802,201	24.6	-
内訳 個人均等割	68,788	0.6	-
所得割	2,090,959	18.4	-
法人均等割	288,245	2.5	-
法人税割	354,209	3.1	-
固定資産税	7,185,653	63.1	-
うち純固定資産税	7,167,688	62.9	-
軽自動車税	80,020	0.7	-
市町村たばこ税	181,222	1.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,137,592	10.0	-
法定目的税	1,137,592	10.0	-
内訳 入湯税	149,921	1.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	987,671	8.7	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	11,386,688	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
収支状況 歳入総額	20,760,067	18,791,580
歳出総額	19,207,881	17,233,663
歳入歳出差引	1,552,186	1,557,917
翌年度に繰越すべき財源	154,315	179,511
実質収支	1,397,871	1,378,406
単年度収支	19,465	-31,444
積立金	933,251	972,022
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	648,000	240,000
実質単年度収支	304,716	700,578

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	272	823,072	3,026
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	4	11,936	2,984
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	272	823,072	3,026
ラスパイレス指数			97.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	13.04.01	8,540
副市区町村長	2	3.04.01	7,000
教育長	1	13.04.01	6,230
議会議長	1	9.04.01	3,650
議会副議長	1	9.04.01	2,960
議会議員	14	9.04.01	2,610

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,041,835	15.8	2,872,911	2,711,194	23.6
うち職員給	2,119,338	11.0	1,967,747	-	-
扶助費	926,416	4.8	306,212	306,212	2.7
公債費	202,747	1.1	200,639	200,639	1.7
内訳 元利償還金 元金	189,018	1.0	186,986	186,986	1.6
元利償還金 利子	13,729	0.1	13,653	13,653	0.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	4,170,998	21.7	3,379,762	3,218,045	28.1
物件費	4,070,150	21.2	2,757,493	1,973,882	17.2
維持補修費	294,587	1.5	254,119	223,180	1.9
補助費等	3,714,487	19.3	2,722,977	1,320,605	11.5
うち一部事務組合負担金	838,413	4.4	832,489	832,472	7.3
繰出金	744,313	3.9	589,646	502,030	4.4
積立金	3,185,326	16.6	1,933,290	-	-
投資・出資金・貸付金	100,000	0.5	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	2,928,020	15.2	2,094,060		
うち人件費	2,343	0.0	-		
内訳 普通建設事業費	2,923,057	15.2	2,092,671		
うち補助	1,285,400	6.7	897,491		
うち単独	1,623,848	8.5	1,181,371		
災害復旧事業費	4,963	0.0	1,389		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	19,207,881	100.0	13,731,347		

経常経費充当一般財源等計	
	7,237,742 千円
経常収支比率	63.1 %（63.1 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	15,283,533 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	144,015	0.7	-	144,015
総務費	5,760,049	30.0	26,165	3,428,986
民生費	3,569,432	18.6	175,079	2,655,840
衛生費	2,413,508	12.6	154,281	1,904,355
労働費	798	0.0	-	798
農林水産業費	354,371	1.8	65,852	325,772
商工費	431,916	2.2	26,406	328,695
土木費	1,867,165	9.7	674,970	1,664,806
消防費	408,748	2.1	41,910	398,491
教育費	4,050,169	21.1	1,758,394	2,677,561
災害復旧費	4,963	0.0	-	1,389
公債費	202,747	1.1	-	200,639
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	19,207,881	100.0	2,923,057	13,731,347

公営事業等への繰出	
合計	1,806,080
病院	892,328
下水道	164,819
上水道	4,620
工業用水道	-
国民健康保険	186,006
その他	558,307

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	51,091
再差引収支	51,091
加入世帯数（世帯）	3,453
被保険者数（人）	5,187
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	127
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	303

区分	令和６年度（千円）		令和５年度（千円）	
基準財政収入額	8,424,983		7,778,400	
基準財政需要額	4,994,106		4,896,316	
標準税収入額等	11,175,298		10,277,813	
標準財政規模	11,175,298		10,277,813	
財政力指数	1.60		1.52	
実質収支比率（％）	12.5		13.4	
公債費負担比率（％）	1.3		2.0	
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-		-	
連結実質赤字比率（％）	-		-	
実質公債費比率（％）	0.9		1.0	
将来負担比率（％）	-		-	
積立金現在高 財調	6,685,372		6,400,121	
減債	12,688		14,082	
特定目的	6,440,070		5,444,993	
地方債現在高	1,633,060		1,530,678	
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,716,423		1,504,253	
保証・補償	-		-	
その他	2,036,915		1,247,926	
実質的なもの	-		-	
収益事業収入	-		-	
土地開発基金現在高	178,365		178,299	
徴収率（％）（現年・計） 合計	99.1	93.9	99.1	93.7
市町村民税	99.1	93.5	99.1	93.2
純固定資産税	99.1	93.9	99.1	93.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和6年度 決算状況

区分		数値
人口	令和2年国調	15,555 人
	平成27年国調	15,184 人
	増減率	2.4 %
面積		58.79 km²
人口密度		265 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令7. 1. 1	16,770 人	16,248 人
令6. 1. 1	16,551 人	16,104 人
増減率	1.3 %	0.9 %

産業構造 区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	704	790
	9.0	10.2
第2次	2,192	2,312
	28.2	30.0
第3次	4,889	4,614
	62.8	59.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ−2
20	3238	地方交付税種地	2−2
長野県	御代田町		

歳入の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,607,215	28.0	2,477,546	52.4
地方譲与税	61,916	0.7	61,916	1.3
利子割交付金	957	0.0	957	0.0
配当割交付金	17,281	0.2	17,281	0.4
株式等譲渡所得割交付金	23,127	0.2	23,127	0.5
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	395,194	4.3	395,194	8.4
ゴルフ場利用税交付金	18,714	0.2	18,714	0.4
自動車取得税交付金	352	0.0	352	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	6,872	0.1	6,872	0.1
法人事業税交付金	32,107	0.3	32,107	0.7
地方特例交付金等	93,665	1.0	93,665	2.0
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	18,147	0.2	18,147	0.4
内訳 定額減税減収補填特例交付金	75,229	0.8	75,229	1.6
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	289	0.0	289	0.0
地方交付税	1,761,469	18.9	1,588,897	33.6
内訳 普通交付税	1,588,897	17.1	1,588,897	33.6
内訳 特別交付税	172,561	1.9	-	-
内訳 震災復興特別交付税	11	0.0	-	-
（一般財源計）	5,018,869	54.0	4,716,628	99.8
交通安全対策特別交付金	1,243	0.0	1,243	0.0
分担金・負担金	18,961	0.2	-	-
使用料	92,607	1.0	-	-
手数料	10,405	0.1	-	-
国庫支出金	1,462,561	15.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	469,641	5.1	-	-
財産収入	119,191	1.3	-	-
寄附金	686,781	7.4	-	-
繰入金	248,065	2.7	-	-
繰越金	349,305	3.8	-	-
諸収入	147,304	1.6	6,045	0.1
地方債	672,241	7.2	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	19,141	0.2	-	-
歳入合計	9,297,174	100.0	4,723,916	100.0

市町村税の状況（単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,474,505	94.9	12,985
法定普通税	2,474,505	94.9	12,985
市町村民税	1,047,477	40.2	12,985
内訳 個人均等割	30,699	1.2	-
内訳 所得割	887,869	34.1	-
内訳 法人均等割	51,589	2.0	-
内訳 法人税割	77,320	3.0	12,985
固定資産税	1,246,835	47.8	-
うち純固定資産税	1,241,179	47.6	-
軽自動車税	72,297	2.8	-
市町村たばこ税	107,896	4.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	132,710	5.1	-
法定目的税	132,710	5.1	-
内訳 入湯税	3,042	0.1	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	129,668	5.0	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,607,215	100.0	12,985

指定団体等の指定状況

区分	指定
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

収支状況

区分	令和6年度（千円）	令和5年度（千円）
歳入総額	9,297,174	9,016,808
歳出総額	8,640,859	8,467,503
歳入歳出差引	656,315	549,305
翌年度に繰越すべき財源	191,930	160,558
実質収支	464,385	388,747
単年度収支	75,638	-310,643
積立金	10,500	8,600
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	356,000
実質単年度収支	86,138	-658,043

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	147	423,360	2,880
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	5	15,025	3,005
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	147	423,360	2,880
ラスパイレス指数			95.3

一部事務組合加入の状況

区分	加入	区分	加入
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	4.04.01	7,810
副市区町村長	1	4.04.01	6,230
教育長	1	4.04.01	5,420
議会議長	1	4.12.01	3,130
議会副議長	1	4.12.01	2,560
議会議員	12	4.12.01	2,350

性質別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,501,367	17.4	1,381,672	1,150,054	24.2
うち職員給	845,129	9.8	765,736	-	-
扶助費	721,258	8.3	186,229	185,259	3.9
公債費	611,614	7.1	570,065	570,065	12.0
内訳 元利償還金 元金	600,285	6.9	558,736	558,736	11.8
内訳 元利償還金 利子	11,329	0.1	11,329	11,329	0.2
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,834,239	32.8	2,137,966	1,905,378	40.2
物件費	1,676,269	19.4	934,851	804,739	17.0
維持補修費	67,788	0.8	59,828	37,725	0.8
補助費等	1,594,622	18.5	893,402	606,964	12.8
うち一部事務組合負担金	414,882	4.8	376,085	358,315	7.6
繰出金	507,871	5.9	402,816	374,314	7.9
積立金	391,235	4.5	5,015	-	-
投資・出資金・貸付金	144,641	1.7	144,641	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,424,194	16.5	282,770		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	1,260,220	14.6	195,497		
内訳 うち補助	688,805	8.0	76,231		
内訳 うち単独	571,008	6.6	118,859		
内訳 災害復旧事業費	163,974	1.9	87,273		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,640,859	100.0	4,861,289		

項目	値
経常経費充当一般財源等計	3,729,120 千円
経常収支比率	78.6 %（78.9 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	5,517,604 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	95,850	1.1	-	95,850
総務費	1,868,761	21.6	114,276	813,642
民生費	2,627,847	30.4	125,111	1,241,079
衛生費	506,732	5.9	2,713	406,966
労働費	588	0.0	-	588
農林水産業費	259,934	3.0	74,873	135,346
商工費	215,340	2.5	-	129,733
土木費	1,327,024	15.4	889,709	522,327
消防費	308,265	3.6	4,554	297,338
教育費	654,930	7.6	48,984	561,082
災害復旧費	163,974	1.9	-	87,273
公債費	611,614	7.1	-	570,065
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,640,859	100.0	1,260,220	4,861,289

公営事業等への繰出	金額
合計	708,330
下水道	192,417
上水道	8,042
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	112,890
その他	394,981

国民健康保険事業会計の状況	値
実質収支	93,697
再差引収支	90,025
加入世帯数（世帯）	2,311
被保険者数（人）	3,466
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	109
被保険者1人当り 国庫支出金	1
被保険者1人当り 保険給付費	307

財政指標等

区分	令和6年度（千円）	令和5年度（千円）
基準財政収入額	2,433,123	2,405,201
基準財政需要額	4,022,021	3,849,015
標準税収入額等	3,085,534	3,047,603
標準財政規模	4,693,572	4,528,925
財政力指数	0.60	0.60
実質収支比率（%）	9.9	8.6
公債費負担比率（%）	10.3	11.1
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	4.9	7.8
健全化判断比率 将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	2,714,140	2,503,640
積立金現在高 減債	429,222	428,992
積立金現在高 特定目的	2,952,114	2,819,674
地方債現在高	4,675,887	4,603,931
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	108,819	242,933
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	194,274	194,274

徴収率（%）	令和6年度 現年	令和6年度 計	令和5年度 現年	令和5年度 計
合計	99.3	96.8	99.4	96.8
市町村民税	99.2	97.6	99.4	97.9
純固定資産税	99.3	95.9	99.3	95.6

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和６年度 決算状況

人口		
令和２年国調	6,612	人
平成２７年国調	7,265	人
増減率	-9.0	%
面積	66.87	km²
人口密度	99	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 7. 1. 1	6,674	人	6,502	人
令 6. 1. 1	6,724	人	6,593	人
増減率	-0.7	%	-1.4	%

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	589	713
	16.3	17.9
第２次	978	1,067
	27.1	26.8
第３次	2,039	2,208
	56.5	55.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
20	3246	地方交付税種地	2－2
長野県	立科町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	874,921	13.7	874,921	25.9
地方譲与税	66,711	1.0	66,711	2.0
利子割交付金	305	0.0	305	0.0
配当割交付金	5,493	0.1	5,493	0.2
株式等譲渡所得割交付金	7,303	0.1	7,303	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	176,290	2.8	176,290	5.2
ゴルフ場利用税交付金	6,764	0.1	6,764	0.2
自動車取得税交付金	332	0.0	332	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	6,812	0.1	6,812	0.2
法人事業税交付金	17,215	0.3	17,215	0.5
地方特例交付金等	32,301	0.5	32,301	1.0
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	4,671	0.1	4,671	0.1
定額減税減収補填特例交付金	27,000	0.4	27,000	0.8
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	630	0.0	630	0.0
地方交付税	2,270,790	35.5	2,018,364	59.9
内訳 普通交付税	2,018,364	31.5	2,018,364	59.9
特別交付税	252,420	3.9	-	-
震災復興特別交付税	6	0.0	-	-
（一般財源計）	3,465,237	54.1	3,212,811	95.3
交通安全対策特別交付金	631	0.0	631	0.0
分担金・負担金	8,994	0.1	-	-
使用料	172,089	2.7	7,789	0.2
手数料	7,385	0.1	-	-
国庫支出金	382,154	6.0	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	268,411	4.2	-	-
財産収入	149,943	2.3	96,244	2.9
寄附金	188,444	2.9	-	-
繰入金	120,054	1.9	-	-
繰越金	742,935	11.6	-	-
諸収入	230,259	3.6	54,783	1.6
地方債	668,400	10.4	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	7,900	0.1	-	-
歳入合計	6,404,936	100.0	3,372,258	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	836,937	95.7	599
法定普通税	836,937	95.7	599
市町村民税	293,238	33.5	599
内訳 個人均等割	12,936	1.5	-
所得割	244,763	28.0	-
法人均等割	23,549	2.7	599
法人税割	11,990	1.4	-
固定資産税	461,749	52.8	-
うち純固定資産税	461,076	52.7	-
軽自動車税	38,369	4.4	-
市町村たばこ税	43,581	5.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	37,984	4.3	-
法定目的税	37,984	4.3	-
内訳 入湯税	37,984	4.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	874,921	100.0	599

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
収 歳入総額	6,404,936	6,454,489
歳出総額	5,763,567	5,711,554
歳入歳出差引	641,369	742,935
翌年度に繰越すべき財源	131,569	65,169
実質収支	509,800	677,766
単年度収支	-167,966	32,712
積立金	4,004	2,284
繰上償還金	-	86,093
積立金取崩し額	-	10,000
実質単年度収支	-163,962	111,089

職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	87	262,131	3,013
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	87	262,131	3,013
ラスパイレス指数			98.3

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	27.04.30	6,810
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	27.04.30	6,080
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	27.04.30	5,430
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	19.04.30	2,890
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	19.04.30	2,110
老人福祉	○	中学校	×	議会議員	10	19.04.30	1,960
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,069,356	18.6	1,007,281	1,007,139	29.8
うち職員給	526,382	9.1	496,501	-	-
扶助費	450,591	7.8	139,632	103,156	3.1
公債費	359,656	6.2	338,324	338,324	10.0
内訳 元利償還金 元金	346,971	6.0	325,639	325,639	9.6
利子	12,685	0.2	12,685	12,685	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,879,603	32.6	1,485,237	1,448,619	42.9
物件費	954,513	16.6	587,764	439,830	13.0
維持補修費	89,718	1.6	79,149	68,207	2.0
補助費等	1,169,798	20.3	983,471	717,231	21.2
うち一部事務組合負担金	283,354	4.9	278,453	268,516	7.9
繰出金	317,754	5.5	261,181	238,997	7.1
積立金	310,605	5.4	271,462	-	-
投資・出資金・貸付金	92,620	1.6	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	948,956	16.5	233,551		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	933,294	16.2	228,775		
うち補助	75,291	1.3	21,496		
うち単独	842,382	14.6	201,158		
災害復旧事業費	15,662	0.3	4,776		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,763,567	100.0	3,901,815		

経常経費充当一般財源等計	2,912,884 千円
経常収支比率	86.2 %（86.4 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,543,184 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	66,621	1.2	-	66,621
総務費	1,269,762	22.0	19,743	1,004,096
民生費	1,257,687	21.8	45,956	731,282
衛生費	384,452	6.7	19,754	273,154
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	366,725	6.4	154,741	160,577
商工費	489,456	8.5	133,731	257,292
土木費	911,305	15.8	495,222	528,749
消防費	164,953	2.9	5,994	153,794
教育費	477,288	8.3	58,153	383,150
災害復旧費	15,662	0.3	-	4,776
公債費	359,656	6.2	-	338,324
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,763,567	100.0	933,294	3,901,815

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
基準財政収入額	913,612	901,492
基準財政需要額	2,931,976	2,803,867
標準税収入額等	1,141,175	1,123,801
標準財政規模	3,167,496	3,042,723
財政力指数	0.32	0.32
実質収支比率（％）	16.1	22.3
公債費負担比率（％）	7.4	9.1
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	7.7	7.8
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	1,226,602	1,222,598
減債	31,726	22,024
特定目的	3,439,436	3,257,591
地方債現在高	3,670,799	3,349,370
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	438,655	437,238

会計			国民健康保険事業の状況		
繰出の状況	合計	602,124	実質収支		16,191
公営企業等へ	下水道	278,366	再差引収支		8,072
	その他	3,636	加入世帯数（世帯）		971
	上水道	2,368	被保険者数（人）		1,530
	工業用水道	-	被保険者1人当り	保険税(料)収入額	90
	国民健康保険	72,578		国庫支出金	1
	その他	245,176		保険給付費	337

区分		令和６年度		令和５年度	
徴収率（％） 現年・計	合計	98.8	92.8	99.0	93.3
	市町村民税	99.0	94.5	99.2	95.1
	純固定資産税	98.4	90.4	98.6	90.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和６年度 決算状況

人口		
令和２年国調	4,121	人
平成２７年国調	4,343	人
増減率	-5.1	%
面積	57.10	km²
人口密度	72	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 7. 1. 1	4,086	人	4,036	人
令 6. 1. 1	4,151	人	4,109	人
増減率	-1.6	%	-1.8	%

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	194	217
	9.9	10.7
第２次	673	757
	34.3	37.2
第３次	1,093	1,062
	55.8	52.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
20	3491		
長野県	青木村	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	667,022	16.3	667,022	27.4
地方譲与税	42,888	1.0	42,888	1.8
利子割交付金	190	0.0	190	0.0
配当割交付金	3,452	0.1	3,452	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,643	0.1	4,643	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	100,887	2.5	100,887	4.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	153	0.0	153	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	3,148	0.1	3,148	0.1
法人事業税交付金	6,867	0.2	6,867	0.3
地方特例交付金等	21,172	0.5	21,172	0.9
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	2,985	0.1	2,985	0.1
定額減税減収補填特例交付金	16,857	0.4	16,857	0.7
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,330	0.0	1,330	0.1
地方交付税	1,722,341	42.1	1,581,227	65.0
内訳 普通交付税	1,581,227	38.7	1,581,227	65.0
特別交付税	141,112	3.4	-	-
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-
（一般財源計）	2,572,763	62.9	2,431,649	99.9
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	35,031	0.9	-	-
使用料	84,052	2.1	-	-
手数料	2,313	0.1	-	-
国庫支出金	259,667	6.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	192,488	4.7	-	-
財産収入	9,885	0.2	580	0.0
寄附金	37,846	0.9	-	-
繰入金	200,000	4.9	-	-
繰越金	238,931	5.8	-	-
諸収入	56,199	1.4	1,386	0.1
地方債	401,900	9.8	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	3,900	0.1	-	-
歳入合計	4,091,075	100.0	2,433,615	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	665,236	99.7	-
法定普通税	665,236	99.7	-
市町村民税	312,710	46.9	-
内訳 個人均等割	6,813	1.0	-
所得割	191,619	28.7	-
法人均等割	10,490	1.6	-
法人税割	103,788	15.6	-
固定資産税	306,456	45.9	-
うち純固定資産税	304,984	45.7	-
軽自動車税	22,234	3.3	-
市町村たばこ税	23,836	3.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,786	0.3	-
法定目的税	1,786	0.3	-
内訳 入湯税	1,786	0.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	667,022	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,091,075	3,625,160
歳出総額	3,864,547	3,386,229
歳入歳出差引	226,528	238,931
翌年度に繰越すべき財源	24,900	25,110
実質収支	201,628	213,821
単年度収支	-12,193	28,609
積立金	266,652	5,297
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	200,000	-
実質単年度収支	54,459	33,906

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	54	165,834	3,071
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	54	165,834	3,071
ラスパイレス指数			92.7

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	7,400
副市区町村長	-	-	-
教育長	1	29.04.01	5,500
議会議長	1	29.04.01	2,710
議会副議長	1	29.04.01	1,820
議会議員	8	29.04.01	1,640

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	822,110	21.3	733,132	612,793	25.1
うち職員給	594,153	15.4	510,142	-	-
扶助費	295,981	7.7	129,808	77,220	3.2
公債費	182,075	4.7	182,075	182,075	7.5
内訳 元利償還金 元金	177,403	4.6	177,403	177,403	7.3
利子	4,672	0.1	4,672	4,672	0.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,300,166	33.6	1,045,015	872,088	35.8
物件費	688,638	17.8	539,809	394,673	16.2
維持補修費	71,100	1.8	64,950	33,990	1.4
補助費等	707,044	18.3	675,577	466,778	19.1
うち一部事務組合負担金	169,442	4.4	169,442	150,097	6.2
繰出金	143,258	3.7	107,025	106,491	4.4
積立金	439,807	11.4	430,632	-	-
投資・出資金・貸付金	18,000	0.5	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	496,534	12.8	80,448		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	473,364	12.2	78,699		
うち補助	6,563	0.2	3,758		
うち単独	466,801	12.1	74,941		
災害復旧事業費	23,170	0.6	1,749		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,864,547	100.0	2,943,456		

経常経費充当一般財源等計	1,874,020 千円
経常収支比率	76.9 % （ 77.0 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,169,984 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	39,194	1.0	-	39,194
総務費	1,306,978	33.8	344,551	886,268
民生費	850,143	22.0	2,397	617,551
衛生費	238,737	6.2	638	209,713
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	255,291	6.6	5,501	159,673
商工費	115,117	3.0	1,747	93,141
土木費	338,833	8.8	38,113	308,260
消防費	162,957	4.2	223	160,337
教育費	352,052	9.1	80,194	285,495
災害復旧費	23,170	0.6	-	1,749
公債費	182,075	4.7	-	182,075
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,864,547	100.0	473,364	2,943,456

公営企業の状況		
会計	合計	389,661
下水道		176,403
簡易水道		70,000
上水道		-
工業用水道		-
国民健康保険		32,099
その他		111,159

国民健康保険事業の状況		
実質収支		5,847
再差引収支		5,847
加入世帯数（世帯）		558
被保険者数（人）		843
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	99
	国庫支出金	1
	保険給付費	376

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
基準財政収入額	576,511	476,324
基準財政需要額	2,151,588	2,090,531
標準税収入額等	728,249	587,781
標準財政規模	2,313,518	2,211,124
財政力指数	0.24	0.22
実質収支比率（％）	8.7	9.7
公債費負担比率（％）	5.7	6.1
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	7.9	8.1
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	1,111,111	1,044,633
減債	65,360	54,943
特定目的	1,265,634	1,102,896
地方債現在高	1,724,137	1,499,640
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	115,147	115,147
徴収率（％） 現年・計 合計	99.4 97.9	99.4 96.9
市町村民税	99.4 98.8	99.7 98.6
純固定資産税	99.5 97.2	99.0 95.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和６年度 決算状況

人口		
令和２年国調	5,600	人
平成２７年国調	6,166	人
増減率	-9.2	%
面積	183.86	km²
人口密度	30	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 7. 1. 1	5,514 人	5,451 人
令 6. 1. 1	5,605 人	5,543 人
増減率	-1.6 %	-1.7 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	377	341
	13.2	11.2
第２次	825	881
	29.0	28.9
第３次	1,645	1,829
	57.8	59.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
20	3505	地方交付税種地	2－2
長野県	長和町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	706,092	11.2	706,092	18.4
地方譲与税	88,719	1.4	88,719	2.3
利子割交付金	238	0.0	238	0.0
配当割交付金	4,283	0.1	4,283	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,702	0.1	5,702	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	142,196	2.3	142,196	3.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	353	0.0	353	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	7,228	0.1	7,228	0.2
法人事業税交付金	11,525	0.2	11,525	0.3
地方特例交付金等	25,296	0.4	25,296	0.7
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	2,420	0.0	2,420	0.1
定額減税減収補填特例交付金	21,375	0.3	21,375	0.6
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,501	0.0	1,501	0.0
地方交付税	3,104,598	49.4	2,828,952	73.6
内訳 普通交付税	2,828,952	45.1	2,828,952	73.6
特別交付税	275,642	4.4	-	-
震災復興特別交付税	4	0.0	-	-
（一般財源計）	4,096,230	65.2	3,820,584	99.4
交通安全対策特別交付金	912	0.0	912	0.0
分担金・負担金	53,331	0.8	20,171	0.5
使用料	158,982	2.5	-	-
手数料	18,363	0.3	-	-
国庫支出金	448,489	7.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	235,656	3.8	-	-
財産収入	25,247	0.4	47	0.0
寄附金	14,962	0.2	-	-
繰入金	579,913	9.2	-	-
繰越金	160,354	2.6	-	-
諸収入	174,396	2.8	1	0.0
地方債	311,626	5.0	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	7,326	0.1	-	-
歳入合計	6,278,461	100.0	3,841,715	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	706,092	100.0	-
法定普通税	706,092	100.0	-
市町村民税	220,715	31.3	-
内訳 個人均等割	14,590	2.1	-
所得割	188,336	26.7	-
法人均等割	13,813	2.0	-
法人税割	3,976	0.6	-
固定資産税	415,928	58.9	-
うち純固定資産税	399,349	56.6	-
軽自動車税	29,951	4.2	-
市町村たばこ税	39,498	5.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	706,092	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	○
伝染病	×	その他	○

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
収状況 歳入総額	6,278,461	6,067,594
歳出総額	6,107,994	5,825,240
歳入歳出差引	170,467	242,354
翌年度に繰越すべき財源	21,085	71,601
実質収支	149,382	170,753
単年度収支	-21,371	26,599
積立金	4,234	4,170
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	374,587	307,716
実質単年度収支	-391,724	-276,947

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	84	267,456	3,184
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	84	267,456	3,184
ラスパイレス指数			97.5

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,660
副市区町村長	1	26.04.01	6,050
教育長	1	26.04.01	5,410
議会議長	1	17.10.01	2,610
議会副議長	1	17.10.01	1,960
議会議員	8	17.10.01	1,750

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	966,956	15.8	935,177	740,328	19.2
うち職員給	499,156	8.2	480,728	-	-
扶助費	480,927	7.9	210,351	134,497	3.5
公債費	704,007	11.5	673,641	673,641	17.5
内訳 元利償還金 元金	691,030	11.3	660,664	660,664	17.2
利子	12,977	0.2	12,977	12,977	0.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,151,890	35.2	1,819,169	1,548,466	40.2
物件費	1,118,781	18.3	833,270	460,841	12.0
維持補修費	87,233	1.4	67,209	67,077	1.7
補助費等	1,704,899	27.9	1,370,638	870,406	22.6
うち一部事務組合負担金	334,954	5.5	329,858	278,199	7.2
繰出金	444,868	7.3	390,391	388,959	10.1
積立金	77,694	1.3	48,845	-	-
投資・出資金・貸付金	62,000	1.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	460,629	7.5	126,820		
うち人件費	7,720	0.1	7,720		
内訳 普通建設事業費	457,390	7.5	123,581		
うち補助	153,583	2.5	31,178		
うち単独	302,830	5.0	91,426		
災害復旧事業費	3,239	0.1	3,239		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,107,994	100.0	4,656,342		

経常経費充当一般財源等計	
	3,335,749 千円
経常収支比率	86.7 %（86.8 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,826,809 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	58,779	1.0	-	58,779
総務費	1,049,324	17.2	18,637	821,743
民生費	1,287,418	21.1	26,206	868,695
衛生費	1,069,900	17.5	11,427	900,099
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	331,457	5.4	36,188	203,896
商工費	484,231	7.9	238,072	186,228
土木費	356,623	5.8	89,851	270,201
消防費	219,064	3.6	3,511	212,169
教育費	543,952	8.9	33,498	457,652
災害復旧費	3,239	0.1	-	3,239
公債費	704,007	11.5	-	673,641
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,107,994	100.0	457,390	4,656,342

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
基準財政収入額	793,720	818,193
基準財政需要額	3,618,893	3,548,715
標準税収入額等	983,624	1,017,485
標準財政規模	3,819,902	3,763,885
財政力指数	0.22	0.22
実質収支比率（％）	3.9	4.5
公債費負担比率（％）	14.0	13.7
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	10.0	9.8
将来負担比率（％）	29.3	44.0
積立金現在高 財調	1,245,330	1,533,683
減債	426,575	414,079
特定目的	1,065,784	985,265
地方債現在高	5,455,734	5,835,138
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	54,622	302,130
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	36,338	36,238
徴収率（％）・計 合計	98.5 95.7	99.0 96.4
市町村民税	98.0 94.2	99.2 95.4
純固定資産税	98.5 96.0	98.7 96.4

公営企業会計の状況	
合計	1,171,644
病院	480,082
下水道	180,752
介護サービス	95,561
上水道	65,942
国民健康保険	51,579
その他	297,728

国民健康保険事業の状況	
実質収支	7,269
再差引収支	2,269
加入世帯数（世帯）	947
被保険者数（人）	1,368
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	84
国庫支出金	-
保険給付費	409

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和６年度 決算状況

人口		
令和２年国調	19,155	人
平成２７年国調	20,236	人
増減率	-5.3	%
面積	66.87	km²
人口密度	286	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 7. 1. 1	18,470 人	18,110 人
令 6. 1. 1	18,823 人	18,497 人
増減率	-1.9 %	-2.1 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	122	135
	1.4	1.4
第２次	3,345	3,641
	37.1	37.9
第３次	5,542	5,830
	61.5	60.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
20	3611	地方交付税種地	2－3
長野県	下諏訪町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,493,024	26.5	2,356,548	43.3
地方譲与税	60,708	0.6	60,708	1.1
利子割交付金	1,170	0.0	1,170	0.0
配当割交付金	21,057	0.2	21,057	0.4
株式等譲渡所得割交付金	28,003	0.3	28,003	0.5
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	498,401	5.3	498,401	9.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	265	0.0	265	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	5,435	0.1	5,435	0.1
法人事業税交付金	44,582	0.5	44,582	0.8
地方特例交付金等	99,871	1.1	99,871	1.8
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	14,715	0.2	14,715	0.3
定額減税減収補填特例交付金	81,532	0.9	81,532	1.5
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	3,624	0.0	3,624	0.1
地方交付税	2,464,560	26.2	2,300,883	42.3
内訳 普通交付税	2,300,883	24.5	2,300,883	42.3
特別交付税	163,664	1.7	-	-
震災復興特別交付税	13	0.0	-	-
（一般財源計）	5,717,076	60.8	5,416,923	99.5
交通安全対策特別交付金	2,375	0.0	2,375	0.0
分担金・負担金	1,907	0.0	-	-
使用料	86,918	0.9	10,270	0.2
手数料	31,503	0.3	-	-
国庫支出金	938,213	10.0	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	401,949	4.3	-	-
財産収入	13,960	0.1	10,652	0.2
寄附金	30,319	0.3	-	-
繰入金	239,820	2.5	-	-
繰越金	317,395	3.4	-	-
諸収入	579,841	6.2	3,661	0.1
地方債	1,046,929	11.1	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	21,029	0.2	-	-
歳入合計	9,408,205	100.0	5,443,881	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,353,311	94.4	-
法定普通税	2,353,311	94.4	-
市町村民税	1,160,658	46.6	-
内訳 個人均等割	30,954	1.2	-
所得割	972,511	39.0	-
法人均等割	60,947	2.4	-
法人税割	96,246	3.9	-
固定資産税	1,005,957	40.4	-
うち純固定資産税	996,095	40.0	-
軽自動車税	75,681	3.0	-
市町村たばこ税	111,015	4.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	139,713	5.6	-
法定目的税	139,713	5.6	-
内訳 入湯税	3,237	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	136,476	5.5	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,493,024	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
歳入総額	9,408,205	8,513,637
歳出総額	9,093,192	8,196,242
歳入歳出差引	315,013	317,395
翌年度に繰越すべき財源	112	2,900
実質収支	314,901	314,495
単年度収支	406	342
積立金	1,896	601
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	2,302	943

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	193	553,331	2,867
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	193	553,331	2,867
ラスパイレス指数			95.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,620
副市区町村長	1	26.04.01	6,270
教育長	1	28.08.08	5,485
議会議長	1	26.04.01	3,280
議会副議長	1	26.04.01	2,660
議会議員	11	26.04.01	2,370

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,718,411	18.9	1,595,021	1,342,927	24.6
うち職員給	995,886	11.0	917,888	-	-
扶助費	1,086,662	12.0	442,076	276,019	5.1
公債費	980,822	10.8	980,822	980,822	17.9
内訳 元利償還金 元金	949,499	10.4	949,499	949,499	17.4
利子	31,066	0.3	31,066	31,066	0.6
一時借入金利子	257	0.0	257	257	0.0
（義務的経費計）	3,785,895	41.6	3,017,919	2,599,768	47.6
物件費	1,254,415	13.8	997,728	585,107	10.7
維持補修費	61,934	0.7	45,480	40,516	0.7
補助費等	1,158,598	12.7	1,079,048	713,812	13.1
うち一部事務組合負担金	437,994	4.8	427,871	421,035	7.7
繰出金	893,536	9.8	771,538	711,296	13.0
積立金	92,652	1.0	91,226	-	-
投資・出資金・貸付金	418,094	4.6	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,428,068	15.7	110,020		
うち人件費	71,000	0.8	24,350		
内訳 普通建設事業費	1,428,068	15.7	110,020		
うち補助	175,397	1.9	2,972		
うち単独	1,210,671	13.3	95,048		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	9,093,192	100.0	6,112,959		

経常経費充当一般財源等計	4,650,499 千円
経常収支比率	85.1 %（85.4 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	6,427,972 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	97,632	1.1	499	97,632
総務費	2,000,954	22.0	844,410	1,064,768
民生費	2,738,637	30.1	3,698	1,809,474
衛生費	550,297	6.1	8,418	483,565
労働費	80,570	0.9	2,929	52,570
農林水産業費	69,310	0.8	20,432	64,244
商工費	669,349	7.4	25,182	260,918
土木費	743,666	8.2	433,839	304,221
消防費	340,736	3.7	20,349	303,255
教育費	821,219	9.0	68,312	691,490
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	980,822	10.8	-	980,822
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,093,192	100.0	1,428,068	6,112,959

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
基準財政収入額	2,423,488	2,438,309
基準財政需要額	4,724,371	4,592,985
標準税収入額等	3,071,463	3,093,734
標準財政規模	5,393,375	5,292,452
財政力指数	0.52	0.53
実質収支比率（％）	5.8	5.9
公債費負担比率（％）	15.3	14.8
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	8.0	7.0
将来負担比率（％）	32.9	29.6
積立金現在高 財調	1,069,290	1,067,394
減債	165,343	130,363
特定目的	987,989	1,163,839
地方債現在高	9,195,196	9,097,766
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,177,369	1,337,806
保証・補償	-	-
その他	16,720	-
実質的なもの	214,813	214,409
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％） 現年・計 合計	99.0 97.3	98.9 96.7
市町村民税	99.3 97.9	99.2 97.5
純固定資産税	98.6 96.4	98.4 95.5

公営企業等会計		国民健康保険事業の状況	
合計	1,037,397	実質収支	12,480
下水道	124,216	再差引収支	4,767
介護サービス	44,084	加入世帯数（世帯）	2,235
上水道	19,645	被保険者数（人）	3,139
駐車場整備	333	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	111
国民健康保険	124,144	国庫支出金	1
その他	724,975	保険給付費	400

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和６年度 決算状況

人口	令和２年国調	14,084 人
	平成２７年国調	14,493 人
	増減率	-2.8 %
面積		144.76 km²
人口密度		97 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 7. 1. 1	14,107 人	13,746 人
令 6. 1. 1	14,209 人	13,873 人
増減率	-0.7 %	-0.9 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	926	971
	13.0	13.2
第２次	2,280	2,466
	31.9	33.6
第３次	3,933	3,895
	55.1	53.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
20	3629	地方交付税種地	2－2
長野県	富士見町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,478,030	20.7	2,478,030	44.7
地方譲与税	161,847	1.4	161,847	2.9
利子割交付金	763	0.0	763	0.0
配当割交付金	13,751	0.1	13,751	0.2
株式等譲渡所得割交付金	18,365	0.2	18,365	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	392,398	3.3	392,398	7.1
ゴルフ場利用税交付金	10,437	0.1	10,437	0.2
自動車取得税交付金	763	0.0	763	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	15,614	0.1	15,614	0.3
法人事業税交付金	43,926	0.4	43,926	0.8
地方特例交付金等	80,907	0.7	80,907	1.5
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	11,230	0.1	11,230	0.2
定額減税減収補填特例交付金	61,861	0.5	61,861	1.1
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	7,816	0.1	7,816	0.1
地方交付税	2,658,970	22.2	2,291,679	41.3
内訳 普通交付税	2,291,679	19.1	2,291,679	41.3
特別交付税	367,278	3.1	－	－
震災復興特別交付税	13	0.0	－	－
（一般財源計）	5,875,771	49.1	5,508,480	99.3
交通安全対策特別交付金	1,722	0.0	1,722	0.0
分担金・負担金	27,736	0.2	－	－
使用料	96,825	0.8	19,389	0.3
手数料	9,117	0.1	－	－
国庫支出金	862,659	7.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	470,496	3.9	－	－
財産収入	65,038	0.5	12,934	0.2
寄附金	752,419	6.3	－	－
繰入金	1,113,280	9.3	－	－
繰越金	914,225	7.6	－	－
諸収入	433,241	3.6	5,241	0.1
地方債	1,353,889	11.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	19,089	0.2	－	－
歳入合計	11,976,418	100.0	5,547,766	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,476,733	99.9	－
法定普通税	2,476,733	99.9	－
市町村民税	809,092	32.7	－
内訳 個人均等割	31,182	1.3	－
所得割	671,882	27.1	－
法人均等割	57,240	2.3	－
法人税割	48,788	2.0	－
固定資産税	1,521,463	61.4	－
うち純固定資産税	1,507,002	60.8	－
軽自動車税	70,326	2.8	－
市町村たばこ税	75,792	3.1	－
鉱産税	60	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,297	0.1	－
法定目的税	1,297	0.1	－
内訳 入湯税	1,297	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,478,030	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
収状況 歳入総額	11,976,418	10,249,433
歳出総額	11,103,058	9,335,208
歳入歳出差引	873,360	914,225
翌年度に繰越すべき財源	212,836	156,439
実質収支	660,524	757,786
単年度収支	-97,262	67,530
積立金	228,597	371,576
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	415,447	363,355
実質単年度収支	-284,112	75,751

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	161	482,678	2,998
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	161	482,678	2,998
ラスパイレス指数			100.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,070
副市区町村長	1	26.04.01	5,920
教育長	1	26.04.01	5,340
議会議長	1	15.04.01	2,880
議会副議長	1	15.04.01	2,240
議会議員	9	15.04.01	2,010

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,639,442	14.8	1,522,391	1,483,289	26.6
うち職員給	1,021,889	9.2	934,658	－	－
扶助費	891,712	8.0	387,075	195,979	3.5
公債費	736,202	6.6	661,788	661,788	11.9
内訳 元利償還金 元金	720,268	6.5	646,044	646,044	11.6
利子	15,934	0.1	15,744	15,744	0.3
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,267,356	29.4	2,571,254	2,341,056	42.1
物件費	1,620,136	14.6	1,121,690	863,413	15.5
維持補修費	139,913	1.3	115,437	113,896	2.0
補助費等	1,816,444	16.4	1,570,283	1,217,081	21.9
うち一部事務組合負担金	479,570	4.3	476,644	459,927	8.3
繰出金	595,995	5.4	506,581	501,591	9.0
積立金	1,438,217	13.0	659,597	－	－
投資・出資金・貸付金	732,500	6.6	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,492,497	13.4	430,158		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	1,452,644	13.1	417,433		
うち補助	422,248	3.8	32,950		
うち単独	1,029,896	9.3	384,383		
災害復旧事業費	39,853	0.4	12,725		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	11,103,058	100.0	6,975,000		

経常経費充当一般財源等計	5,037,037 千円
経常収支比率	90.5 %（90.8 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	7,848,360 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	65,748	0.6	－	65,748
総務費	2,732,287	24.6	91,014	1,778,395
民生費	2,462,635	22.2	56,689	1,589,901
衛生費	1,121,865	10.1	13,334	471,273
労働費	10,178	0.1	－	178
農林水産業費	517,101	4.7	80,594	282,783
商工費	566,219	5.1	20,240	304,883
土木費	1,421,463	12.8	702,229	814,085
消防費	334,751	3.0	48,252	276,224
教育費	1,094,756	9.9	440,292	717,017
災害復旧費	39,853	0.4	－	12,725
公債費	736,202	6.6	－	661,788
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	11,103,058	100.0	1,452,644	6,975,000

繰出金 合計	1,649,722	国民健康保険事業の状況 実質収支	165,056
公営企業の状況 上水道	543,727	再差引収支	160,725
下水道	510,000	加入世帯数（世帯）	1,933
介護サービス	11,534	被保険者数（人）	2,938
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	104
国民健康保険	120,370	国庫支出金	1
その他	464,091	保険給付費	319

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
基準財政収入額	2,492,184	2,482,793
基準財政需要額	4,783,863	4,659,953
標準税収入額等	3,157,585	3,141,877
標準財政規模	5,468,353	5,358,803
財政力指数	0.53	0.52
実質収支比率（％）	12.1	14.1
公債費負担比率（％）	8.4	8.1
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.0	6.3
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,109,592	2,296,442
減債	986,495	628,906
特定目的	1,881,606	1,528,267
地方債現在高	6,434,250	5,800,630
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	27,520	334,281
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	62,500	62,500
徴収率（％）現年・計 合計	99.6 99.2	99.7 99.4
市町村民税	99.5 99.1	99.6 99.2
純固定資産税	99.6 99.2	99.7 99.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和６年度 決算状況

人口		
令和２年国調	7,680	人
平成２７年国調	7,566	人
増減率	1.5	%
面積	43.26	km²
人口密度	178	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 7. 1. 1	8,090 人	7,897 人
令 6. 1. 1	8,093 人	7,905 人
増減率	-0.0 %	-0.1 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	913	1,007
	22.3	24.4
第２次	1,156	1,120
	28.2	27.1
第３次	2,025	2,007
	49.5	48.5

都道府県名	団体名	市町村類型
20	3637	Ⅱ－０
長野県	原村	地方交付税種地 2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	998,917	17.6	998,917	31.2
地方譲与税	93,068	1.6	93,068	2.9
利子割交付金	456	0.0	456	0.0
配当割交付金	8,235	0.1	8,235	0.3
株式等譲渡所得割交付金	11,016	0.2	11,016	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	188,411	3.3	188,411	5.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	467	0.0	467	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	9,558	0.2	9,558	0.3
法人事業税交付金	12,970	0.2	12,970	0.4
地方特例交付金等	43,710	0.8	43,710	1.4
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	8,272	0.1	8,272	0.3
定額減税減収補填特例交付金	34,722	0.6	34,722	1.1
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	716	0.0	716	0.0
地方交付税	2,007,504	35.5	1,824,647	57.1
内訳 普通交付税	1,824,647	32.2	1,824,647	57.1
特別交付税	182,852	3.2	-	-
震災復興特別交付税	5	0.0	-	-
（一般財源計）	3,374,312	59.6	3,191,455	99.8
交通安全対策特別交付金	1,004	0.0	1,004	0.0
分担金・負担金	18,037	0.3	2,660	0.1
使用料	33,744	0.6	-	-
手数料	4,169	0.1	-	-
国庫支出金	419,537	7.4	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	305,859	5.4	-	-
財産収入	20,501	0.4	-	-
寄附金	99,748	1.8	-	-
繰入金	37,049	0.7	-	-
繰越金	857,125	15.1	-	-
諸収入	291,881	5.2	1,464	0.0
地方債	199,900	3.5	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	8,000	0.1	-	-
歳入合計	5,662,866	100.0	3,196,583	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	997,525	99.9	-
法定普通税	997,525	99.9	-
市町村民税	492,889	49.3	-
内訳 個人均等割	16,844	1.7	-
所得割	417,257	41.8	-
法人均等割	25,382	2.5	-
法人税割	33,406	3.3	-
固定資産税	432,105	43.3	-
うち純固定資産税	432,105	43.3	-
軽自動車税	43,426	4.3	-
市町村たばこ税	29,105	2.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,392	0.1	-
法定目的税	1,392	0.1	-
内訳 入湯税	1,392	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	998,917	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,662,866	5,602,571
歳出総額	4,637,893	4,745,446
歳入歳出差引	1,024,973	857,125
翌年度に繰越すべき財源	46,826	45,305
実質収支	978,147	811,820
単年度収支	166,327	-10,966
積立金	4,880	105,313
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	171,207	94,347

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	105	298,725	2,845
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	105	298,725	2,845
ラスパイレス指数			94.4

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.04.01	7,030
副市区町村長	1	16.04.01	5,880
教育長	1	16.04.01	5,160
議会議長	1	16.04.01	2,590
議会副議長	1	16.04.01	2,010
議会議員	9	16.04.01	1,830

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,026,299	22.1	926,814	882,211	27.5
うち職員給	542,260	11.7	500,676	-	-
扶助費	521,008	11.2	242,332	203,730	6.4
公債費	278,767	6.0	278,767	278,767	8.7
内訳 元利償還金 元金	274,866	5.9	274,866	274,866	8.6
利子	3,901	0.1	3,901	3,901	0.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,826,074	39.4	1,447,913	1,364,708	42.6
物件費	798,626	17.2	632,291	515,732	16.1
維持補修費	98,567	2.1	77,165	66,338	2.1
補助費等	999,623	21.6	871,652	522,134	16.3
うち一部事務組合負担金	346,154	7.5	346,136	323,953	10.1
繰出金	318,792	6.9	262,775	232,476	7.3
積立金	136,916	3.0	27,740	-	-
投資・出資金・貸付金	160,000	3.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	299,295	6.5	64,324		
うち人件費	2,800	0.1	2,800		
内訳 普通建設事業費	299,295	6.5	64,324		
うち補助	44,299	1.0	9,007		
うち単独	254,996	5.5	55,317		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,637,893	100.0	3,383,860		

経常経費充当一般財源等計	2,701,388 千円
経常収支比率	84.3 %（84.5 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	4,408,833 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	67,838	1.5	-	67,838
総務費	808,433	17.4	23,408	631,422
民生費	1,351,833	29.1	78,024	802,344
衛生費	420,960	9.1	13,770	402,910
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	264,963	5.7	15,629	129,813
商工費	338,783	7.3	6,673	157,514
土木費	413,826	8.9	125,563	299,505
消防費	219,764	4.7	35,344	184,336
教育費	472,726	10.2	884	429,411
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	278,767	6.0	-	278,767
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,637,893	100.0	299,295	3,383,860

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
基準財政収入額	1,059,087	1,040,124
基準財政需要額	2,883,735	2,808,483
標準税収入額等	1,326,422	1,300,696
標準財政規模	3,159,146	3,085,625
財政力指数	0.37	0.36
実質収支比率（％）	31.0	26.3
公債費負担比率（％）	6.3	7.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	6.1	6.9
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	1,303,090	1,298,210
減債	240,797	239,895
特定目的	1,102,513	1,008,428
地方債現在高	1,393,076	1,468,042
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	85,618	225,019
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	168,000	168,000
徴収率（％） 年・計 合計	99.7 99.6	99.8 99.7
市町村民税	99.7 99.7	99.8 99.8
純固定資産税	99.7 99.5	99.7 99.5

公営企業会計の状況	
合計	580,532
下水道	176,000
病院	74,180
その他	10,997
上水道	332
国民健康保険	79,140
その他	239,883

国民健康保険事業の状況	
実質収支	91,732
再差引収支	88,213
加入世帯数（世帯）	1,287
被保険者数（人）	2,043
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	116
国庫支出金	1
保険給付費	277

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和６年度 決算状況

人口		
令和２年国調	18,555	人
平成２７年国調	19,770	人
増減率	-6.1	%
面積	169.20	km²
人口密度	110	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 7. 1. 1	18,009 人	17,559 人
令 6. 1. 1	18,289 人	17,845 人
増減率	-1.5 %	-1.6 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	432	467
	4.8	4.9
第２次	4,012	4,288
	44.3	44.9
第３次	4,603	4,802
	50.9	50.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－１
20	3823		
長野県	辰野町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,408,246	22.7	2,352,608	39.4
地方譲与税	142,533	1.3	142,533	2.4
利子割交付金	982	0.0	982	0.0
配当割交付金	17,701	0.2	17,701	0.3
株式等譲渡所得割交付金	23,596	0.2	23,596	0.4
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	487,472	4.6	487,472	8.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	571	0.0	571	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	11,711	0.1	11,711	0.2
法人事業税交付金	45,198	0.4	45,198	0.8
地方特例交付金等	94,583	0.9	94,583	1.6
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	12,195	0.1	12,195	0.2
定額減税減収補填特例交付金	79,853	0.8	79,853	1.3
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,535	0.0	2,535	0.0
地方交付税	3,207,279	30.2	2,793,266	46.8
内訳 普通交付税	2,793,266	26.3	2,793,266	46.8
特別交付税	414,000	3.9	-	-
震災復興特別交付税	13	0.0	-	-
（一般財源計）	6,439,872	60.6	5,970,221	100.0
交通安全対策特別交付金	1,433	0.0	1,433	0.0
分担金・負担金	34,100	0.3	-	-
使用料	104,515	1.0	-	-
手数料	30,737	0.3	-	-
国庫支出金	1,130,543	10.6	-	-
国有提供交付金	317	0.0	317	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	489,231	4.6	-	-
財産収入	27,855	0.3	-	-
寄附金	188,054	1.8	-	-
繰入金	439,039	4.1	-	-
繰越金	540,715	5.1	-	-
諸収入	578,885	5.5	544	0.0
地方債	612,900	5.8	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	18,100	0.2	-	-
歳入合計	10,618,196	100.0	5,972,515	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,337,125	97.0	-
法定普通税	2,337,125	97.0	-
市町村民税	1,006,388	41.8	-
内訳 個人均等割	30,116	1.3	-
所得割	816,871	33.9	-
法人均等割	62,049	2.6	-
法人税割	97,352	4.0	-
固定資産税	1,127,390	46.8	-
うち純固定資産税	1,112,362	46.2	-
軽自動車税	87,654	3.6	-
市町村たばこ税	115,693	4.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	71,121	3.0	-
法定目的税	71,121	3.0	-
内訳 入湯税	15,483	0.6	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	55,638	2.3	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,408,246	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
歳入総額	10,618,196	10,118,789
歳出総額	10,156,712	9,578,074
歳入歳出差引	461,484	540,715
翌年度に繰越すべき財源	58,633	47,203
実質収支	402,851	493,512
単年度収支	-90,661	70,758
積立金	2,711	100,765
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	250,000	-
実質単年度収支	-337,950	171,523

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等：一般職員	204	572,628	2,807
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	7	20,783	2,969
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	204	572,628	2,807
ラスパイレス指数			96.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	○
老人福祉	×	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.04.01	8,300
副市区町村長	1	2.04.01	6,700
教育長	1	30.04.01	5,400
議会議長	1	5.04.01	3,180
議会副議長	1	5.04.01	2,550
議会議員	12	5.04.01	2,330

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,010,235	19.8	1,856,023	1,365,788	22.8
うち職員給	1,017,101	10.0	914,487	-	-
扶助費	1,028,426	10.1	370,628	353,149	5.9
公債費	748,895	7.4	741,391	741,391	12.4
内訳 元利償還金 元金	738,050	7.3	730,767	730,767	12.2
元利償還金 利子	10,241	0.1	10,020	10,020	0.2
一時借入金利子	604	0.0	604	604	0.0
（義務的経費計）	3,787,556	37.3	2,968,042	2,460,328	41.1
物件費	1,131,872	11.1	980,080	837,549	14.0
維持補修費	51,946	0.5	35,680	7,512	0.1
補助費等	2,454,421	24.2	2,257,963	1,450,094	24.2
うち一部事務組合負担金	575,255	5.7	525,822	458,925	7.7
繰出金	830,527	8.2	706,273	694,273	11.6
積立金	38,154	0.4	19,667	-	-
投資・出資金・貸付金	526,832	5.2	53,832	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,335,404	13.1	277,746		
うち人件費	23,513	0.2	23,513		
内訳 普通建設事業費	1,305,072	12.8	270,792		
うち補助	768,493	7.6	88,518		
うち単独	535,971	5.3	182,113		
災害復旧事業費	30,332	0.3	6,954		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	10,156,712	100.0	7,299,283		

経常経費充当一般財源等計 5,449,756 千円

経常収支比率 91.0 %（91.2 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 7,760,767 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	113,638	1.1	23,196	102,211
総務費	1,618,553	15.9	211,866	1,285,845
民生費	2,806,954	27.6	120,523	1,839,001
衛生費	1,051,733	10.4	16,888	950,204
労働費	1,504	0.0	-	604
農林水産業費	266,823	2.6	22,152	212,173
商工費	641,260	6.3	4,259	163,245
土木費	1,155,703	11.4	413,442	816,267
消防費	295,120	2.9	25,425	259,043
教育費	1,426,197	14.0	467,321	922,345
災害復旧費	30,332	0.3	-	6,954
公債費	748,895	7.4	-	741,391
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,156,712	100.0	1,305,072	7,299,283

繰出金 合計	1,904,219	国民健康保険の状況 実質収支	2,737
公営事業等への繰出の状況 下水道	529,807	再差引収支	-7,106
病院	520,000	加入世帯数（世帯）	2,248
上水道	23,885	被保険者数（人）	3,270
工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	90
国民健康保険	137,016	国庫支出金	1
その他	693,511	保険給付費	384

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
基準財政収入額	2,800,672	2,505,901
基準財政需要額	5,587,346	5,454,887
標準税収入額等	3,532,701	3,136,022
標準財政規模	6,344,152	6,127,119
財政力指数	0.47	0.45
実質収支比率（％）	6.3	8.1
公債費負担比率（％）	9.6	9.5
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	8.6	8.3
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	1,926,385	2,173,674
減債	246,855	256,801
特定目的	1,381,222	1,524,872
地方債現在高	6,666,046	6,791,196
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	460,966	440,534
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	55,529	55,528
徴収率（％）現年・計 合計	99.4 98.0	99.4 98.4
市町村民税	99.3 98.1	99.5 98.6
純固定資産税	99.3 97.8	99.4 98.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和6年度 決算状況

人口			
令和２年国調	24,989	人
平成２７年国調	25,241	人
増減率	-1.0	%
面積	85.91	km²
人口密度	291	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 7. 1. 1	24,387 人	23,563 人
令 6. 1. 1	24,463 人	23,675 人
増減率	-0.3 %	-0.5 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	814	916
	6.5	7.2
第２次	5,732	5,800
	46.0	45.8
第３次	5,904	5,950
	47.4	47.0

都道府県名	団体名	市町村類型	V－1
20	3831		
長野県	箕輪町	地方交付税種地	2－2

歳入の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,466,425	26.2	3,466,425	47.4
地方譲与税	119,617	0.9	119,617	1.6
利子割交付金	1,418	0.0	1,418	0.0
配当割交付金	25,548	0.2	25,548	0.3
株式等譲渡所得割交付金	34,063	0.3	34,063	0.5
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	660,221	5.0	660,221	9.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	575	0.0	575	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	11,777	0.1	11,777	0.2
法人事業税交付金	62,467	0.5	62,467	0.9
地方特例交付金等	156,085	1.2	156,085	2.1
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	26,547	0.2	26,547	0.4
内訳 定額減税減収補填特例交付金	115,255	0.9	115,255	1.6
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	14,283	0.1	14,283	0.2
地方交付税	2,962,424	22.4	2,765,456	37.8
内訳 普通交付税	2,765,456	20.9	2,765,456	37.8
内訳 特別交付税	196,949	1.5	-	-
内訳 震災復興特別交付税	19	0.0	-	-
（一般財源計）	7,500,620	56.6	7,303,652	100.0
交通安全対策特別交付金	1,447	0.0	1,447	0.0
分担金・負担金	57,432	0.4	-	-
使用料	59,070	0.4	-	-
手数料	9,980	0.1	-	-
国庫支出金	1,648,291	12.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	633,365	4.8	-	-
財産収入	13,509	0.1	2,105	0.0
寄附金	554,371	4.2	-	-
繰入金	416,069	3.1	-	-
繰越金	742,759	5.6	-	-
諸収入	480,797	3.6	96	0.0
地方債	1,133,220	8.6	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	27,800	0.2	-	-
歳入合計	13,250,930	100.0	7,307,300	100.0

市町村税の状況（単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,454,509	99.7	-
法定普通税	3,454,509	99.7	-
市町村民税	1,541,055	44.5	-
内訳 個人均等割	41,774	1.2	-
内訳 所得割	1,224,099	35.3	-
内訳 法人均等割	101,922	2.9	-
内訳 法人税割	173,260	5.0	-
固定資産税	1,613,979	46.6	-
うち純固定資産税	1,606,975	46.4	-
軽自動車税	126,253	3.6	-
市町村たばこ税	173,222	5.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	11,916	0.3	-
法定目的税	11,916	0.3	-
内訳 入湯税	11,916	0.3	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,466,425	100.0	-

指定団体等の指定状況

区分	指定
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
歳入総額	13,250,930	13,457,190
歳出総額	12,633,538	12,714,431
歳入歳出差引	617,392	742,759
翌年度に繰越すべき財源	305,946	312,157
実質収支	311,446	430,602
単年度収支	-119,156	-533,830
積立金	966	100
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	100,000	-
実質単年度収支	-218,190	-533,730

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	194	578,314	2,981
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	3	9,126	3,042
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	194	578,314	2,981
ラスパイレス指数			97.3

一部事務組合加入の状況

区分	加入	区分	加入
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	6.04.01	8,300
副市区町村長	1	6.04.01	6,700
教育長	1	6.04.01	5,620
議会議長	1	6.04.01	3,320
議会副議長	1	6.04.01	2,650
議会議員	13	6.04.01	2,380

性質別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,458,458	19.5	2,209,410	2,076,175	28.3
うち職員給	1,031,874	8.2	945,059	-	-
扶助費	1,657,840	13.1	585,177	410,722	5.6
公債費	879,880	7.0	879,471	879,471	12.0
内訳 元利償還金 元金	850,691	6.7	850,282	850,282	11.6
内訳 元利償還金 利子	28,482	0.2	28,482	28,482	0.4
内訳 一時借入金利子	707	0.0	707	707	0.0
（義務的経費計）	4,996,178	39.5	3,674,058	3,366,368	45.9
物件費	1,895,342	15.0	1,294,635	969,389	13.2
維持補修費	74,497	0.6	62,711	62,711	0.9
補助費等	2,262,969	17.9	1,972,927	1,457,299	19.9
うち一部事務組合負担金	680,497	5.4	633,077	620,277	8.5
繰出金	842,482	6.7	703,248	664,464	9.1
積立金	327,555	2.6	46,576	-	-
投資・出資金・貸付金	279,784	2.2	1,784	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,954,731	15.5	445,044		
うち人件費	32,737	0.3	20,869		
内訳 普通建設事業費	1,943,634	15.4	433,947		
内訳 うち補助	1,361,338	10.8	143,047		
内訳 うち単独	582,296	4.6	290,900		
内訳 災害復旧事業費	11,097	0.1	11,097		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	12,633,538	100.0	8,200,983		

経常経費充当一般財源等計 6,520,231 千円

経常収支比率 88.9 %（89.2 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 8,818,375 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	124,943	1.0	27,610	124,943
総務費	3,039,241	24.1	876,404	1,459,650
民生費	3,919,418	31.0	76,911	2,408,122
衛生費	794,706	6.3	2,090	720,081
労働費	20,363	0.2	-	363
農林水産業費	504,611	4.0	92,168	346,192
商工費	572,610	4.5	7,019	269,617
土木費	991,883	7.9	407,499	687,790
消防費	394,413	3.1	32,268	316,745
教育費	1,380,373	10.9	421,665	976,912
災害復旧費	11,097	0.1	-	11,097
公債費	879,880	7.0	-	879,471
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	12,633,538	100.0	1,943,634	8,200,983

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	1,364,508
下水道	520,000
上水道	2,026
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	149,440
その他	693,042

国民健康保険事業会計の状況

区分	金額
実質収支	16,397
再差引収支	8,437
加入世帯数（世帯）	2,616
被保険者数（人）	3,841
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	105
被保険者1人当り 国庫支出金	1
被保険者1人当り 保険給付費	375

財政指標等

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
基準財政収入額	3,560,869	3,561,646
基準財政需要額	6,342,446	6,189,588
標準税収入額等	4,497,739	4,492,534
標準財政規模	7,291,091	7,175,496
財政力指数	0.56	0.56
実質収支比率（%）	4.3	6.0
公債費負担比率（%）	10.0	8.4
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	9.0	8.2
健全化判断比率 将来負担比率（%）	36.4	30.1
積立金現在高 財調	1,750,292	1,849,326
積立金現在高 減債	409,675	363,470
積立金現在高 特定目的	963,793	976,342
地方債現在高	10,316,929	10,034,400
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	60,523	70,010
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（%）〔現年・計〕	令和６年度 現年	令和６年度 計	令和５年度 現年	令和５年度 計
合計	99.0	98.1	99.4	98.6
市町村民税	98.6	97.5	99.1	98.5
純固定資産税	99.4	98.4	99.5	98.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和６年度 決算状況

人口		
令和２年国調	9,004	人
平成２７年国調	9,530	人
増減率	-5.5	%
面積	86.96	k㎡
人口密度	104	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 7. 1. 1	8,863	人	8,568	人
令 6. 1. 1	8,955	人	8,666	人
増減率	-1.0	%	-1.1	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	770	871
	15.6	16.7
第２次	1,869	2,002
	37.9	38.3
第３次	2,297	2,350
	46.5	45.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
20	3840	地方交付税種地	2－2
長野県	飯島町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,159,817	18.5	1,159,817	30.7
地方譲与税	74,354	1.2	74,354	2.0
利子割交付金	427	0.0	427	0.0
配当割交付金	7,683	0.1	7,683	0.2
株式等譲渡所得割交付金	10,187	0.2	10,187	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	234,870	3.7	234,870	6.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	411	0.0	411	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	8,436	0.1	8,436	0.2
法人事業税交付金	21,211	0.3	21,211	0.6
地方特例交付金等	50,871	0.8	50,871	1.3
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	6,782	0.1	6,782	0.2
定額減税減収補填特例交付金	38,751	0.6	38,751	1.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	5,338	0.1	5,338	0.1
地方交付税	2,447,827	39.0	2,201,206	58.2
内訳 普通交付税	2,201,206	35.0	2,201,206	58.2
特別交付税	246,602	3.9	－	－
震災復興特別交付税	19	0.0	－	－
（一般財源計）	4,016,094	63.9	3,769,473	99.7
交通安全対策特別交付金	1,075	0.0	1,075	0.0
分担金・負担金	27,886	0.4	－	－
使用料	55,177	0.9	9,466	0.3
手数料	13,063	0.2	－	－
国庫支出金	690,634	11.0	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	331,904	5.3	－	－
財産収入	24,387	0.4	1,992	0.1
寄附金	75,528	1.2	－	－
繰入金	139,437	2.2	－	－
繰越金	242,801	3.9	－	－
諸収入	307,103	4.9	488	0.0
地方債	356,444	5.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	10,144	0.2	－	－
歳入合計	6,281,533	100.0	3,782,494	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,159,817	100.0	－
法定普通税	1,159,817	100.0	－
市町村民税	418,260	36.1	－
内訳 個人均等割	14,577	1.3	－
所得割	349,606	30.1	－
法人均等割	22,380	1.9	－
法人税割	31,697	2.7	－
固定資産税	644,585	55.6	－
うち純固定資産税	639,859	55.2	－
軽自動車税	45,499	3.9	－
市町村たばこ税	51,473	4.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,159,817	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,281,533	6,148,096
歳出総額	6,030,366	5,905,295
歳入歳出差引	251,167	242,801
翌年度に繰越すべき財源	90,954	99,049
実質収支	160,213	143,752
単年度収支	16,461	-18,403
積立金	22,365	1,370
繰上償還金	－	80,943
積立金取崩し額	30,000	40,000
実質単年度収支	8,826	23,910

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	108	330,804	3,063
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	108	330,804	3,063
ラスパイレス指数			95.2

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	6,894
副市区町村長	1	31.04.01	5,842
教育長	1	28.04.01	5,095
議会議長	1	20.04.01	2,882
議会副議長	1	20.04.01	2,205
議会議員	10	20.04.01	1,980

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,235,305	20.5	1,154,592	1,105,770	29.2
うち職員給	614,936	10.2	571,227	－	－
扶助費	679,092	11.3	320,803	199,436	5.3
公債費	464,210	7.7	464,210	464,210	12.2
内訳 元利償還金 元金	445,054	7.4	445,054	445,054	11.7
利子	18,063	0.3	18,063	18,063	0.5
一時借入金利子	1,093	0.0	1,093	1,093	0.0
（義務的経費計）	2,378,607	39.4	1,939,605	1,769,416	46.7
物件費	710,248	11.8	576,036	404,150	10.7
維持補修費	39,370	0.7	37,575	37,575	1.0
補助費等	1,046,254	17.3	918,715	530,243	14.0
うち一部事務組合負担金	284,174	4.7	264,545	255,637	6.7
繰出金	395,812	6.6	328,412	296,917	7.8
積立金	219,069	3.6	144,463	－	－
投資・出資金・貸付金	326,000	5.4	138,500	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	915,006	15.2	194,932		
うち人件費	12,100	0.2	12,100		
内訳 普通建設事業費	915,006	15.2	194,932		
うち補助	474,573	7.9	94,376		
うち単独	374,516	6.2	94,833		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,030,366	100.0	4,278,238		

経常経費充当一般財源等計	3,038,301 千円
経常収支比率	80.1 %（80.3 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	4,529,405 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	69,276	1.1	－	69,276
総務費	1,102,586	18.3	13,359	933,774
民生費	1,518,575	25.2	9,997	1,019,116
衛生費	352,944	5.9	4,305	294,499
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	607,491	10.1	239,960	331,797
商工費	289,604	4.8	－	115,508
土木費	893,304	14.8	522,197	462,559
消防費	176,021	2.9	3,071	170,759
教育費	556,355	9.2	122,117	416,740
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	464,210	7.7	－	464,210
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,030,366	100.0	915,006	4,278,238

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
基準財政収入額	1,294,455	1,297,474
基準財政需要額	3,495,661	3,383,105
標準税収入額等	1,617,117	1,623,810
標準財政規模	3,828,467	3,730,511
財政力指数	0.37	0.37
実質収支比率（％）	4.2	3.9
公債費負担比率（％）	10.2	11.6
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.9	8.0
将来負担比率（％）	27.7	29.4
積立金現在高 財調	1,119,040	1,126,675
減債	103,432	91,378
特定目的	965,707	890,486
地方債現在高	3,858,820	3,947,430
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	115,128	140,562
保証・補償	－	－
その他	378,393	440,130
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	30,860	30,794
徴収率（％） 現年・計 合計	99.5 98.7	99.5 98.8
市町村民税	99.5 98.3	99.3 98.4
純固定資産税	99.4 98.8	99.5 98.9

公営企業等会計の状況	決算額
合計	806,602
下水道	354,300
病院	55,353
上水道	1,137
工業用水道	－
国民健康保険	61,490
その他	334,322

国民健康保険事業の状況	
実質収支	22,436
再差引収支	22,436
加入世帯数（世帯）	1,196
被保険者数（人）	1,787
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	96
国庫支出金	1
保険給付費	315

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和６年度 決算状況

人口		
令和２年国調	15,797	人
平成２７年国調	15,063	人
増減率	4.9	%
面積	40.99	km²
人口密度	385	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 7. 1. 1	16,051	人	15,645	人
令 6. 1. 1	16,109	人	15,714	人
増減率	-0.4	%	-0.4	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	465	509
	5.7	6.8
第２次	3,145	2,863
	38.2	38.4
第３次	4,619	4,093
	56.1	54.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－１
20	3858	地方交付税種地	2－3
長野県	南箕輪村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,283,886	25.9	2,283,886	45.6
地方譲与税	77,762	0.9	77,762	1.6
利子割交付金	906	0.0	906	0.0
配当割交付金	16,341	0.2	16,341	0.3
株式等譲渡所得割交付金	21,828	0.2	21,828	0.4
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	415,926	4.7	415,926	8.3
ゴルフ場利用税交付金	5,319	0.1	5,319	0.1
自動車取得税交付金	387	0.0	387	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	7,899	0.1	7,899	0.2
法人事業税交付金	38,872	0.4	38,872	0.8
地方特例交付金等	106,356	1.2	106,356	2.1
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	26,943	0.3	26,943	0.5
定額減税減収補填特例交付金	77,768	0.9	77,768	1.6
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,645	0.0	1,645	0.0
地方交付税	2,241,772	25.5	2,001,520	39.9
内訳 普通交付税	2,001,520	22.7	2,001,520	39.9
特別交付税	240,240	2.7	-	-
震災復興特別交付税	12	0.0	-	-
（一般財源計）	5,217,254	59.3	4,977,002	99.3
交通安全対策特別交付金	1,251	0.0	1,251	0.0
分担金・負担金	51,057	0.6	-	-
使用料	61,782	0.7	6,300	0.1
手数料	22,675	0.3	-	-
国庫支出金	968,471	11.0	-	-
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	526,115	6.0	-	-
財産収入	38,418	0.4	25,957	0.5
寄附金	624,347	7.1	-	-
繰入金	421,643	4.8	-	-
繰越金	454,403	5.2	-	-
諸収入	93,413	1.1	-	-
地方債	322,684	3.7	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	18,384	0.2	-	-
歳入合計	8,803,513	100.0	5,010,510	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,247,761	98.4	-
法定普通税	2,247,761	98.4	-
市町村民税	980,790	42.9	-
内訳 個人均等割	26,970	1.2	-
所得割	800,496	35.0	-
法人均等割	55,917	2.4	-
法人税割	97,407	4.3	-
固定資産税	1,069,174	46.8	-
うち純固定資産税	1,067,824	46.8	-
軽自動車税	77,447	3.4	-
市町村たばこ税	120,350	5.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	36,125	1.6	-
法定目的税	36,125	1.6	-
内訳 入湯税	36,125	1.6	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,283,886	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
歳入総額	8,803,513	8,240,193
歳出総額	8,271,086	7,785,790
歳入歳出差引	532,427	454,403
翌年度に繰越すべき財源	122,700	100,108
実質収支	409,727	354,295
単年度収支	55,432	-153,282
積立金	103,713	225,207
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	334,895	-
実質単年度収支	-175,750	71,925

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	164	476,256	2,904
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	164	476,256	2,904
ラスパイレス指数			96.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.04.01	7,622
副市区町村長	1	2.04.01	6,478
教育長	1	2.04.01	5,520
議会議長	1	31.04.01	3,080
議会副議長	1	2.04.01	2,410
議会議員	8	2.04.01	2,215

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,958,258	23.7	1,761,170	1,738,635	34.6
うち職員給	823,680	10.0	733,304	-	-
扶助費	1,231,471	14.9	535,222	317,023	6.3
公債費	514,516	6.2	511,461	511,461	10.2
内訳 元利償還金 元金	496,793	6.0	493,738	493,738	9.8
利子	17,723	0.2	17,723	17,723	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,704,245	44.8	2,807,853	2,567,119	51.0
物件費	1,492,342	18.0	1,388,368	821,607	16.3
維持補修費	39,859	0.5	38,828	30,796	0.6
補助費等	970,664	11.7	859,683	650,496	12.9
うち一部事務組合負担金	468,768	5.7	443,244	397,047	7.9
繰出金	415,487	5.0	336,334	334,334	6.6
積立金	242,841	2.9	224,476	-	-
投資・出資金・貸付金	350,360	4.2	350,200	97,411	1.9
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,055,288	12.8	404,356	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	19,234	0.2	19,234	4,501,763 千円	
内訳 普通建設事業費	1,036,743	12.5	399,743	経常収支比率	
うち補助	450,247	5.4	105,937	89.5 % （ 89.8 %）	
うち単独	585,610	7.1	293,186	（減収補填債（特例分）	
災害復旧事業費	18,545	0.2	4,613	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	
歳出合計	8,271,086	100.0	6,410,098	6,942,525 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	81,976	1.0	-	81,976
総務費	1,569,512	19.0	17,060	1,446,157
民生費	2,868,729	34.7	22,563	1,895,053
衛生費	435,472	5.3	-	401,985
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	320,923	3.9	148,026	136,336
商工費	208,798	2.5	57,720	206,820
土木費	902,511	10.9	333,445	701,506
消防費	290,274	3.5	50,745	237,798
教育費	1,059,830	12.8	407,184	786,393
災害復旧費	18,545	0.2	-	4,613
公債費	514,516	6.2	-	511,461
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,271,086	100.0	1,036,743	6,410,098

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
基準財政収入額	2,345,909	2,309,464
基準財政需要額	4,351,257	4,213,088
標準税収入額等	2,958,147	2,907,867
標準財政規模	4,978,051	4,849,457
財政力指数	0.54	0.54
実質収支比率（％）	8.2	7.3
公債費負担比率（％）	7.4	7.5
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	7.8	7.5
将来負担比率（％）	3.4	1.7
積立金現在高 財調	2,612,488	2,843,670
減債	305,795	271,985
特定目的	379,466	360,896
地方債現在高	5,263,001	5,437,110
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	25,911	13,385
保証・補償	-	-
その他	19,670	22,429
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％） 現年・計 合計	99.5 98.3	99.4 98.2
市町村民税	99.6 98.6	99.4 98.3
純固定資産税	99.4 97.8	99.4 98.0

公営企業等への出の状況		
合計	765,487	
下水道	350,000	
上水道	-	
工業用水道	-	
交通	-	
国民健康保険	83,249	
その他	332,238	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	21,819
再差引収支	21,819
加入世帯数（世帯）	1,666
被保険者数（人）	2,478
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	107
国庫支出金	1
保険給付費	331

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和６年度 決算状況

人口		
令和２年国調	4,651	人
平成２７年国調	4,850	人
増減率	-4.1	%
面積	77.05	km²
人口密度	60	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 7. 1. 1	4,620	人	4,543	人
令 6. 1. 1	4,664	人	4,592	人
増減率	-0.9	%	-1.1	%

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	569	628
	21.2	22.3
第２次	865	914
	32.3	32.5
第３次	1,247	1,273
	46.5	45.2

都道府県名	団体名	市町村類型
20 長野県	3866 中川村	Ⅰ－０
		地方交付税種地 2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	454,715	8.9	454,715	16.4
地方譲与税	58,364	1.1	58,364	2.1
利子割交付金	207	0.0	207	0.0
配当割交付金	3,749	0.1	3,749	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,987	0.1	4,987	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	113,140	2.2	113,140	4.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	261	0.0	261	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	5,365	0.1	5,365	0.2
法人事業税交付金	7,441	0.1	7,441	0.3
地方特例交付金等	23,998	0.5	23,998	0.9
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	3,455	0.1	3,455	0.1
定額減税減収補填特例交付金	20,543	0.4	20,543	0.7
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	2,223,382	43.4	2,091,921	75.7
内訳 普通交付税	2,091,921	40.8	2,091,921	75.7
特別交付税	131,459	2.6	－	－
震災復興特別交付税	2	0.0	－	－
（一般財源計）	2,895,609	56.5	2,764,148	100.0
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	10,141	0.2	－	－
使用料	59,978	1.2	－	－
手数料	5,678	0.1	－	－
国庫支出金	290,397	5.7	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	248,813	4.9	－	－
財産収入	13,789	0.3	－	－
寄附金	90,644	1.8	－	－
繰入金	49,036	1.0	－	－
繰越金	492,173	9.6	－	－
諸収入	358,055	7.0	213	0.0
地方債	608,600	11.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	5,122,913	100.0	2,764,361	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	454,173	99.9	－
法定普通税	454,173	99.9	－
市町村民税	190,997	42.0	－
内訳 個人均等割	7,596	1.7	－
所得割	170,104	37.4	－
法人均等割	8,550	1.9	－
法人税割	4,747	1.0	－
固定資産税	213,782	47.0	－
うち純固定資産税	209,379	46.0	－
軽自動車税	26,500	5.8	－
市町村たばこ税	22,894	5.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	542	0.1	－
法定目的税	542	0.1	－
内訳 入湯税	542	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	454,715	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,122,913	4,798,033
歳出総額	4,843,024	4,305,860
歳入歳出差引	279,889	492,173
翌年度に繰越すべき財源	41,017	88,093
実質収支	238,872	404,080
単年度収支	-165,208	-24,299
積立金	980	775
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-164,228	-23,524

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	76	229,444	3,019
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	76	229,444	3,019
ラスパイレス指数			96.6

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	4.04.01	6,810
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	26.04.01	5,770
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	24.04.01	5,060
事務機共同	○	常備消防	○	議会議長	1	24.04.01	2,560
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	24.04.01	1,950
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	8	24.04.01	1,750
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	997,731	20.6	913,197	800,324	29.0
うち職員給	575,479	11.9	520,884	－	－
扶助費	292,862	6.0	100,837	100,180	3.6
公債費	369,034	7.6	337,539	337,539	12.2
内訳 元利償還金 元金	360,987	7.5	329,492	329,492	11.9
利子	8,047	0.2	8,047	8,047	0.3
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,659,627	34.3	1,351,573	1,238,043	44.8
物件費	632,238	13.1	448,288	336,214	12.2
維持補修費	8,845	0.2	8,823	5,088	0.2
補助費等	903,695	18.7	701,095	510,576	18.5
うち一部事務組合負担金	165,945	3.4	149,298	146,929	5.3
繰出金	216,401	4.5	184,644	184,642	6.7
積立金	546,937	11.3	412,587	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	875,281	18.1	151,967		
うち人件費	19,804	0.4	19,804		
内訳 普通建設事業費	849,348	17.5	148,933		
うち補助	122,489	2.5	36,474		
うち単独	726,859	15.0	112,459		
災害復旧事業費	25,933	0.5	3,034		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,843,024	100.0	3,258,977		

経常経費充当一般財源等計	
	2,274,563 千円
経常収支比率	82.3 ％ （ 82.3 ％）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,538,866 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	54,627	1.1	－	54,627
総務費	1,226,163	25.3	22,864	950,743
民生費	941,366	19.4	48,832	628,151
衛生費	228,267	4.7	2,073	200,554
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	630,676	13.0	151,212	304,521
商工費	106,687	2.2	16,188	87,974
土木費	583,330	12.0	392,977	256,265
消防費	112,679	2.3	389	106,057
教育費	564,262	11.7	214,813	329,512
災害復旧費	25,933	0.5	－	3,034
公債費	369,034	7.6	－	337,539
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,843,024	100.0	849,348	3,258,977

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
基準財政収入額	538,595	535,714
基準財政需要額	2,630,516	2,550,699
標準税収入額等	657,881	653,787
標準財政規模	2,754,987	2,679,729
財政力指数	0.21	0.21
実質収支比率（％）	8.7	15.1
公債費負担比率（％）	9.5	9.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	-0.1	-1.0
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,073,805	1,072,825
減債	244,515	152,512
特定目的	2,312,336	1,907,417
地方債現在高	3,022,402	2,774,789
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	442,106	8,593
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	61,593	61,592
徴収率（％）現年・計 合計	99.4 98.1	99.6 98.5
市町村民税	99.7 98.8	99.7 99.2
純固定資産税	99.2 97.4	99.5 97.7

公営企業の状況		国民健康保険事業の状況	
合計	476,893	実質収支	3,288
下水道	206,000	再差引収支	1,388
簡易水道	36,042	加入世帯数（世帯）	597
病院	18,450	被保険者数（人）	943
等上水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	94
へ国民健康保険	34,541	国庫支出金	1
出のその他	181,860	保険給付費	322

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和6年度 決算状況

人口			
令和2年国調	8,569	人
平成27年国調	8,821	人
増減率	-2.9	%
面積	54.50	km²
人口密度	157	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 7. 1. 1	8,743 人	8,367 人
令 6. 1. 1	8,794 人	8,446 人
増減率	-0.6 %	-0.9 %

産業構造 区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	311	328
	6.9	7.3
第2次	1,915	1,904
	42.3	42.5
第3次	2,298	2,251
	50.8	50.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
20	3882	地方交付税種地	2－2
長野県	宮田村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,331,890	22.9	1,331,890	40.5
地方譲与税	47,476	0.8	47,476	1.4
利子割交付金	507	0.0	507	0.0
配当割交付金	9,148	0.2	9,148	0.3
株式等譲渡所得割交付金	12,187	0.2	12,187	0.4
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	232,076	4.0	232,076	7.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	233	0.0	233	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	4,783	0.1	4,783	0.1
法人事業税交付金	23,860	0.4	23,860	0.7
地方特例交付金等	54,418	0.9	54,418	1.7
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	9,259	0.2	9,259	0.3
内訳 定額減税減収補填特例交付金	41,805	0.7	41,805	1.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	3,354	0.1	3,354	0.1
地方交付税	1,661,137	28.6	1,567,644	47.7
内訳 普通交付税	1,567,644	27.0	1,567,644	47.7
内訳 特別交付税	93,486	1.6	-	-
内訳 震災復興特別交付税	7	0.0	-	-
（一般財源計）	3,377,715	58.1	3,284,222	100.0
交通安全対策特別交付金	626	0.0	626	0.0
分担金・負担金	1,017	0.0	-	-
使用料	48,852	0.8	-	-
手数料	12,702	0.2	-	-
国庫支出金	473,130	8.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	277,369	4.8	-	-
財産収入	20,497	0.4	-	-
寄附金	401,576	6.9	-	-
繰入金	748,663	12.9	-	-
繰越金	184,197	3.2	-	-
諸収入	251,122	4.3	464	0.0
地方債	12,893	0.2	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	11,093	0.2	-	-
歳入合計	5,810,359	100.0	3,285,312	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,329,956	99.9	-
法定普通税	1,329,956	99.9	-
市町村民税	591,444	44.4	-
内訳 個人均等割	14,927	1.1	-
内訳 所得割	443,769	33.3	-
内訳 法人均等割	34,498	2.6	-
内訳 法人税割	98,250	7.4	-
固定資産税	656,267	49.3	-
うち純固定資産税	651,231	48.9	-
軽自動車税	39,440	3.0	-
市町村たばこ税	42,805	3.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,934	0.1	-
法定目的税	1,934	0.1	-
内訳 入湯税	1,934	0.1	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,331,890	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

収支状況

区分	令和6年度（千円）	令和5年度（千円）
歳入総額	5,810,359	5,129,324
歳出総額	5,610,013	4,945,127
歳入歳出差引	200,346	184,197
翌年度に繰越すべき財源	53,034	23,963
実質収支	147,312	160,234
単年度収支	-12,922	-39,056
積立金	5,374	4,510
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	161,000	69,000
実質単年度収支	-168,548	-103,546

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	92	274,344	2,982
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	8	25,688	3,211
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	92	274,344	2,982
ラスパイレス指数			92.7

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.04.01	7,400
副市区町村長	1	31.04.01	6,140
教育長	1	31.04.01	5,320
議会議長	1	2.04.03	2,870
議会副議長	1	2.04.03	2,190
議会議員	10	2.04.03	1,970

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,066,713	19.0	968,194	966,810	29.3
うち職員給	546,865	9.7	482,898	-	-
扶助費	665,332	11.9	291,618	160,306	4.9
公債費	282,075	5.0	275,436	275,436	8.4
内訳 元利償還金 元金	272,620	4.9	265,981	265,981	8.1
内訳 元利償還金 利子	9,455	0.2	9,455	9,455	0.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,014,120	35.9	1,535,248	1,402,552	42.5
物件費	697,807	12.4	564,916	427,874	13.0
維持補修費	58,951	1.1	49,561	2,992	0.1
補助費等	1,041,745	18.6	560,647	394,451	12.0
うち一部事務組合負担金	252,988	4.5	236,956	229,486	7.0
繰出金	309,834	5.5	256,984	212,265	6.4
積立金	767,127	13.7	368,559	-	-
投資・出資金・貸付金	215,159	3.8	22,159	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	505,270	9.0	388,078		
うち人件費	5,200	0.1	5,200		
内訳 普通建設事業費	505,270	9.0	388,078		
内訳 うち補助	23,387	0.4	7,745		
内訳 うち単独	481,883	8.6	380,333		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,610,013	100.0	3,746,152		

経常経費充当一般財源等計	2,440,134 千円
経常収支比率	74.0 ％ （ 74.3 ％）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	3,946,498 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	65,152	1.2	-	64,344
総務費	1,664,786	29.7	12,912	1,085,852
民生費	1,505,249	26.8	29,414	982,108
衛生費	504,998	9.0	41,535	192,912
労働費	100	0.0	-	100
農林水産業費	215,936	3.8	31,493	133,557
商工費	249,549	4.4	90	83,592
土木費	209,367	3.7	74,287	124,960
消防費	181,701	3.2	10,879	156,467
教育費	500,100	8.9	73,660	424,824
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	282,075	5.0	-	275,436
諸支出金	231,000	4.1	231,000	222,000
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,610,013	100.0	505,270	3,746,152

公営事業等への繰出	
合計	409,514
下水道	48,393
病院	29,521
その他	21,766
上水道	-
国民健康保険	45,818
その他	264,016

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	25,422
再差引収支	25,422
加入世帯数（世帯）	924
被保険者数（人）	1,374
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	109
被保険者1人当り 国庫支出金	1
被保険者1人当り 保険給付費	401

区分	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
基準財政収入額	1,272,370	1,319,662
基準財政需要額	2,840,015	2,730,844
標準税収入額等	1,607,716	1,669,644
標準財政規模	3,186,453	3,102,649
財政力指数	0.46	0.46
実質収支比率（％）	4.6	5.2
公債費負担比率（％）	7.0	8.2
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	6.2	7.1
健全化判断比率 将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	1,276,835	1,432,461
積立金現在高 減債	19,597	15,417
積立金現在高 特定目的	2,442,833	2,272,923
地方債現在高	2,166,761	2,426,488
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,531,081	15,562
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%)〔現年・計〕	令和6年度 現年	令和6年度 計	令和5年度 現年	令和5年度 計
合計	100.0	99.9	100.0	99.9
市町村民税	99.9	99.9	100.0	99.9
純固定資産税	100.0	99.9	100.0	99.9

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和６年度 決算状況

人口	令和２年国調	12,530 人
	平成２７年国調	13,167 人
	増減率	-4.8 %
面積		72.79 km²
人口密度		172 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 7. 1. 1	12,445 人	12,240 人
令 6. 1. 1	12,659 人	12,468 人
増減率	-1.7 %	-1.8 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,537	1,696
	21.2	22.8
第２次	2,239	2,312
	30.9	31.1
第３次	3,480	3,420
	48.0	46.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
20	4021	地方交付税種地	2－2
長野県	松川町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,539,296	18.0	1,539,296	33.2
地方譲与税	83,345	1.0	83,345	1.8
利子割交付金	619	0.0	619	0.0
配当割交付金	11,151	0.1	11,151	0.2
株式等譲渡所得割交付金	14,855	0.2	14,855	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	325,007	3.8	325,007	7.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	397	0.0	397	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	8,139	0.1	8,139	0.2
法人事業税交付金	28,727	0.3	28,727	0.6
地方特例交付金等	76,616	0.9	76,616	1.7
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	12,390	0.1	12,390	0.3
定額減税減収補填特例交付金	55,416	0.6	55,416	1.2
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	8,810	0.1	8,810	0.2
地方交付税	2,951,352	34.6	2,552,293	55.0
内訳 普通交付税	2,552,293	29.9	2,552,293	55.0
特別交付税	399,049	4.7	－	－
震災復興特別交付税	10	0.0	－	－
（一般財源計）	5,039,504	59.1	4,640,445	100.0
交通安全対策特別交付金	909	0.0	909	0.0
分担金・負担金	20,556	0.2	－	－
使用料	85,738	1.0	－	－
手数料	20,117	0.2	－	－
国庫支出金	926,036	10.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	389,421	4.6	－	－
財産収入	8,945	0.1	6	0.0
寄附金	414,393	4.9	－	－
繰入金	164,503	1.9	－	－
繰越金	423,172	5.0	－	－
諸収入	572,450	6.7	452	0.0
地方債	464,783	5.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	12,183	0.1	－	－
歳入合計	8,530,527	100.0	4,641,812	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,525,320	99.1	－
法定普通税	1,525,320	99.1	－
市町村民税	621,151	40.4	－
内訳 個人均等割	20,147	1.3	－
所得割	526,319	34.2	－
法人均等割	33,982	2.2	－
法人税割	40,703	2.6	－
固定資産税	768,135	49.9	－
うち純固定資産税	736,912	47.9	－
軽自動車税	71,296	4.6	－
市町村たばこ税	64,738	4.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	13,976	0.9	－
法定目的税	13,976	0.9	－
内訳 入湯税	13,976	0.9	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,539,296	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
収状況 歳入総額	8,530,527	8,215,597
歳出総額	8,246,671	7,792,425
歳入歳出差引	283,856	423,172
翌年度に繰越すべき財源	26,927	105,774
実質収支	256,929	317,398
単年度収支	-60,469	-158,627
積立金	462,161	40,156
繰上償還金	1,500	71,740
積立金取崩し額	42,751	305,800
実質単年度収支	360,441	-352,531

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	129	361,458	2,802
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	129	361,458	2,802
ラスパイレス指数			95.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	6,840
副市区町村長	1	27.04.01	5,770
教育長	1	27.04.01	5,080
議会議長	1	19.04.01	2,698
議会副議長	1	19.04.01	2,090
議会議員	12	19.04.01	1,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,338,729	16.2	1,242,193	1,188,198	25.5
うち職員給	615,358	7.5	561,124	－	－
扶助費	989,543	12.0	385,319	220,263	4.7
公債費	512,998	6.2	505,532	505,532	10.9
内訳 元利償還金 元金	498,963	6.1	491,497	491,497	10.6
利子	14,035	0.2	14,035	14,035	0.3
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,841,270	34.5	2,133,044	1,913,993	41.1
物件費	1,314,040	15.9	791,523	622,800	13.4
維持補修費	36,515	0.4	33,608	27,677	0.6
補助費等	1,545,540	18.7	1,381,631	838,719	18.0
うち一部事務組合負担金	317,162	3.8	305,385	261,618	5.6
繰出金	516,607	6.3	433,217	356,710	7.7
積立金	672,587	8.2	182,910	－	－
投資・出資金・貸付金	108,000	1.3	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,212,112	14.7	458,316		
うち人件費	81,826	1.0	81,826		
内訳 普通建設事業費	1,173,295	14.2	455,181		
うち補助	312,003	3.8	29,867		
うち単独	858,292	10.4	422,314		
災害復旧事業費	38,817	0.5	3,135		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	8,246,671	100.0	5,414,249		

経常経費充当一般財源等計	3,759,899 千円
経常収支比率	80.8 %（81.0 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	5,698,105 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	77,718	0.9	－	77,718
総務費	1,639,275	19.9	3,038	865,422
民生費	2,249,179	27.3	46,003	1,429,577
衛生費	546,924	6.6	6,817	445,465
労働費	1,297	0.0	－	1,297
農林水産業費	556,915	6.8	378,944	234,679
商工費	572,867	6.9	56,405	253,830
土木費	1,101,723	13.4	528,937	869,818
消防費	256,805	3.1	17,045	228,949
教育費	692,153	8.4	136,106	498,827
災害復旧費	38,817	0.5	－	3,135
公債費	512,998	6.2	－	505,532
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,246,671	100.0	1,173,295	5,414,249

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
基準財政収入額	1,636,483	1,626,321
基準財政需要額	4,188,777	4,067,464
標準税収入額等	2,050,038	2,036,698
標準財政規模	4,614,514	4,503,390
財政力指数	0.39	0.38
実質収支比率（％）	5.6	7.0
公債費負担比率（％）	8.9	9.2
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.1	5.9
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,051,599	632,189
減債	233,630	212,427
特定目的	1,371,705	1,288,042
地方債現在高	4,253,855	4,288,035
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	186,605	133,487
保証・補償	－	－
その他	112,732	34,353
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	84,321	84,307
徴収率（％）現年・計 合計	99.2 97.0	99.1 97.0
市町村民税	99.2 97.6	99.0 97.8
純固定資産税	99.1 96.1	99.1 96.0

公営企業会計の状況		国民健康保険事業の状況	
合計	1,105,761	実質収支	15,835
下水道	504,214	再差引収支	15,835
観光施設	78,779	加入世帯数（世帯）	1,636
上水道	6,161	被保険者数（人）	2,624
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	96
国民健康保険	89,286	国庫支出金	1
その他	427,321	保険給付費	314

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和6年度 決算状況

人口			
人口	令和2年国調	12,811	人
	平成27年国調	13,080	人
	増減率	-2.1	%
面積		45.36	km²
人口密度		282	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令7.1.1	12,606 人	12,353 人
令6.1.1	12,770 人	12,536 人
増減率	-1.3 %	-1.5 %

産業構造 区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	1,174	1,212
	17.1	17.3
第2次	2,107	2,094
	30.7	30.0
第3次	3,587	3,684
	52.2	52.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－1
20	4030	地方交付税種地	2－2
長野県	高森町		

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,501,848	17.4	1,501,848	34.5
地方譲与税	80,712	0.9	80,712	1.9
利子割交付金	658	0.0	658	0.0
配当割交付金	11,867	0.1	11,867	0.3
株式等譲渡所得割交付金	15,813	0.2	15,813	0.4
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	326,569	3.8	326,569	7.5
ゴルフ場利用税交付金	8,989	0.1	8,989	0.2
自動車取得税交付金	399	0.0	399	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	8,176	0.1	8,176	0.2
法人事業税交付金	26,912	0.3	26,912	0.6
地方特例交付金等	71,382	0.8	71,382	1.6
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	12,696	0.1	12,696	0.3
定額減税減収補填特例交付金	58,686	0.7	58,686	1.3
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-
地方交付税	2,500,557	28.9	2,280,234	52.4
内訳 普通交付税	2,280,234	26.4	2,280,234	52.4
特別交付税	220,315	2.6	-	-
震災復興特別交付税	8	0.0	-	-
（一般財源計）	4,553,882	52.7	4,333,559	99.7
交通安全対策特別交付金	1,139	0.0	1,139	0.0
分担金・負担金	80,095	0.9	-	-
使用料	77,674	0.9	-	-
手数料	16,545	0.2	-	-
国庫支出金	1,134,233	13.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	431,109	5.0	-	-
財産収入	14,371	0.2	11,245	0.3
寄附金	452,943	5.2	-	-
繰入金	268,000	3.1	-	-
繰越金	743,582	8.6	-	-
諸収入	134,860	1.6	1,552	0.0
地方債	731,300	8.5	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	12,300	0.1	-	-
歳入合計	8,639,733	100.0	4,347,495	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,498,772	99.8	-
法定普通税	1,498,772	99.8	-
市町村民税	684,510	45.6	-
内訳 個人均等割	20,566	1.4	-
所得割	575,191	38.3	-
法人均等割	43,658	2.9	-
法人税割	45,095	3.0	-
固定資産税	668,551	44.5	-
うち純固定資産税	666,945	44.4	-
軽自動車税	66,780	4.4	-
市町村たばこ税	78,931	5.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	3,076	0.2	-
法定目的税	3,076	0.2	-
内訳 入湯税	3,076	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,501,848	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		令和6年度（千円）	令和5年度（千円）
収支状況	歳入総額	8,639,733	7,939,181
	歳出総額	7,977,973	7,195,599
	歳入歳出差引	661,760	743,582
	翌年度に繰越すべき財源	45,200	82,012
	実質収支	616,560	661,570
	単年度収支	-45,010	-46,159
	積立金	50,880	763
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	5,870	-45,396

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	90	271,710	3,019
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務職員	-	-	-
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	90	271,710	3,019
ラスパイレス指数				98.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	×

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	6.04.01	7,270
副市区町村長	1	5.04.01	6,110
教育長	1	5.04.01	5,480
議会議長	1	5.04.01	2,939
議会副議長	1	5.04.01	2,226
議会議員	12	5.04.01	2,015

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	973,722	12.2	928,024	915,376	21.0
うち職員給	531,149	6.7	503,750	-	-
扶助費	1,236,922	15.5	478,997	334,870	7.7
公債費	509,904	6.4	509,904	509,904	11.7
内訳 元利償還金 元金	492,890	6.2	492,890	492,890	11.3
元利償還金 利子	17,014	0.2	17,014	17,014	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,720,548	34.1	1,916,925	1,760,150	40.4
物件費	1,542,267	19.3	1,160,924	691,963	15.9
維持補修費	20,972	0.3	20,218	20,147	0.5
補助費等	1,199,776	15.0	1,048,428	758,668	17.4
うち一部事務組合負担金	286,097	3.6	274,483	264,213	6.1
繰出金	650,387	8.2	579,365	442,030	10.1
積立金	323,133	4.1	312,260	-	-
投資・出資金・貸付金	56,176	0.7	80	80	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,464,714	18.4	304,075		
うち人件費	12,255	0.2	12,255		
内訳 普通建設事業費	1,464,714	18.4	304,075		
うち補助	630,467	7.9	39,582		
うち単独	834,247	10.5	264,493		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,977,973	100.0	5,342,275		

経常経費充当一般財源等計 3,673,038 千円

経常収支比率 84.2 %（84.5 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 6,001,035 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	76,632	1.0	-	76,193
総務費	1,380,621	17.3	23,224	1,238,275
民生費	2,611,065	32.7	480,712	1,339,906
衛生費	517,520	6.5	32,646	408,428
労働費	3,882	0.0	-	882
農林水産業費	301,343	3.8	45,273	201,453
商工費	310,413	3.9	15,860	250,550
土木費	1,076,099	13.5	540,351	576,099
消防費	241,861	3.0	1,993	234,167
教育費	948,633	11.9	324,655	506,418
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	509,904	6.4	-	509,904
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,977,973	100.0	1,464,714	5,342,275

公営事業等への繰出	
合計	958,727
下水道	368,064
宅地造成	133,135
上水道	6,726
工業用水道	-
国民健康保険	68,900
その他	381,902

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	17,085
再差引収支	13,552
加入世帯数（世帯）	1,376
被保険者数（人）	2,145
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	108
被保険者1人当り 国庫支出金	1
被保険者1人当り 保険給付費	334

区分		令和6年度（千円）	令和5年度（千円）
基準財政収入額		1,649,188	1,628,507
基準財政需要額		3,929,422	3,791,671
標準税収入額等		2,064,699	2,035,014
標準財政規模		4,357,266	4,222,329
財政力指数		0.42	0.41
実質収支比率（%）		14.2	15.7
公債費負担比率（%）		8.5	8.7
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	-	-
	連結実質赤字比率（%）	-	-
	実質公債費比率（%）	8.3	8.3
	将来負担比率（%）	27.0	35.5
積立金現在高	財調	905,866	854,987
	減債	104,751	82,795
	特定目的	1,210,649	1,228,353
地方債現在高		5,838,445	5,600,035
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	466,657	488,054
	保証・補償	-	-
	その他	-	-
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-

徴収率（%）	令和6年度 現年	令和6年度 計	令和5年度 現年	令和5年度 計
合計	99.5	98.9	99.5	98.9
市町村民税	99.5	99.0	99.5	99.0
純固定資産税	99.4	98.7	99.4	98.7

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和６年度 決算状況

人口		
令和２年国調	4,299	人
平成２７年国調	4,962	人
増減率	-13.4	%
面積	123.07	km²
人口密度	35	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 7. 1. 1	3,931 人	3,862 人
令 6. 1. 1	4,078 人	4,015 人
増減率	-3.6 %	-3.8 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	299	376
	14.2	15.9
第２次	574	651
	27.3	27.5
第３次	1,229	1,344
	58.5	56.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
20	4048		
長野県	阿南町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	406,829	8.3	406,829	14.2
地方譲与税	91,714	1.9	91,714	3.2
利子割交付金	156	0.0	156	0.0
配当割交付金	2,829	0.1	2,829	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,769	0.1	3,769	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	111,704	2.3	111,704	3.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	332	0.0	332	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	6,812	0.1	6,812	0.2
法人事業税交付金	9,939	0.2	9,939	0.3
地方特例交付金等	16,990	0.3	16,990	0.6
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	1,445	0.0	1,445	0.1
定額減税減収補填特例交付金	15,169	0.3	15,169	0.5
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	376	0.0	376	0.0
地方交付税	2,392,963	48.5	2,219,669	77.2
内訳 普通交付税	2,219,669	45.0	2,219,669	77.2
特別交付税	173,292	3.5	-	-
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-
（一般財源計）	3,044,037	61.7	2,870,743	99.9
交通安全対策特別交付金	541	0.0	541	0.0
分担金・負担金	23,871	0.5	-	-
使用料	202,115	4.1	2,302	0.1
手数料	12,701	0.3	-	-
国庫支出金	331,694	6.7	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	222,534	4.5	-	-
財産収入	23,344	0.5	5	0.0
寄附金	159,025	3.2	-	-
繰入金	202,474	4.1	-	-
繰越金	214,611	4.4	-	-
諸収入	75,761	1.5	478	0.0
地方債	417,200	8.5	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	3,000	0.1	-	-
歳入合計	4,929,908	100.0	2,874,069	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	404,308	99.4	25,330
法定普通税	404,308	99.4	25,330
市町村民税	153,450	37.7	-
内訳 個人均等割	6,013	1.5	-
所得割	132,599	32.6	-
法人均等割	9,635	2.4	-
法人税割	5,203	1.3	-
固定資産税	204,240	50.2	25,330
うち純固定資産税	203,367	50.0	25,330
軽自動車税	21,701	5.3	-
市町村たばこ税	24,917	6.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,521	0.6	-
法定目的税	2,521	0.6	-
内訳 入湯税	2,521	0.6	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	406,829	100.0	25,330

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
収状況 歳入総額	4,929,908	5,283,746
歳出総額	4,728,784	5,069,135
歳入歳出差引	201,124	214,611
翌年度に繰越すべき財源	102,524	119,398
実質収支	98,600	95,213
単年度収支	3,386	7,679
積立金	100,000	152,525
繰上償還金	174,900	173,600
積立金取崩し額	-	8,975
実質単年度収支	278,286	324,829

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	68	190,400	2,800
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	68	190,400	2,800
ラスパイレス指数			91.8

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	6,130
副市区町村長	1	23.04.01	5,410
教育長	1	23.04.01	4,620
議会議長	1	1.07.01	2,394
議会副議長	1	1.07.01	1,722
議会議員	10	1.07.01	1,516

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	677,634	14.3	579,877	571,426	19.9
うち職員給	390,244	8.3	321,707	-	-
扶助費	305,997	6.5	98,780	98,780	3.4
公債費	430,568	9.1	430,568	255,668	8.9
内訳 元利償還金 元金	424,706	9.0	424,706	249,806	8.7
利子	5,862	0.1	5,862	5,862	0.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,414,199	29.9	1,109,225	925,874	32.2
物件費	792,632	16.8	544,184	434,109	15.1
維持補修費	118,208	2.5	88,467	83,610	2.9
補助費等	797,840	16.9	691,212	626,507	21.8
うち一部事務組合負担金	201,652	4.3	200,998	194,573	6.8
繰出金	233,676	4.9	196,296	196,296	6.8
積立金	430,628	9.1	290,803	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	941,601	19.9	308,543		
うち人件費	12,959	0.3	12,959		
内訳 普通建設事業費	877,937	18.6	306,138		
うち補助	424,529	9.0	32,841		
うち単独	448,541	9.5	272,530		
災害復旧事業費	63,664	1.3	2,405		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,728,784	100.0	3,228,730		

経常経費充当一般財源等計	
	2,266,396 千円
経常収支比率	78.8 %（78.9 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,429,854 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	47,167	1.0	-	47,167
総務費	812,611	17.2	38,648	710,955
民生費	900,028	19.0	17,910	550,365
衛生費	363,480	7.7	7,792	282,694
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	667,617	14.1	189,636	332,009
商工費	183,830	3.9	26,440	145,269
土木費	456,897	9.7	338,635	200,474
消防費	283,641	6.0	143,498	139,552
教育費	519,281	11.0	115,378	387,272
災害復旧費	63,664	1.3	-	2,405
公債費	430,568	9.1	-	430,568
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,728,784	100.0	877,937	3,228,730

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
基準財政収入額	510,441	499,988
基準財政需要額	2,742,719	2,686,903
標準税収入額等	614,900	603,031
標準財政規模	2,839,594	2,800,723
財政力指数	0.19	0.18
実質収支比率（％）	3.5	3.4
公債費負担比率（％）	12.6	12.1
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	3.6	4.0
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	2,729,760	2,629,759
減債	187,567	362,375
特定目的	2,683,027	2,380,066
地方債現在高	2,366,422	2,373,928
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	65,781	149,245
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％） 現年・計 合計	99.7 98.5	99.6 98.6
市町村民税	99.6 98.7	99.6 98.8
純固定資産税	99.7 98.0	99.6 98.2

公営企業の状況		国民健康保険事業の状況	
合計	487,508	実質収支	14,228
簡易水道	141,956	再差引収支	9,196
その他	111,876	加入世帯数（世帯）	534
上水道	-	被保険者数（人）	771
工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	89
国民健康保険	44,029	国庫支出金	2
その他	189,647	保険給付費	419

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和６年度 決算状況

人口		
令和２年国調	6,068	人
平成２７年国調	6,538	人
増減率	-7.2	%
面積	214.43	km²
人口密度	28	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 7. 1. 1	5,941	人	5,721	人
令 6. 1. 1	5,989	人	5,812	人
増減率	-0.8	%	-1.6	%

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	464	513
	13.9	14.6
第２次	919	991
	27.5	28.2
第３次	1,957	2,005
	58.6	57.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
20	4072		
長野県	阿智村	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	836,009	12.3	836,009	21.7
地方譲与税	95,743	1.4	95,743	2.5
利子割交付金	244	0.0	244	0.0
配当割交付金	4,403	0.1	4,403	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,875	0.1	5,875	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	170,777	2.5	170,777	4.4
ゴルフ場利用税交付金	6,354	0.1	6,354	0.2
自動車取得税交付金	309	0.0	309	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	6,328	0.1	6,328	0.2
法人事業税交付金	19,662	0.3	19,662	0.5
地方特例交付金等	32,754	0.5	32,754	0.9
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	5,073	0.1	5,073	0.1
定額減税減収補填特例交付金	25,387	0.4	25,387	0.7
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,294	0.0	2,294	0.1
地方交付税	2,912,710	43.0	2,648,286	68.8
内訳 普通交付税	2,648,286	39.1	2,648,286	68.8
特別交付税	264,418	3.9	-	-
震災復興特別交付税	6	0.0	-	-
（一般財源計）	4,091,168	60.3	3,826,744	99.4
交通安全対策特別交付金	767	0.0	767	0.0
分担金・負担金	169,579	2.5	-	-
使用料	119,314	1.8	5	0.0
手数料	16,612	0.2	-	-
国庫支出金	478,146	7.1	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	324,454	4.8	-	-
財産収入	87,857	1.3	20,572	0.5
寄附金	113,801	1.7	-	-
繰入金	564,213	8.3	-	-
繰越金	410,659	6.1	-	-
諸収入	115,590	1.7	544	0.0
地方債	288,900	4.3	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	7,100	0.1	-	-
歳入合計	6,781,060	100.0	3,848,632	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	799,608	95.6	-
法定普通税	799,608	95.6	-
市町村民税	266,908	31.9	-
内訳 個人均等割	10,193	1.2	-
所得割	211,389	25.3	-
法人均等割	27,656	3.3	-
法人税割	17,670	2.1	-
固定資産税	465,002	55.6	-
うち純固定資産税	463,771	55.5	-
軽自動車税	31,445	3.8	-
市町村たばこ税	36,253	4.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	36,401	4.4	-
法定目的税	36,401	4.4	-
内訳 入湯税	36,401	4.4	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	836,009	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,781,060	6,592,453
歳出総額	6,415,164	6,181,794
歳入歳出差引	365,896	410,659
翌年度に繰越すべき財源	112,667	151,810
実質収支	253,229	258,849
単年度収支	-5,620	-28,576
積立金	142,880	157,131
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	293,406	331,917
実質単年度収支	-156,146	-203,362

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	92	269,192	2,926
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	92	269,192	2,926
ラスパイレス指数			93.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	6.04.01	6,460
副市区町村長	1	6.04.01	5,810
教育長	1	6.04.01	5,040
議会議長	1	6.04.01	2,830
議会副議長	1	6.04.01	2,080
議会議員	10	6.04.01	1,760

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,306,164	20.4	1,136,910	1,091,330	28.3
うち職員給	717,912	11.2	599,335	-	-
扶助費	403,662	6.3	141,201	119,616	3.1
公債費	431,450	6.7	431,450	431,450	11.2
内訳 元利償還金 元金	422,960	6.6	422,960	422,960	11.0
利子	8,398	0.1	8,398	8,398	0.2
一時借入金利子	92	0.0	92	92	0.0
（義務的経費計）	2,141,276	33.4	1,709,561	1,642,396	42.6
物件費	1,039,842	16.2	685,087	552,394	14.3
維持補修費	73,826	1.2	67,176	67,176	1.7
補助費等	1,182,367	18.4	1,073,488	686,689	17.8
うち一部事務組合負担金	235,777	3.7	234,277	204,941	5.3
繰出金	366,175	5.7	271,176	250,879	6.5
積立金	336,715	5.2	193,202	-	-
投資・出資金・貸付金	3,000	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,271,963	19.8	601,254		
うち人件費	23,693	0.4	23,693		
内訳 普通建設事業費	1,192,584	18.6	594,755		
うち補助	301,059	4.7	135,719		
うち単独	879,525	13.7	448,168		
災害復旧事業費	79,379	1.2	6,499		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,415,164	100.0	4,600,944		

経常経費充当一般財源等計	3,199,534 千円
経常収支比率	83.0 % （ 83.1 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,966,840 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	68,638	1.1	-	68,638
総務費	1,503,760	23.4	185,000	1,102,252
民生費	1,423,947	22.2	158,497	934,837
衛生費	331,496	5.2	10,611	270,130
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	399,073	6.2	90,669	247,325
商工費	382,285	6.0	54,340	266,163
土木費	942,051	14.7	576,658	605,057
消防費	219,197	3.4	18,059	209,307
教育費	633,888	9.9	98,750	459,286
災害復旧費	79,379	1.2	-	6,499
公債費	431,450	6.7	-	431,450
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,415,164	100.0	1,192,584	4,600,944

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
基準財政収入額	921,785	861,512
基準財政需要額	3,567,168	3,513,527
標準税収入額等	1,147,252	1,069,435
標準財政規模	3,802,670	3,737,100
財政力指数	0.25	0.23
実質収支比率（％）	6.7	6.9
公債費負担比率（％）	8.7	9.2
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	2.2	1.6
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	2,739,957	2,890,483
減債	538,733	517,234
特定目的	2,772,481	2,836,402
地方債現在高	2,448,112	2,582,172
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	126,026	70,091
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	387,449	405,826
徴収率（％） 現年・計 合計	99.4 98.1	99.2 97.6
市町村民税	99.2 98.2	99.3 98.0
純固定資産税	99.5 97.8	99.0 96.8

公営企業等会計の状況		国民健康保険事業の状況	
公営企業等会計の状況 合計	610,001	実質収支	30,535
下水道	209,995	再差引収支	30,535
介護サービス	52,601	加入世帯数（世帯）	716
上水道	33,831	被保険者数（人）	1,093
工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	95
国民健康保険	68,741	国庫支出金	1
その他	244,833	保険給付費	372

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和６年度 決算状況

人口		
令和２年国調	387	人
平成２７年国調	484	人
増減率	-20.0	%
面積	77.37	km²
人口密度	5	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 7. 1. 1	377	人	374	人
令 6. 1. 1	375	人	372	人
増減率	0.5	%	0.5	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	28	23
	13.2	11.2
第２次	31	38
	14.6	18.4
第３次	153	145
	72.2	70.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
20	4099		
長野県	平谷村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	83,680	5.5	83,680	12.5
地方譲与税	17,098	1.1	17,098	2.5
利子割交付金	15	0.0	15	0.0
配当割交付金	297	0.0	297	0.0
株式等譲渡所得割交付金	397	0.0	397	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	10,640	0.7	10,640	1.6
ゴルフ場利用税交付金	4,307	0.3	4,307	0.6
自動車取得税交付金	40	0.0	40	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	843	0.1	843	0.1
法人事業税交付金	1,146	0.1	1,146	0.2
地方特例交付金等	1,628	0.1	1,628	0.2
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	4	0.0	4	0.0
定額減税減収補填特例交付金	1,624	0.1	1,624	0.2
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	683,141	45.0	550,540	81.9
内訳 普通交付税	550,540	36.3	550,540	81.9
特別交付税	132,601	8.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	803,232	52.9	670,631	99.8
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	184	0.0	－	－
使用料	12,233	0.8	－	－
手数料	2,034	0.1	－	－
国庫支出金	233,725	15.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	30,211	2.0	－	－
財産収入	1,836	0.1	－	－
寄附金	3,641	0.2	－	－
繰入金	129,346	8.5	－	－
繰越金	105,678	7.0	－	－
諸収入	67,761	4.5	1,329	0.2
地方債	128,143	8.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,143	0.1	－	－
歳入合計	1,518,024	100.0	671,960	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	78,675	94.0	－
法定普通税	78,675	94.0	－
市町村民税	17,070	20.4	－
内訳 個人均等割	1,220	1.5	－
所得割	13,245	15.8	－
法人均等割	2,298	2.7	－
法人税割	307	0.4	－
固定資産税	58,475	69.9	－
うち純固定資産税	58,475	69.9	－
軽自動車税	1,818	2.2	－
市町村たばこ税	1,312	1.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	5,005	6.0	－
法定目的税	5,005	6.0	－
内訳 入湯税	5,005	6.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	83,680	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

収支状況 区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
歳入総額	1,518,024	1,117,443
歳出総額	1,442,876	1,011,765
歳入歳出差引	75,148	105,678
翌年度に繰越すべき財源	22,082	44,724
実質収支	53,066	60,954
単年度収支	-7,888	16,292
積立金	30,055	20,014
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	91,446	46,465
実質単年度収支	-69,279	-10,159

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	15	43,335	2,889
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	15	43,335	2,889
ラスパイレス指数			91.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.04.01	5,980
副市区町村長	1	2.04.01	5,160
教育長	1	2.04.01	4,590
議会議長	1	2.04.01	2,270
議会副議長	1	2.04.01	1,530
議会議員	5	2.04.01	1,390

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	223,124	15.5	202,892	158,613	23.6
うち職員給	73,056	5.1	66,268	－	－
扶助費	21,578	1.5	6,926	6,331	0.9
公債費	96,036	6.7	96,036	96,036	14.3
内訳 元利償還金 元金	93,964	6.5	93,964	93,964	14.0
利子	2,072	0.1	2,072	2,072	0.3
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	340,738	23.6	305,854	260,980	38.8
物件費	235,839	16.3	187,172	119,052	17.7
維持補修費	11,525	0.8	8,090	6,086	0.9
補助費等	448,387	31.1	270,501	128,844	19.1
うち一部事務組合負担金	31,953	2.2	30,394	30,394	4.5
繰出金	37,931	2.6	35,215	17,376	2.6
積立金	48,937	3.4	46,855	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	319,519	22.1	82,498		
うち人件費	14,824	1.0	14,824		
内訳 普通建設事業費	319,519	22.1	82,498		
うち補助	218,440	15.1	12,805		
うち単独	101,079	7.0	69,693		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	1,442,876	100.0	936,185		

経常経費充当一般財源等計	532,338 千円
経常収支比率	79.1 %（79.2 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	1,002,058 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	22,410	1.6	－	22,410
総務費	580,298	40.2	198,878	209,716
民生費	107,120	7.4	－	84,467
衛生費	153,615	10.6	－	142,604
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	105,877	7.3	19,765	90,589
商工費	119,534	8.3	32,314	93,928
土木費	120,927	8.4	59,898	71,496
消防費	29,425	2.0	4,022	27,054
教育費	107,634	7.5	4,642	97,885
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	96,036	6.7	－	96,036
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	1,442,876	100.0	319,519	936,185

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
基準財政収入額	91,164	90,039
基準財政需要額	641,704	622,990
標準税収入額等	112,542	111,964
標準財政規模	664,225	647,380
財政力指数	0.14	0.14
実質収支比率（％）	8.0	9.4
公債費負担比率（％）	9.6	10.2
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.2	5.1
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	450,125	500,257
減債	12,030	8,482
特定目的	282,334	296,000
地方債現在高	486,127	451,948
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	15,994	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	25,227	25,227
徴収率（％） 年・計 合計	99.1 98.6	99.2 97.3
市町村民税	98.4 96.3	99.1 97.6
純固定資産税	99.3 99.1	99.2 96.9

公営企業の状況	決算額	国民健康保険事業の状況	
合計	165,714	実質収支	1,231
簡易水道	105,762	再差引収支	-8,017
下水道	22,021	加入世帯数（世帯）	62
上水道	－	被保険者数（人）	91
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	79
国民健康保険	14,406	国庫支出金	－
その他	23,525	保険給付費	379

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和６年度 決算状況

人口		
令和２年国調	852	人
平成２７年国調	970	人
増減率	-12.2	%
面積	89.97	km²
人口密度	9	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 7. 1. 1	806	人	784	人
令 6. 1. 1	825	人	804	人
増減率	-2.3	%	-2.5	%

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	68	113
	15.1	21.8
第２次	115	135
	25.6	26.0
第３次	266	271
	59.2	52.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
20	4102		
長野県	根羽村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	81,632	2.7	81,632	6.8
地方譲与税	46,537	1.5	46,537	3.9
利子割交付金	32	0.0	32	0.0
配当割交付金	604	0.0	604	0.1
株式等譲渡所得割交付金	805	0.0	805	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	22,539	0.7	22,539	1.9
ゴルフ場利用税交付金	1,229	0.0	1,229	0.1
自動車取得税交付金	84	0.0	84	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	1,727	0.1	1,727	0.1
法人事業税交付金	2,142	0.1	2,142	0.2
地方特例交付金等	3,319	0.1	3,319	0.3
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	240	0.0	240	0.0
定額減税減収補填特例交付金	3,079	0.1	3,079	0.3
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-
地方交付税	1,145,834	37.4	1,026,227	85.8
内訳 普通交付税	1,026,227	33.5	1,026,227	85.8
特別交付税	119,606	3.9	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	1,306,484	42.7	1,186,877	99.2
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	10,712	0.3	-	-
使用料	24,587	0.8	2,522	0.2
手数料	718	0.0	718	0.1
国庫支出金	80,360	2.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	155,191	5.1	-	-
財産収入	23,617	0.8	5,927	0.5
寄附金	361,074	11.8	-	-
繰入金	282,303	9.2	-	-
繰越金	195,453	6.4	-	-
諸収入	112,024	3.7	206	0.0
地方債	510,200	16.7	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,800	0.1	-	-
歳入合計	3,062,723	100.0	1,196,250	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	81,632	100.0	-
法定普通税	81,632	100.0	-
市町村民税	30,246	37.1	-
内訳 個人均等割	1,527	1.9	-
所得割	25,175	30.8	-
法人均等割	2,806	3.4	-
法人税割	738	0.9	-
固定資産税	46,347	56.8	-
うち純固定資産税	46,347	56.8	-
軽自動車税	3,803	4.7	-
市町村たばこ税	1,236	1.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	81,632	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,062,723	2,713,300
歳出総額	2,880,464	2,517,847
歳入歳出差引	182,259	195,453
翌年度に繰越すべき財源	7,751	38,567
実質収支	174,508	156,886
単年度収支	17,622	5,932
積立金	29	50,028
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	17,651	55,960

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	27	76,410	2,830
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	27	76,410	2,830
ラスパイレス指数			93.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	6,270
副市区町村長	1	29.04.01	5,580
教育長	1	29.04.01	4,960
議会議長	1	4.04.01	2,440
議会副議長	1	4.04.01	1,700
議会議員	6	4.04.01	1,520

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	276,557	9.6	263,088	258,869	21.6
うち職員給	137,512	4.8	127,953	-	-
扶助費	64,714	2.2	20,121	20,121	1.7
公債費	214,029	7.4	214,029	214,029	17.9
内訳 元利償還金 元金	210,817	7.3	210,817	210,817	17.6
利子	3,212	0.1	3,212	3,212	0.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	555,300	19.3	497,238	493,019	41.2
物件費	538,429	18.7	227,011	186,203	15.5
維持補修費	10,941	0.4	7,962	-	-
補助費等	445,573	15.5	258,479	230,502	19.2
うち一部事務組合負担金	59,254	2.1	58,756	58,756	4.9
繰出金	77,748	2.7	28,390	14,390	1.2
積立金	440,059	15.3	260,301	-	-
投資・出資金・貸付金	13,300	0.5	13,300	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	799,114	27.7	149,662		
うち人件費	9,104	0.3	9,104		
内訳 普通建設事業費	795,341	27.6	149,399		
うち補助	127,121	4.4	17,442		
うち単独	668,220	23.2	131,957		
災害復旧事業費	3,773	0.1	263		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,880,464	100.0	1,442,343		

経常経費充当一般財源等計	924,114 千円
経常収支比率	77.1 %（77.3 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	1,624,602 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	27,876	1.0	-	27,876
総務費	1,308,604	45.4	285,198	559,265
民生費	248,994	8.6	10,285	111,500
衛生費	105,314	3.7	770	97,973
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	362,341	12.6	208,854	155,981
商工費	122,877	4.3	14,919	28,307
土木費	276,636	9.6	252,204	83,911
消防費	38,532	1.3	1,538	37,119
教育費	171,488	6.0	21,573	126,119
災害復旧費	3,773	0.1	-	263
公債費	214,029	7.4	-	214,029
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,880,464	100.0	795,341	1,442,343

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
基準財政収入額	136,370	128,700
基準財政需要額	1,162,597	1,150,358
標準税収入額等	159,593	152,058
標準財政規模	1,187,718	1,177,564
財政力指数	0.11	0.11
実質収支比率（％）	14.7	13.3
公債費負担比率（％）	13.2	14.0
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	4.3	4.5
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	269,430	269,401
減債	655,180	495,111
特定目的	1,662,036	1,664,378
地方債現在高	1,370,896	1,071,513
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	58,026	58,024

公営企業の状況			国民健康保険事業の状況		
合計	172,859		実質収支		133
下水道	51,406		再差引収支		133
簡易水道	43,705		加入世帯数（世帯）		122
上水道	-		被保険者数（人）		166
工業用水道	-		被保険者1人当り	保険税(料)収入額	70
国民健康保険	10,371			国庫支出金	-
その他	67,377			保険給付費	269

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
徴収率（％）現年・計 合計	99.6	99.3	99.4	99.3
市町村民税	99.7	99.7	100.0	100.0
純固定資産税	99.6	99.2	99.1	98.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和６年度 決算状況

人口		
令和２年国調	3,545	人
平成２７年国調	3,851	人
増減率	-7.9	%
面積	38.12	km²
人口密度	93	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 7. 1. 1	3,421 人	3,387 人
令 6. 1. 1	3,479 人	3,442 人
増減率	-1.7 %	-1.6 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	441	459
	21.9	22.0
第２次	552	653
	27.4	31.3
第３次	1,023	975
	50.7	46.7

都道府県名	団体名	市町村類型
20 長野県	4111 下條村	Ⅰ－０
		地方交付税種地 2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	348,322	9.0	346,441	17.5
地方譲与税	42,520	1.1	42,520	2.2
利子割交付金	142	0.0	142	0.0
配当割交付金	2,586	0.1	2,586	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,447	0.1	3,447	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	87,161	2.3	87,161	4.4
ゴルフ場利用税交付金	7,811	0.2	7,811	0.4
自動車取得税交付金	202	0.0	202	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	4,148	0.1	4,148	0.2
法人事業税交付金	6,070	0.2	6,070	0.3
地方特例交付金等	18,504	0.5	18,504	0.9
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	2,740	0.1	2,740	0.1
定額減税減収補填特例交付金	15,227	0.4	15,227	0.8
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	537	0.0	537	0.0
地方交付税	1,538,433	39.9	1,448,906	73.4
内訳 普通交付税	1,448,906	37.6	1,448,906	73.4
特別交付税	89,525	2.3	-	-
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-
（一般財源計）	2,059,346	53.5	1,967,938	99.6
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	18,705	0.5	-	-
使用料	114,645	3.0	283	0.0
手数料	1,798	0.0	-	-
国庫支出金	249,917	6.5	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	126,471	3.3	-	-
財産収入	21,032	0.5	2	0.0
寄附金	13,004	0.3	-	-
繰入金	533,600	13.9	-	-
繰越金	295,241	7.7	-	-
諸収入	128,624	3.3	7,028	0.4
地方債	290,100	7.5	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	3,800	0.1	-	-
歳入合計	3,852,483	100.0	1,975,251	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	345,567	99.2	-
法定普通税	345,567	99.2	-
市町村民税	138,052	39.6	-
内訳 個人均等割	5,432	1.6	-
所得割	119,889	34.4	-
法人均等割	7,722	2.2	-
法人税割	5,009	1.4	-
固定資産税	168,432	48.4	-
うち純固定資産税	168,047	48.2	-
軽自動車税	20,323	5.8	-
市町村たばこ税	18,760	5.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,755	0.8	-
法定目的税	2,755	0.8	-
内訳 入湯税	2,755	0.8	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	348,322	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,852,483	3,680,307
歳出総額	3,477,695	3,332,466
歳入歳出差引	374,788	347,841
翌年度に繰越すべき財源	57,863	30,617
実質収支	316,925	317,224
単年度収支	-299	-78,327
積立金	1,776	1,970
繰上償還金	106,100	92,000
積立金取崩し額	100,000	355,000
実質単年度収支	7,577	-339,357

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	49	137,641	2,809
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	49	137,641	2,809
ラスパイレス指数			94.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	6.04.01	6,380
副市区町村長	1	6.04.01	5,590
教育長	1	6.04.01	4,880
議会議長	1	6.04.01	2,520
議会副議長	1	6.04.01	1,806
議会議員	8	6.04.01	1,450

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	494,688	14.2	444,016	440,814	22.3
うち職員給	227,324	6.5	190,436	-	-
扶助費	296,978	8.5	144,148	98,368	5.0
公債費	186,482	5.4	186,482	80,382	4.1
内訳 元利償還金 元金	183,584	5.3	183,584	77,484	3.9
利子	2,898	0.1	2,898	2,898	0.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	978,148	28.1	774,646	619,564	31.3
物件費	493,450	14.2	363,440	278,005	14.0
維持補修費	94,083	2.7	85,845	82,580	4.2
補助費等	1,031,417	29.7	542,813	273,575	13.8
うち一部事務組合負担金	152,470	4.4	152,470	152,470	7.7
繰出金	170,650	4.9	147,632	146,091	7.4
積立金	131,448	3.8	102,598	-	-
投資・出資金・貸付金	31	0.0	31	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	578,468	16.6	206,800		
うち人件費	14,035	0.4	14,035		
内訳 普通建設事業費	555,190	16.0	203,190		
うち補助	35,284	1.0	1,335		
うち単独	519,906	14.9	201,855		
災害復旧事業費	23,278	0.7	3,610		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,477,695	100.0	2,223,805		

経常経費充当一般財源等計	1,399,815 千円
経常収支比率	70.7 %（70.9 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,598,593 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	32,803	0.9	-	32,803
総務費	648,064	18.6	62,046	503,216
民生費	733,246	21.1	37,187	516,755
衛生費	650,097	18.7	4,071	232,433
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	152,403	4.4	20,185	119,457
商工費	119,082	3.4	3,508	98,001
土木費	570,502	16.4	419,557	199,099
消防費	103,553	3.0	2,121	99,123
教育費	258,185	7.4	6,515	232,826
災害復旧費	23,278	0.7	-	3,610
公債費	186,482	5.4	-	186,482
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,477,695	100.0	555,190	2,223,805

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
基準財政収入額	409,311	407,070
基準財政需要額	1,862,738	1,799,752
標準税収入額等	501,952	498,963
標準財政規模	1,954,756	1,900,168
財政力指数	0.22	0.22
実質収支比率（％）	16.2	16.7
公債費負担比率（％）	7.2	5.9
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	-4.3	-4.6
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	2,306,991	2,352,615
減債	916,494	915,812
特定目的	3,973,311	4,277,921
地方債現在高	1,024,232	917,716
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	341,351	14,415
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％） 現年・計 合計	100.0 100.0	100.0 100.0
市町村民税	100.0 100.0	100.0 100.0
純固定資産税	100.0 100.0	100.0 100.0

公営企業等の状況		国民健康保険事業の状況	
合計	677,528	実質収支	248
簡易水道	506,878	再差引収支	248
上水道	-	加入世帯数（世帯）	398
工業用水道	-	被保険者数（人）	643
交通	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	94
国民健康保険	25,077	国庫支出金	-
その他	145,573	保険給付費	286

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和６年度 決算状況

人口		
令和２年国調	548	人
平成２７年国調	575	人
増減率	-4.7	%
面積	43.43	km²
人口密度	13	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 7. 1. 1	472 人	464 人
令 6. 1. 1	473 人	468 人
増減率	-0.2 %	-0.9 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	89	101
	29.6	30.6
第２次	41	39
	13.6	11.8
第３次	171	190
	56.8	57.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
20 長野県	4129 売木村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	64,821	4.4	64,821	8.7
地方譲与税	25,210	1.7	25,210	3.4
利子割交付金	15	0.0	15	0.0
配当割交付金	300	0.0	300	0.0
株式等譲渡所得割交付金	400	0.0	400	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	13,861	0.9	13,861	1.9
ゴルフ場利用税交付金	2,281	0.2	2,281	0.3
自動車取得税交付金	64	0.0	64	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	1,316	0.1	1,316	0.2
法人事業税交付金	1,104	0.1	1,104	0.1
地方特例交付金等	1,588	0.1	1,588	0.2
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	6	0.0	6	0.0
定額減税減収補填特例交付金	1,582	0.1	1,582	0.2
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-
地方交付税	768,089	51.6	632,568	84.5
内訳 普通交付税	632,568	42.5	632,568	84.5
特別交付税	135,521	9.1	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	879,049	59.0	743,528	99.3
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	1,635	0.1	-	-
使用料	56,250	3.8	-	-
手数料	1,353	0.1	-	-
国庫支出金	133,315	8.9	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	47,521	3.2	-	-
財産収入	8,139	0.5	4,842	0.6
寄附金	15,999	1.1	-	-
繰入金	93,449	6.3	-	-
繰越金	44,982	3.0	-	-
諸収入	32,625	2.2	84	0.0
地方債	175,663	11.8	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,163	0.1	-	-
歳入合計	1,489,980	100.0	748,454	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	56,759	87.6	4,498
法定普通税	56,759	87.6	4,498
市町村民税	17,091	26.4	-
内訳 個人均等割	952	1.5	-
所得割	12,242	18.9	-
法人均等割	3,309	5.1	-
法人税割	588	0.9	-
固定資産税	36,019	55.6	4,498
うち純固定資産税	36,019	55.6	4,498
軽自動車税	2,591	4.0	-
市町村たばこ税	1,058	1.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	8,062	12.4	-
法定目的税	8,062	12.4	-
内訳 入湯税	8,062	12.4	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	64,821	100.0	4,498

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
歳入総額	1,489,980	1,169,695
歳出総額	1,458,930	1,124,713
歳入歳出差引	31,050	44,982
翌年度に繰越すべき財源	3,163	8,576
実質収支	27,887	36,406
単年度収支	-8,519	7,931
積立金	4	16,804
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-8,515	24,735

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	20	51,340	2,567
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	20	51,340	2,567
ラスパイレス指数			88.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	6.04.01	5,630
副市区町村長	1	6.04.01	5,010
教育長	1	6.04.01	4,660
議会議長	1	6.04.01	2,170
議会副議長	1	6.04.01	1,500
議会議員	5	6.04.01	1,270

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	238,016	16.3	217,292	211,889	28.3
うち職員給	110,718	7.6	99,803	-	-
扶助費	26,590	1.8	9,914	6,068	0.8
公債費	105,142	7.2	101,539	101,539	13.5
内訳 元利償還金 元金	104,053	7.1	100,450	100,450	13.4
利子	1,084	0.1	1,084	1,084	0.1
一時借入金利子	5	0.0	5	5	0.0
（義務的経費計）	369,748	25.3	328,745	319,496	42.6
物件費	335,144	23.0	255,847	182,257	24.3
維持補修費	14,788	1.0	11,761	11,761	1.6
補助費等	271,972	18.6	248,427	80,820	10.8
うち一部事務組合負担金	38,661	2.6	38,122	37,609	5.0
繰出金	49,516	3.4	43,475	27,513	3.7
積立金	79,082	5.4	62,966	-	-
投資・出資金・貸付金	3,120	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	335,560	23.0	256,813		
うち人件費	8,994	0.6	8,994		
内訳 普通建設事業費	335,560	23.0	256,813		
うち補助	176,350	12.1	175,854		
うち単独	159,210	10.9	80,959		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	1,458,930	100.0	1,208,034		

経常経費充当一般財源等計	
	621,847 千円
経常収支比率	83.0 % （ 83.1 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	1,239,084 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	19,879	1.4	-	19,879
総務費	542,462	37.2	190,003	505,308
民生費	159,457	10.9	331	133,851
衛生費	140,229	9.6	746	124,891
労働費	676	0.0	-	676
農林水産業費	66,745	4.6	6,690	47,535
商工費	157,603	10.8	22,453	97,544
土木費	64,115	4.4	55,673	51,809
消防費	27,005	1.9	-	25,822
教育費	175,617	12.0	59,664	99,180
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	105,142	7.2	-	101,539
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	1,458,930	100.0	335,560	1,208,034

公営企業等会計への繰出の状況	
合計	49,516
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
電気	-
国民健康保険	24,490
その他	25,026

国民健康保険事業の状況	
実質収支	4,287
再差引収支	3,476
加入世帯数（世帯）	85
被保険者数（人）	116
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	64
国庫支出金	9
保険給付費	321

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
基準財政収入額	80,884	80,029
基準財政需要額	713,452	701,359
標準税収入額等	95,501	95,691
標準財政規模	729,232	719,442
財政力指数	0.11	0.11
実質収支比率（％）	3.8	5.1
公債費負担比率（％）	8.2	11.9
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	11.6	10.9
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	191,622	191,618
減債	154,770	163,325
特定目的	280,896	286,712
地方債現在高	699,400	627,790
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	47,335	47,335
徴収率（％）・計 合計	99.1 97.2	99.0 97.8
市町村民税	99.4 97.7	98.7 97.6
純固定資産税	98.9 97.2	99.1 98.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和６年度 決算状況

人口		
令和２年国調	1,178	人
平成２７年国調	1,365	人
増減率	-13.7	%
面積	109.44	k㎡
人口密度	11	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 7. 1. 1	1,028	人	1,011	人
令 6. 1. 1	1,088	人	1,071	人
増減率	-5.5	%	-5.6	%

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	64	115
	13.4	18.8
第２次	116	165
	24.4	27.0
第３次	296	332
	62.2	54.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
20 長野県	4137 天龍村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	201,422	7.9	201,122	12.7
地方譲与税	56,789	2.2	56,789	3.6
利子割交付金	40	0.0	40	0.0
配当割交付金	727	0.0	727	0.0
株式等譲渡所得割交付金	967	0.0	967	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	30,651	1.2	30,651	1.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	139	0.0	139	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	2,866	0.1	2,866	0.2
法人事業税交付金	2,742	0.1	2,742	0.2
地方特例交付金等	4,556	0.2	4,556	0.3
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	129	0.0	129	0.0
定額減税減収補填特例交付金	4,036	0.2	4,036	0.3
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	391	0.0	391	0.0
地方交付税	1,451,153	57.3	1,280,349	80.8
内訳 普通交付税	1,280,349	50.5	1,280,349	80.8
特別交付税	170,803	6.7	－	－
震災復興特別交付税	1	0.0	－	－
（一般財源計）	1,752,052	69.1	1,580,948	99.7
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	19,143	0.8	－	－
使用料	50,436	2.0	81	0.0
手数料	806	0.0	－	－
国庫支出金	104,894	4.1	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	237,062	9.4	－	－
財産収入	6,793	0.3	2,907	0.2
寄附金	18,130	0.7	－	－
繰入金	27,453	1.1	－	－
繰越金	116,397	4.6	－	－
諸収入	47,121	1.9	1,082	0.1
地方債	153,657	6.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	2,657	0.1	－	－
歳入合計	2,533,944	100.0	1,585,018	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	197,325	98.0	19,335
法定普通税	197,325	98.0	19,335
市町村民税	38,772	19.2	－
内訳 個人均等割	1,440	0.7	－
所得割	31,548	15.7	－
法人均等割	4,298	2.1	－
法人税割	1,486	0.7	－
固定資産税	151,900	75.4	19,335
うち純固定資産税	151,884	75.4	19,335
軽自動車税	4,872	2.4	－
市町村たばこ税	1,781	0.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	4,097	2.0	－
法定目的税	4,097	2.0	－
内訳 入湯税	4,097	2.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	201,422	100.0	19,335

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,533,944	3,290,155
歳出総額	2,442,960	3,173,758
歳入歳出差引	90,984	116,397
翌年度に繰越すべき財源	25,930	40,927
実質収支	65,054	75,470
単年度収支	-10,416	-37,583
積立金	80,000	123,012
繰上償還金	12,511	48,517
積立金取崩し額	－	107,000
実質単年度収支	82,095	26,946

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	39	113,022	2,898
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	39	113,022	2,898
ラスパイレス指数			91.4

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	6.04.01	6,000
副市区町村長	1	6.04.01	5,300
教育長	1	6.04.01	4,690
議会議長	1	4.04.01	2,370
議会副議長	1	4.04.01	1,630
議会議員	6	4.04.01	1,440

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	430,933	17.6	427,231	375,654	23.7
うち職員給	278,506	11.4	276,817	－	－
扶助費	105,486	4.3	81,222	79,734	5.0
公債費	327,666	13.4	327,666	315,155	19.9
内訳 元利償還金 元金	315,942	12.9	315,942	303,455	19.1
利子	11,724	0.5	11,724	11,700	0.7
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	864,085	35.4	836,119	770,543	48.5
物件費	407,884	16.7	292,402	199,447	12.6
維持補修費	57,131	2.3	55,389	24,566	1.5
補助費等	374,867	15.3	301,801	203,710	12.8
うち一部事務組合負担金	62,740	2.6	62,674	61,934	3.9
繰出金	87,555	3.6	72,685	72,685	4.6
積立金	121,930	5.0	99,385	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	529,508	21.7	273,272		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	393,831	16.1	266,112		
うち補助	76,974	3.2	29,023		
うち単独	316,857	13.0	237,089		
災害復旧事業費	135,677	5.6	7,160		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	2,442,960	100.0	1,931,053		

経常経費充当一般財源等計	1,270,951 千円
経常収支比率	80.1 %（80.2 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	2,022,037 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	35,461	1.5	－	35,461
総務費	542,923	22.2	46,090	466,348
民生費	404,219	16.5	43,292	277,318
衛生費	108,305	4.4	－	102,601
労働費	76	0.0	－	76
農林水産業費	248,173	10.2	101,381	184,098
商工費	150,537	6.2	18,765	113,617
土木費	275,047	11.3	151,811	219,847
消防費	48,861	2.0	－	48,065
教育費	166,015	6.8	32,492	148,796
災害復旧費	135,677	5.6	－	7,160
公債費	327,666	13.4	－	327,666
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	2,442,960	100.0	393,831	1,931,053

繰出の状況		
公営企業等会計への繰出合計	165,699	
下水道	51,006	
上水道	27,138	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	27,301	
その他	60,254	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	4,606
再差引収支	4,606
加入世帯数（世帯）	134
被保険者数（人）	170
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	93
国庫支出金	6
保険給付費	709

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
基準財政収入額	227,724	225,809
基準財政需要額	1,508,073	1,466,857
標準税収入額等	275,365	275,615
標準財政規模	1,558,389	1,522,792
財政力指数	0.15	0.15
実質収支比率（％）	4.2	5.0
公債費負担比率（％）	16.2	16.9
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	3.1	1.9
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,264,225	2,184,225
減債	204,867	210,808
特定目的	507,998	487,730
地方債現在高	2,999,744	3,090,528
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	13,000	13,000
徴収率（％）現年・計 合計	99.4 97.5	99.5 98.0
市町村民税	99.1 97.0	99.9 97.9
純固定資産税	99.5 97.7	99.4 98.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和６年度 決算状況

人口		
令和２年国調	1,542	人
平成２７年国調	1,702	人
増減率	-9.4	%
面積	64.59	k㎡
人口密度	24	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 7. 1. 1	1,426	人	1,405	人
令 6. 1. 1	1,479	人	1,452	人
増減率	-3.6	%	-3.2	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	128	187
	15.7	20.1
第２次	248	265
	30.4	28.5
第３次	439	478
	53.9	51.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
20 長野県	4145 泰阜村	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	191,259	6.7	191,259	12.8
地方譲与税	35,978	1.3	35,978	2.4
利子割交付金	59	0.0	59	0.0
配当割交付金	1,076	0.0	1,076	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,433	0.1	1,433	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	38,587	1.4	38,587	2.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	151	0.0	151	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	3,120	0.1	3,120	0.2
法人事業税交付金	2,929	0.1	2,929	0.2
地方特例交付金等	6,684	0.2	6,684	0.4
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	1,018	0.0	1,018	0.1
定額減税減収補填特例交付金	5,612	0.2	5,612	0.4
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	54	0.0	54	0.0
地方交付税	1,310,469	45.9	1,201,312	80.1
内訳 普通交付税	1,201,312	42.1	1,201,312	80.1
特別交付税	109,156	3.8	－	－
震災復興特別交付税	1	0.0	－	－
（一般財源計）	1,591,745	55.8	1,482,588	98.9
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	1,060	0.0	－	－
使用料	48,670	1.7	14,505	1.0
手数料	1,125	0.0	－	－
国庫支出金	146,418	5.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	103,401	3.6	－	－
財産収入	6,405	0.2	1,165	0.1
寄附金	9,988	0.3	－	－
繰入金	181,894	6.4	－	－
繰越金	285,130	10.0	－	－
諸収入	101,744	3.6	888	0.1
地方債	376,399	13.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	2,499	0.1	－	－
歳入合計	2,853,979	100.0	1,499,146	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	191,259	100.0	15,896
法定普通税	191,259	100.0	15,896
市町村民税	55,232	28.9	－
内訳 個人均等割	2,338	1.2	－
所得割	47,768	25.0	－
法人均等割	3,882	2.0	－
法人税割	1,244	0.7	－
固定資産税	127,519	66.7	15,896
うち純固定資産税	127,135	66.5	15,896
軽自動車税	8,005	4.2	－
市町村たばこ税	503	0.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	191,259	100.0	15,896

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,853,979	2,724,603
歳出総額	2,643,048	2,439,473
歳入歳出差引	210,931	285,130
翌年度に繰越すべき財源	25,407	41,968
実質収支	185,524	243,162
単年度収支	-57,638	53,994
積立金	95,524	1,711
繰上償還金	48,504	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	86,390	55,705

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	37	95,275	2,575
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	7,245	2,415
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	37	95,275	2,575
ラスパイレス指数			92.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.04.01	6,000
副市区町村長	1	24.04.01	5,200
教育長	1	24.04.01	4,600
議会議長	1	5.04.01	2,360
議会副議長	1	5.04.01	1,640
議会議員	7	5.04.01	1,454

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	390,252	14.8	362,806	338,291	22.5
うち職員給	221,924	8.4	200,508	－	－
扶助費	157,557	6.0	95,748	66,534	4.4
公債費	359,090	13.6	347,276	298,772	19.9
内訳 元利償還金 元金	352,326	13.3	340,988	292,495	19.5
利子	6,758	0.3	6,282	6,271	0.4
一時借入金利子	6	0.0	6	6	0.0
（義務的経費計）	906,899	34.3	805,830	703,597	46.9
物件費	426,199	16.1	304,118	207,013	13.8
維持補修費	2,160	0.1	2,160	425	0.0
補助費等	297,016	11.2	226,666	131,487	8.8
うち一部事務組合負担金	79,105	3.0	71,552	71,050	4.7
繰出金	117,498	4.4	102,955	60,261	4.0
積立金	208,414	7.9	202,633	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	684,862	25.9	136,457		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	634,971	24.0	129,234		
うち補助	87,903	3.3	23,016		
うち単独	547,068	20.7	106,218		
災害復旧事業費	49,891	1.9	7,223		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	2,643,048	100.0	1,780,819		

経常経費充当一般財源等計	1,102,783 千円
経常収支比率	73.4 %（73.6 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	1,991,750 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	29,615	1.1	－	29,615
総務費	595,380	22.5	11,643	474,468
民生費	504,214	19.1	24,923	386,469
衛生費	103,917	3.9	7,317	97,369
労働費	41	0.0	－	41
農林水産業費	180,136	6.8	77,972	96,221
商工費	16,215	0.6	1,234	16,106
土木費	388,034	14.7	328,602	106,921
消防費	222,237	8.4	164,042	56,550
教育費	194,278	7.4	19,238	162,560
災害復旧費	49,891	1.9	－	7,223
公債費	359,090	13.6	－	347,276
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	2,643,048	100.0	634,971	1,780,819

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
基準財政収入額	214,007	201,054
基準財政需要額	1,415,319	1,377,269
標準税収入額等	260,945	244,846
標準財政規模	1,464,756	1,426,323
財政力指数	0.15	0.15
実質収支比率（％）	12.7	17.0
公債費負担比率（％）	17.4	14.3
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.0	7.2
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,180,325	1,084,801
減債	306,139	304,644
特定目的	742,440	812,939
地方債現在高	2,498,189	2,474,116
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	162,921
保証・補償	－	－
その他	15,994	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	92,688	92,574
徴収率（％） 年度・計 合計	99.9 99.8	99.9 99.9
市町村民税	99.9 99.7	99.9 99.9
純固定資産税	99.9 99.9	99.9 99.9

公営企業の状況		国民健康保険事業の状況	
公営企業会計の状況 合計	155,462	実質収支	31
簡易水道	37,964	再差引収支	31
介護サービス事業	4,220	加入世帯数（世帯）	175
上水道	－	被保険者数（人）	258
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	78
国民健康保険	38,180	国庫支出金	－
その他	75,098	保険給付費	362

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和６年度 決算状況

人口		
令和２年国調	5,973	人
平成２７年国調	6,310	人
増減率	-5.3	%
面積	66.61	km²
人口密度	90	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 7. 1. 1	5,888 人	5,824 人
令 6. 1. 1	5,972 人	5,907 人
増減率	-1.4 %	-1.4 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	566	612
	17.4	17.8
第２次	960	1,027
	29.4	29.9
第３次	1,735	1,792
	53.2	52.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
20 長野県	4153 喬木村	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	539,011	10.8	539,011	19.8
地方譲与税	44,741	0.9	44,741	1.6
利子割交付金	266	0.0	266	0.0
配当割交付金	4,815	0.1	4,815	0.2
株式等譲渡所得割交付金	6,426	0.1	6,426	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	150,477	3.0	150,477	5.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	202	0.0	202	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	4,145	0.1	4,145	0.2
法人事業税交付金	11,780	0.2	11,780	0.4
地方特例交付金等	32,332	0.6	32,332	1.2
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	5,088	0.1	5,088	0.2
定額減税減収補填特例交付金	26,130	0.5	26,130	1.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,114	0.0	1,114	0.0
地方交付税	2,172,081	43.6	1,933,591	70.9
内訳 普通交付税	1,933,591	38.9	1,933,591	70.9
特別交付税	238,485	4.8	-	-
震災復興特別交付税	5	0.0	-	-
（一般財源計）	2,966,276	59.6	2,727,786	100.0
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	53,070	1.1	-	-
使用料	47,662	1.0	-	-
手数料	8,580	0.2	-	-
国庫支出金	514,672	10.3	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	223,717	4.5	-	-
財産収入	67,472	1.4	-	-
寄附金	190,204	3.8	-	-
繰入金	17,262	0.3	-	-
繰越金	588,195	11.8	-	-
諸収入	76,847	1.5	556	0.0
地方債	222,900	4.5	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	5,000	0.1	-	-
歳入合計	4,976,857	100.0	2,728,342	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	539,011	100.0	-
法定普通税	539,011	100.0	-
市町村民税	251,989	46.8	-
内訳 個人均等割	9,455	1.8	-
所得割	221,450	41.1	-
法人均等割	10,612	2.0	-
法人税割	10,472	1.9	-
固定資産税	220,949	41.0	-
うち純固定資産税	220,137	40.8	-
軽自動車税	31,783	5.9	-
市町村たばこ税	34,290	6.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	539,011	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

財政の状況

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,976,857	4,566,173
歳出総額	4,380,110	3,977,978
歳入歳出差引	596,747	588,195
翌年度に繰越すべき財源	164,634	184,958
実質収支	432,113	403,237
単年度収支	28,876	-68,045
積立金	323	234
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	29,199	-67,811

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	65	191,685	2,949
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	65	191,685	2,949
ラスパイレス指数			94.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.04.01	6,410
副市区町村長	1	2.04.01	5,460
教育長	1	2.04.01	4,830
議会議長	1	2.04.01	2,550
議会副議長	1	2.04.01	1,850
議会議員	10	2.04.01	1,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	805,123	18.4	748,272	747,960	27.4
うち職員給	368,849	8.4	335,379	-	-
扶助費	503,950	11.5	191,709	132,419	4.8
公債費	292,249	6.7	291,298	291,298	10.7
内訳 元利償還金 元金	285,859	6.5	284,908	284,908	10.4
利子	6,390	0.1	6,390	6,390	0.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,601,322	36.6	1,231,279	1,171,677	42.9
物件費	705,700	16.1	576,931	351,373	12.9
維持補修費	43,544	1.0	29,242	29,242	1.1
補助費等	608,851	13.9	553,554	431,888	15.8
うち一部事務組合負担金	166,538	3.8	164,834	146,858	5.4
繰出金	267,956	6.1	227,987	221,357	8.1
積立金	290,213	6.6	250,001	-	-
投資・出資金・貸付金	34,141	0.8	31,371	18,531	0.7
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	828,383	18.9	255,469	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	2,319	0.1	2,319	2,224,068 千円	
内訳 普通建設事業費	751,500	17.2	254,960	経常収支比率	
うち補助	180,486	4.1	33,006	81.4 % （ 81.5 %）	
うち単独	559,638	12.8	217,878	（減収補填債（特例分）	
災害復旧事業費	76,883	1.8	509	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	
歳出合計	4,380,110	100.0	3,155,834	3,752,581 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	51,917	1.2	-	51,917
総務費	1,069,345	24.4	95,506	891,765
民生費	1,081,757	24.7	26,342	673,429
衛生費	202,092	4.6	2,192	179,089
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	231,191	5.3	73,769	130,720
商工費	70,784	1.6	-	68,623
土木費	640,216	14.6	391,642	406,192
消防費	220,267	5.0	67,267	151,928
教育費	443,409	10.1	94,782	310,364
災害復旧費	76,883	1.8	-	509
公債費	292,249	6.7	-	291,298
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,380,110	100.0	751,500	3,155,834

公営事業等への繰出の状況	
合計	479,449
下水道	190,000
上水道	21,493
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	33,024
その他	234,932

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	6,600
再差引収支	4,398
加入世帯数（世帯）	699
被保険者数（人）	1,062
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	97
国庫支出金	1
保険給付費	440

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
基準財政収入額	635,177	634,364
基準財政需要額	2,567,397	2,525,010
標準税収入額等	782,123	780,821
標準財政規模	2,721,103	2,683,015
財政力指数	0.25	0.24
実質収支比率（％）	15.9	15.0
公債費負担比率（％）	7.8	9.1
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	8.4	8.5
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	621,952	621,629
減債	853,118	802,639
特定目的	3,718,935	3,497,033
地方債現在高	2,366,186	2,429,145
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	55,000
保証・補償	-	-
その他	154,914	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％） 現年・計 合計	99.2 96.8	99.4 97.3
市町村民税	99.2 98.5	99.6 99.1
純固定資産税	99.1 94.3	99.0 94.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和６年度 決算状況

人口		
令和２年国調	6,426	人
平成２７年国調	6,592	人
増減率	-2.5	%
面積	76.79	km²
人口密度	84	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 7. 1. 1	6,501	人	6,349	人
令 6. 1. 1	6,570	人	6,416	人
増減率	-1.1	%	-1.0	%

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	692	809
	18.6	21.6
第２次	1,210	1,208
	32.5	32.2
第３次	1,823	1,732
	48.9	46.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
20	4161	地方交付税種地	2－2
長野県	豊丘村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	778,287	10.9	778,287	25.4
地方譲与税	70,118	1.0	70,118	2.3
利子割交付金	291	0.0	291	0.0
配当割交付金	5,274	0.1	5,274	0.2
株式等譲渡所得割交付金	7,051	0.1	7,051	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	161,485	2.3	161,485	5.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	322	0.0	322	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	6,613	0.1	6,613	0.2
法人事業税交付金	12,500	0.2	12,500	0.4
地方特例交付金等	38,436	0.5	38,436	1.3
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	8,669	0.1	8,669	0.3
定額減税減収補填特例交付金	29,767	0.4	29,767	1.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-
地方交付税	2,215,409	30.9	1,971,906	64.3
内訳 普通交付税	1,971,906	27.5	1,971,906	64.3
特別交付税	243,498	3.4	-	-
震災復興特別交付税	5	0.0	-	-
（一般財源計）	3,295,786	46.0	3,052,283	99.6
交通安全対策特別交付金	614	0.0	614	0.0
分担金・負担金	8,029	0.1	-	-
使用料	52,307	0.7	-	-
手数料	8,270	0.1	-	-
国庫支出金	486,699	6.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	281,944	3.9	-	-
財産収入	23,177	0.3	6,219	0.2
寄附金	1,694,107	23.6	-	-
繰入金	4,000	0.1	-	-
繰越金	712,882	9.9	-	-
諸収入	153,616	2.1	6,805	0.2
地方債	443,949	6.2	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	6,549	0.1	-	-
歳入合計	7,165,380	100.0	3,065,921	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	778,287	100.0	-
法定普通税	778,287	100.0	-
市町村民税	372,951	47.9	-
内訳 個人均等割	10,525	1.4	-
所得割	251,110	32.3	-
法人均等割	20,270	2.6	-
法人税割	91,046	11.7	-
固定資産税	331,648	42.6	-
うち純固定資産税	329,293	42.3	-
軽自動車税	34,865	4.5	-
市町村たばこ税	38,823	5.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	778,287	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
収状況 歳入総額	7,165,380	6,026,175
歳出総額	6,280,060	5,313,293
歳入歳出差引	885,320	712,882
翌年度に繰越すべき財源	152,044	133,357
実質収支	733,276	579,525
単年度収支	153,751	64,921
積立金	5,148	3,848
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	158,899	68,769

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	67	208,169	3,107
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	67	208,169	3,107
ラスパイレス指数			92.9

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.04.01	6,440
副市区町村長	1	2.04.01	5,480
教育長	1	2.04.01	4,840
議会議長	1	5.04.30	2,650
議会副議長	1	5.04.30	1,940
議会議員	10	5.04.30	1,714

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	861,389	13.7	767,448	644,409	21.0
うち職員給	386,243	6.2	308,010	-	-
扶助費	482,599	7.7	157,551	131,412	4.3
公債費	508,480	8.1	507,678	507,678	16.5
内訳 元利償還金 元金	498,957	7.9	498,155	498,155	16.2
利子	9,523	0.2	9,523	9,523	0.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,852,468	29.5	1,432,677	1,283,499	41.8
物件費	1,353,751	21.6	1,257,206	435,014	14.2
維持補修費	58,299	0.9	57,420	50,484	1.6
補助費等	965,038	15.4	842,445	482,329	15.7
うち一部事務組合負担金	173,888	2.8	173,652	159,518	5.2
繰出金	258,129	4.1	221,249	108,623	3.5
積立金	760,637	12.1	750,000	-	-
投資・出資金・貸付金	8,750	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,022,988	16.3	396,190		
うち人件費	26,150	0.4	26,150		
内訳 普通建設事業費	981,153	15.6	386,036		
うち補助	200,691	3.2	64,092		
うち単独	769,714	12.3	311,196		
災害復旧事業費	41,835	0.7	10,154		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,280,060	100.0	4,957,187		

経常経費充当一般財源等計	2,359,949 千円
経常収支比率	76.8 %（77.0 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	5,842,507 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	57,328	0.9	-	57,328
総務費	2,069,909	33.0	36,508	1,915,947
民生費	1,277,372	20.3	17,851	848,079
衛生費	278,634	4.4	17,797	257,138
労働費	352	0.0	-	352
農林水産業費	496,027	7.9	207,181	270,619
商工費	155,214	2.5	226	153,690
土木費	787,312	12.5	597,254	403,806
消防費	168,524	2.7	12,291	156,232
教育費	439,073	7.0	92,045	376,164
災害復旧費	41,835	0.7	-	10,154
公債費	508,480	8.1	-	507,678
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,280,060	100.0	981,153	4,957,187

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
繰出金 合計	407,829	実質収支 95,298
公営企業等への出の状況 下水道	120,200	国民健康保険事業の状況 再差引収支 92,717
上水道	29,500	加入世帯数（世帯） 766
工業用水道	-	被保険者数（人） 1,243
交通	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額 94
国民健康保険	37,038	国庫支出金 -
その他	221,091	保険給付費 317

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
基準財政収入額	868,149	807,710
基準財政需要額	2,832,161	2,755,226
標準税収入額等	1,077,883	996,866
標準財政規模	3,056,338	2,958,549
財政力指数	0.30	0.29
実質収支比率（％）	24.0	19.6
公債費負担比率（％）	8.7	9.7
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	12.0	11.8
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	1,521,444	1,516,296
減債	812,562	810,746
特定目的	2,248,890	1,499,217
地方債現在高	3,473,891	3,528,899
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	40,000
保証・補償	-	-
その他	15,994	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	101,436	101,396
徴収率（年度・％） 合計	99.7 99.4	99.6 99.0
市町村民税	99.7 99.5	99.6 99.0
純固定資産税	99.5 99.1	99.4 98.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和６年度 決算状況

人口		
令和２年国調	1,023	人
平成２７年国調	1,023	人
増減率	0.0	%
面積	248.28	km²
人口密度	4	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 7. 1. 1	868 人	858 人
令 6. 1. 1	887 人	878 人
増減率	-2.1 %	-2.3 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	170	152
	28.3	32.5
第２次	156	85
	26.0	18.2
第３次	274	231
	45.7	49.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
20	4170	地方交付税種地	２－１
長野県	大鹿村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	190,355	7.7	190,355	12.8
地方譲与税	45,083	1.8	45,083	3.0
利子割交付金	27	0.0	27	0.0
配当割交付金	508	0.0	508	0.0
株式等譲渡所得割交付金	678	0.0	678	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	26,741	1.1	26,741	1.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	131	0.0	131	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	2,682	0.1	2,682	0.2
法人事業税交付金	2,435	0.1	2,435	0.2
地方特例交付金等	2,680	0.1	2,680	0.2
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	7	0.0	7	0.0
定額減税減収補填特例交付金	2,673	0.1	2,673	0.2
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	1,333,856	54.0	1,187,067	79.8
内訳 普通交付税	1,187,067	48.0	1,187,067	79.8
特別交付税	146,788	5.9	－	－
震災復興特別交付税	1	0.0	－	－
（一般財源計）	1,605,176	64.9	1,458,387	98.1
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	776	0.0	－	－
使用料	21,167	0.9	－	－
手数料	1,941	0.1	－	－
国庫支出金	224,803	9.1	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	77,440	3.1	－	－
財産収入	7,737	0.3	1,194	0.1
寄附金	16,240	0.7	－	－
繰入金	2,560	0.1	－	－
繰越金	105,246	4.3	－	－
諸収入	100,365	4.1	27,045	1.8
地方債	308,200	12.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	2,471,651	100.0	1,486,626	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	190,259	99.9	3,500
法定普通税	190,259	99.9	3,500
市町村民税	49,277	25.9	－
内訳 個人均等割	1,039	0.5	－
所得割	25,996	13.7	－
法人均等割	5,784	3.0	－
法人税割	16,458	8.6	－
固定資産税	132,975	69.9	3,500
うち純固定資産税	52,272	27.5	3,500
軽自動車税	5,472	2.9	－
市町村たばこ税	2,535	1.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	96	0.1	－
法定目的税	96	0.1	－
内訳 入湯税	96	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	190,355	100.0	3,500

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	6.04.01	6,000
副市区町村長	1	6.04.01	5,380
教育長	1	6.04.01	4,720
議会議長	1	6.04.01	2,400
議会副議長	1	6.04.01	1,650
議会議員	6	6.04.01	1,500

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,471,651	2,684,660
歳出総額	2,361,869	2,579,414
歳入歳出差引	109,782	105,246
翌年度に繰越すべき財源	37,948	94,721
実質収支	71,834	10,525
単年度収支	61,309	-81,429
積立金	93	93
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	61,402	-81,336

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	32	89,536	2,798
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	32	89,536	2,798
ラスパイレス指数			91.2

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	399,381	16.9	373,640	294,320	19.8
うち職員給	251,323	10.6	229,058	－	－
扶助費	85,649	3.6	25,989	22,245	1.5
公債費	235,468	10.0	235,468	235,468	15.8
内訳 元利償還金 元金	228,108	9.7	228,108	228,108	15.3
利子	7,360	0.3	7,360	7,360	0.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	720,498	30.5	635,097	552,033	37.1
物件費	434,787	18.4	371,423	298,479	20.1
維持補修費	57,799	2.4	53,664	45,508	3.1
補助費等	364,792	15.4	308,476	176,931	11.9
うち一部事務組合負担金	71,073	3.0	61,066	52,370	3.5
繰出金	84,783	3.6	48,085	14,279	1.0
積立金	48,295	2.0	47,008	－	－
投資・出資金・貸付金	1,000	0.0	1,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	649,915	27.5	212,910		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	576,858	24.4	202,474		
うち補助	190,562	8.1	15,117		
うち単独	386,296	16.4	187,357		
災害復旧事業費	73,057	3.1	10,436		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	2,361,869	100.0	1,677,663		

経常経費充当一般財源等計	1,087,230 千円
経常収支比率	73.1 %（73.1 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	1,787,445 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	27,693	1.2	－	27,693
総務費	489,659	20.7	68,681	435,473
民生費	374,820	15.9	5,479	266,362
衛生費	209,110	8.9	9,278	180,246
労働費	2	0.0	－	2
農林水産業費	189,433	8.0	69,698	141,663
商工費	116,705	4.9	39,420	74,784
土木費	278,971	11.8	236,607	83,769
消防費	51,731	2.2	1,514	51,584
教育費	314,373	13.3	146,181	169,336
災害復旧費	73,057	3.1	－	10,436
公債費	235,468	10.0	－	235,468
諸支出金	847	0.0	－	847
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	2,361,869	100.0	576,858	1,677,663

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
基準財政収入額	208,036	201,478
基準財政需要額	1,394,037	1,373,009
標準税収入額等	255,046	248,196
標準財政規模	1,444,587	1,424,992
財政力指数	0.15	0.15
実質収支比率（％）	5.0	0.7
公債費負担比率（％）	13.2	12.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	2.8	1.6
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	504,221	504,128
減債	665,743	665,622
特定目的	1,985,981	1,940,460
地方債現在高	1,964,286	1,859,343
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	42,636	－
保証・補償	－	－
その他	68,968	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	38,367	38,367
徴収率（％）現年・計 合計	99.7 99.6	99.8 99.8
市町村民税	99.6 99.4	99.7 99.4
純固定資産税	99.5 99.3	99.7 99.7

公営企業等の状況		国民健康保険事業の状況	
合計	177,249	実質収支	765
簡易水道	92,466	再差引収支	-778
上水道	－	加入世帯数（世帯）	159
工業用水道	－	被保険者数（人）	260
交通	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	53
国民健康保険へ	36,334	国庫支出金	4
その他出の	48,449	保険給付費	354

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和６年度 決算状況

人口		
令和２年国調	4,131	人
平成２７年国調	4,670	人
増減率	-11.5	%
面積	168.42	km²
人口密度	25	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 7. 1. 1	3,930	人	3,830	人
令 6. 1. 1	4,001	人	3,906	人
増減率	-1.8	%	-1.9	%

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	189	173
	8.8	7.5
第２次	637	710
	29.7	30.9
第３次	1,318	1,418
	61.5	61.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
20	4226		
長野県	上松町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	621,903	14.9	621,903	22.1
地方譲与税	63,432	1.5	63,432	2.3
利子割交付金	195	0.0	195	0.0
配当割交付金	3,534	0.1	3,534	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,703	0.1	4,703	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	114,762	2.7	114,762	4.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	162	0.0	162	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	3,342	0.1	3,342	0.1
法人事業税交付金	12,740	0.3	12,740	0.5
地方特例交付金等	17,508	0.4	17,508	0.6
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	1,153	0.0	1,153	0.0
定額減税減収補填特例交付金	16,355	0.4	16,355	0.6
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	2,131,653	50.9	1,971,230	70.0
内訳 普通交付税	1,971,230	47.1	1,971,230	70.0
特別交付税	160,418	3.8	－	－
震災復興特別交付税	5	0.0	－	－
（一般財源計）	2,973,934	71.0	2,813,511	99.8
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	22,656	0.5	－	－
使用料	38,401	0.9	4,050	0.1
手数料	3,333	0.1	－	－
国庫支出金	221,755	5.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	164,139	3.9	－	－
財産収入	49,284	1.2	－	－
寄附金	8,333	0.2	－	－
繰入金	82,644	2.0	－	－
繰越金	95,982	2.3	－	－
諸収入	114,936	2.7	229	0.0
地方債	411,100	9.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	5,300	0.1	－	－
歳入合計	4,186,497	100.0	2,817,790	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	621,838	100.0	59,649
法定普通税	621,838	100.0	59,649
市町村民税	264,525	42.5	21,329
内訳 個人均等割	9,729	1.6	－
所得割	159,323	25.6	－
法人均等割	20,766	3.3	－
法人税割	74,707	12.0	21,329
固定資産税	318,489	51.2	38,320
うち純固定資産税	298,029	47.9	38,320
軽自動車税	16,499	2.7	－
市町村たばこ税	22,325	3.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	65	0.0	－
法定目的税	65	0.0	－
内訳 入湯税	65	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	621,903	100.0	59,649

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,186,497	4,416,589
歳出総額	4,083,088	4,286,607
歳入歳出差引	103,409	129,982
翌年度に繰越すべき財源	47,431	65,755
実質収支	55,978	64,227
単年度収支	-8,249	-26,246
積立金	506	86
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	16,484	37,000
実質単年度収支	-24,227	-63,160

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	81	254,745	3,145
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	81	254,745	3,145
ラスパイレス指数			96.4

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	16.04.01	6,910
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	16.04.01	6,110
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	16.04.01	5,530
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	16.04.01	2,405
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	16.04.01	1,649
老人福祉	○	中学校	×	議会議員	8	16.04.01	1,455
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	865,309	21.2	809,235	780,035	27.6
うち職員給	466,678	11.4	427,061	－	－
扶助費	281,384	6.9	105,190	70,863	2.5
公債費	577,237	14.1	537,228	537,228	19.0
内訳 元利償還金 元金	560,697	13.7	520,688	520,688	18.4
利子	16,540	0.4	16,540	16,540	0.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,723,930	42.2	1,451,653	1,388,126	49.2
物件費	590,755	14.5	487,830	433,588	15.4
維持補修費	117,922	2.9	80,756	37,455	1.3
補助費等	872,423	21.4	751,866	547,808	19.4
うち一部事務組合負担金	338,494	8.3	304,444	259,078	9.2
繰出金	219,111	5.4	189,429	183,537	6.5
積立金	32,786	0.8	23,412	－	－
投資・出資金・貸付金	3,400	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	522,761	12.8	64,407		
うち人件費	8,999	0.2	8,999		
内訳 普通建設事業費	513,520	12.6	63,662		
うち補助	66,844	1.6	1,573		
うち単独	440,898	10.8	59,711		
災害復旧事業費	9,241	0.2	745		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,083,088	100.0	3,049,353		

経常経費充当一般財源等計	2,590,514 千円
経常収支比率	91.8 %（91.9 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	3,152,762 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	45,737	1.1	－	45,737
総務費	783,583	19.2	90,747	639,264
民生費	898,095	22.0	2,888	595,132
衛生費	294,517	7.2	414	276,080
労働費	4,264	0.1	－	4,264
農林水産業費	138,226	3.4	14,714	104,208
商工費	185,548	4.5	33,208	127,970
土木費	558,526	13.7	289,797	262,100
消防費	184,918	4.5	39,606	135,093
教育費	403,196	9.9	42,146	321,532
災害復旧費	9,241	0.2	－	745
公債費	577,237	14.1	－	537,228
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,083,088	100.0	513,520	3,049,353

公営企業の状況		国民健康保険事業の状況		
合計	445,210	実質収支		15,687
簡易水道	113,461	再差引収支		15,687
下水道	112,638	加入世帯数（世帯）		532
上水道	－	被保険者数（人）		709
工業用水道	－	被保険者1人当り	保険税(料)収入額	91
国民健康保険	36,285		国庫支出金	2
その他	182,826		保険給付費	411

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
基準財政収入額	619,517	585,697
基準財政需要額	2,590,747	2,493,212
標準税収入額等	769,500	726,621
標準財政規模	2,746,032	2,646,362
財政力指数	0.24	0.23
実質収支比率（％）	2.0	2.4
公債費負担比率（％）	17.0	16.6
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.9	9.8
将来負担比率（％）	37.7	35.6
積立金現在高 財調	944,371	926,349
減債	149,847	141,875
特定目的	373,203	415,054
地方債現在高	4,923,446	5,073,043
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	99,956	119,948
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％）現年・計 合計	99.2 97.3	99.1 97.1
市町村民税	99.3 98.1	99.0 97.8
純固定資産税	99.0 96.2	99.0 96.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和６年度 決算状況

人口		
令和２年国調	3,915	人
平成２７年国調	4,313	人
増減率	-9.2	%
面積	215.93	km²
人口密度	18	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 7. 1. 1	3,674	人	3,634	人
令 6. 1. 1	3,765	人	3,734	人
増減率	-2.4	%	-2.7	%

産業構造

区分	令和２年国調		平成２７年国調	
第１次	170		210	
	8.5		9.3	
第２次	671		796	
	33.4		35.3	
第３次	1,167		1,252	
	58.1		55.4	

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
20	4234	地方交付税種地	２－２
長野県	南木曽町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	579,221	12.9	579,221	20.2
地方譲与税	69,902	1.6	69,902	2.4
利子割交付金	159	0.0	159	0.0
配当割交付金	2,871	0.1	2,871	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,808	0.1	3,808	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	104,994	2.3	104,994	3.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	212	0.0	212	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	4,373	0.1	4,373	0.2
法人事業税交付金	10,456	0.2	10,456	0.4
地方特例交付金等	17,778	0.4	17,778	0.6
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	1,783	0.0	1,783	0.1
定額減税減収補填特例交付金	15,769	0.4	15,769	0.6
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	226	0.0	226	0.0
地方交付税	2,243,073	49.9	2,053,393	71.6
内訳 普通交付税	2,053,393	45.7	2,053,393	71.6
特別交付税	189,678	4.2	-	-
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-
（一般財源計）	3,036,847	67.6	2,847,167	99.3
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	3,491	0.1	-	-
使用料	127,403	2.8	7,325	0.3
手数料	2,351	0.1	-	-
国庫支出金	494,728	11.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	178,530	4.0	-	-
財産収入	22,051	0.5	9,546	0.3
寄附金	33,361	0.7	-	-
繰入金	48,767	1.1	-	-
繰越金	119,701	2.7	-	-
諸収入	151,706	3.4	2,068	0.1
地方債	272,723	6.1	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	5,523	0.1	-	-
歳入合計	4,491,659	100.0	2,866,106	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	569,822	98.4	48,952
法定普通税	569,822	98.4	48,952
市町村民税	175,376	30.3	5,993
内訳 個人均等割	5,781	1.0	-
所得割	131,513	22.7	-
法人均等割	17,112	3.0	-
法人税割	20,970	3.6	5,993
固定資産税	360,494	62.2	42,959
うち純固定資産税	336,919	58.2	42,959
軽自動車税	16,583	2.9	-
市町村たばこ税	17,369	3.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	9,399	1.6	-
法定目的税	9,399	1.6	-
内訳 入湯税	9,399	1.6	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	579,221	100.0	48,952

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,491,659	4,398,189
歳出総額	4,318,002	4,222,488
歳入歳出差引	173,657	175,701
翌年度に繰越すべき財源	75,289	64,215
実質収支	98,368	111,486
単年度収支	-13,118	-23,314
積立金	940	17
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	40,000
実質単年度収支	-12,178	-63,297

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	81	242,190	2,990
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	3	7,785	2,595
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	81	242,190	2,990
ラスパイレス指数			97.2

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	4.04.01	6,900
副市区町村長	1	4.04.01	5,930
教育長	1	4.04.01	5,360
議会議長	1	28.04.01	2,420
議会副議長	1	28.04.01	1,700
議会議員	8	28.04.01	1,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	852,771	19.7	796,159	724,351	25.2
うち職員給	465,302	10.8	422,530	-	-
扶助費	302,717	7.0	116,665	78,239	2.7
公債費	525,768	12.2	502,646	483,339	16.8
内訳 元利償還金 元金	511,736	11.9	489,008	470,914	16.4
利子	14,032	0.3	13,638	12,425	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,681,256	38.9	1,415,470	1,285,929	44.8
物件費	609,707	14.1	439,586	342,339	11.9
維持補修費	38,146	0.9	29,796	27,337	1.0
補助費等	846,962	19.6	807,778	622,979	21.7
うち一部事務組合負担金	447,387	10.4	428,475	383,000	13.3
繰出金	114,942	2.7	87,344	82,431	2.9
積立金	158,556	3.7	107,323	-	-
投資・出資金・貸付金	30,500	0.7	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	837,933	19.4	289,510		
うち人件費	12,923	0.3	12,923		
内訳 普通建設事業費	636,256	14.7	254,747		
うち補助	356,354	8.3	50,791		
うち単独	279,902	6.5	203,956		
災害復旧事業費	201,677	4.7	34,763		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,318,002	100.0	3,176,807		

経常経費充当一般財源等計	2,361,015 千円
経常収支比率	82.2 %（82.4 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,350,464 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	48,127	1.1	-	48,127
総務費	1,118,423	25.9	68,443	963,225
民生費	787,109	18.2	2,936	523,105
衛生費	199,397	4.6	2,423	183,350
労働費	2,972	0.1	-	972
農林水産業費	273,873	6.3	89,894	172,806
商工費	140,308	3.2	20,658	72,485
土木費	481,507	11.2	339,241	265,799
消防費	63,891	1.5	24,616	62,674
教育費	474,950	11.0	88,045	346,855
災害復旧費	201,677	4.7	-	34,763
公債費	525,768	12.2	-	502,646
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,318,002	100.0	636,256	3,176,807

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
基準財政収入額	572,894	590,409
基準財政需要額	2,626,287	2,481,459
標準税収入額等	708,821	734,271
標準財政規模	2,767,737	2,636,468
財政力指数	0.23	0.23
実質収支比率（％）	3.6	4.2
公債費負担比率（％）	15.0	14.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	8.9	8.9
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	1,046,745	989,806
減債	369,683	369,683
特定目的	974,985	866,136
地方債現在高	3,632,336	3,871,349
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	89,000	89,000
徴収率（％） 現年・計 合計	99.8 98.2	99.7 97.2
市町村民税	99.7 98.3	99.5 97.5
純固定資産税	99.7 97.7	99.8 96.5

公営企業等会計の状況	
合計	293,979
その他	102,273
下水道	44,346
簡易水道	32,418
宅地造成	2,307
国民健康保険	29,803
その他	82,832

国民健康保険事業の状況	
実質収支	8,432
再差引収支	5,826
加入世帯数（世帯）	475
被保険者数（人）	695
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	103
国庫支出金	2
保険給付費	378

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和6年度 決算状況

都道府県名	団体名	市町村類型	Ｉ－２
20	4251	地方交付税種地	２－２
長野県	木祖村		

人口		
令和２年国調	2,692	人
平成２７年国調	2,926	人
増減率	-8.0	%
面積	140.50	km²
人口密度	19	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令7.1.1	2,516 人	2,495 人
令6.1.1	2,579 人	2,556 人
増減率	-2.4 %	-2.4 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	99	118
	7.2	8.0
第２次	422	469
	30.6	31.9
第３次	858	882
	62.2	60.0

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	527,657	15.9	527,657	23.9
地方譲与税	48,209	1.4	48,209	2.2
利子割交付金	115	0.0	115	0.0
配当割交付金	2,091	0.1	2,091	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,780	0.1	2,780	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	69,149	2.1	69,149	3.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	168	0.0	168	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	3,458	0.1	3,458	0.2
法人事業税交付金	5,882	0.2	5,882	0.3
地方特例交付金等	12,696	0.4	12,696	0.6
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	1,032	0.0	1,032	0.0
内訳 定額減税減収補填特例交付金	11,664	0.4	11,664	0.5
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-
地方交付税	1,660,590	49.9	1,512,238	68.4
内訳 普通交付税	1,512,238	45.5	1,512,238	68.4
内訳 特別交付税	148,350	4.5	-	-
内訳 震災復興特別交付税	2	0.0	-	-
（一般財源計）	2,332,795	70.1	2,184,443	98.8
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	3,309	0.1	645	0.0
使用料	29,065	0.9	-	-
手数料	1,414	0.0	-	-
国庫支出金	246,954	7.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	112,192	3.4	-	-
財産収入	25,949	0.8	8,729	0.4
寄附金	17,496	0.5	-	-
繰入金	111,785	3.4	-	-
繰越金	67,417	2.0	-	-
諸収入	132,050	4.0	16,674	0.8
地方債	245,786	7.4	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	4,886	0.1	-	-
歳入合計	3,326,212	100.0	2,210,491	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	527,657	100.0	28,683
法定普通税	527,657	100.0	28,683
市町村民税	114,339	21.7	3,232
内訳 個人均等割	4,070	0.8	-
内訳 所得割	93,464	17.7	-
内訳 法人均等割	5,492	1.0	-
内訳 法人税割	11,313	2.1	3,232
固定資産税	398,849	75.6	25,451
うち純固定資産税	379,078	71.8	25,451
軽自動車税	12,172	2.3	-
市町村たばこ税	2,297	0.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	527,657	100.0	28,683

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,326,212	3,443,660
歳出総額	3,234,287	3,316,243
歳入歳出差引	91,925	127,417
翌年度に繰越すべき財源	8,561	14,617
実質収支	83,364	112,800
単年度収支	-29,436	-69,842
積立金	3,142	2,868
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	26,402	-
実質単年度収支	-52,696	-66,974

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	51	150,093	2,943
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	51	150,093	2,943
ラスパイレス指数			96.1

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	6,400
副市区町村長	1	28.04.01	5,570
教育長	1	28.04.01	5,310
議会議長	1	23.04.01	2,430
議会副議長	1	23.04.01	1,660
議会議員	7	23.04.01	1,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	610,911	18.9	572,633	572,599	25.8
うち職員給	307,031	9.5	280,009	-	-
扶助費	216,791	6.7	66,691	62,427	2.8
公債費	408,607	12.6	392,869	392,869	17.7
内訳 元利償還金 元金	402,246	12.4	386,508	386,508	17.4
内訳 元利償還金 利子	6,361	0.2	6,361	6,361	0.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,236,309	38.2	1,032,193	1,027,895	46.4
物件費	501,243	15.5	375,770	189,116	8.5
維持補修費	159,388	4.9	128,735	128,735	5.8
補助費等	688,614	21.3	624,334	494,565	22.3
うち一部事務組合負担金	237,918	7.4	233,387	187,766	8.5
繰出金	123,899	3.8	103,920	99,513	4.5
積立金	82,147	2.5	28,824	-	-
投資・出資金・貸付金	4,851	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	437,836	13.5	82,016		
うち人件費	10,680	0.3	10,680		
内訳 普通建設事業費	437,836	13.5	82,016		
内訳 うち補助	195,776	6.1	26,773		
内訳 うち単独	242,060	7.5	55,243		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,234,287	100.0	2,375,792		

経常経費充当一般財源等計
1,939,824 千円
経常収支比率
87.6 ％ （ 87.8 ％）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等
2,467,717 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	42,089	1.3	-	42,089
総務費	647,494	20.0	37,316	523,622
民生費	576,709	17.8	124	360,045
衛生費	195,049	6.0	-	175,072
労働費	2,000	0.1	-	-
農林水産業費	168,118	5.2	52,010	100,705
商工費	180,371	5.6	45,262	114,265
土木費	638,389	19.7	253,024	344,144
消防費	159,620	4.9	49,572	113,377
教育費	215,841	6.7	528	209,604
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	408,607	12.6	-	392,869
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,234,287	100.0	437,836	2,375,792

公営事業等への繰出	
合計	353,275
下水道	166,091
簡易水道	63,285
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	23,681
その他	100,218

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	6,727
再差引収支	3,751
加入世帯数（世帯）	360
被保険者数（人）	522
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	110
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	364

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
基準財政収入額	503,630	506,584
基準財政需要額	2,015,868	1,946,074
標準税収入額等	633,013	637,845
標準財政規模	2,150,137	2,106,361
財政力指数	0.26	0.27
実質収支比率（％）	3.9	5.4
公債費負担比率（％）	15.9	15.1
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	8.2	7.6
健全化判断比率 将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	1,553,081	1,516,341
積立金現在高 減債	8,872	8,872
積立金現在高 特定目的	770,751	775,466
地方債現在高	2,804,626	2,961,085
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	7,224	6,429
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）〔現年・計〕	令和６年度 現年	令和６年度 計	令和５年度 現年	令和５年度 計
合計	99.8	98.9	99.7	98.8
市町村民税	99.8	99.4	99.7	99.2
純固定資産税	99.8	99.1	99.7	99.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和６年度 決算状況

人口		
令和２年国調	715	人
平成２７年国調	839	人
増減率	-14.8	%
面積	310.82	km²
人口密度	2	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 7. 1. 1	640 人	630 人
令 6. 1. 1	657 人	645 人
増減率	-2.6 %	-2.3 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	47	49
	11.5	11.2
第２次	54	67
	13.2	15.3
第３次	307	323
	75.2	73.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
20	4293	地方交付税種地	２－１
長野県	王滝村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	225,813	10.3	225,813	17.0
地方譲与税	46,781	2.1	46,781	3.5
利子割交付金	32	0.0	32	0.0
配当割交付金	611	0.0	611	0.0
株式等譲渡所得割交付金	811	0.0	811	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	19,645	0.9	19,645	1.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	192	0.0	192	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	3,943	0.2	3,943	0.3
法人事業税交付金	2,111	0.1	2,111	0.2
地方特例交付金等	2,773	0.1	2,773	0.2
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	88	0.0	88	0.0
定額減税減収補填特例交付金	2,685	0.1	2,685	0.2
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-
地方交付税	1,140,790	51.8	992,972	75.0
内訳 普通交付税	992,972	45.1	992,972	75.0
特別交付税	147,817	6.7	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	1,443,502	65.6	1,295,684	97.8
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	559	0.0	-	-
使用料	3,129	0.1	1,768	0.1
手数料	501	0.0	-	-
国庫支出金	54,975	2.5	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	55,009	2.5	-	-
財産収入	40,844	1.9	27,233	2.1
寄附金	24,602	1.1	-	-
繰入金	195,834	8.9	-	-
繰越金	75,358	3.4	-	-
諸収入	110,892	5.0	82	0.0
地方債	196,700	8.9	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	2,201,905	100.0	1,324,767	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	225,625	99.9	28,259
法定普通税	225,625	99.9	28,259
市町村民税	34,658	15.3	769
内訳 個人均等割	1,619	0.7	-
所得割	25,368	11.2	-
法人均等割	4,978	2.2	-
法人税割	2,693	1.2	769
固定資産税	186,697	82.7	27,490
うち純固定資産税	150,087	66.5	27,490
軽自動車税	2,952	1.3	-
市町村たばこ税	1,318	0.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	188	0.1	-
法定目的税	188	0.1	-
内訳 入湯税	188	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	225,813	100.0	28,259

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,201,905	2,257,748
歳出総額	2,115,796	2,182,390
歳入歳出差引	86,109	75,358
翌年度に繰越すべき財源	22,408	11,644
実質収支	63,701	63,714
単年度収支	-13	-17,286
積立金	91,338	155,371
繰上償還金	-	51,540
積立金取崩し額	149,023	141,916
実質単年度収支	-57,698	47,709

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	34	109,140	3,210
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	34	109,140	3,210
ラスパイレス指数			91.8

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	5,832
副市区町村長	1	29.04.01	5,290
教育長	1	29.04.01	5,107
議会議長	1	29.04.01	2,312
議会副議長	1	29.04.01	1,586
議会議員	4	29.04.01	1,353

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	383,978	18.1	369,995	329,117	24.8
うち職員給	212,022	10.0	201,039	-	-
扶助費	30,276	1.4	17,622	16,438	1.2
公債費	280,476	13.3	280,476	280,476	21.2
内訳 元利償還金 元金	272,723	12.9	272,723	272,723	20.6
利子	7,753	0.4	7,753	7,753	0.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	694,730	32.8	668,093	626,031	47.3
物件費	262,492	12.4	223,975	160,712	12.1
維持補修費	30,864	1.5	30,864	28,186	2.1
補助費等	527,708	24.9	470,266	249,460	18.8
うち一部事務組合負担金	126,960	6.0	118,683	98,244	7.4
繰出金	56,843	2.7	33,535	26,869	2.0
積立金	167,729	7.9	136,335	-	-
投資・出資金・貸付金	60,230	2.8	8,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	315,200	14.9	85,487		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	313,605	14.8	84,892		
うち補助	51,590	2.4	3,764		
うち単独	262,015	12.4	81,128		
災害復旧事業費	1,595	0.1	595		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,115,796	100.0	1,656,555		

経常経費充当一般財源等計	
	1,091,258 千円
経常収支比率	82.4 % （ 82.4 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	1,742,664 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	28,772	1.4	-	28,772
総務費	657,432	31.1	110,254	497,482
民生費	197,294	9.3	-	162,953
衛生費	137,764	6.5	-	113,630
労働費	2,402	0.1	-	402
農林水産業費	75,436	3.6	24,962	41,637
商工費	298,797	14.1	26,176	200,593
土木費	228,112	10.8	134,344	155,074
消防費	106,127	5.0	17,869	97,922
教育費	101,589	4.8	-	77,019
災害復旧費	1,595	0.1	-	595
公債費	280,476	13.3	-	280,476
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,115,796	100.0	313,605	1,656,555

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
基準財政収入額	221,792	224,272
基準財政需要額	1,214,764	1,205,987
標準税収入額等	273,818	278,362
標準財政規模	1,269,160	1,263,714
財政力指数	0.19	0.19
実質収支比率（％）	5.0	5.0
公債費負担比率（％）	16.1	17.7
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	8.6	8.0
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	1,314,124	1,371,809
減債	34,004	22,427
特定目的	361,208	343,205
地方債現在高	2,283,326	2,359,349
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	20,475	20,475
徴収率（％） 合計	98.5 95.7	98.4 95.5
市町村民税	99.9 98.7	98.7 98.5
純固定資産税	97.8 94.0	97.9 93.7

公営企業等会計の状況		国民健康保険事業	
合計	272,807	実質収支	2,491
観光施設	140,065	再差引収支	2,491
簡易水道	50,425	加入世帯数（世帯）	98
下水道	25,474	被保険者数（人）	135
上水道	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	69
国民健康保険	39,469	国庫支出金	8
その他	17,374	保険給付費	244

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和６年度 決算状況

人口		
令和２年国調	3,439	人
平成２７年国調	3,825	人
増減率	-10.1	%
面積	234.47	km²
人口密度	15	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 7. 1. 1	3,206 人	3,145 人
令 6. 1. 1	3,322 人	3,261 人
増減率	-3.5 %	-3.6 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	151	152
	8.4	8.0
第２次	756	855
	42.3	45.3
第３次	881	882
	49.3	46.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
20	4307		
長野県	大桑村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	589,438	15.1	589,438	22.6
地方譲与税	45,319	1.2	45,319	1.7
利子割交付金	164	0.0	164	0.0
配当割交付金	2,980	0.1	2,980	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,958	0.1	3,958	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	91,750	2.3	91,750	3.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	147	0.0	147	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	3,015	0.1	3,015	0.1
法人事業税交付金	8,980	0.2	8,980	0.3
地方特例交付金等	16,561	0.4	16,561	0.6
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	1,484	0.0	1,484	0.1
定額減税減収補填特例交付金	14,615	0.4	14,615	0.6
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	462	0.0	462	0.0
地方交付税	1,986,769	50.8	1,816,731	69.6
内訳 普通交付税	1,816,731	46.5	1,816,731	69.6
特別交付税	170,036	4.3	-	-
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-
（一般財源計）	2,749,081	70.3	2,579,043	98.8
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	16,070	0.4	-	-
使用料	40,170	1.0	20,586	0.8
手数料	1,817	0.0	-	-
国庫支出金	249,500	6.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	150,770	3.9	-	-
財産収入	15,796	0.4	5,139	0.2
寄附金	4,043	0.1	-	-
繰入金	208,971	5.3	-	-
繰越金	77,814	2.0	-	-
諸収入	114,977	2.9	5,793	0.2
地方債	280,892	7.2	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	5,092	0.1	-	-
歳入合計	3,909,901	100.0	2,610,561	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	587,497	99.7	48,455
法定普通税	587,497	99.7	48,455
市町村民税	176,653	30.0	6,679
内訳 個人均等割	5,709	1.0	-
所得割	137,778	23.4	-
法人均等割	9,814	1.7	-
法人税割	23,352	4.0	6,679
固定資産税	375,153	63.6	41,776
うち純固定資産税	334,197	56.7	41,776
軽自動車税	14,394	2.4	-
市町村たばこ税	21,297	3.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,941	0.3	-
法定目的税	1,941	0.3	-
内訳 入湯税	1,941	0.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	589,438	100.0	48,455

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
収支の状況 歳入総額	3,909,901	4,421,923
歳出総額	3,748,961	4,302,339
歳入歳出差引	160,940	119,584
翌年度に繰越すべき財源	40,329	36,057
実質収支	120,611	83,527
単年度収支	37,084	-40,117
積立金	182	109
繰上償還金	-	387,407
積立金取崩し額	149,000	-
実質単年度収支	-111,734	347,399

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	70	204,190	2,917
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	70	204,190	2,917
ラスパイレス指数			98.3

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	17.04.01	6,950
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	17.04.01	6,100
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	17.04.01	5,530
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	17.04.01	2,420
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	17.04.01	1,690
老人福祉	○	中学校	×	議会議員	8	17.04.01	1,490
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	708,927	18.9	676,308	632,470	24.2
うち職員給	351,421	9.4	331,293	-	-
扶助費	261,152	7.0	118,817	67,083	2.6
公債費	616,501	16.4	598,742	598,742	22.9
内訳 元利償還金 元金	602,246	16.1	584,490	584,490	22.3
利子	14,255	0.4	14,252	14,252	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,586,580	42.3	1,393,867	1,298,295	49.6
物件費	599,120	16.0	498,431	355,797	13.6
維持補修費	102,332	2.7	96,185	10,263	0.4
補助費等	767,655	20.5	672,539	515,248	19.7
うち一部事務組合負担金	281,081	7.5	262,078	239,447	9.2
繰出金	176,986	4.7	154,321	154,321	5.9
積立金	62,737	1.7	62,010	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	453,551	12.1	147,028		
うち人件費	12,543	0.3	9,843		
内訳 普通建設事業費	435,024	11.6	143,201		
うち補助	126,219	3.4	10,738		
うち単独	306,447	8.2	130,105		
災害復旧事業費	18,527	0.5	3,827		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,748,961	100.0	3,024,381		

経常経費充当一般財源等計	
	2,333,924 千円
経常収支比率	89.2 %（89.4 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,185,321 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	42,172	1.1	-	42,172
総務費	589,529	15.7	396	549,656
民生費	780,189	20.8	36,087	538,261
衛生費	281,285	7.5	-	266,528
労働費	725	0.0	-	725
農林水産業費	244,205	6.5	13,559	214,983
商工費	109,269	2.9	10,918	84,911
土木費	531,293	14.2	324,482	244,658
消防費	150,795	4.0	6,924	128,554
教育費	384,471	10.3	42,658	351,364
災害復旧費	18,527	0.5	-	3,827
公債費	616,501	16.4	-	598,742
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,748,961	100.0	435,024	3,024,381

公営企業の状況		国民健康保険事業の状況		
合計	380,881	実質収支		1,913
下水道	119,824	再差引収支		-19,340
簡易水道	84,071	加入世帯数（世帯）		381
上水道	-	被保険者数（人）		518
工業用水道	-	被保険者１人当り	保険税(料)収入額	99
国民健康保険	37,421		国庫支出金	2
その他	139,565		保険給付費	452

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
基準財政収入額	553,081	553,314
基準財政需要額	2,369,812	2,303,667
標準税収入額等	692,913	694,214
標準財政規模	2,514,736	2,455,712
財政力指数	0.24	0.24
実質収支比率（％）	4.8	3.4
公債費負担比率（％）	18.8	28.3
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	12.2	11.4
将来負担比率（％）	32.4	35.7
積立金現在高 財調	898,205	1,005,253
減債	49,720	35,720
特定目的	104,468	115,884
地方債現在高	4,916,484	5,237,837
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	34,974	37,770
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	93,125	93,125
徴収率（％） 現年・計 合計	99.7 99.1	99.7 99.1
市町村民税	99.8 99.6	99.8 99.7
純固定資産税	99.6 98.6	99.6 98.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和6年度 決算状況

人口			面積・密度	
令和2年国調	10,584 人		面積	476.03 km²
平成27年国調	11,826 人		人口密度	22 人
増減率	-10.5 %			

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 7. 1. 1	9,817 人	9,666 人
令 6. 1. 1	10,031 人	9,886 人
増減率	-2.1 %	-2.2 %

産業構造 区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	418	496
	7.6	8.2
第2次	1,223	1,352
	22.2	22.3
第3次	3,865	4,215
	70.2	69.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－2
20	4323	地方交付税種地	2－1
長野県	木曽町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,556,459	12.2	1,556,459	21.7
地方譲与税	181,499	1.4	181,499	2.5
利子割交付金	520	0.0	520	0.0
配当割交付金	9,379	0.1	9,379	0.1
株式等譲渡所得割交付金	12,476	0.1	12,476	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	296,982	2.3	296,982	4.1
ゴルフ場利用税交付金	18,520	0.1	18,520	0.3
自動車取得税交付金	633	0.0	633	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	12,973	0.1	12,973	0.2
法人事業税交付金	33,911	0.3	33,911	0.5
地方特例交付金等	46,690	0.4	46,690	0.7
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	3,220	0.0	3,220	0.0
内訳 定額減税減収補填特例交付金	43,050	0.3	43,050	0.6
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	420	0.0	420	0.0
地方交付税	5,467,471	42.7	4,909,502	68.4
内訳 普通交付税	4,909,502	38.4	4,909,502	68.4
内訳 特別交付税	557,958	4.4	-	-
内訳 震災復興特別交付税	11	0.0	-	-
（一般財源計）	7,637,513	59.7	7,079,544	98.7
交通安全対策特別交付金	1,240	0.0	1,240	0.0
分担金・負担金	15,628	0.1	-	-
使用料	176,309	1.4	9,531	0.1
手数料	13,557	0.1	17	0.0
国庫支出金	891,449	7.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	506,449	4.0	-	-
財産収入	102,478	0.8	82,211	1.1
寄附金	54,355	0.4	-	-
繰入金	1,010,550	7.9	-	-
繰越金	111,570	0.9	-	-
諸収入	279,985	2.2	124	0.0
地方債	1,992,420	15.6	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	14,920	0.1	-	-
歳入合計	12,793,503	100.0	7,172,667	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,540,686	99.0	77,220
法定普通税	1,540,686	99.0	77,220
市町村民税	577,814	37.1	19,081
内訳 個人均等割	26,763	1.7	-
内訳 所得割	411,408	26.4	-
内訳 法人均等割	72,689	4.7	-
内訳 法人税割	66,954	4.3	19,081
固定資産税	835,293	53.7	58,139
うち純固定資産税	813,048	52.2	58,139
軽自動車税	48,047	3.1	-
市町村たばこ税	79,348	5.1	-
鉱産税	184	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	15,773	1.0	-
法定目的税	15,773	1.0	-
内訳 入湯税	15,773	1.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,556,459	100.0	77,220

指定団体等の指定状況

区分	指定
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和6年度（千円）	令和5年度（千円）
歳入総額	12,793,503	12,748,431
歳出総額	12,507,317	12,486,861
歳入歳出差引	286,186	261,570
翌年度に繰越すべき財源	48,198	22,847
実質収支	237,988	238,723
単年度収支	-735	-130,395
積立金	10,537	9,192
繰上償還金	250,060	254,800
積立金取崩し額	400,000	400,000
実質単年度収支	-140,138	-266,403

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	157	508,837	3,241
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	157	508,837	3,241
ラスパイレス指数			97.3

一部事務組合加入の状況

区分	加入	区分	加入
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	6,960
副市区町村長	1	19.04.01	5,970
教育長	1	17.11.01	5,480
議会議長	1	3.12.01	2,840
議会副議長	1	3.12.01	2,130
議会議員	12	3.12.01	2,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,615,771	12.9	1,525,875	1,499,459	20.9
うち職員給	891,138	7.1	859,422	-	-
扶助費	279,287	2.2	157,379	129,095	1.8
公債費	2,293,075	18.3	2,251,085	2,001,025	27.8
内訳 元利償還金 元金	2,245,856	18.0	2,205,047	1,954,987	27.2
内訳 元利償還金 利子	47,219	0.4	46,038	46,038	0.6
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	4,188,133	33.5	3,934,339	3,629,579	50.5
物件費	1,757,524	14.1	1,409,543	1,196,829	16.7
維持補修費	192,275	1.5	172,605	200	0.0
補助費等	2,473,474	19.8	2,016,057	1,237,828	17.2
うち一部事務組合負担金	781,759	6.3	741,943	627,693	8.7
繰出金	461,776	3.7	350,911	326,873	4.5
積立金	457,848	3.7	380,000	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	2,976,287	23.8	382,924		
うち人件費	60,133	0.5	59,271		
内訳 普通建設事業費	2,865,053	22.9	358,378		
内訳 うち補助	854,553	6.8	30,837		
内訳 うち単独	1,985,412	15.9	302,453		
内訳 災害復旧事業費	111,234	0.9	24,546		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	12,507,317	100.0	8,646,379		

経常経費充当一般財源等計	6,391,309 千円
経常収支比率	88.9 ％ （89.1 ％）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	8,932,565 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	70,722	0.6	-	70,722
総務費	2,683,181	21.5	455,581	2,043,568
民生費	2,090,189	16.7	477,974	1,084,480
衛生費	833,326	6.7	9,049	742,951
労働費	15,516	0.1	1,380	8,940
農林水産業費	367,487	2.9	194,606	229,829
商工費	724,560	5.8	302,459	338,553
土木費	1,203,948	9.6	496,542	721,821
消防費	267,754	2.1	2,009	249,154
教育費	1,846,325	14.8	925,453	880,730
災害復旧費	111,234	0.9	-	24,546
公債費	2,293,075	18.3	-	2,251,085
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	12,507,317	100.0	2,865,053	8,646,379

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	1,080,382
下水道	441,906
簡易水道	160,700
上水道	16,000
工業用水道	-
国民健康保険	69,450
その他	392,326

国民健康保険事業会計の状況

区分	値
実質収支	22,852
再差引収支	12,244
加入世帯数（世帯）	1,288
被保険者数（人）	1,758
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	95
被保険者1人当り 国庫支出金	1
被保険者1人当り 保険給付費	356

財政指標等

区分	令和6年度（千円）	令和5年度（千円）
基準財政収入額	1,698,069	1,653,689
基準財政需要額	6,607,571	6,300,085
標準税収入額等	2,097,738	2,054,229
標準財政規模	7,022,160	6,733,896
財政力指数	0.26	0.26
実質収支比率（％）	3.4	3.5
公債費負担比率（％）	25.2	23.4
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	11.0	9.3
健全化判断比率 将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	4,098,892	4,338,355
積立金現在高 減債	701,890	1,001,828
積立金現在高 特定目的	2,465,254	2,328,555
地方債現在高	17,143,851	17,397,287
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	87,564	294,814
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）	令和6年度 現年	令和6年度 計	令和5年度 現年	令和5年度 計
合計	98.3	94.4	98.2	93.3
市町村民税	99.4	98.7	99.4	98.6
純固定資産税	97.2	90.6	96.9	88.6

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和６年度 決算状況

人口		
令和２年国調	2,593	人
平成２７年国調	2,788	人
増減率	-7.0	%
面積	34.38	km²
人口密度	75	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 7. 1. 1	2,412 人	2,393 人
令 6. 1. 1	2,471 人	2,451 人
増減率	-2.4 %	-2.4 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	223	306
	17.6	21.9
第２次	259	298
	20.5	21.3
第３次	784	796
	61.9	56.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
20 長野県	4463 麻績村	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	232,770	6.9	232,770	12.2
地方譲与税	49,508	1.5	49,508	2.6
利子割交付金	97	0.0	97	0.0
配当割交付金	1,783	0.1	1,783	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,364	0.1	2,364	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	65,425	1.9	65,425	3.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	241	0.0	241	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	4,933	0.1	4,933	0.3
法人事業税交付金	5,156	0.2	5,156	0.3
地方特例交付金等	9,803	0.3	9,803	0.5
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	424	0.0	424	0.0
定額減税減収補填特例交付金	9,379	0.3	9,379	0.5
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-
地方交付税	1,666,715	49.1	1,534,880	80.5
内訳 普通交付税	1,534,880	45.2	1,534,880	80.5
特別交付税	131,833	3.9	-	-
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-
（一般財源計）	2,038,795	60.1	1,906,960	100.0
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	4,009	0.1	-	-
使用料	37,725	1.1	-	-
手数料	10,772	0.3	-	-
国庫支出金	146,985	4.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	203,844	6.0	-	-
財産収入	41,931	1.2	-	-
寄附金	43,569	1.3	-	-
繰入金	287,752	8.5	-	-
繰越金	116,021	3.4	-	-
諸収入	38,184	1.1	319	0.0
地方債	425,300	12.5	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	3,300	0.1	-	-
歳入合計	3,394,887	100.0	1,907,279	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	232,330	99.8	-
法定普通税	232,330	99.8	-
市町村民税	90,162	38.7	-
内訳 個人均等割	4,299	1.8	-
所得割	77,844	33.4	-
法人均等割	5,348	2.3	-
法人税割	2,671	1.1	-
固定資産税	111,930	48.1	-
うち純固定資産税	111,930	48.1	-
軽自動車税	13,786	5.9	-
市町村たばこ税	16,452	7.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	440	0.2	-
法定目的税	440	0.2	-
内訳 入湯税	440	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	232,770	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
歳入総額	3,394,887	3,883,820
歳出総額	3,184,025	3,767,799
歳入歳出差引	210,862	116,021
翌年度に繰越すべき財源	109,889	57,714
実質収支	100,973	58,307
単年度収支	42,666	-28,146
積立金	130,000	102,000
繰上償還金	-	205,447
積立金取崩し額	165,000	101,000
実質単年度収支	7,666	178,301

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	41	117,383	2,863
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	41	117,383	2,863
ラスパイレス指数			91.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	6,680
副市区町村長	1	26.04.01	5,550
教育長	1	26.04.01	5,050
議会議長	1	26.04.01	2,750
議会副議長	1	26.04.01	2,060
議会議員	6	26.04.01	1,860

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	503,626	15.8	491,203	491,158	25.7
うち職員給	208,745	6.6	203,734	-	-
扶助費	178,740	5.6	60,593	56,667	3.0
公債費	267,279	8.4	243,390	243,390	12.7
内訳 元利償還金 元金	258,864	8.1	234,975	234,975	12.3
利子	8,415	0.3	8,415	8,415	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	949,645	29.8	795,186	791,215	41.4
物件費	543,060	17.1	394,998	309,086	16.2
維持補修費	88,207	2.8	79,235	78,782	4.1
補助費等	427,664	13.4	238,056	182,896	9.6
うち一部事務組合負担金	90,507	2.8	90,507	84,894	4.4
繰出金	182,760	5.7	157,540	157,540	8.2
積立金	430,000	13.5	429,714	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	562,689	17.7	109,237		
うち人件費	12,849	0.4	12,849		
内訳 普通建設事業費	561,292	17.6	107,940		
うち補助	77,058	2.4	11,475		
うち単独	484,234	15.2	96,465		
災害復旧事業費	1,397	0.0	1,297		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,184,025	100.0	2,203,966		

経常経費充当一般財源等計	
	1,519,519 千円
経常収支比率	79.5 % （ 79.7 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,412,572 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	42,124	1.3	-	42,124
総務費	708,433	22.2	26,103	641,243
民生費	706,737	22.2	177,937	351,471
衛生費	230,889	7.3	-	174,117
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	215,027	6.8	68,503	69,105
商工費	153,915	4.8	27,479	115,856
土木費	498,602	15.7	240,388	253,937
消防費	108,735	3.4	11,299	101,632
教育費	250,887	7.9	9,583	209,794
災害復旧費	1,397	0.0	-	1,297
公債費	267,279	8.4	-	243,390
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,184,025	100.0	561,292	2,203,966

繰出の状況		
公営企業会計	合計	317,491
	下水道	82,537
	簡易水道	52,194
	上水道	-
	工業用水道	-
	国民健康保険	38,384
	その他	144,376

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	63,174
再差引収支	57,464
加入世帯数（世帯）	352
被保険者数（人）	531
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	85
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	438

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
基準財政収入額	297,669	300,318
基準財政需要額	1,832,549	1,772,173
標準税収入額等	359,869	364,014
標準財政規模	1,898,117	1,843,125
財政力指数	0.17	0.17
実質収支比率（％）	5.3	3.2
公債費負担比率（％）	10.1	17.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	6.1	6.3
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	979,800	1,014,800
減債	327,100	227,100
特定目的	1,539,892	1,461,892
地方債現在高	3,324,546	3,158,110
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	145,660	145,650
徴収率（％） 現年・計 合計	100.0 99.9	100.0 99.9
市町村民税	100.0 100.0	100.0 100.0
純固定資産税	100.0 99.8	100.0 99.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和６年度 決算状況

人口		
令和２年国調	1,639	人
平成２７年国調	1,843	人
増減率	-11.1	%
面積	39.05	k㎡
人口密度	42	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 7. 1. 1	1,615	人	1,598	人
令 6. 1. 1	1,650	人	1,639	人
増減率	-2.1	%	-2.5	%

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	166	145
	19.2	16.1
第２次	247	255
	28.5	28.3
第３次	453	501
	52.3	55.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
20	4480	地方交付税種地	２－２
長野県	生坂村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	151,615	4.9	151,615	9.9
地方譲与税	26,195	0.8	26,195	1.7
利子割交付金	59	0.0	59	0.0
配当割交付金	1,092	0.0	1,092	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,460	0.0	1,460	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	39,274	1.3	39,274	2.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	122	0.0	122	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	2,509	0.1	2,509	0.2
法人事業税交付金	2,367	0.1	2,367	0.2
地方特例交付金等	6,224	0.2	6,224	0.4
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	168	0.0	168	0.0
定額減税減収補填特例交付金	6,056	0.2	6,056	0.4
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	1,489,479	48.1	1,289,937	84.6
内訳 普通交付税	1,289,937	41.7	1,289,937	84.6
特別交付税	199,541	6.4	－	－
震災復興特別交付税	1	0.0	－	－
（一般財源計）	1,720,396	55.6	1,520,854	99.8
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	21,063	0.7	－	－
使用料	148,195	4.8	2,408	0.2
手数料	3,237	0.1	－	－
国庫支出金	596,322	19.3	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	120,797	3.9	－	－
財産収入	2,247	0.1	774	0.1
寄附金	36,799	1.2	－	－
繰入金	30,000	1.0	－	－
繰越金	16,113	0.5	－	－
諸収入	61,241	2.0	194	0.0
地方債	337,710	10.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	2,610	0.1	－	－
歳入合計	3,094,120	100.0	1,524,230	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	151,615	100.0	802
法定普通税	151,615	100.0	802
市町村民税	60,760	40.1	802
内訳 個人均等割	2,378	1.6	－
所得割	52,064	34.3	－
法人均等割	3,363	2.2	－
法人税割	2,955	1.9	802
固定資産税	80,245	52.9	－
うち純固定資産税	80,245	52.9	－
軽自動車税	8,926	5.9	－
市町村たばこ税	1,684	1.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	151,615	100.0	802

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,094,120	2,546,590
歳出総額	3,051,685	2,519,477
歳入歳出差引	42,435	27,113
翌年度に繰越すべき財源	23,773	3,606
実質収支	18,662	23,507
単年度収支	-4,845	-7,509
積立金	63,739	71,259
繰上償還金	－	87,584
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	58,894	151,334

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	41	116,932	2,852
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	41	116,932	2,852
ラスパイレス指数			91.7

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.04.01	6,450
副市区町村長	1	20.04.01	5,470
教育長	1	20.04.01	5,000
議会議長	1	3.04.25	3,000
議会副議長	1	3.04.25	3,000
議会議員	6	4.04.25	2,040

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	527,998	17.3	471,753	452,704	29.6
うち職員給	217,374	7.1	187,047	－	－
扶助費	110,407	3.6	44,282	19,598	1.3
公債費	278,688	9.1	278,688	278,688	18.3
内訳 元利償還金 元金	274,239	9.0	274,239	274,239	18.0
利子	4,449	0.1	4,449	4,449	0.3
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	917,093	30.1	794,723	750,990	49.2
物件費	519,162	17.0	312,504	205,503	13.5
維持補修費	9,755	0.3	5,798	1,252	0.1
補助費等	528,238	17.3	426,333	179,943	11.8
うち一部事務組合負担金	73,519	2.4	73,519	67,379	4.4
繰出金	128,821	4.2	112,997	86,416	5.7
積立金	90,919	3.0	69,898	－	－
投資・出資金・貸付金	16,574	0.5	1,083	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	841,123	27.6	88,011		
うち人件費	10,596	0.3	10,596		
内訳 普通建設事業費	833,808	27.3	85,231		
うち補助	552,484	18.1	32,293		
うち単独	267,550	8.8	51,759		
災害復旧事業費	7,315	0.2	2,780		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,051,685	100.0	1,811,347		

経常経費充当一般財源等計	1,224,104 千円
経常収支比率	80.2 %（80.3 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	1,853,782 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	48,157	1.6	－	48,157
総務費	864,006	28.3	225,960	512,735
民生費	606,016	19.9	152,725	345,437
衛生費	403,220	13.2	274,726	116,836
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	289,100	9.5	49,887	79,000
商工費	47,788	1.6	3,740	44,118
土木費	214,103	7.0	81,900	148,773
消防費	88,206	2.9	13,677	70,730
教育費	205,086	6.7	31,193	164,093
災害復旧費	7,315	0.2	－	2,780
公債費	278,688	9.1	－	278,688
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,051,685	100.0	833,808	1,811,347

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
基準財政収入額	183,301	187,426
基準財政需要額	1,473,239	1,434,579
標準税収入額等	222,714	227,893
標準財政規模	1,515,261	1,479,917
財政力指数	0.13	0.13
実質収支比率（％）	1.2	1.6
公債費負担比率（％）	15.0	20.1
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.3	7.4
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	902,633	827,894
減債	301,324	295,020
特定目的	1,039,280	1,048,404
地方債現在高	2,398,415	2,334,944
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,011,935	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	19,169	19,169
徴収率（％）・計 合計	99.4	97.6	98.5	97.4
市町村民税	99.4	96.7	97.6	97.1
純固定資産税	99.5	98.2	99.1	97.5

公営企業会計の状況		国民健康保険事業の状況	
合計	270,609	実質収支	10,340
下水道	98,721	再差引収支	10,340
簡易水道	43,067	加入世帯数（世帯）	263
観光施設	16,787	被保険者数（人）	419
上水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	90
国民健康保険	20,375	国庫支出金	－
その他	91,659	保険給付費	269

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和6年度 決算状況

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
20 長野県	4501 山形村	Ⅱ－1	2－2

人口	区分	数値
人口	令和2年国調	8,400 人
	平成27年国調	8,395 人
	増減率	0.1 %
面積		24.98 km^2
人口密度		336 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令7.1.1	8,486 人	8,284 人
令6.1.1	8,526 人	8,344 人
増減率	-0.5 %	-0.7 %

産業構造

区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	791	864
	17.7	18.5
第2次	1,249	1,264
	28.0	27.1
第3次	2,428	2,535
	54.3	54.4

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,075,001	24.3	1,075,001	35.7
地方譲与税	51,943	1.2	51,943	1.7
利子割交付金	485	0.0	485	0.0
配当割交付金	8,741	0.2	8,741	0.3
株式等譲渡所得割交付金	11,620	0.3	11,620	0.4
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	215,323	4.9	215,323	7.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	251	0.0	251	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	5,165	0.1	5,165	0.2
法人事業税交付金	18,160	0.4	18,160	0.6
地方特例交付金等	49,042	1.1	49,042	1.6
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	10,309	0.2	10,309	0.3
内訳 定額減税減収補填特例交付金	38,637	0.9	38,637	1.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	96	0.0	96	0.0
地方交付税	1,677,905	38.0	1,564,463	52.0
内訳 普通交付税	1,564,463	35.4	1,564,463	52.0
内訳 特別交付税	113,436	2.6	-	-
内訳 震災復興特別交付税	6	0.0	-	-
（一般財源計）	3,113,636	70.4	3,000,194	99.6
交通安全対策特別交付金	750	0.0	750	0.0
分担金・負担金	7,296	0.2	-	-
使用料	39,143	0.9	693	0.0
手数料	4,276	0.1	4	0.0
国庫支出金	545,224	12.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	263,695	6.0	-	-
財産収入	6,957	0.2	2,437	0.1
寄附金	32,333	0.7	-	-
繰入金	50,085	1.1	-	-
繰越金	105,046	2.4	-	-
諸収入	129,786	2.9	6,860	0.2
地方債	121,782	2.8	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	8,882	0.2	-	-
歳入合計	4,420,009	100.0	3,010,938	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,075,001	100.0	13,477
法定普通税	1,075,001	100.0	13,477
市町村民税	489,070	45.5	13,477
内訳 個人均等割	14,425	1.3	-
内訳 所得割	393,829	36.6	-
内訳 法人均等割	33,240	3.1	-
内訳 法人税割	47,576	4.4	13,477
固定資産税	470,625	43.8	-
うち純固定資産税	470,625	43.8	-
軽自動車税	42,444	3.9	-
市町村たばこ税	72,862	6.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,075,001	100.0	13,477

指定団体等の指定状況

区分	状況
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和6年度（千円）	令和5年度（千円）
歳入総額	4,420,009	4,295,646
歳出総額	4,280,529	4,190,600
歳入歳出差引	139,480	105,046
翌年度に繰越すべき財源	37,613	13,543
実質収支	101,867	91,503
単年度収支	10,364	-21,122
積立金	47,063	56,922
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	57,427	35,800

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	81	232,794	2,874
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	81	232,794	2,874
ラスパイレス指数			93.4

一部事務組合加入の状況

区分	状況	区分	状況
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	6,800
副市区町村長	1	23.04.01	5,627
教育長	1	23.04.01	5,120
議会議長	1	23.04.01	2,765
議会副議長	1	23.04.01	2,072
議会議員	10	23.04.01	1,868

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	900,815	21.0	821,259	743,542	24.6
うち職員給	421,872	9.9	385,772	-	-
扶助費	528,395	12.3	179,481	174,774	5.8
公債費	264,322	6.2	264,322	264,322	8.8
内訳 元利償還金 元金	257,848	6.0	257,848	257,848	8.5
内訳 元利償還金 利子	6,474	0.2	6,474	6,474	0.2
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,693,532	39.6	1,265,062	1,182,638	39.2
物件費	859,053	20.1	582,918	448,694	14.9
維持補修費	23,450	0.5	23,450	19,371	0.6
補助費等	951,566	22.2	840,026	411,338	13.6
うち一部事務組合負担金	277,423	6.5	263,645	245,283	8.1
繰出金	281,863	6.6	229,977	229,976	7.6
積立金	198,838	4.6	196,220	-	-
投資・出資金・貸付金	10,500	0.2	10,500	10,000	0.3
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	261,727	6.1	107,617		
うち人件費	3,125	0.1	3,125		
内訳 普通建設事業費	261,727	6.1	107,617		
内訳 うち補助	104,724	2.4	18,784		
内訳 うち単独	127,274	3.0	70,804		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,280,529	100.0	3,255,770		

経常経費充当一般財源等計
2,302,017 千円
経常収支比率
76.2 ％ （ 76.5 ％）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等
3,395,250 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	68,214	1.6	253	68,214
総務費	947,286	22.1	20,841	764,752
民生費	1,387,215	32.4	20,288	856,733
衛生費	370,103	8.6	-	315,285
労働費	1,309	0.0	-	1,309
農林水産業費	163,020	3.8	40,133	97,640
商工費	31,983	0.7	-	31,763
土木費	461,267	10.8	169,118	320,236
消防費	167,341	3.9	2,245	162,319
教育費	391,044	9.1	8,849	345,772
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	264,322	6.2	-	264,322
諸支出金	27,425	0.6	-	27,425
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,280,529	100.0	261,727	3,255,770

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	533,148
下水道	225,000
簡易水道	16,428
上水道	9,857
介護サービス	1,368
国民健康保険	64,368
その他	216,127

国民健康保険事業会計の状況

区分	数値
実質収支	34,777
再差引収支	34,777
加入世帯数（世帯）	1,054
被保険者数（人）	1,826
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	136
被保険者1人当り 国庫支出金	1
被保険者1人当り 保険給付費	376

財政指標等

区分	令和6年度（千円）	令和5年度（千円）
基準財政収入額	1,100,052	1,083,211
基準財政需要額	2,666,196	2,584,588
標準税収入額等	1,378,042	1,354,014
標準財政規模	2,951,387	2,874,920
財政力指数	0.42	0.43
実質収支比率（％）	3.5	3.2
公債費負担比率（％）	7.8	8.2
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	5.3	6.0
健全化判断比率 将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	1,122,499	1,075,436
積立金現在高 減債	200,417	199,894
積立金現在高 特定目的	2,026,114	1,921,413
地方債現在高	2,149,886	2,285,952
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	18,996	28,719
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	79,065	79,042

徴収率（％）〔現年・計〕	令和6年度 現年	令和6年度 計	令和5年度 現年	令和5年度 計
合計	99.5	98.7	99.4	98.5
市町村民税	99.4	99.0	99.6	99.0
純固定資産税	99.4	98.3	99.2	97.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和6年度 決算状況

人口			
人口	令和2年国調	4,279	人
	平成27年国調	4,462	人
	増減率	-4.1	%
面積		70.62	km²
人口密度		61	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令7.1.1	4,263 人	4,203 人
令6.1.1	4,317 人	4,265 人
増減率	-1.3 %	-1.5 %

産業構造 区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	492	541
	20.5	22.0
第2次	636	647
	26.6	26.3
第3次	1,267	1,270
	52.9	51.7

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
20 長野県	4510 朝日村	I－0	2－2

歳入の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	964,194	23.3	964,194	36.3
地方譲与税	47,499	1.1	47,499	1.8
利子割交付金	207	0.0	207	0.0
配当割交付金	3,743	0.1	3,743	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,966	0.1	4,966	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	103,133	2.5	103,133	3.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	170	0.0	170	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	3,490	0.1	3,490	0.1
法人事業税交付金	6,434	0.2	6,434	0.2
地方特例交付金等	25,958	0.6	25,958	1.0
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	6,222	0.2	6,222	0.2
内訳 定額減税減収補填特例交付金	19,348	0.5	19,348	0.7
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	388	0.0	388	0.0
地方交付税	1,587,976	38.4	1,486,821	56.0
内訳 普通交付税	1,486,821	36.0	1,486,821	56.0
内訳 特別交付税	101,153	2.4	-	-
内訳 震災復興特別交付税	2	0.0	-	-
（一般財源計）	2,747,770	66.5	2,646,615	99.7
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	6,753	0.2	-	-
使用料	9,773	0.2	336	0.0
手数料	2,294	0.1	-	-
国庫支出金	462,694	11.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	123,452	3.0	-	-
財産収入	5,063	0.1	527	0.0
寄附金	5,783	0.1	-	-
繰入金	15,484	0.4	-	-
繰越金	166,002	4.0	-	-
諸収入	72,982	1.8	5,784	0.2
地方債	514,800	12.5	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	4,132,850	100.0	2,653,262	100.0

市町村税の状況（単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	964,194	100.0	8,151
法定普通税	964,194	100.0	8,151
市町村民税	218,022	22.6	8,151
内訳 個人均等割	7,094	0.7	-
内訳 所得割	171,510	17.8	-
内訳 法人均等割	10,890	1.1	-
内訳 法人税割	28,528	3.0	8,151
固定資産税	711,306	73.8	-
うち純固定資産税	711,306	73.8	-
軽自動車税	24,294	2.5	-
市町村たばこ税	10,572	1.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	964,194	100.0	8,151

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	○
伝染病	×	その他	○

収支状況

区分	令和6年度（千円）	令和5年度（千円）
歳入総額	4,132,850	4,030,997
歳出総額	3,943,407	3,864,995
歳入歳出差引	189,443	166,002
翌年度に繰越すべき財源	32,986	3,957
実質収支	156,457	162,045
単年度収支	-5,588	47,117
積立金	191,650	121,818
繰上償還金	-	127,052
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	186,062	295,987

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	56	157,248	2,808
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	56	157,248	2,808
ラスパイレス指数			93.4

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.07.01	6,710
副市区町村長	1	23.07.01	5,550
教育長	1	28.04.01	5,027
議会議長	1	29.01.01	2,690
議会副議長	1	29.01.01	2,010
議会議員	8	29.01.01	1,810

性質別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	674,500	17.1	625,692	600,669	22.6
うち職員給	283,385	7.2	256,822	-	-
扶助費	316,427	8.0	133,958	88,318	3.3
公債費	339,327	8.6	339,327	339,327	12.8
内訳 元利償還金 元金	330,437	8.4	330,437	330,437	12.5
内訳 元利償還金 利子	8,420	0.2	8,420	8,420	0.3
内訳 一時借入金利子	470	0.0	470	470	0.0
（義務的経費計）	1,330,254	33.7	1,098,977	1,028,314	38.8
物件費	528,774	13.4	398,264	308,157	11.6
維持補修費	44,879	1.1	43,319	32,638	1.2
補助費等	682,143	17.3	645,347	518,304	19.5
うち一部事務組合負担金	232,738	5.9	231,797	222,334	8.4
繰出金	199,803	5.1	171,734	164,547	6.2
積立金	200,888	5.1	192,721	-	-
投資・出資金・貸付金	31,000	0.8	500	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	925,666	23.5	235,019		
うち人件費	19,105	0.5	19,105		
内訳 普通建設事業費	925,666	23.5	235,019		
内訳 うち補助	608,414	15.4	145,624		
内訳 うち単独	290,026	7.4	83,426		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,943,407	100.0	2,785,881		

経常経費充当一般財源等計	2,051,960 千円
経常収支比率	77.3 %　（77.3 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	2,975,324 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	53,593	1.4	-	53,593
総務費	944,611	24.0	232,779	613,928
民生費	806,327	20.4	34,248	535,970
衛生費	196,276	5.0	13,425	155,906
労働費	11,008	0.3	-	1,008
農林水産業費	205,453	5.2	74,571	138,307
商工費	90,070	2.3	6,302	60,421
土木費	508,315	12.9	237,187	346,244
消防費	205,596	5.2	64,042	139,638
教育費	582,831	14.8	263,112	401,539
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	339,327	8.6	-	339,327
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,943,407	100.0	925,666	2,785,881

公営事業等への繰出	
合計	446,447
下水道	204,466
簡易水道	42,178
観光施設	5,971
介護サービス	342
国民健康保険	34,954
その他	158,536

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	8,130
再差引収支	6,930
加入世帯数（世帯）	584
被保険者数（人）	989
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	116
被保険者1人当り 国庫支出金	1
被保険者1人当り 保険給付費	415

区分	令和6年度（千円）	令和5年度（千円）
基準財政収入額	883,080	917,624
基準財政需要額	2,362,097	2,307,678
標準税収入額等	1,124,840	1,170,856
標準財政規模	2,617,474	2,571,358
財政力指数	0.40	0.36
実質収支比率（%）	6.0	6.3
公債費負担比率（%）	11.4	15.2
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	7.7	7.1
健全化判断比率 将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	2,719,103	2,527,453
積立金現在高 減債	436	436
積立金現在高 特定目的	801,828	808,074
地方債現在高	2,505,090	2,320,727
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	312,000	41,186
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	52,350	52,334

徴収率（%）（現年・計）	令和6年度 現年	令和6年度 計	令和5年度 現年	令和5年度 計
合計	99.8	99.2	99.7	99.3
市町村民税	99.5	98.2	99.0	98.3
純固定資産税	99.9	99.6	99.9	99.6

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和６年度 決算状況

人口		
令和２年国調	4,149	人
平成２７年国調	4,730	人
増減率	-12.3	%
面積	99.47	k㎡
人口密度	42	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 7. 1. 1	3,976	人	3,936	人
令 6. 1. 1	4,044	人	4,005	人
増減率	-1.7	%	-1.7	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	298	512
	14.8	21.1
第２次	526	578
	26.1	23.8
第３次	1,192	1,334
	59.1	55.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
20	4528	地方交付税種地	２－２
長野県	筑北村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	387,690	7.2	386,509	12.2
地方譲与税	66,991	1.2	66,991	2.1
利子割交付金	160	0.0	160	0.0
配当割交付金	2,907	0.1	2,907	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,859	0.1	3,859	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	98,571	1.8	98,571	3.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	292	0.0	292	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	5,975	0.1	5,975	0.2
法人事業税交付金	5,627	0.1	5,627	0.2
地方特例交付金等	15,553	0.3	15,553	0.5
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	817	0.0	817	0.0
定額減税減収補填特例交付金	14,736	0.3	14,736	0.5
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-
地方交付税	2,738,924	50.7	2,582,391	81.4
内訳 普通交付税	2,582,391	47.8	2,582,391	81.4
特別交付税	156,531	2.9	-	-
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-
（一般財源計）	3,326,549	61.6	3,168,835	99.8
交通安全対策特別交付金	479	0.0	479	0.0
分担金・負担金	14,505	0.3	-	-
使用料	54,815	1.0	-	-
手数料	7,452	0.1	-	-
国庫支出金	375,946	7.0	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	255,405	4.7	-	-
財産収入	14,059	0.3	-	-
寄附金	56,052	1.0	-	-
繰入金	166,781	3.1	-	-
繰越金	205,945	3.8	-	-
諸収入	55,353	1.0	4,627	0.1
地方債	870,526	16.1	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	5,526	0.1	-	-
歳入合計	5,403,867	100.0	3,173,941	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	386,509	99.7	1,548
法定普通税	386,509	99.7	1,548
市町村民税	153,944	39.7	1,548
内訳 個人均等割	7,108	1.8	-
所得割	135,052	34.8	-
法人均等割	6,346	1.6	-
法人税割	5,438	1.4	1,548
固定資産税	193,251	49.8	-
うち純固定資産税	193,251	49.8	-
軽自動車税	22,800	5.9	-
市町村たばこ税	16,514	4.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,181	0.3	-
法定目的税	1,181	0.3	-
内訳 入湯税	1,181	0.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	387,690	100.0	1,548

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,403,867	5,528,536
歳出総額	5,158,921	5,322,591
歳入歳出差引	244,946	205,945
翌年度に繰越すべき財源	64,269	46,109
実質収支	180,677	159,836
単年度収支	20,841	28,322
積立金	302,990	174,569
繰上償還金	-	68,697
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	323,831	271,588

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	79	240,160	3,040
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	79	240,160	3,040
ラスパイレス指数			93.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	6,720
副市区町村長	1	30.04.01	5,570
教育長	1	30.04.01	4,900
議会議長	1	17.10.11	2,590
議会副議長	1	17.10.11	1,840
議会議員	10	17.10.11	1,640

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	882,396	17.1	837,151	830,146	26.1
うち職員給	430,168	8.3	396,477	-	-
扶助費	385,327	7.5	91,023	43,506	1.4
公債費	466,962	9.1	456,045	456,045	14.3
内訳 元利償還金 元金	455,649	8.8	444,732	444,732	14.0
利子	11,313	0.2	11,313	11,313	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,734,685	33.6	1,384,219	1,329,697	41.8
物件費	687,313	13.3	418,189	355,300	11.2
維持補修費	80,614	1.6	73,333	61,892	1.9
補助費等	588,976	11.4	513,009	484,951	15.3
うち一部事務組合負担金	157,413	3.1	157,413	157,116	4.9
繰出金	365,265	7.1	320,202	294,538	9.3
積立金	623,304	12.1	373,421	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,078,764	20.9	225,579		
うち人件費	18,200	0.4	18,200		
内訳 普通建設事業費	933,115	18.1	204,266		
うち補助	83,341	1.6	3,801		
うち単独	841,774	16.3	192,465		
災害復旧事業費	145,649	2.8	21,313		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,158,921	100.0	3,307,952		

経常経費充当一般財源等計	2,526,378 千円
経常収支比率	79.5 %（79.6 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,552,898 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	52,706	1.0	-	51,430
総務費	1,523,289	29.5	282,303	904,403
民生費	984,734	19.1	18,539	564,689
衛生費	231,118	4.5	3,209	205,266
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	312,375	6.1	95,257	147,936
商工費	168,520	3.3	4,713	162,230
土木費	780,370	15.1	503,554	348,278
消防費	155,758	3.0	3,203	152,786
教育費	337,440	6.5	22,337	293,576
災害復旧費	145,649	2.8	-	21,313
公債費	466,962	9.1	-	456,045
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,158,921	100.0	933,115	3,307,952

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
基準財政収入額	469,937	488,957
基準財政需要額	3,052,328	2,976,310
標準税収入額等	573,463	597,705
標準財政規模	3,161,380	3,096,597
財政力指数	0.16	0.16
実質収支比率（％）	5.7	5.2
公債費負担比率（％）	12.8	13.8
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	3.0	2.6
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	4,276,997	3,974,007
減債	183,782	133,715
特定目的	1,528,911	1,425,404
地方債現在高	3,732,671	3,317,794
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	258,561	148,070
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％） 現年・計 合計	99.3 98.1	99.3 98.3
市町村民税	99.0 97.8	99.3 98.5
純固定資産税	99.4 98.1	99.3 97.9

公営企業等会計の状況		
合計	592,786	
下水道	155,575	
観光施設	95,297	
簡易水道	71,946	
宅地造成	337	
国民健康保険	52,318	
その他	217,313	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	5,685
再差引収支	-13,338
加入世帯数（世帯）	636
被保険者数（人）	889
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	87
国庫支出金	1
保険給付費	468

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和６年度 決算状況

人口		
令和２年国調	9,382	人
平成２７年国調	9,926	人
増減率	-5.5	%
面積	40.16	km²
人口密度	234	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 7. 1. 1	9,114 人	9,009 人
令 6. 1. 1	9,239 人	9,140 人
増減率	-1.4 %	-1.4 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	416	444
	9.0	9.3
第２次	1,316	1,374
	28.4	28.7
第３次	2,904	2,971
	62.6	62.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
20	4811		
長野県	池田町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	943,190	18.7	943,190	26.1
地方譲与税	60,836	1.2	60,836	1.7
利子割交付金	441	0.0	441	0.0
配当割交付金	7,932	0.2	7,932	0.2
株式等譲渡所得割交付金	10,525	0.2	10,525	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	243,277	4.8	243,277	6.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	309	0.0	309	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	6,134	0.1	6,134	0.2
法人事業税交付金	21,477	0.4	21,477	0.6
地方特例交付金等	45,903	0.9	45,903	1.3
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	7,008	0.1	7,008	0.2
定額減税減収補填特例交付金	38,103	0.8	38,103	1.1
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	792	0.0	792	0.0
地方交付税	2,408,480	47.9	2,258,545	62.4
内訳 普通交付税	2,258,545	44.9	2,258,545	62.4
特別交付税	149,929	3.0	-	-
震災復興特別交付税	6	0.0	-	-
（一般財源計）	3,748,504	74.5	3,598,569	99.5
交通安全対策特別交付金	637	0.0	637	0.0
分担金・負担金	22,441	0.4	-	-
使用料	53,157	1.1	5,281	0.1
手数料	15,769	0.3	-	-
国庫支出金	406,337	8.1	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	367,733	7.3	-	-
財産収入	11,467	0.2	9,414	0.3
寄附金	135,292	2.7	-	-
繰入金	23,072	0.5	-	-
繰越金	52,170	1.0	-	-
諸収入	159,626	3.2	4,443	0.1
地方債	36,700	0.7	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	8,100	0.2	-	-
歳入合計	5,032,905	100.0	3,618,344	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	943,189	100.0	3,378
法定普通税	943,189	100.0	3,378
市町村民税	428,878	45.5	3,378
内訳 個人均等割	14,741	1.6	-
所得割	373,312	39.6	-
法人均等割	20,554	2.2	-
法人税割	20,271	2.1	3,378
固定資産税	418,252	44.3	-
うち純固定資産税	414,736	44.0	-
軽自動車税	41,350	4.4	-
市町村たばこ税	54,709	5.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	943,189	100.0	3,378

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.07.07	6,875
副市区町村長	1	24.07.07	5,783
教育長	1	24.07.07	5,264
議会議長	1	18.04.01	2,841
議会副議長	1	18.04.01	2,094
議会議員	9	18.04.01	1,894

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,032,905	5,135,104
歳出総額	4,940,165	5,057,934
歳入歳出差引	92,740	77,170
翌年度に繰越すべき財源	41,006	21,139
実質収支	51,734	56,031
単年度収支	-4,297	-7,008
積立金	183	51
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-4,114	-6,957

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	86	261,956	3,046
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	86	261,956	3,046
ラスパイレス指数			95.1

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	999,508	20.2	903,729	897,281	24.7
うち職員給	445,550	9.0	393,538	-	-
扶助費	493,549	10.0	149,263	149,263	4.1
公債費	618,837	12.5	618,837	618,837	17.1
内訳 元利償還金 元金	610,136	12.4	610,136	610,136	16.8
利子	8,701	0.2	8,701	8,701	0.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,111,894	42.7	1,671,829	1,665,381	45.9
物件費	787,851	15.9	605,911	451,055	12.4
維持補修費	64,521	1.3	61,237	53,950	1.5
補助費等	898,788	18.2	791,963	620,205	17.1
うち一部事務組合負担金	368,981	7.5	357,321	356,505	9.8
繰出金	447,238	9.1	378,473	378,473	10.4
積立金	341,815	6.9	216,344	-	-
投資・出資金・貸付金	35,000	0.7	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	253,058	5.1	150,349		
うち人件費	22,741	0.5	22,741		
内訳 普通建設事業費	247,226	5.0	147,886		
うち補助	67,615	1.4	13,531		
うち単独	147,697	3.0	119,838		
災害復旧事業費	5,832	0.1	2,463		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,940,165	100.0	3,876,106		

経常経費充当一般財源等計	3,169,064 千円
経常収支比率	87.4 %（87.6 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	3,968,846 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	56,736	1.1	-	56,736
総務費	1,078,684	21.8	7,735	897,386
民生費	1,545,763	31.3	74,650	928,368
衛生費	256,331	5.2	34,523	221,395
労働費	5,422	0.1	-	422
農林水産業費	306,915	6.2	67,454	186,583
商工費	116,073	2.3	-	85,107
土木費	247,855	5.0	46,872	220,474
消防費	215,268	4.4	1,011	200,777
教育費	486,449	9.8	14,981	457,558
災害復旧費	5,832	0.1	-	2,463
公債費	618,837	12.5	-	618,837
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,940,165	100.0	247,226	3,876,106

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
基準財政収入額	1,065,846	1,048,550
基準財政需要額	3,321,417	3,316,144
標準税収入額等	1,325,409	1,300,524
標準財政規模	3,592,088	3,586,023
財政力指数	0.32	0.31
実質収支比率（％）	1.4	1.6
公債費負担比率（％）	15.6	15.3
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	11.9	12.1
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	580,766	555,583
減債	325,001	255,001
特定目的	1,878,688	1,623,790
地方債現在高	3,290,899	3,864,335
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	14,785	17,742
保証・補償	-	-
その他	335	30,333
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％） 現年・計 合計	99.4 98.1	99.4 97.9
市町村民税	99.5 98.3	99.5 98.2
純固定資産税	99.4 97.7	99.3 97.4

公営企業等の状況	
合計	554,793
下水道	106,400
上水道	1,155
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	69,416
その他	377,822

国民健康保険事業の状況	
実質収支	14,969
再差引収支	14,969
加入世帯数（世帯）	1,264
被保険者数（人）	1,819
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	97
国庫支出金	1
保険給付費	386

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和6年度 決算状況

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
20 長野県	4820 松川村	Ⅱ－1	2－2

人口		
令和2年国調	9,599	人
平成27年国調	9,948	人
増減率	-3.5	%
面積	47.07	km²
人口密度	204	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令7.1.1	9,648 人	9,496 人
令6.1.1	9,586 人	9,423 人
増減率	0.6 %	0.8 %

産業構造 区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	550	572
	10.8	11.1
第2次	1,578	1,682
	31.1	32.6
第3次	2,954	2,912
	58.1	56.4

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	983,556	18.5	983,556	28.9
地方譲与税	52,136	1.0	52,136	1.5
利子割交付金	467	0.0	467	0.0
配当割交付金	8,403	0.2	8,403	0.2
株式等譲渡所得割交付金	11,191	0.2	11,191	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	231,674	4.4	231,674	6.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	264	0.0	264	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	5,415	0.1	5,415	0.2
法人事業税交付金	14,571	0.3	14,571	0.4
地方特例交付金等	55,602	1.0	55,602	1.6
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	9,724	0.2	9,724	0.3
内訳 定額減税減収補填特例交付金	42,455	0.8	42,455	1.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	3,423	0.1	3,423	0.1
地方交付税	2,186,959	41.2	2,026,586	59.6
内訳 普通交付税	2,026,586	38.2	2,026,586	59.6
内訳 特別交付税	160,368	3.0	-	-
内訳 震災復興特別交付税	5	0.0	-	-
（一般財源計）	3,550,238	66.9	3,389,865	99.7
交通安全対策特別交付金	767	0.0	767	0.0
分担金・負担金	3,358	0.1	-	-
使用料	58,961	1.1	4,082	0.1
手数料	13,290	0.3	-	-
国庫支出金	499,380	9.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	647,389	12.2	-	-
財産収入	8,355	0.2	4,358	0.1
寄附金	69,580	1.3	-	-
繰入金	72,934	1.4	-	-
繰越金	33,331	0.6	-	-
諸収入	163,455	3.1	2,124	0.1
地方債	188,000	3.5	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	8,200	0.2	-	-
歳入合計	5,309,038	100.0	3,401,196	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	983,193	100.0	2,304
法定普通税	983,193	100.0	2,304
市町村民税	466,440	47.4	2,304
内訳 個人均等割	15,689	1.6	-
内訳 所得割	416,415	42.3	-
内訳 法人均等割	16,799	1.7	-
内訳 法人税割	17,537	1.8	2,304
固定資産税	426,971	43.4	-
うち純固定資産税	423,701	43.1	-
軽自動車税	42,307	4.3	-
市町村たばこ税	47,475	4.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	363	0.0	-
法定目的税	363	0.0	-
内訳 入湯税	363	0.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	983,556	100.0	2,304

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和6年度（千円）	令和5年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,309,038	5,031,342
歳出総額	5,187,539	4,981,011
歳入歳出差引	121,499	50,331
翌年度に繰越すべき財源	86,202	18,100
実質収支	35,297	32,231
単年度収支	3,066	6,325
積立金	97	95
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	3,163	6,420

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	83	259,541	3,127
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	83	259,541	3,127
ラスパイレス指数			97.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.12.01	6,900
副市区町村長	1	28.12.01	5,950
教育長	1	28.12.01	5,300
議会議長	1	28.12.01	2,750
議会副議長	1	28.12.01	2,100
議会議員	10	28.12.01	1,900

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,092,575	21.1	990,910	987,567	29.0
うち職員給	450,493	8.7	404,881	-	-
扶助費	668,067	12.9	245,161	195,823	5.7
公債費	364,142	7.0	364,142	364,142	10.7
内訳 元利償還金 元金	356,261	6.9	356,261	356,261	10.4
内訳 元利償還金 利子	7,881	0.2	7,881	7,881	0.2
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,124,784	41.0	1,600,213	1,547,532	45.4
物件費	555,841	10.7	427,785	252,512	7.4
維持補修費	62,624	1.2	43,711	24,882	0.7
補助費等	1,349,253	26.0	870,133	573,744	16.8
うち一部事務組合負担金	373,967	7.2	373,967	297,480	8.7
繰出金	453,259	8.7	394,522	394,522	11.6
積立金	213,131	4.1	148,125	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	428,647	8.3	174,602		
うち人件費	40,027	0.8	40,027		
内訳 普通建設事業費	428,431	8.3	174,602		
内訳 うち補助	33,998	0.7	7,272		
内訳 うち単独	394,433	7.6	167,330		
内訳 災害復旧事業費	216	0.0	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,187,539	100.0	3,659,091		

経常経費充当一般財源等計 2,793,192 千円

経常収支比率 81.9 ％ （82.1 ％）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,780,590 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	63,048	1.2	-	63,048
総務費	879,213	16.9	45,596	693,450
民生費	1,764,160	34.0	61,939	1,102,974
衛生費	229,948	4.4	4,873	204,712
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	609,162	11.7	56,883	171,442
商工費	151,387	2.9	60,779	98,047
土木費	282,220	5.4	48,223	243,737
消防費	291,519	5.6	89,929	198,174
教育費	552,524	10.7	60,209	519,365
災害復旧費	216	0.0	-	-
公債費	364,142	7.0	-	364,142
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,187,539	100.0	428,431	3,659,091

公営事業等への繰出	
合計	601,203
下水道	147,944
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	101,220
その他	352,039

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	3,065
再差引収支	3,065
加入世帯数（世帯）	1,182
被保険者数（人）	1,749
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	98
被保険者1人当り 国庫支出金	1
被保険者1人当り 保険給付費	377

区分	令和6年度（千円）	令和5年度（千円）
基準財政収入額	1,079,492	1,043,892
基準財政需要額	3,106,078	3,042,569
標準税収入額等	1,340,036	1,289,543
標準財政規模	3,374,916	3,306,903
財政力指数	0.34	0.34
実質収支比率（％）	1.0	1.0
公債費負担比率（％）	9.6	9.9
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	8.9	10.0
健全化判断比率 将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	401,463	384,365
積立金現在高 減債	529,132	529,000
積立金現在高 特定目的	3,042,862	2,896,267
地方債現在高	2,746,843	2,915,104
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	4,308	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	15,994	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	225,999	225,964

徴収率（%）〔現年・計〕	令和6年度 現年	令和6年度 計	令和5年度 現年	令和5年度 計
合計	99.6	98.9	99.6	98.8
市町村民税	99.6	98.8	99.5	98.9
純固定資産税	99.6	98.7	99.6	98.4

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和６年度 決算状況

人口		
令和２年国調	8,575	人
平成２７年国調	8,929	人
増減率	-4.0	%
面積	189.36	km²
人口密度	45	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 7. 1. 1	9,525	人	7,781	人
令 6. 1. 1	9,159	人	7,920	人
増減率	4.0	%	-1.8	%

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	267	281
	6.1	5.9
第２次	611	686
	14.0	14.4
第３次	3,478	3,798
	79.8	79.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
20	4854		
長野県	白馬村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,700,326	21.5	1,700,326	41.6
地方譲与税	76,336	1.0	76,336	1.9
利子割交付金	383	0.0	383	0.0
配当割交付金	6,897	0.1	6,897	0.2
株式等譲渡所得割交付金	9,159	0.1	9,159	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	242,130	3.1	242,130	5.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	362	0.0	362	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	7,358	0.1	7,358	0.2
法人事業税交付金	28,126	0.4	28,126	0.7
地方特例交付金等	37,478	0.5	37,478	0.9
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	4,361	0.1	4,361	0.1
定額減税減収補填特例交付金	32,620	0.4	32,620	0.8
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	497	0.0	497	0.0
地方交付税	2,517,908	31.9	1,975,681	48.3
内訳 普通交付税	1,975,681	25.0	1,975,681	48.3
特別交付税	542,219	6.9	－	－
震災復興特別交付税	8	0.0	－	－
（一般財源計）	4,626,463	58.6	4,084,236	99.9
交通安全対策特別交付金	1,001	0.0	1,001	0.0
分担金・負担金	48,719	0.6	－	－
使用料	73,634	0.9	－	－
手数料	8,491	0.1	－	－
国庫支出金	786,495	10.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	420,001	5.3	－	－
財産収入	25,176	0.3	－	－
寄附金	689,062	8.7	－	－
繰入金	576,667	7.3	－	－
繰越金	100,630	1.3	－	－
諸収入	197,062	2.5	1,394	0.0
地方債	344,855	4.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	11,155	0.1	－	－
歳入合計	7,898,256	100.0	4,086,631	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,644,730	96.7	12,971
法定普通税	1,644,730	96.7	12,971
市町村民税	519,366	30.5	12,971
内訳 個人均等割	16,318	1.0	－
所得割	366,633	21.6	－
法人均等割	58,040	3.4	－
法人税割	78,375	4.6	12,971
固定資産税	1,002,423	59.0	－
うち純固定資産税	999,685	58.8	－
軽自動車税	41,958	2.5	－
市町村たばこ税	80,983	4.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	55,596	3.3	－
法定目的税	55,596	3.3	－
内訳 入湯税	55,596	3.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,700,326	100.0	12,971

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
歳入総額	7,898,256	7,071,594
歳出総額	7,726,998	6,915,964
歳入歳出差引	171,258	155,630
翌年度に繰越すべき財源	33,064	50,131
実質収支	138,194	105,499
単年度収支	32,695	-107,162
積立金	1,633	714
繰上償還金	162,463	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	196,791	-106,448

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	93	272,025	2,925
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	93	272,025	2,925
ラスパイレス指数			96.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.09.01	6,960
副市区町村長	1	30.09.01	5,910
教育長	1	30.09.01	5,190
議会議長	1	23.04.01	3,040
議会副議長	1	23.04.01	2,400
議会議員	10	23.04.01	2,160

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,067,436	13.8	978,159	720,466	17.6
うち職員給	570,458	7.4	506,483	－	－
扶助費	487,748	6.3	220,885	65,700	1.6
公債費	906,170	11.7	901,734	739,271	18.0
内訳 元利償還金 元金	890,523	11.5	886,118	723,655	17.7
利子	15,340	0.2	15,309	15,309	0.4
一時借入金利子	307	0.0	307	307	0.0
（義務的経費計）	2,461,354	31.9	2,100,778	1,525,437	37.2
物件費	1,362,528	17.6	657,919	496,121	12.1
維持補修費	666,696	8.6	525,126	201	0.0
補助費等	1,574,860	20.4	1,085,977	845,678	20.6
うち一部事務組合負担金	618,211	8.0	543,032	409,236	10.0
繰出金	389,811	5.0	302,171	302,171	7.4
積立金	609,080	7.9	180,231	－	－
投資・出資金・貸付金	15,000	0.2	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	647,669	8.4	68,118		
うち人件費	6,871	0.1	6,871		
内訳 普通建設事業費	322,625	4.2	64,533		
うち補助	45,746	0.6	4,637		
うち単独	259,480	3.4	59,847		
災害復旧事業費	325,044	4.2	3,585		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,726,998	100.0	4,920,320		

経常経費充当一般財源等計	3,169,608 千円
経常収支比率	77.3 %（77.6 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	5,090,548 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	75,236	1.0	－	75,236
総務費	1,777,650	23.0	52,825	777,945
民生費	1,490,753	19.3	22,280	878,551
衛生費	520,635	6.7	11,547	377,274
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	218,552	2.8	11,384	122,161
商工費	322,610	4.2	9,434	149,179
土木費	1,184,347	15.3	147,507	911,609
消防費	230,025	3.0	5,434	221,542
教育費	675,976	8.7	62,214	501,504
災害復旧費	325,044	4.2	－	3,585
公債費	906,170	11.7	－	901,734
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,726,998	100.0	322,625	4,920,320

繰出の状況		
公営企業等会計への繰出	合計	733,910
	下水道	338,830
	上水道	5,269
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	114,001
	その他	275,810

国民健康保険事業の状況		
実質収支		2,817
再差引収支		2,817
加入世帯数（世帯）		2,211
被保険者数（人）		3,109
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	70
	国庫支出金	－
	保険給付費	228

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
基準財政収入額	1,515,638	1,476,413
基準財政需要額	3,484,505	3,371,140
標準税収入額等	1,927,653	1,874,985
標準財政規模	3,914,489	3,793,109
財政力指数	0.43	0.42
実質収支比率（％）	3.5	2.8
公債費負担比率（％）	17.7	16.5
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	16.2	15.6
将来負担比率（％）	－	4.7
積立金現在高 財調	1,397,421	1,340,788
減債	276,410	358,769
特定目的	1,467,039	1,347,995
地方債現在高	5,284,869	5,830,537
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	239,399	220,683
保証・補償	－	－
その他	454,139	143,438
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	44,321	44,309
徴収率（％） 現年・計 合計	99.2 91.3	98.6 88.6
市町村民税	99.3 98.5	99.5 98.5
純固定資産税	99.0 86.7	98.0 83.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和６年度 決算状況

人口		
令和２年国調	2,647	人
平成２７年国調	2,904	人
増減率	-8.8	%
面積	267.91	km²
人口密度	10	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 7. 1. 1	2,811	人	2,492	人
令 6. 1. 1	2,726	人	2,542	人
増減率	3.1	%	-2.0	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	131	170
	9.8	10.6
第２次	294	342
	22.1	21.4
第３次	908	1,088
	68.1	68.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
20	4862		
長野県	小谷村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	525,369	10.8	525,369	20.3
地方譲与税	62,796	1.3	62,796	2.4
利子割交付金	103	0.0	103	0.0
配当割交付金	1,901	0.0	1,901	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,540	0.1	2,540	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	72,740	1.5	72,740	2.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	254	0.0	254	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	5,223	0.1	5,223	0.2
法人事業税交付金	7,822	0.2	7,822	0.3
地方特例交付金等	10,076	0.2	10,076	0.4
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	645	0.0	645	0.0
定額減税減収補填特例交付金	9,431	0.2	9,431	0.4
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	2,286,231	47.1	1,876,530	72.6
内訳 普通交付税	1,876,530	38.7	1,876,530	72.6
特別交付税	409,699	8.4	－	－
震災復興特別交付税	2	0.0	－	－
（一般財源計）	2,975,055	61.3	2,565,354	99.3
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	26,937	0.6	－	－
使用料	53,186	1.1	15,355	0.6
手数料	2,769	0.1	－	－
国庫支出金	428,576	8.8	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	221,694	4.6	－	－
財産収入	17,852	0.4	3,952	0.2
寄附金	147,334	3.0	－	－
繰入金	250,099	5.2	－	－
繰越金	111,253	2.3	－	－
諸収入	138,866	2.9	－	－
地方債	478,272	9.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	4,872	0.1	－	－
歳入合計	4,851,893	100.0	2,584,661	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	504,212	96.0	－
法定普通税	504,212	96.0	－
市町村民税	122,525	23.3	－
内訳 個人均等割	4,387	0.8	－
所得割	90,987	17.3	－
法人均等割	13,480	2.6	－
法人税割	13,671	2.6	－
固定資産税	359,499	68.4	－
うち純固定資産税	354,235	67.4	－
軽自動車税	12,677	2.4	－
市町村たばこ税	9,511	1.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	21,157	4.0	－
法定目的税	21,157	4.0	－
内訳 入湯税	21,157	4.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	525,369	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,851,893	4,383,275
歳出総額	4,740,579	4,272,022
歳入歳出差引	111,314	111,253
翌年度に繰越すべき財源	58,925	49,819
実質収支	52,389	61,434
単年度収支	-9,045	11,161
積立金	4,283	1,091
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	52,226	－
実質単年度収支	-56,988	12,252

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	59	177,118	3,002
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	9,972	2,493
教育公務員	－	－	－
臨時職員	1	*	*
合計	60	179,425	2,990
ラスパイレス指数			93.8

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	1.05.01	6,200
副市区町村長	1	1.05.01	5,500
教育長	1	1.07.01	5,000
議会議長	1	1.07.01	2,600
議会副議長	1	1.07.01	2,040
議会議員	8	1.07.01	1,850

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	832,142	17.6	742,935	682,893	26.4
うち職員給	455,336	9.6	395,474	－	－
扶助費	153,173	3.2	37,378	36,983	1.4
公債費	542,958	11.5	542,958	542,958	21.0
内訳 元利償還金 元金	527,756	11.1	527,756	527,756	20.4
利子	15,202	0.3	15,202	15,202	0.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,528,273	32.2	1,323,271	1,262,834	48.8
物件費	751,040	15.8	471,185	274,285	10.6
維持補修費	466,315	9.8	391,885	89,552	3.5
補助費等	949,929	20.0	674,002	517,575	20.0
うち一部事務組合負担金	335,533	7.1	301,677	239,980	9.3
繰出金	127,594	2.7	100,393	99,393	3.8
積立金	105,611	2.2	21,014	－	－
投資・出資金・貸付金	15,000	0.3	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	796,817	16.8	119,462		
うち人件費	15,747	0.3	9,502		
内訳 普通建設事業費	795,002	16.8	119,256		
うち補助	438,797	9.3	59,601		
うち単独	356,205	7.5	59,655		
災害復旧事業費	1,815	0.0	206		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,740,579	100.0	3,101,212		

経常経費充当一般財源等計	2,243,639 千円
経常収支比率	86.6 %（86.8 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	3,162,707 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	53,919	1.1	－	53,919
総務費	629,749	13.3	37,747	358,479
民生費	643,211	13.6	1,108	380,233
衛生費	241,804	5.1	－	225,718
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	537,120	11.3	232,363	260,548
商工費	471,662	9.9	42,147	290,545
土木費	1,067,476	22.5	431,525	589,167
消防費	161,750	3.4	－	143,909
教育費	389,115	8.2	50,112	255,530
災害復旧費	1,815	0.0	－	206
公債費	542,958	11.5	－	542,958
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,740,579	100.0	795,002	3,101,212

公営企業の状況		国民健康保険事業の状況	
会計	合計	285,018	実質収支 －
下水道	122,811	再差引収支	－
簡易水道	34,613	加入世帯数（世帯）	575
上水道	－	被保険者数（人）	833
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	77
国民健康保険	50,460	国庫支出金	1
その他	77,134	保険給付費	298

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
基準財政収入額	526,591	525,524
基準財政需要額	2,404,840	2,373,668
標準税収入額等	661,106	661,280
標準財政規模	2,542,508	2,519,909
財政力指数	0.22	0.22
実質収支比率（％）	2.1	2.4
公債費負担比率（％）	17.2	18.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.3	11.3
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,087,148	2,135,091
減債	84,179	89,225
特定目的	3,242,113	3,333,121
地方債現在高	4,487,188	4,536,672
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	59,000
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	13,497	13,497
徴収率（％）・計 合計	99.3 86.3	98.2 85.6
市町村民税	99.3 97.3	98.8 97.3
純固定資産税	99.2 82.6	97.9 81.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和６年度 決算状況

人口		
令和２年国調	14,004	人
平成２７年国調	14,871	人
増減率	-5.8	%
面積	53.64	km²
人口密度	261	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 7. 1. 1	13,872 人	13,260 人
令 6. 1. 1	14,132 人	13,524 人
増減率	-1.8 %	-2.0 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	536	566
	7.5	7.6
第２次	3,144	3,312
	44.0	44.3
第３次	3,468	3,591
	48.5	48.1

都道府県名	団体名
20	5214
長野県	坂城町

市町村類型	Ⅲ－１
地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,090,831	37.6	3,090,831	60.4
地方譲与税	69,690	0.8	69,690	1.4
利子割交付金	851	0.0	851	0.0
配当割交付金	15,322	0.2	15,322	0.3
株式等譲渡所得割交付金	20,341	0.2	20,341	0.4
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	395,133	4.8	395,133	7.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	331	0.0	331	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	6,786	0.1	6,786	0.1
法人事業税交付金	45,808	0.6	45,808	0.9
地方特例交付金等	90,871	1.1	90,871	1.8
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	10,292	0.1	10,292	0.2
定額減税減収補填特例交付金	61,402	0.7	61,402	1.2
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	19,177	0.2	19,177	0.4
地方交付税	1,475,382	17.9	1,376,685	26.9
内訳 普通交付税	1,376,685	16.7	1,376,685	26.9
特別交付税	98,683	1.2	-	-
震災復興特別交付税	14	0.0	-	-
（一般財源計）	5,211,346	63.4	5,112,649	99.8
交通安全対策特別交付金	1,561	0.0	1,561	0.0
分担金・負担金	25,855	0.3	-	-
使用料	67,192	0.8	5,451	0.1
手数料	17,920	0.2	-	-
国庫支出金	727,160	8.8	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	431,920	5.3	-	-
財産収入	35,777	0.4	-	-
寄附金	124,699	1.5	-	-
繰入金	441,058	5.4	-	-
繰越金	516,866	6.3	-	-
諸収入	434,366	5.3	1,232	0.0
地方債	184,498	2.2	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	18,698	0.2	-	-
歳入合計	8,220,218	100.0	5,120,893	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,085,288	99.8	179,216
法定普通税	3,085,288	99.8	179,216
市町村民税	1,606,902	52.0	179,216
内訳 個人均等割	23,491	0.8	-
所得割	865,301	28.0	-
法人均等割	43,361	1.4	-
法人税割	674,749	21.8	179,216
固定資産税	1,294,459	41.9	-
うち純固定資産税	1,289,721	41.7	-
軽自動車税	64,084	2.1	-
市町村たばこ税	119,843	3.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	5,543	0.2	-
法定目的税	5,543	0.2	-
内訳 入湯税	5,543	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,090,831	100.0	179,216

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,220,218	7,690,105
歳出総額	8,154,661	7,155,239
歳入歳出差引	65,557	534,866
翌年度に繰越すべき財源	36,268	500,399
実質収支	29,289	34,467
単年度収支	-5,178	-11,923
積立金	13,769	7,483
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	8,591	-4,440

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	129	385,839	2,991
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	129	385,839	2,991
ラスパイレス指数			95.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	3.01.01	8,100
副市区町村長	1	3.01.01	6,700
教育長	1	3.01.01	6,020
議会議長	1	3.01.01	3,400
議会副議長	1	3.01.01	2,430
議会議員	12	3.01.01	2,240

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,308,153	16.0	1,206,548	1,200,762	23.4
うち職員給	776,831	9.5	703,346	-	-
扶助費	694,131	8.5	194,515	194,515	3.8
公債費	606,220	7.4	587,703	522,703	10.2
内訳 元利償還金 元金	594,912	7.3	576,395	516,395	10.0
利子	11,308	0.1	11,308	6,308	0.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,608,504	32.0	1,988,766	1,917,980	37.3
物件費	1,213,800	14.9	878,538	797,786	15.5
維持補修費	26,193	0.3	24,677	13,989	0.3
補助費等	1,598,648	19.6	1,186,371	1,095,684	21.3
うち一部事務組合負担金	445,449	5.5	352,687	352,687	6.9
繰出金	374,471	4.6	280,346	280,346	5.5
積立金	889,670	10.9	771,231	-	-
投資・出資金・貸付金	355,117	4.4	11	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,088,258	13.3	674,671		
うち人件費	12,263	0.2	12,263		
内訳 普通建設事業費	1,088,258	13.3	674,671		
うち補助	155,024	1.9	25,339		
うち単独	921,020	11.3	642,278		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,154,661	100.0	5,804,611		

経常経費充当一般財源等計	4,105,785 千円
経常収支比率	79.9 %（80.2 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	5,841,160 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	85,821	1.1	-	85,821
総務費	1,183,286	14.5	86,062	768,279
民生費	2,697,497	33.1	15,619	1,965,047
衛生費	372,125	4.6	414	266,120
労働費	29,791	0.4	-	21,240
農林水産業費	321,123	3.9	102,815	162,089
商工費	637,522	7.8	128,748	142,863
土木費	663,616	8.1	168,562	507,102
消防費	324,374	4.0	23,033	270,485
教育費	1,233,286	15.1	563,005	1,027,862
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	606,220	7.4	-	587,703
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,154,661	100.0	1,088,258	5,804,611

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
基準財政収入額	2,602,206	2,503,153
基準財政需要額	3,999,733	3,892,797
標準税収入額等	3,345,078	3,205,740
標準財政規模	4,740,461	4,658,356
財政力指数	0.63	0.62
実質収支比率（％）	0.6	0.7
公債費負担比率（％）	10.1	10.8
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	8.4	7.9
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	2,596,728	2,564,959
減債	728,466	757,579
特定目的	3,267,787	2,802,991
地方債現在高	5,333,401	5,743,815
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	93,669	66,517
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	174,033	173,938
徴収率（％）現年・計 合計	99.5 96.7	99.5 96.2
市町村民税	99.6 98.1	99.5 97.4
純固定資産税	99.4 94.7	99.4 94.8

区分	決算額	構成比
公営事業等への出資の状況 合計	659,471	
下水道	285,000	
上水道	-	
工業用水道	-	
交通	-	
国民健康保険	100,025	
その他	274,446	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	5,507
再差引収支	-2,993
加入世帯数（世帯）	1,630
被保険者数（人）	2,391
被保険者１人当り 保険税(料)収入額	107
国庫支出金	1
保険給付費	363

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和６年度 決算状況

人口		
令和２年国調	10,660	人
平成２７年国調	10,702	人
増減率	-0.4	%
面積	19.12	km²
人口密度	558	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 7. 1. 1	10,987	人	10,892	人
令 6. 1. 1	10,993	人	10,905	人
増減率	-0.1	%	-0.1	%

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,263	1,376
	21.5	23.0
第２次	1,445	1,455
	24.6	24.3
第３次	3,169	3,150
	53.9	52.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
20	5419	地方交付税種地	２－２
長野県	小布施町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,216,376	17.1	1,216,376	33.7
地方譲与税	52,569	0.7	52,569	1.5
利子割交付金	602	0.0	602	0.0
配当割交付金	10,870	0.2	10,870	0.3
株式等譲渡所得割交付金	14,524	0.2	14,524	0.4
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	261,497	3.7	261,497	7.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	268	0.0	268	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	5,506	0.1	5,506	0.2
法人事業税交付金	17,992	0.3	17,992	0.5
地方特例交付金等	62,236	0.9	62,236	1.7
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	13,632	0.2	13,632	0.4
定額減税減収補填特例交付金	48,584	0.7	48,584	1.3
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	20	0.0	20	0.0
地方交付税	2,043,602	28.7	1,948,851	54.0
内訳 普通交付税	1,948,851	27.4	1,948,851	54.0
特別交付税	94,745	1.3	-	-
震災復興特別交付税	6	0.0	-	-
（一般財源計）	3,686,042	51.8	3,591,291	99.4
交通安全対策特別交付金	857	0.0	857	0.0
分担金・負担金	15,686	0.2	-	-
使用料	85,026	1.2	686	0.0
手数料	4,390	0.1	4	0.0
国庫支出金	633,335	8.9	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	253,938	3.6	-	-
財産収入	10,579	0.1	3,297	0.1
寄附金	756,812	10.6	-	-
繰入金	972,053	13.7	-	-
繰越金	341,500	4.8	-	-
諸収入	131,115	1.8	16,193	0.4
地方債	223,160	3.1	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	9,960	0.1	-	-
歳入合計	7,114,493	100.0	3,612,328	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,215,814	100.0	-
法定普通税	1,215,814	100.0	-
市町村民税	581,099	47.8	-
内訳 個人均等割	17,747	1.5	-
所得割	527,260	43.3	-
法人均等割	21,173	1.7	-
法人税割	14,919	1.2	-
固定資産税	523,637	43.0	-
うち純固定資産税	523,402	43.0	-
軽自動車税	50,316	4.1	-
市町村たばこ税	60,762	5.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	562	0.0	-
法定目的税	562	0.0	-
内訳 入湯税	562	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,216,376	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,114,493	6,786,767
歳出総額	6,680,278	6,445,267
歳入歳出差引	434,215	341,500
翌年度に繰越すべき財源	112,511	33,575
実質収支	321,704	307,925
単年度収支	13,779	-387,813
積立金	159,265	431,293
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	389,074	94,913
実質単年度収支	-216,030	-51,433

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	112	324,464	2,897
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	9	23,499	2,611
臨時職員	-	-	-
合計	121	347,963	2,876
ラスパイレス指数			96.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,010
副市区町村長	1	27.04.01	5,940
教育長	1	27.04.01	5,190
議会議長	1	5.04.01	2,770
議会副議長	1	5.04.01	2,030
議会議員	12	5.04.01	1,810

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,378,107	20.6	1,263,999	1,254,805	34.6
うち職員給	724,273	10.8	655,699	-	-
扶助費	732,970	11.0	296,552	184,245	5.1
公債費	269,800	4.0	262,745	262,245	7.2
内訳 元利償還金 元金	263,286	3.9	256,231	255,731	7.1
利子	6,514	0.1	6,514	6,514	0.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,380,877	35.6	1,823,296	1,701,295	47.0
物件費	1,309,981	19.6	807,222	552,317	15.2
維持補修費	100,562	1.5	78,672	24,380	0.7
補助費等	1,002,063	15.0	833,670	633,222	17.5
うち一部事務組合負担金	143,787	2.2	143,770	143,770	4.0
繰出金	435,677	6.5	367,400	367,400	10.1
積立金	797,300	11.9	173,801	-	-
投資・出資金・貸付金	4,270	0.1	1,270	1,270	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	649,548	9.7	165,722		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	649,548	9.7	165,722		
うち補助	112,654	1.7	12,046		
うち単独	531,038	7.9	153,445		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,680,278	100.0	4,251,053		

経常経費充当一般財源等計	
	3,279,884 千円
経常収支比率	90.5 %（90.8 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,685,268 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	76,347	1.1	155	76,347
総務費	1,999,695	29.9	63,399	904,624
民生費	1,634,425	24.5	16,002	1,050,920
衛生費	380,050	5.7	32,763	292,987
労働費	3,815	0.1	-	815
農林水産業費	199,782	3.0	10,905	125,359
商工費	169,116	2.5	22,646	144,472
土木費	801,113	12.0	327,862	557,404
消防費	343,170	5.1	63,882	212,613
教育費	802,965	12.0	111,934	622,767
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	269,800	4.0	-	262,745
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,680,278	100.0	649,548	4,251,053

公営企業会計の状況			
合計	718,300	実質収支	29,835
下水道	282,000	再差引収支	25,671
その他	8,204	加入世帯数（世帯）	1,340
上水道	623	被保険者数（人）	2,251
工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	116
国民健康保険	77,960	国庫支出金	1
国民健康保険事業 その他	349,513	保険給付費	349

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
基準財政収入額	1,262,349	1,261,198
基準財政需要額	3,211,200	3,092,368
標準税収入額等	1,579,749	1,576,882
標準財政規模	3,538,560	3,428,450
財政力指数	0.40	0.40
実質収支比率（％）	9.1	9.0
公債費負担比率（％）	5.6	5.8
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	5.4	5.6
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	1,533,135	1,762,944
減債	27,332	16,291
特定目的	1,506,173	1,456,289
地方債現在高	2,367,817	2,407,943
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	84,883	-
保証・補償	-	-
その他	-	3,227
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	74,700	74,627
徴収率（％）・計 合計	99.5 98.9	99.7 99.0
市町村民税	99.5 99.1	99.8 99.2
純固定資産税	99.4 98.6	99.5 98.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和6年度 決算状況

人口		
令和2年国調	6,617	人
平成27年国調	7,033	人
増減率	-5.9	%
面積	98.56	km²
人口密度	67	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 7. 1. 1	6,413 人	6,309 人
令 6. 1. 1	6,525 人	6,405 人
増減率	-1.7 %	-1.5 %

産業構造 区分		令和2年国調	平成27年国調
第1次	人	724	802
	%	19.5	20.0
第2次	人	1,162	1,234
	%	31.3	30.8
第3次	人	1,832	1,970
	%	49.3	49.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
20	5435		
長野県	高山村	地方交付税種地	2－2

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	744,059	13.9	744,059	24.9
地方譲与税	60,062	1.1	60,062	2.0
利子割交付金	341	0.0	341	0.0
配当割交付金	6,146	0.1	6,146	0.2
株式等譲渡所得割交付金	8,191	0.2	8,191	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	162,335	3.0	162,335	5.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	235	0.0	235	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	4,828	0.1	4,828	0.2
法人事業税交付金	11,176	0.2	11,176	0.4
地方特例交付金等	32,445	0.6	32,445	1.1
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	3,959	0.1	3,959	0.1
内訳 定額減税減収補填特例交付金	28,347	0.5	28,347	0.9
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	139	0.0	139	0.0
地方交付税	2,101,346	39.3	1,953,115	65.3
内訳 普通交付税	1,953,115	36.6	1,953,115	65.3
内訳 特別交付税	148,227	2.8	-	-
内訳 震災復興特別交付税	4	0.0	-	-
（一般財源計）	3,131,164	58.6	2,982,933	99.7
交通安全対策特別交付金	507	0.0	507	0.0
分担金・負担金	5,141	0.1	-	-
使用料	75,052	1.4	1,651	0.1
手数料	4,600	0.1	-	-
国庫支出金	439,023	8.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	221,169	4.1	-	-
財産収入	24,245	0.5	2,925	0.1
寄附金	45,598	0.9	-	-
繰入金	733,598	13.7	-	-
繰越金	194,119	3.6	-	-
諸収入	139,396	2.6	3,965	0.1
地方債	327,100	6.1	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	5,340,712	100.0	2,991,981	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	740,091	99.5	-
法定普通税	740,091	99.5	-
市町村民税	351,139	47.2	-
内訳 個人均等割	10,824	1.5	-
内訳 所得割	295,464	39.7	-
内訳 法人均等割	12,523	1.7	-
内訳 法人税割	32,328	4.3	-
固定資産税	328,894	44.2	-
うち純固定資産税	328,366	44.1	-
軽自動車税	37,666	5.1	-
市町村たばこ税	22,392	3.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	3,968	0.5	-
法定目的税	3,968	0.5	-
内訳 入湯税	3,968	0.5	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	744,059	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和6年度（千円）	令和5年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,340,712	5,019,322
歳出総額	4,798,973	4,825,203
歳入歳出差引	541,739	194,119
翌年度に繰越すべき財源	315,238	23,851
実質収支	226,501	170,268
単年度収支	56,233	-101,604
積立金	197	193
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	56,430	-101,411

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	80	219,040	2,738
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	9	23,958	2,662
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	80	219,040	2,738
ラスパイレス指数			93.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	4.04.01	6,730
副市区町村長	1	4.04.01	5,620
教育長	1	4.04.01	5,060
議会議長	1	27.04.01	2,660
議会副議長	1	27.04.01	1,910
議会議員	10	27.04.01	1,690

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	980,529	20.4	920,226	907,984	30.3
うち職員給	467,119	9.7	425,928	-	-
扶助費	388,012	8.1	174,917	157,397	5.3
公債費	397,601	8.3	367,447	367,447	12.3
内訳 元利償還金 元金	385,714	8.0	356,771	356,771	11.9
内訳 元利償還金 利子	11,887	0.2	10,676	10,676	0.4
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,766,142	36.8	1,462,590	1,432,828	47.9
物件費	771,281	16.1	543,885	399,037	13.3
維持補修費	123,321	2.6	104,242	85,733	2.9
補助費等	781,941	16.3	665,020	382,918	12.8
うち一部事務組合負担金	56,107	1.2	40,573	22,700	0.8
繰出金	314,002	6.5	269,186	230,657	7.7
積立金	129,161	2.7	66,330	-	-
投資・出資金・貸付金	35,000	0.7	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	878,125	18.3	174,896		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	874,528	18.2	172,432		
内訳 うち補助	335,990	7.0	46,550		
内訳 うち単独	536,538	11.2	125,682		
内訳 災害復旧事業費	3,597	0.1	2,464		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,798,973	100.0	3,286,149		

経常経費充当一般財源等計	2,531,173 千円
経常収支比率	84.6 %　（84.6 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	3,827,888 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	65,224	1.4	-	65,224
総務費	879,224	18.3	274,856	519,484
民生費	1,158,684	24.1	10,068	826,407
衛生費	321,808	6.7	11,988	276,568
労働費	9,778	0.2	-	4,778
農林水産業費	263,521	5.5	34,060	139,103
商工費	263,896	5.5	43,256	158,544
土木費	540,972	11.3	200,616	375,060
消防費	217,621	4.5	4,585	208,202
教育費	677,047	14.1	295,099	342,868
災害復旧費	3,597	0.1	-	2,464
公債費	397,601	8.3	-	367,447
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,798,973	100.0	874,528	3,286,149

公営事業等への繰出	
合計	448,151
下水道	114,588
上水道	19,561
観光施設	13,190
工業用水道	-
国民健康保険	82,411
その他	218,401

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	54,883
再差引収支	52,568
加入世帯数（世帯）	928
被保険者数（人）	1,466
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	121
被保険者1人当り 国庫支出金	1
被保険者1人当り 保険給付費	391

区分	令和6年度（千円）	令和5年度（千円）
基準財政収入額	815,700	810,938
基準財政需要額	2,768,812	2,751,553
標準税収入額等	1,014,874	1,008,159
標準財政規模	2,974,285	2,962,444
財政力指数	0.29	0.28
実質収支比率（%）	7.6	5.7
公債費負担比率（%）	9.6	10.9
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	7.3	7.2
健全化判断比率 将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	346,596	346,399
積立金現在高 減債	267,543	292,883
積立金現在高 特定目的	2,641,217	3,220,511
地方債現在高	3,493,108	3,551,722
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	36,278	42,872
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	94,526	21,218
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	70,356	70,349

徴収率（%）（現年・計）	令和6年度 現年	令和6年度 計	令和5年度 現年	令和5年度 計
合計	98.7	94.2	98.9	94.3
市町村民税	98.9	96.6	99.2	96.9
純固定資産税	98.5	91.1	98.6	91.0

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和６年度 決算状況

人口		
令和２年国調	11,352	人
平成２７年国調	12,429	人
増減率	-8.7	%
面積	265.90	k㎡
人口密度	43	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 7. 1. 1	11,229 人	10,771 人
令 6. 1. 1	11,398 人	11,030 人
増減率	-1.5 %	-2.3 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,574	1,772
	25.0	25.1
第２次	1,086	1,192
	17.3	16.9
第３次	3,629	4,096
	57.7	58.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
20	5613		
長野県	山ノ内町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,665,585	21.0	1,665,585	32.8
地方譲与税	79,107	1.0	79,107	1.6
利子割交付金	476	0.0	476	0.0
配当割交付金	8,594	0.1	8,594	0.2
株式等譲渡所得割交付金	11,476	0.1	11,476	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	289,933	3.6	289,933	5.7
ゴルフ場利用税交付金	2,363	0.0	2,363	0.0
自動車取得税交付金	294	0.0	294	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	6,044	0.1	6,044	0.1
法人事業税交付金	24,085	0.3	24,085	0.5
地方特例交付金等	48,397	0.6	48,397	1.0
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	3,970	0.0	3,970	0.1
定額減税減収補填特例交付金	44,121	0.6	44,121	0.9
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	306	0.0	306	0.0
地方交付税	3,265,624	41.1	2,883,894	56.8
内訳 普通交付税	2,883,894	36.3	2,883,894	56.8
特別交付税	381,723	4.8	-	-
震災復興特別交付税	7	0.0	-	-
（一般財源計）	5,401,978	68.0	5,020,248	98.9
交通安全対策特別交付金	694	0.0	694	0.0
分担金・負担金	37,824	0.5	17,892	0.4
使用料	44,598	0.6	8,735	0.2
手数料	7,525	0.1	-	-
国庫支出金	681,105	8.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	330,285	4.2	-	-
財産収入	26,431	0.3	23,209	0.5
寄附金	534,290	6.7	-	-
繰入金	199,904	2.5	-	-
繰越金	305,219	3.8	-	-
諸収入	82,649	1.0	3,824	0.1
地方債	295,663	3.7	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	13,363	0.2	-	-
歳入合計	7,948,165	100.0	5,074,602	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,597,059	95.9	-
法定普通税	1,597,059	95.9	-
市町村民税	505,125	30.3	-
内訳 個人均等割	19,633	1.2	-
所得割	415,684	25.0	-
法人均等割	47,439	2.8	-
法人税割	22,369	1.3	-
固定資産税	965,607	58.0	-
うち純固定資産税	965,133	57.9	-
軽自動車税	57,897	3.5	-
市町村たばこ税	68,430	4.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	68,526	4.1	-
法定目的税	68,526	4.1	-
内訳 入湯税	68,526	4.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,665,585	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

市町村の状況 （単位：千円・％）

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,948,165	7,665,505
歳出総額	7,651,215	7,360,286
歳入歳出差引	296,950	305,219
翌年度に繰越すべき財源	4,472	59
実質収支	292,478	305,160
単年度収支	-12,682	-72,191
積立金	505	100,552
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	11,000	-
実質単年度収支	-23,177	28,361

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	158	449,352	2,844
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	8	22,264	2,783
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	158	449,352	2,844
ラスパイレス指数			92.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,750
副市区町村長	1	27.04.01	6,380
教育長	1	27.04.01	5,590
議会議長	1	27.04.01	2,820
議会副議長	1	27.04.01	2,130
議会議員	12	27.04.01	1,920

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,593,326	20.8	1,464,597	1,429,298	28.1
うち職員給	804,382	10.5	746,930	-	-
扶助費	528,532	6.9	199,433	134,254	2.6
公債費	834,849	10.9	834,849	834,849	16.4
内訳 元利償還金 元金	807,951	10.6	807,951	807,951	15.9
利子	26,898	0.4	26,898	26,898	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,956,707	38.6	2,498,879	2,398,401	47.1
物件費	1,321,544	17.3	1,031,641	455,188	8.9
維持補修費	370,042	4.8	306,120	304,302	6.0
補助費等	1,523,007	19.9	1,356,447	804,850	15.8
うち一部事務組合負担金	665,746	8.7	663,848	563,743	11.1
繰出金	617,295	8.1	511,466	421,893	8.3
積立金	280,847	3.7	277,961	-	-
投資・出資金・貸付金	51,961	0.7	51,961	51,961	1.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	529,812	6.9	153,745		
うち人件費	28,284	0.4	28,284		
内訳 普通建設事業費	529,240	6.9	153,173		
うち補助	246,503	3.2	52,687		
うち単独	277,187	3.6	100,136		
災害復旧事業費	572	0.0	572		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,651,215	100.0	6,188,220		

経常経費充当一般財源等計	
	4,436,595 千円
経常収支比率	87.2 %（87.4 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	6,485,170 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	75,040	1.0	-	75,040
総務費	1,511,680	19.8	38,780	1,318,112
民生費	1,761,721	23.0	3,348	1,186,488
衛生費	509,720	6.7	-	486,949
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	278,515	3.6	36,622	170,530
商工費	501,167	6.6	129,568	340,749
土木費	986,951	12.9	260,369	734,034
消防費	515,640	6.7	18,579	486,138
教育費	675,360	8.8	41,974	554,759
災害復旧費	572	0.0	-	572
公債費	834,849	10.9	-	834,849
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,651,215	100.0	529,240	6,188,220

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
基準財政収入額	1,616,357	1,631,254
基準財政需要額	4,517,075	4,360,213
標準税収入額等	2,035,398	2,055,901
標準財政規模	4,932,655	4,813,404
財政力指数	0.37	0.37
実質収支比率（％）	5.9	6.3
公債費負担比率（％）	12.9	13.3
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	8.8	8.6
将来負担比率（％）	38.3	41.7
積立金現在高 財調	1,265,137	1,275,632
減債	617,510	588,352
特定目的	999,665	937,385
地方債現在高	7,151,969	7,664,257
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	73	73
徴収率（％） 現年・計 合計	95.8 84.9	95.3 84.9
市町村民税	98.4 95.5	98.8 95.9
純固定資産税	93.7 78.0	92.6 77.8

公営事業等への出の状況	会計	決算額
合計		891,517
下水道		235,312
上水道		38,910
工業用水道		-
交通		-
国民健康保険		110,381
その他		506,914

国民健康保険事業の状況	
実質収支	8,031
再差引収支	4,083
加入世帯数（世帯）	1,956
被保険者数（人）	3,082
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	93
国庫支出金	1
保険給付費	290

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和6年度 決算状況

人口		
令和2年国調	4,375	人
平成27年国調	4,658	人
増減率	-6.1	%
面積	99.32	km²
人口密度	44	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令7.1.1	4,237 人	4,184 人
令6.1.1	4,364 人	4,314 人
増減率	-2.9 %	-3.0 %

産業構造

区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	475	670
	22.2	26.0
第2次	471	564
	22.0	21.9
第3次	1,196	1,342
	55.8	52.1

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
20 長野県	5621 木島平村	I－0	2－2

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	411,763	9.7	411,763	15.9
地方譲与税	49,051	1.1	49,051	1.9
利子割交付金	186	0.0	186	0.0
配当割交付金	3,370	0.1	3,370	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,493	0.1	4,493	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	106,860	2.5	106,860	4.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	212	0.0	212	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	4,348	0.1	4,348	0.2
法人事業税交付金	7,186	0.2	7,186	0.3
地方特例交付金等	20,269	0.5	20,269	0.8
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	2,348	0.1	2,348	0.1
定額減税減収補填特例交付金	17,921	0.4	17,921	0.7
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-
地方交付税	2,154,060	50.5	1,957,977	75.8
内訳 普通交付税	1,957,977	45.9	1,957,977	75.8
特別交付税	196,081	4.6	-	-
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-
（一般財源計）	2,761,798	64.7	2,565,715	99.3
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	6,637	0.2	-	-
使用料	59,945	1.4	6,797	0.3
手数料	2,812	0.1	-	-
国庫支出金	271,733	6.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	204,253	4.8	-	-
財産収入	14,531	0.3	9,247	0.4
寄附金	89,754	2.1	-	-
繰入金	441,073	10.3	-	-
繰越金	78,492	1.8	-	-
諸収入	131,335	3.1	901	0.0
地方債	204,109	4.8	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	4,509	0.1	-	-
歳入合計	4,266,472	100.0	2,582,660	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	410,589	99.7	-
法定普通税	410,589	99.7	-
市町村民税	167,739	40.7	-
内訳 個人均等割	7,621	1.9	-
所得割	148,158	36.0	-
法人均等割	9,668	2.3	-
法人税割	2,292	0.6	-
固定資産税	198,827	48.3	-
うち純固定資産税	194,898	47.3	-
軽自動車税	24,864	6.0	-
市町村たばこ税	19,159	4.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,174	0.3	-
法定目的税	1,174	0.3	-
内訳 入湯税	1,174	0.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	411,763	100.0	-

指定団体等の指定状況

区分	指定
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和6年度（千円）	令和5年度（千円）
歳入総額	4,266,472	4,436,472
歳出総額	4,092,121	4,267,980
歳入歳出差引	174,351	168,492
翌年度に繰越すべき財源	12,905	102
実質収支	161,446	168,390
単年度収支	-6,944	-13,137
積立金	242,940	493,116
繰上償還金	159,027	89,885
積立金取崩し額	241,643	491,643
実質単年度収支	153,380	78,221

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	68	209,576	3,082
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	68	209,576	3,082
ラスパイレス指数			93.5

一部事務組合加入の状況

区分	加入	区分	加入
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	6.04.01	6,462
副市区町村長	1	6.04.01	5,728
教育長	1	6.04.01	5,016
議会議長	1	27.04.01	2,570
議会副議長	1	27.04.01	1,800
議会議員	8	27.04.01	1,550

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	801,911	19.6	757,794	582,720	22.5
うち職員給	419,189	10.2	397,047	-	-
扶助費	248,357	6.1	86,566	65,209	2.5
公債費	537,733	13.1	537,733	378,706	14.6
内訳 元利償還金 元金	529,744	12.9	529,744	370,754	14.3
元利償還金 利子	7,989	0.2	7,989	7,952	0.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,588,001	38.8	1,382,093	1,026,635	39.7
物件費	593,196	14.5	447,844	288,257	11.1
維持補修費	202,297	4.9	183,639	175,485	6.8
補助費等	896,261	21.9	698,569	469,152	18.1
うち一部事務組合負担金	251,714	6.2	208,944	201,560	7.8
繰出金	222,464	5.4	178,480	173,330	6.7
積立金	391,966	9.6	299,207	-	-
投資・出資金・貸付金	19,800	0.5	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	178,136	4.4	28,533		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	175,936	4.3	26,333		
うち補助	17,508	0.4	11		
うち単独	147,480	3.6	25,974		
災害復旧事業費	2,200	0.1	2,200		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,092,121	100.0	3,218,365		

経常経費充当一般財源等計 2,132,859 千円

経常収支比率 82.4 % （ 82.6 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,392,716 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	48,173	1.2	-	48,173
総務費	897,107	21.9	8,206	679,122
民生費	751,400	18.4	-	503,816
衛生費	163,902	4.0	363	142,418
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	374,461	9.2	53,333	198,554
商工費	180,964	4.4	4,790	158,910
土木費	545,260	13.3	30,123	495,761
消防費	206,521	5.0	4,158	162,419
教育費	384,400	9.4	74,963	289,259
災害復旧費	2,200	0.1	-	2,200
公債費	537,733	13.1	-	537,733
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,092,121	100.0	175,936	3,218,365

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	449,947
下水道	219,667
上水道	7,816
観光施設	1,069
工業用水道	-
国民健康保険	44,181
その他	177,214

国民健康保険事業会計の状況

区分	
実質収支	2,638
再差引収支	-15,696
加入世帯数（世帯）	665
被保険者数（人）	990
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	102
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	370

区分	令和6年度（千円）	令和5年度（千円）
基準財政収入額	487,918	481,172
基準財政需要額	2,445,895	2,443,871
標準税収入額等	599,128	589,515
標準財政規模	2,561,614	2,562,809
財政力指数	0.20	0.19
実質収支比率（%）	6.3	6.6
公債費負担比率（%）	15.8	14.9
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	11.0	13.2
健全化判断比率 将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	994,761	993,464
積立金現在高 減債	165,324	182,396
積立金現在高 特定目的	1,790,751	1,734,083
地方債現在高	2,739,981	3,065,615
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	361,831	301,531
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	89,597	89,560

徴収率（%）〔現年・計〕	令和6年度 現年	令和6年度 計	令和5年度 現年	令和5年度 計
合計	98.3	90.8	98.0	90.8
市町村民税	99.5	98.7	99.2	98.6
純固定資産税	97.0	83.2	96.5	82.5

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和６年度 決算状況

人口		
令和２年国調	3,279	人
平成２７年国調	3,479	人
増減率	-5.7	%
面積	57.96	km²
人口密度	57	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 7. 1. 1	3,582	人	3,147	人
令 6. 1. 1	3,524	人	3,188	人
増減率	1.6	%	-1.3	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	218	249
	12.5	12.8
第２次	293	335
	16.8	17.3
第３次	1,236	1,355
	70.7	69.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
20	5630	地方交付税種地	２－２
長野県	野沢温泉村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	417,826	7.4	417,748	17.6
地方譲与税	42,534	0.8	42,534	1.8
利子割交付金	119	0.0	119	0.0
配当割交付金	2,164	0.0	2,164	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,876	0.1	2,876	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	90,605	1.6	90,605	3.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	191	0.0	191	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	3,920	0.1	3,920	0.2
法人事業税交付金	9,903	0.2	9,903	0.4
地方特例交付金等	13,588	0.2	13,588	0.6
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	928	0.0	928	0.0
定額減税減収補填特例交付金	12,660	0.2	12,660	0.5
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-
地方交付税	1,959,150	34.9	1,784,299	75.2
内訳 普通交付税	1,784,299	31.8	1,784,299	75.2
特別交付税	174,842	3.1	-	-
震災復興特別交付税	9	0.0	-	-
（一般財源計）	2,542,876	45.3	2,367,947	99.8
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	34,032	0.6	-	-
使用料	96,285	1.7	120	0.0
手数料	5,177	0.1	-	-
国庫支出金	293,133	5.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	132,392	2.4	-	-
財産収入	24,945	0.4	531	0.0
寄附金	241,740	4.3	-	-
繰入金	634,712	11.3	-	-
繰越金	105,609	1.9	-	-
諸収入	205,081	3.7	3,100	0.1
地方債	1,292,500	23.0	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	4,000	0.1	-	-
歳入合計	5,608,482	100.0	2,371,698	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	395,336	94.6	-
法定普通税	395,336	94.6	-
市町村民税	133,233	31.9	-
内訳 個人均等割	4,977	1.2	-
所得割	104,039	24.9	-
法人均等割	11,537	2.8	-
法人税割	12,680	3.0	-
固定資産税	237,784	56.9	-
うち純固定資産税	235,864	56.5	-
軽自動車税	17,028	4.1	-
市町村たばこ税	7,291	1.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	22,490	5.4	-
法定目的税	22,490	5.4	-
内訳 入湯税	22,490	5.4	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	417,826	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

収支状況

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
歳入総額	5,608,482	4,306,807
歳出総額	5,276,567	4,114,198
歳入歳出差引	331,915	192,609
翌年度に繰越すべき財源	113,425	20,151
実質収支	218,490	172,458
単年度収支	46,032	-24,373
積立金	3,497	3,478
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	290,695	138,002
実質単年度収支	-241,166	-158,897

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	54	156,492	2,898
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	54	156,492	2,898
ラスパイレス指数			90.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	6,750
副市区町村長	1	29.04.01	5,650
教育長	1	29.04.01	5,020
議会議長	1	29.04.01	2,570
議会副議長	1	29.04.01	1,800
議会議員	6	29.04.01	1,550

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	726,512	13.8	666,361	544,522	22.9
うち職員給	271,721	5.1	234,384	-	-
扶助費	208,370	3.9	90,065	41,429	1.7
公債費	485,311	9.2	485,311	485,311	20.4
内訳 元利償還金 元金	477,468	9.0	477,468	477,468	20.1
利子	7,805	0.1	7,805	7,805	0.3
一時借入金利子	38	0.0	38	38	0.0
（義務的経費計）	1,420,193	26.9	1,241,737	1,071,262	45.1
物件費	736,095	14.0	457,830	316,090	13.3
維持補修費	289,349	5.5	196,207	182,729	7.7
補助費等	681,256	12.9	512,788	379,372	16.0
うち一部事務組合負担金	242,245	4.6	229,946	210,451	8.9
繰出金	225,116	4.3	191,571	186,035	7.8
積立金	328,813	6.2	16,138	-	-
投資・出資金・貸付金	7,200	0.1	7,200	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,588,545	30.1	145,349		
うち人件費	35,840	0.7	35,840		
内訳 普通建設事業費	1,582,566	30.0	140,591		
うち補助	236,129	4.5	28,463		
うち単独	1,346,437	25.5	112,128		
災害復旧事業費	5,979	0.1	4,758		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,276,567	100.0	2,768,820		

経常経費充当一般財源等計	2,135,488 千円
経常収支比率	89.9 %（90.0 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	3,100,735 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	37,758	0.7	-	37,758
総務費	1,200,518	22.8	324,767	426,399
民生費	729,471	13.8	39,322	488,503
衛生費	200,114	3.8	12,705	160,528
労働費	2,597	0.0	-	2,597
農林水産業費	205,006	3.9	14,973	120,640
商工費	538,035	10.2	177,127	240,176
土木費	1,146,176	21.7	718,038	380,634
消防費	181,676	3.4	24,090	151,919
教育費	543,926	10.3	271,544	269,597
災害復旧費	5,979	0.1	-	4,758
公債費	485,311	9.2	-	485,311
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,276,567	100.0	1,582,566	2,768,820

繰出金	合計	318,975	
公営事業等への繰出の状況	下水道	66,368	
	その他	22,212	
	観光施設	4,686	
	上水道	4,513	
	国民健康保険	60,203	
	その他	160,993	

国民健康保険事業の状況

実質収支		24,334
再差引収支		16,001
加入世帯数（世帯）		11
被保険者数（人）		1,030
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	83
	国庫支出金	1
	保険給付費	304

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
基準財政収入額	428,140	417,421
基準財政需要額	2,212,439	2,277,736
標準税収入額等	531,780	519,221
標準財政規模	2,320,095	2,385,412
財政力指数	0.18	0.18
実質収支比率（％）	9.4	7.2
公債費負担比率（％）	15.7	19.0
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	8.0	8.1
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	726,224	926,422
減債	293,349	332,737
特定目的	1,331,226	1,307,346
地方債現在高	5,138,545	4,323,513
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	1,523,038	685,600
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	50,489	50,482
徴収率（％）現年・計 合計	99.3 92.8	99.1 90.1
市町村民税	98.9 98.3	99.5 98.7
純固定資産税	99.4 89.1	98.9 84.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和６年度 決算状況

人口		
令和２年国調	7,739	人
平成２７年国調	8,469	人
増減率	-8.6	%
面積	149.30	km²
人口密度	52	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 7. 1. 1	7,560	人	7,373	人
令 6. 1. 1	7,698	人	7,551	人
増減率	-1.8	%	-2.4	%

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
	664	760
第１次	16.3	17.1
	975	1,106
第２次	23.9	24.8
	2,444	2,586
第３次	59.9	58.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
20	5834		
長野県	信濃町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,174,152	18.3	1,174,152	28.2
地方譲与税	84,157	1.3	84,157	2.0
利子割交付金	333	0.0	333	0.0
配当割交付金	6,021	0.1	6,021	0.1
株式等譲渡所得割交付金	8,032	0.1	8,032	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	201,026	3.1	201,026	4.8
ゴルフ場利用税交付金	7,622	0.1	7,622	0.2
自動車取得税交付金	367	0.0	367	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	7,519	0.1	7,519	0.2
法人事業税交付金	17,867	0.3	17,867	0.4
地方特例交付金等	36,157	0.6	36,157	0.9
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	2,546	0.0	2,546	0.1
定額減税減収補填特例交付金	29,594	0.5	29,594	0.7
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	4,017	0.1	4,017	0.1
地方交付税	3,147,605	49.1	2,612,848	62.7
内訳 普通交付税	2,612,848	40.7	2,612,848	62.7
特別交付税	534,751	8.3	－	－
震災復興特別交付税	6	0.0	－	－
（一般財源計）	4,690,858	73.1	4,156,101	99.7
交通安全対策特別交付金	683	0.0	683	0.0
分担金・負担金	2,366	0.0	－	－
使用料	83,684	1.3	－	－
手数料	14,751	0.2	－	－
国庫支出金	501,007	7.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	295,901	4.6	－	－
財産収入	33,822	0.5	10,839	0.3
寄附金	134,477	2.1	－	－
繰入金	173,294	2.7	－	－
繰越金	65,954	1.0	－	－
諸収入	96,429	1.5	2,022	0.0
地方債	319,700	5.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	9,400	0.1	－	－
歳入合計	6,412,926	100.0	4,169,645	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,153,958	98.3	－
法定普通税	1,153,958	98.3	－
市町村民税	371,184	31.6	－
内訳 個人均等割	18,825	1.6	－
所得割	284,856	24.3	－
法人均等割	34,157	2.9	－
法人税割	33,346	2.8	－
固定資産税	697,965	59.4	－
うち純固定資産税	679,296	57.9	－
軽自動車税	42,256	3.6	－
市町村たばこ税	42,553	3.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	20,194	1.7	－
法定目的税	20,194	1.7	－
内訳 入湯税	20,194	1.7	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,174,152	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,412,926	5,967,330
歳出総額	6,156,031	5,847,374
歳入歳出差引	256,895	119,956
翌年度に繰越すべき財源	35,363	12,113
実質収支	221,532	107,843
単年度収支	113,689	-5,935
積立金	6,000	6,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	62,000	－
実質単年度収支	57,689	65

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	95	284,620	2,996
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	95	284,620	2,996
ラスパイレス指数			95.4

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	6,960
副市区町村長	1	27.04.01	5,770
教育長	1	27.04.01	5,110
議会議長	1	9.04.01	2,780
議会副議長	1	9.04.01	2,020
議会議員	10	9.04.01	1,800

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,113,008	18.1	1,047,157	919,955	22.0
うち職員給	539,756	8.8	510,454	－	－
扶助費	473,096	7.7	151,862	150,229	3.6
公債費	546,124	8.9	543,066	543,066	13.0
内訳 元利償還金 元金	536,855	8.7	533,808	533,808	12.8
利子	9,269	0.2	9,258	9,258	0.2
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,132,228	34.6	1,742,085	1,613,250	38.6
物件費	889,838	14.5	640,502	419,805	10.0
維持補修費	483,595	7.9	388,838	280,297	6.7
補助費等	1,364,267	22.2	1,186,094	828,635	19.8
うち一部事務組合負担金	108,212	1.8	96,411	68,981	1.7
繰出金	413,462	6.7	343,295	329,373	7.9
積立金	170,522	2.8	144,955	－	－
投資・出資金・貸付金	200,717	3.3	172,717	51,680	1.2
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	501,402	8.1	151,595		
うち人件費	11,547	0.2	11,547		
内訳 普通建設事業費	466,030	7.6	146,620		
うち補助	225,808	3.7	22,791		
うち単独	239,647	3.9	123,728		
災害復旧事業費	35,372	0.6	4,975		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,156,031	100.0	4,770,081		

経常経費充当一般財源等計	3,523,040 千円
経常収支比率	84.3 %（84.5 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	5,026,976 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	66,289	1.1	－	66,280
総務費	979,460	15.9	47,870	843,261
民生費	1,283,797	20.9	3,495	846,608
衛生費	843,071	13.7	5,540	745,888
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	269,206	4.4	6,887	148,916
商工費	153,939	2.5	2,761	90,936
土木費	1,176,560	19.1	328,170	820,925
消防費	268,156	4.4	1,506	242,496
教育費	534,057	8.7	69,801	416,730
災害復旧費	35,372	0.6	－	4,975
公債費	546,124	8.9	－	543,066
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,156,031	100.0	466,030	4,770,081

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
基準財政収入額	1,199,317	1,167,668
基準財政需要額	3,812,165	3,722,884
標準税収入額等	1,511,572	1,468,305
標準財政規模	4,133,886	4,043,738
財政力指数	0.31	0.30
実質収支比率（％）	5.4	2.7
公債費負担比率（％）	10.8	11.9
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.7	8.4
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,035,000	1,037,000
減債	431,000	418,000
特定目的	2,214,734	2,174,506
地方債現在高	4,051,886	4,269,041
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	194,215	9,378
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	101,700	101,600
徴収率（％） 現年・計 合計	98.6 97.0	98.6 96.1
市町村民税	98.5 98.0	99.1 98.4
純固定資産税	98.4 96.0	98.0 94.2

公営企業会計の状況		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,312,231	実質収支	4,064
病院	568,224	再差引収支	-8,127
下水道	328,702	加入世帯数（世帯）	1,301
上水道	1,843	被保険者数（人）	1,937
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	91
国民健康保険	95,306	国庫支出金	1
その他	318,156	保険給付費	383

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和６年度 決算状況

人口		
令和２年国調	2,215	人
平成２７年国調	2,665	人
増減率	-16.9	%
面積	58.11	km²
人口密度	38	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 7. 1. 1	2,198	人	2,179	人
令 6. 1. 1	2,263	人	2,245	人
増減率	-2.9	%	-2.9	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	230	252
	19.2	19.3
第２次	315	367
	26.3	28.1
第３次	651	687
	54.4	52.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
20	5885	地方交付税種地	２－２
長野県	小川村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	183,098	4.6	183,098	9.0
地方譲与税	64,240	1.6	64,240	3.1
利子割交付金	85	0.0	85	0.0
配当割交付金	1,555	0.0	1,555	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,068	0.1	2,068	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	54,564	1.4	54,564	2.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	291	0.0	291	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	5,959	0.1	5,959	0.3
法人事業税交付金	3,837	0.1	3,837	0.2
地方特例交付金等	9,234	0.2	9,234	0.5
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	880	0.0	880	0.0
定額減税減収補填特例交付金	8,354	0.2	8,354	0.4
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-
地方交付税	1,932,147	48.4	1,715,270	84.0
内訳 普通交付税	1,715,270	43.0	1,715,270	84.0
特別交付税	216,876	5.4	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	2,257,078	56.5	2,040,201	99.9
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	496	0.0	-	-
使用料	59,806	1.5	-	-
手数料	1,780	0.0	-	-
国庫支出金	512,919	12.8	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	135,208	3.4	-	-
財産収入	35,519	0.9	-	-
寄附金	39,508	1.0	-	-
繰入金	27,602	0.7	-	-
繰越金	341,992	8.6	-	-
諸収入	81,270	2.0	2,190	0.1
地方債	498,572	12.5	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	3,372	0.1	-	-
歳入合計	3,991,750	100.0	2,042,391	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	183,098	100.0	-
法定普通税	183,098	100.0	-
市町村民税	82,769	45.2	-
内訳 個人均等割	3,510	1.9	-
所得割	70,229	38.4	-
法人均等割	4,962	2.7	-
法人税割	4,068	2.2	-
固定資産税	76,844	42.0	-
うち純固定資産税	76,844	42.0	-
軽自動車税	12,925	7.1	-
市町村たばこ税	10,560	5.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	183,098	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
歳入総額	3,991,750	4,284,058
歳出総額	3,729,557	3,942,033
歳入歳出差引	262,193	342,025
翌年度に繰越すべき財源	16,860	20,624
実質収支	245,333	321,401
単年度収支	-76,068	-22,123
積立金	8,636	8,492
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-67,432	-13,631

職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	39	119,106	3,054
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	39	119,106	3,054
ラスパイレス指数			93.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	×

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.10.01	6,000
副市区町村長	1	25.10.01	5,000
教育長	1	19.10.01	4,500
議会議長	1	19.10.01	2,530
議会副議長	1	19.10.01	1,760
議会議員	8	19.10.01	1,580

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	560,984	15.0	522,323	521,898	25.5
うち職員給	233,615	6.3	222,779	-	-
扶助費	168,232	4.5	49,102	49,102	2.4
公債費	253,918	6.8	237,366	237,366	11.6
内訳 元利償還金 元金	249,180	6.7	233,094	233,094	11.4
利子	4,728	0.1	4,262	4,262	0.2
一時借入金利子	10	0.0	10	10	0.0
（義務的経費計）	983,134	26.4	808,791	808,366	39.5
物件費	469,670	12.6	385,991	357,493	17.5
維持補修費	207,117	5.6	171,962	118,229	5.8
補助費等	662,534	17.8	581,145	396,907	19.4
うち一部事務組合負担金	14,285	0.4	14,283	14,283	0.7
繰出金	194,190	5.2	170,021	149,811	7.3
積立金	154,898	4.2	100,028	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,058,014	28.4	195,307		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	558,659	15.0	146,349		
うち補助	24,794	0.7	3,745		
うち単独	533,865	14.3	142,604		
災害復旧事業費	499,355	13.4	48,958		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,729,557	100.0	2,413,245		

経常経費充当一般財源等計	
	1,830,806 千円
経常収支比率	89.5 % （ 89.6 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,675,438 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	44,880	1.2	-	44,880
総務費	563,093	15.1	14,370	430,551
民生費	602,458	16.2	13,596	399,392
衛生費	168,594	4.5	5,271	152,670
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	169,812	4.6	11,540	134,738
商工費	149,941	4.0	43,048	103,380
土木費	723,132	19.4	290,307	503,443
消防費	282,492	7.6	154,507	120,285
教育費	271,882	7.3	26,020	237,582
災害復旧費	499,355	13.4	-	48,958
公債費	253,918	6.8	-	237,366
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,729,557	100.0	558,659	2,413,245

繰出の状況		
公営企業会計	合計	407,081
	下水道	128,788
	簡易水道	84,103
	上水道	-
	工業用水道	-
	国民健康保険	57,653
	その他	136,537

国民健康保険事業の状況		
実質収支		31,306
再差引収支		25,942
加入世帯数（世帯）		343
被保険者数（人）		489
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	87
	国庫支出金	2
	保険給付費	343

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
基準財政収入額	267,519	262,672
基準財政需要額	1,982,789	1,961,994
標準税収入額等	316,493	311,152
標準財政規模	2,035,135	2,020,139
財政力指数	0.13	0.13
実質収支比率（％）	12.1	15.9
公債費負担比率（％）	8.9	9.3
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	5.3	6.1
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	1,316,931	1,308,295
減債	1,210,759	1,106,606
特定目的	780,547	766,040
地方債現在高	2,035,188	1,785,796
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	108,835	108,808
徴収率（％） 現年・計 合計	99.8 98.4	99.8 98.4
市町村民税	99.9 99.7	99.8 99.6
純固定資産税	99.6 96.5	99.6 96.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和６年度 決算状況

人口		
令和２年国調	10,296	人
平成２７年国調	11,063	人
増減率	-6.9	%
面積	75.00	k㎡
人口密度	137	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 7. 1. 1	10,274 人	10,221 人
令 6. 1. 1	10,364 人	10,314 人
増減率	-0.9 %	-0.9 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,466	1,550
	25.2	24.7
第２次	1,309	1,422
	22.5	22.7
第３次	3,050	3,301
	52.4	52.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
20	5907	地方交付税種地	2－2
長野県	飯綱町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,075,242	11.2	1,075,242	20.8
地方譲与税	103,836	1.1	103,836	2.0
利子割交付金	490	0.0	490	0.0
配当割交付金	8,850	0.1	8,850	0.2
株式等譲渡所得割交付金	11,819	0.1	11,819	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	245,948	2.6	245,948	4.8
ゴルフ場利用税交付金	19,010	0.2	19,010	0.4
自動車取得税交付金	507	0.0	507	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	10,395	0.1	10,395	0.2
法人事業税交付金	14,534	0.2	14,534	0.3
地方特例交付金等	48,535	0.5	48,535	0.9
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	5,628	0.1	5,628	0.1
定額減税減収補填特例交付金	42,907	0.4	42,907	0.8
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-
地方交付税	3,957,128	41.1	3,632,318	70.2
内訳 普通交付税	3,632,318	37.7	3,632,318	70.2
特別交付税	324,805	3.4	-	-
震災復興特別交付税	5	0.0	-	-
（一般財源計）	5,496,294	57.1	5,171,484	100.0
交通安全対策特別交付金	928	0.0	928	0.0
分担金・負担金	3,029	0.0	-	-
使用料	65,063	0.7	-	-
手数料	13,462	0.1	-	-
国庫支出金	524,275	5.4	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	401,321	4.2	-	-
財産収入	12,213	0.1	-	-
寄附金	1,051,218	10.9	-	-
繰入金	1,134,156	11.8	-	-
繰越金	248,582	2.6	-	-
諸収入	157,190	1.6	1	0.0
地方債	518,700	5.4	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	10,600	0.1	-	-
歳入合計	9,626,431	100.0	5,172,413	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,065,718	99.1	-
法定普通税	1,065,718	99.1	-
市町村民税	454,820	42.3	-
内訳 個人均等割	17,152	1.6	-
所得割	403,239	37.5	-
法人均等割	18,336	1.7	-
法人税割	16,093	1.5	-
固定資産税	504,674	46.9	-
うち純固定資産税	503,583	46.8	-
軽自動車税	56,632	5.3	-
市町村たばこ税	49,592	4.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	9,523	0.9	-
法定目的税	9,523	0.9	-
内訳 入湯税	9,523	0.9	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,075,241	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,626,431	9,792,308
歳出総額	9,008,616	9,143,726
歳入歳出差引	617,815	648,582
翌年度に繰越すべき財源	31,727	25,510
実質収支	586,088	623,072
単年度収支	-36,984	76,602
積立金	2,200	1,800
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	300,000	150,000
実質単年度収支	-334,784	-71,598

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	130	400,270	3,079
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	130	400,270	3,079
ラスパイレス指数			94.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機関共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	6,790
副市区町村長	1	27.04.01	5,610
教育長	1	29.04.01	5,190
議会議長	1	22.04.01	2,690
議会副議長	1	29.04.01	1,960
議会議員	13	29.04.01	1,740

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,425,530	15.8	1,176,147	972,652	18.8
うち職員給	770,228	8.5	625,783	-	-
扶助費	674,063	7.5	274,867	174,964	3.4
公債費	866,533	9.6	858,620	858,620	16.6
内訳 元利償還金 元金	845,417	9.4	837,504	837,504	16.2
利子	21,116	0.2	21,116	21,116	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,966,126	32.9	2,309,634	2,006,236	38.7
物件費	1,371,212	15.2	671,544	464,347	9.0
維持補修費	268,412	3.0	189,212	132,252	2.6
補助費等	2,558,165	28.4	1,895,738	1,452,959	28.0
うち一部事務組合負担金	176,014	2.0	143,045	142,817	2.8
繰出金	501,785	5.6	412,849	393,298	7.6
積立金	559,521	6.2	25,301	-	-
投資・出資金・貸付金	70,000	0.8	70,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	713,395	7.9	149,038		
うち人件費	15,880	0.2	12,927		
内訳 普通建設事業費	691,801	7.7	142,835		
うち補助	54,513	0.6	2,909		
うち単独	617,916	6.9	127,854		
災害復旧事業費	21,594	0.2	6,203		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	9,008,616	100.0	5,723,316		

経常経費充当一般財源等計	4,449,092 千円
経常収支比率	85.8 %（86.0 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	6,332,541 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	73,262	0.8	-	73,262
総務費	2,166,755	24.1	48,449	885,071
民生費	1,738,953	19.3	19,864	1,013,783
衛生費	1,200,499	13.3	-	1,040,913
労働費	2,428	0.0	-	2,428
農林水産業費	611,065	6.8	150,706	289,037
商工費	128,502	1.4	30,918	50,829
土木費	1,061,426	11.8	279,268	749,140
消防費	379,346	4.2	65,098	256,039
教育費	758,253	8.4	97,498	497,991
災害復旧費	21,594	0.2	-	6,203
公債費	866,533	9.6	-	858,620
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,008,616	100.0	691,801	5,723,316

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
基準財政収入額	1,215,086	1,241,470
基準財政需要額	4,847,404	4,806,031
標準税収入額等	1,501,137	1,533,634
標準財政規模	5,144,081	5,120,887
財政力指数	0.25	0.25
実質収支比率（％）	11.4	12.2
公債費負担比率（％）	13.6	14.7
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	11.8	11.3
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	1,614,102	1,611,902
減債	623,770	664,169
特定目的	1,555,833	1,692,269
地方債現在高	6,346,965	6,673,682
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	247,924	147,410
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％） 現年・計 合計	99.5 99.2	99.8 99.6
市町村民税	99.4 99.2	99.8 99.7
純固定資産税	99.5 99.0	99.7 99.3

会計の状況		
公営企業等会計	合計	1,846,784
	病院	769,000
	下水道	452,798
	上水道	123,201
	工業用水道	-
	国民健康保険	90,903
	その他	410,882
国民健康保険事業	実質収支	20,406
	再差引収支	12,647
	加入世帯数（世帯）	1,542
	被保険者数（人）	2,345
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	95
	国庫支出金	1
	保険給付費	360

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和６年度 決算状況

人口		
令和２年国調	1,660	人
平成２７年国調	1,953	人
増減率	-15.0	%
面積	271.66	km²
人口密度	6	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 7. 1. 1	1,560	人	1,536	人
令 6. 1. 1	1,591	人	1,568	人
増減率	-1.9	%	-2.0	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	279	338
	32.2	33.1
第２次	147	175
	17.0	17.2
第３次	441	507
	50.9	49.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
20	6024	地方交付税種地	２－１
長野県	栄村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	168,883	4.5	168,883	8.1
地方譲与税	79,757	2.1	79,757	3.8
利子割交付金	48	0.0	48	0.0
配当割交付金	890	0.0	890	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,183	0.0	1,183	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	42,124	1.1	42,124	2.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	320	0.0	320	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	6,554	0.2	6,554	0.3
法人事業税交付金	3,404	0.1	3,404	0.2
地方特例交付金等	5,714	0.2	5,714	0.3
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	411	0.0	411	0.0
定額減税減収補填特例交付金	5,303	0.1	5,303	0.3
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-
地方交付税	1,846,767	49.7	1,751,898	84.2
内訳 普通交付税	1,751,898	47.1	1,751,898	84.2
特別交付税	94,865	2.6	-	-
震災復興特別交付税	4	0.0	-	-
（一般財源計）	2,155,644	58.0	2,060,775	99.1
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	5,674	0.2	-	-
使用料	82,330	2.2	2,850	0.1
手数料	1,092	0.0	-	-
国庫支出金	200,955	5.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	161,901	4.4	-	-
財産収入	38,854	1.0	15,506	0.7
寄附金	87,863	2.4	-	-
繰入金	269,968	7.3	-	-
繰越金	197,446	5.3	-	-
諸収入	110,863	3.0	360	0.0
地方債	404,154	10.9	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	3,454	0.1	-	-
歳入合計	3,716,744	100.0	2,079,491	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	167,351	99.1	-
法定普通税	167,351	99.1	-
市町村民税	47,947	28.4	-
内訳 個人均等割	2,193	1.3	-
所得割	37,959	22.5	-
法人均等割	5,004	3.0	-
法人税割	2,791	1.7	-
固定資産税	105,908	62.7	-
うち純固定資産税	102,850	60.9	-
軽自動車税	8,580	5.1	-
市町村たばこ税	4,916	2.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,532	0.9	-
法定目的税	1,532	0.9	-
内訳 入湯税	1,532	0.9	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	168,883	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,716,744	3,861,594
歳出総額	3,265,663	3,485,538
歳入歳出差引	451,081	376,056
翌年度に繰越すべき財源	44,269	18,838
実質収支	406,812	357,218
単年度収支	49,594	26,476
積立金	9,879	11,146
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	7,368	300,000
実質単年度収支	52,105	-262,378

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	52	157,924	3,037
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	52	157,924	3,037
ラスパイレス指数			92.1

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	6,060
副市区町村長	1	29.04.01	5,140
教育長	1	29.04.01	4,650
議会議長	1	17.04.01	2,210
議会副議長	1	17.04.01	1,460
議会議員	8	17.04.01	1,290

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	607,489	18.6	525,566	443,166	21.3
うち職員給	272,472	8.3	231,663	-	-
扶助費	99,472	3.0	36,321	28,538	1.4
公債費	358,482	11.0	357,762	357,762	17.2
内訳 元利償還金 元金	350,228	10.7	349,508	349,508	16.8
利子	8,254	0.3	8,254	8,254	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,065,443	32.6	919,649	829,466	39.8
物件費	585,343	17.9	387,105	270,946	13.0
維持補修費	239,445	7.3	166,617	165,599	8.0
補助費等	460,848	14.1	369,931	245,705	11.8
うち一部事務組合負担金	146,502	4.5	142,596	138,008	6.6
繰出金	353,802	10.8	223,678	118,380	5.7
積立金	118,963	3.6	20,538	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	441,819	13.5	90,004		
うち人件費	5,799	0.2	5,799		
内訳 普通建設事業費	433,559	13.3	86,744		
うち補助	141,022	4.3	21,472		
うち単独	292,270	8.9	65,005		
災害復旧事業費	8,260	0.3	3,260		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,265,663	100.0	2,177,522		

経常経費充当一般財源等計	1,630,096 千円
経常収支比率	78.3 %（78.4 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,628,603 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	57,966	1.8	14,183	57,966
総務費	587,733	18.0	28,149	330,177
民生費	454,966	13.9	9,031	312,354
衛生費	195,361	6.0	-	182,899
労働費	835	0.0	-	835
農林水産業費	255,310	7.8	63,969	97,814
商工費	360,241	11.0	5,465	230,960
土木費	616,708	18.9	237,689	317,911
消防費	125,983	3.9	3,905	114,536
教育費	243,818	7.5	71,168	171,048
災害復旧費	8,260	0.3	-	3,260
公債費	358,482	11.0	-	357,762
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,265,663	100.0	433,559	2,177,522

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
基準財政収入額	268,841	253,176
基準財政需要額	2,020,739	1,964,507
標準税収入額等	320,210	300,906
標準財政規模	2,075,562	2,015,248
財政力指数	0.13	0.13
実質収支比率（％）	19.6	17.7
公債費負担比率（％）	13.6	12.0
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	7.2	7.2
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	1,658,327	1,477,206
減債	483,040	682,082
特定目的	688,701	643,175
地方債現在高	2,930,749	2,784,048
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	232,659	2,791
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％） 現年・計 合計	99.8 99.4	99.8 99.4
市町村民税	100.0 99.9	99.9 99.8
純固定資産税	99.6 99.0	99.7 99.1

公営企業会計の状況		国民健康保険事業会計の状況	
合計	447,351	実質収支	2,483
観光施設	184,103	再差引収支	16,550
簡易水道	49,239	加入世帯数（世帯）	270
下水道	44,310	被保険者数（人）	374
介護サービス	380	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	90
国民健康保険	49,070	国庫支出金	3
その他	120,249	保険給付費	382

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）